

新制高等学校数学科の成立過程

平成 18 年 度

田 中 伸 明

修士論文

新制高等学校数学科の成立過程

三重大学大学院 教育学研究科
教科教育専攻 数学教育専修

No.205M022

田 中 伸 明

2007 年（平成 19 年）2 月 9 日

目 次

序 章 論文の目的.....	1
1. 新制高等学校数学科の成立史を明らかにすること.....	1
2. 中等教育における戦前戦後の繋がりを明らかにすること.....	2
 第 1 章 新制高等学校教科課程の成立と数学科.....	5
第 1 節 文部省通達「発学第 156 号」.....	5
1. 「新制高等学校の教科課程に関する件」（発学第 156 号）.....	5
2. 「在米史料」に見られる「発学第 156 号」.....	6
3. 「発学第 156 号」での高等学校数学科の扱い.....	8
第 2 節 教科課程改正委員会.....	9
1. 教科課程成立史の視角.....	9
2. 教科課程改正委員会の任務.....	10
3. 教科課程改正の審議経過.....	10
第 3 節 新制小学校の教科課程成立過程.....	12
1. 基本原則の検討・委員会の発足準備期.....	12
2. 新制小学校の教科課程の成立.....	14
第 4 節 新制中学校の教科課程成立過程.....	23
1. 日本の中等教育の課題.....	23
2. 新制中学校の教科課程の成立.....	26
第 5 節 新制高等学校の教科課程成立過程.....	45
1. 新制高等学校の教科課程の成立.....	45
2. 新制高等学校の発足に向けて－単位制・総合制の導入と教科の成立－.....	61
第 6 節 「発学第 156 号」成立史と数学科 ー第 1 章の総括ー.....	67
 序章, 第 1 章の註及び引用・参考文献.....	69

第2章 未刊の「高等学校学習指導要領数学科編」	72
第1節 「学習指導要領」無き教科成立	72
第2節 「高等学校学習指導要領数学科編」の作成中断	73
1. 作成中断の事実	73
2. 作成中断の理由－教科書検閲時の CI&E による批判－	76
第3節 「在米史料」に見る数学科編成方針	79
1. ハークネスとオズボーンによるレポート	79
2. 数学科学習指導要領委員会	82
3. 中等教育における数学科のコンセプト	83
4. 新制高等学校用数学教科書の編集開始	88
第4節 「新制高等学校の数学の予想」－「小西論文」－	91
1. 日付の誤り	91
2. 新制高等学校数学科の概要	92
3. 新制高等学校数学科の特徴	94
第5節 「在米史料」と「小西論文」との比較検討	97
1. 基準の引き下げと新制中学校からの連続性	98
2. 経験主義と実用主義	98
3. 「総合制」に位置付けられた数学科	99
4. ユークリッド幾何への回帰	100
5. 学問探求(professional pursuits)的科目	101
6. 「準必修」的扱い	101
第6節 新制高等学校数学科編成方針　－第2章の総括－	102
 第2章の註及び引用・参考文献	104
 第3章 上級中等段階における「必修数学の延長要求問題」	106
第1節 「必修数学の延長要求問題」の提起	106
1. 問題の概要	106

2. 1946 年 9 月 27 日案にみる「選択数学」	107
3. 必修数学延長要求の提起	109
4. 陳述書と確固とした根拠	115
第 2 節 「必修数学の延長要求問題」の決着	120
1. 野村武衛の主張	120
2. 新制高等学校教科課程検討会議の前日	124
3. 新制高等学校教科課程の検討	127
第 3 節 新制高等学校数学科科目の選択の実際	128
1. 「準必修」的扱い	128
2. 数学科科目選択の実際	129
第 4 節 「必修数学の延長要求問題」を巡る論争の背景 — 第 3 章の総括 —	130
第 3 章の註及び引用・参考文献	132
第 4 章 教科書の編集・発行過程と CI&E による検閲	134
第 1 節 新制高等学校数学教科書の発行計画	134
1. 「在米史料」に見る発行計画と教科書編集開始の時期	134
2. 教科書発行者「中等学校教科書株式會社」	136
第 2 節 「数表」の扱いをめぐって	138
第 3 節 教科書編集過程	141
1. 新制高等学校数学科の「アウトライン」	141
2. 教科書原稿の遅れ	142
第 4 節 教科書の検閲・認可から発行まで	145
1. 新制高等学校用数学教科書の奥付の記述	145
2. 『数学 解析編 (I)』, 『数学 解析編 (II)』の検閲と認可	147
3. 『数学 解析編 (II)』に対するオズボーンの批評	149
4. 『数学 幾何編 (1)』, 『数学 幾何編 (2)』の検閲と認可	152
5. 『数学 幾何編』の内容変更と CI&E による忠告	154

6.『数学 幾何編 (2)』の植字の許可, 印刷の不許可	157
第5節 数学教科書の編集過程・発行と数学科の成立 —第4章の総括—	158
終章 論文の成果と残された課題	161
1. 論文の成果	161
2. 残された課題.....	162
3. 結語	163
第4章, 終章の註及び引用・参考文献.....	164

序章 論文の目的

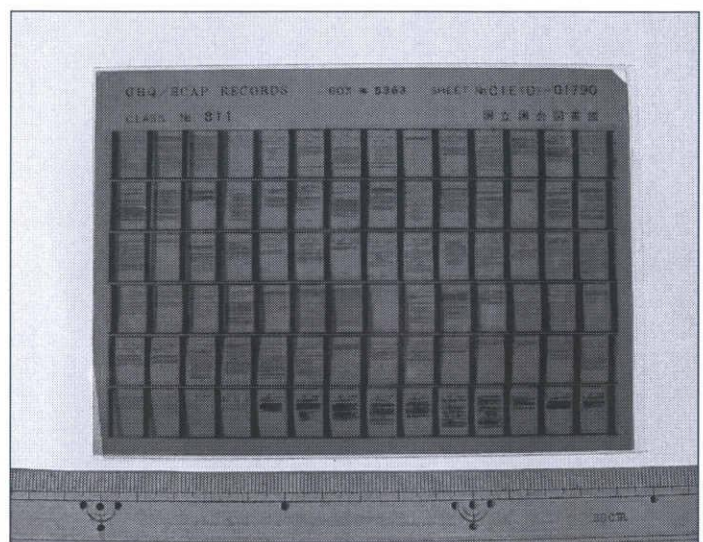
1. 新制高等学校数学科の成立史を明らかにすること

第二次世界大戦終結後，日本の教育は連合国最高司令官総司令部（General Headquarters/ Supreme Commander for the Allied Powers. 略称「GHQ/SCAP」）の民間情報教育局（Civil Information & Education Section. 略称「CI&E」）の管理下に置かれていた。したがって，戦後の教育改革についての詳細を知るには，GHQ/SCAP の史料を大いに参考にする必要がある。しかし，それらは日本の独立とともに米国に持ち帰られ，長らく機密扱いされていた。

現在，アメリカ合衆国国立公文書館にある GHQ/SCAP の文書史料は，すでに公開され，数多くのコピーが日本に持ち帰られている。これらは，佐藤秀夫^aらが 1985 年から 1987 年にかけて，史料のコピーをマイクロフィッシュに収め帰国したもので，今は，国立国会図書館憲政資料室で“Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II”[RG331]（「GHQ/SCAP 文書」と呼称，以下「在米史料」）として閲覧することができる。だが，そのコマ数は実に 3 千万コマにもものぼり，目的の史料を探すこと自体が大きな研究分野であると言われてきた。

（マイクロフィッシュの写真は右）

三重大学では，上垣渉^b，奥 招^c，近藤紀美^dらが，この「在米史料」に取り組み，GHQ/SCAP の CI&E が残した算数・数学科の「暫定教科書」や「学習指導要領」の編集に関する記録を詳細に調査した。その研究成果をまとめたものの 1 つとして，2001 年 3 月「終戦直後の混乱と再建の時期にみる教科の成立過程—算数・数学科の場合—」⁽¹⁾（以下「上垣論文」）を挙げることが出来る。



※ 国立国会図書館憲政資料室所蔵のマイクロフィッシュ。
このマイクロフィッシュには，15cm×10.5cm のフィルム一枚に，84 ページの GHQ/SCAP 文書が納められている。

「上垣論文」は，発掘した「在米史料」に見られる記述を取り上げ，1947 年発行の『学習指導要領一般編（試案）』，『学習指導要領算数数学科編（試案）』の成立過程をたどり，

^a 佐藤秀夫：当時，国立教育研究所 第 1 研究部長。

^b 上垣 渉：現，三重大学教育学部教授。

^c 奥 招：元，三重大学教育学部教授。1998 年逝去される。

^d 近藤紀美：1993,1994 年度，三重大学大学院修士課程院生。現，愛知県中学校教諭。

「日本側史料」だけでは解き明かしきれない戦後の教科の成立過程を明らかにした。しかし、「上垣論文」は、初等教育と前期中等教育（小学校・中学校）の算数・数学科の成り立ちを詳細に示しているものの、後期中等教育（新制高等学校）に関しての言及はほとんど見られず、新制高等学校数学科の成立過程の研究は後続に託されている。

今まで、新制高等学校数学科の成立史を扱った先行研究は、「日本側史料」を用いたものですら、ほとんど存在しなかったのには理由がある。1947年5月23日制定の「学校教育法施行規則」第57条には、

「高等学校の教科に関する事項は、学習指導要領の基準による。」

とある。しかしながら、1948年4月の新制高等学校発足当時に発行されていた学習指導要領は、小・中学校のものだけであり、新制高等学校用には学習指導要領「一般編」「数学科編」といった著作物は刊行されていなかった。すなわち、「学校教育法施行規則」に定められた教科の基準となる「学習指導要領」が新制高等学校には存在せず、新制高等学校数学科のアイデンティティーとなるものが無いため、歴史研究の対象から除外されていたことが大きな原因なのである。

新制高等学校の数学科の成立過程は歴史の闇の中にある。それを「日本側史料」と「在米史料」を用いて明らかにすることが本論文の第1の目的である。これは、三重大学において精力的に進められてきた戦後の算数・数学科成立史の後続研究として位置付けられるものである。

2. 中等教育における戦前戦後の繋がりを明らかにすること

1947年3月、米国教育使節団が来日した。使節団の報告書は、義務教育年限の延長、6・3・3制や男女共学などを勧告し、わが国の戦後の教育を方向づける大きな役割を果たした。それは、わが国の画一的な戦前の教育の弊を除き、民主主義と自由主義にのっとり、日本の教育を根幹から刷新しようとするものであった。したがって、戦後の教育改革は、連合国側の主導でなされた部分が大きく、わが国の「戦前」を払拭した「ゼロからの創造」と見る向きも存在する。

「上垣論文」には、学習指導要領の成立過程における、CI&Eと当時の文部省とのやり取りが克明に述べられており、戦後の数学教育の再建にGHQ/SCAPが大きく関わったことを明らかにしている。だがその一方で、当時、数学の学習指導要領と教科書編集の実務を担った和田義信^aに対してなされた1984年4月9日のインタビューを引いて、

「昭和22年の学習指導要領（算数・数学科編）を作成するにあたって使用した資料は戦前に蓄積された日本の数学教育の方針と内容であったと考えられる。」

と指摘し、算数・数学教育においては、戦前と戦後の太い連続性が存在したことに言及している。

^a 和田義信：当時、文部省教科書局第二編修課。1945年10月15日から在任。算数・数学教育担当である。本論文の目的を遂げるためには、当時の和田義信の活動を追うことが極めて重要となる。

また、蒔苗直道^aは、2001年3月の論文「終戦直後の数学教育における「能力表」に関する一考察」^②において、1947年の『学習指導要領算数科数学科編（試案）』にある「能力表」と米国のバージニア・プランとの比較を通して、

「「能力表」は戦後の新教育において教材の学年配当を決定付ける重要な意味をもっており、この決定に関係する部分には、日本の数学教育の担当者の決定が関わっていた。

ここには、担当者による終戦時の数学教育を維持しようとする意図がうかがえた。」と述べ、小・中学校の算数・数学科編成においては、かなり日本側の担当者の意向が生きていたことを主張している。

ここに、決して忘れてはならないもうひとつの数学教育史上の視点がある。それは、1940年代、わが国の数学教育は、明治以来の数学教育改造運動・再構成運動における改革の成果を結実しつつあったという時代認識である。

さて、ここで、1945年の終戦時までの、わが国の数学教育改革について簡単に振り返ってみたい。1872年の学制頒布以来、1886年中学校令、1894年高等学校令と歩んできたわが国の中等・高等教育は、1902年の「中学校教授要目」公布および1911年の改定で国家的統制を確立する。20世紀初頭から、世界的にはペリー、ムーア、クラインらに端を発する数学教育改造運動が展開されており、それは、わが国の数学教育にも大きな影響を与えていく。1931年、1942年、1943年の教授要目改定は、数学科教員協議会などの教員団体も参加した数学教育の改革運動の所産であり、それらの運動は「改造運動」「再構成運動」と銘打たれたわが国の数学教育改革の歴史であった。

1931年の教授要目は、1902年の要目以来の分科主義に対して、総合主義、融合主義の立場を積極的に認めた。そこには、

「教授の際常に関数観念の養成に留意すべし。」

と述べられているように改造運動の思想を直に反映したものであった。

1942年の教授要目には、

「数学に於いては、数・量・空間を中心として事物現象を考察処理する能力を練磨し、数理とその応用との一般を会得せしめ、数理思想を涵養し、国民生活の実践に導き、国運発展の実を挙ぐるの資質を啓培することを要す。」

という目標が掲げられ、数量を中心とする第一類と空間を中心とする第二類の2系統より構成された。さらに、

「教授に当りては数・量・空間の関連を重視し、第一類と第二類との2系統は相互に関連せしめつつ、一体たる数学の目的を達成すべし。」

と強調されている。旧制中学校数学への微積分の導入、図形の動的考察などを目玉とするこの改定は、20世紀初頭の数学教育改造運動、1940年の数学教育再構成運動がもたらしたものである。

^a 蒔苗直道：当時、筑波大学大学院教育学研究科。現、東京学芸大学助教授

まさに、わが国におけるこのような改造運動・再構成運動の成果を結実しつつあったのが、1940年代であった。その象徴とも言えるものが、初等教育においては尋常小学校用教科書『尋常小学算術』（通称「緑表紙」）、中等教育においては、旧制中等学校用教科書『数学 第一類』、『数学 第二類』である。だが、第二次世界大戦の泥沼化、そして敗戦により、学校教育そのものが崩壊する不幸にみまわれたのであった。

長崎栄三^aは、1993年の論文「数学第一類・第二類の検定教科書の使用と教科書国定化―戦時下の中学校数学教育―」^③の中で、

『「数学 第一類・第二類」の思想は、終戦によって途絶えることなく受け継がれていく。わが国の歴史の記述においては、戦前・戦後を全く異なる時代かのように分けることもあるが、少なくとも数学教育においてはそうではない。このことを明らかにするのが、今後の課題である。」

と述べ、さらに長崎は、6年後の1999年の論文「中等数学 第一類・第二類と墨塗りと暫定教科書―終戦直後の中学校数学教育―」^④で、終戦直後から1947年3月までの数学教育の変遷について明らかにし、中学校の数学教科書に、1930年に始まった数学教育の再構成運動がもたらした「生徒が自ら数理を発見する」という精神が受け継がれていることを明らかにした。長崎は、終戦後の新学制が敷かれるまでの期間使用された、戦後の教科書、1945年度の「墨塗り」、1946年度のタブロイド版「暫定」数学教科書の中に、戦前の改造運動、再構成運動の所産を見出すことに成功し、数学教育における戦前・戦後の「繋がり」を明白に見せたという点で高く評価できる。

しかし、「墨塗り」「暫定」、これらの教科書は、戦後残存していた旧制の中等学校で使われたもので、1947年度でその使用が終えられたものである。長崎が示した戦前・戦後の「繋がり」は、あくまでも「終戦直後の戦前」に過ぎないと言える。新学制のもとに発足した新制の数学教育にわが国の「戦前」がどのように受け継がれたかを見定めるといふ課題が未だ厳然として残っているのである。本論文は、長崎のこれらの研究に続くものとしても位置付けたい。

戦前の数学教育改革運動がもたらしたものは、新制高等学校用数学教科書『数学解析編』『数学幾何編』にしっかりと受け継がれて、戦後60年が経過した今も大きな脈動を打っているのである。そのことを明らかにし、数学教育史研究に存在する「戦前・戦後の隔絶」を埋め、明治から現在にいたるまでの数学教育史の連続した歴史の流れの中に、新制高等学校数学科の成立を位置付けることが本論文の第2の目的である。

※ 「序章の註及び引用・参考文献」は、第1章と併せてp.69に掲載した。

^a 長崎栄三：現、国立教育政策研究所 教育課程研究センター 総合研究官。

第 1 章 新制高等学校教科課程の成立と数学科

第 1 節 文部省通達「発学第 156 号」

1. 「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)

先に述べたとおり、1948 年 4 月の新制高等学校発足当時、高等学校学習指導要領「一般編」,「数学科編」といった著作物は刊行されていない。ただ、1947 年 3 月 20 日発行の『学習指導要領一般編(試案)』の「第三章 教科課程」の末尾部分に、高等学校の教科に関する次のような記述が見られる。

「高等学校の教科及びその時間の割り当ては、その実施が昭和 23 年度からになっているので、ここでは、その説明を省くことにする。ただ、その要領については、別に文部省から発表されるものによって承知されたい。」

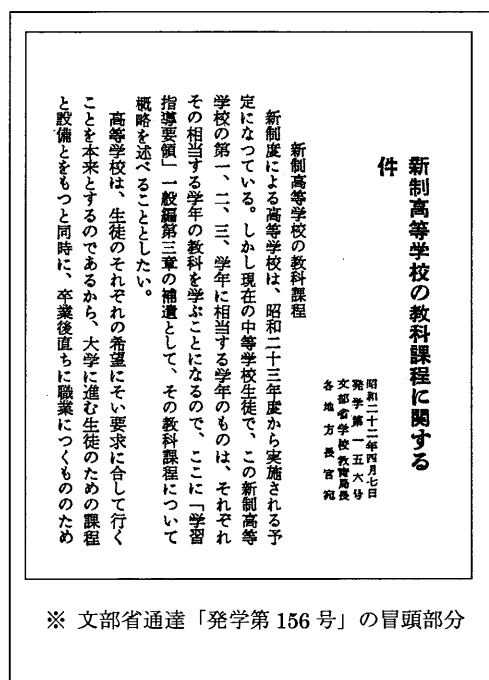
ここに述べられている「別に文部省から発表されるもの」とは、1947 年 4 月 7 日、文部省学校教育局長から各地方長官宛てに通達された「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)に他ならない。「発学第 156 号」の冒頭には、

「新制度による高等学校は、昭和二十三年年度から実施される予定になっている。しかし現在の中等学校生徒で、この新制高等学校の第一、二、三、学年に相当する学年のものは、それぞれその相当する学年の教科を学ぶことになるので、ここに「学習指導要領」一般編第三章の補遺として、その教科課程について概略を述べることにしたい。」

とある。残籍していた旧制の中等学校生徒が学ぶ教科課程を示すという目的が書かれている

ものの、「学習指導要領」一般編第三章の補遺」と、この通達を位置付けてあることから、「発学第 156 号」は、高等学校の学習指導要領に相当するものと見ることが出来、数学科のみならず新制高等学校のすべての教科の成立を正式に定めたものと言ってよいのである。この「発学第 156 号」について、1980 年、佐々木亨^aが、

「後年の形式でいえば、『高等学校学習指導要領一般編(試案)昭和 22 年』とでもな



※ 文部省通達「発学第 156 号」の冒頭部分

^a 佐々木亨：1980 年当時、名古屋大学教育学部教授。

るべきもの」⁽⁵⁾

と述べているとおり、この通達の重要性を指摘できるのである。

また、同じ 1980 年、国立教育研究所の中村紀久二^aは、

「文部省総務課記録班の言によれば、発学 156 号は記録班の「引継ぎ文書記録」に記載されていないとのことである。また文部省関係局課においても、原義書の所在が不明であった。」⁽⁶⁾

と述べている。1947 年当時の文部時報にも、「発学第 156 号」に関する記載は一切見出せない。佐々木と中村両氏の記述を総合すれば、「発学第 156 号」は、新制高等学校の教科成立にとって極めて重要な根拠であるにも関わらず、その通達の経緯を物語るものは歴史の闇の中にあり、現在ある日本側の史料によって「発学第 156 号」成立過程を明らかにすることは、残念ながら不可能に近いことが分かる。第 1 章では、「在米史料」を駆使して、「発学第 156 号」の成立過程を明らかにしていくことにする。

「発学第 156 号」通達の後、

1948 年 10 月 11 日、「新制高等学校の教科課程の改正について」（発学第 448 号）、

1949 年 1 月 10 日、「新制高等学校の教科課程中職業科目の改正について」（発学第 10 号）と、一連の教科課程の改定がなされていくことになる。

2. 「在米史料」に見られる「発学第 156 号」

現在、国立国会図書館憲政資料室のマイクロフィッシュには、「発学第 156 号」の英訳⁽⁷⁾が残されている。これは、当時、文部省が CI&E の検閲を受けるために提出したものである。

その冒頭部分と「第一 高等普通教育を主とする高等学校の教科課程」の部分にある「教科課程表」をそれぞれ、右と次ページに掲げた。表紙には、

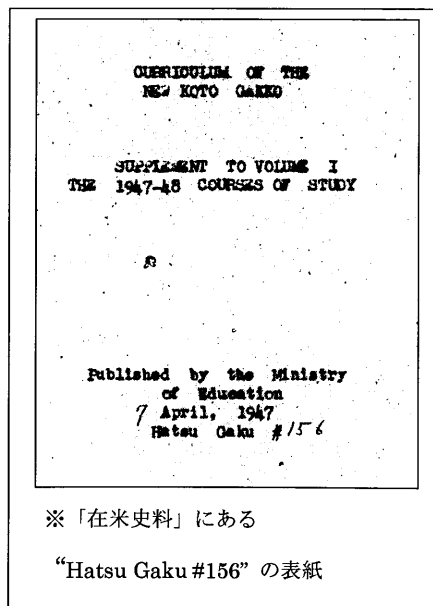
“CURRICULUM OF THE NEW KOTO GAKKO
SUPPLEMENT TO VOLUME I THE 1947-1948
COURSES OF STUDY

Published by the Ministry of Education

7 April, 1947 Hatsu Gaku #156”

と書かれている。“SUPPLEMENT”とは「補遺」の意味である。すなわち、「発学第 156 号」が、“COURSES OF STUDY”（学習指導要領）の補遺であることが英訳からも確認できる。

さて、「在米史料」の中には、高等学校の教科課程の



※「在米史料」にある

“Hatsu Gaku #156” の表紙

^a 中村紀久二：当時、国立教育研究所附属教育図書（司書）。

編成に関する会議録など、貴重な史料が存在するはずである。「在米史料」を精査し、発掘した史料を駆使すれば、「発学第 156 号」の成立過程を明らかに出来る可能性がある。

TABLE I OF SUBJECTS
Comprehensive Type *Koku Gakko*

	Subjects	Total Number of Hours For 9 Years	Assignment of Hours According to Grades		
			1st Year (10th Grade)	2nd Year (11th Grade)	3rd Year (12th Grade)
Required Subjects	Japanese Language	315 (9)	105 (3)	105 (3)	105 (3)
	General Social Studies	175 (5)	175 (5)		
	Physical Education	315 (9)	105 (3)	105 (3)	105 (3)
	Total	805 (24)	385 (11)	210 (6)	210 (6)
	Japanese Language	210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	Calligraphy	210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	Chinese Classics	210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	History of the West	175 (5)		175 (5)*	
	History of the Orient	175 (5)		175 (5)*	
	Human Geography	175 (5)		175 (5)*	
Optional Subjects	Various Problems	175 (5)		175 (5)*	
	Algebra				
	(1) Calculus	175 (5)		175 (5)**	
	Geometry	175 (5)		175 (5)**	
	Algebra				
	(2) Calculus	175 (5)		175 (5)**	
	Science				
	Biology	175 (5)		175 (5)**	
	Chemistry	175 (5)		175 (5)**	
	Physics	175 (5)		175 (5)**	
	Physical				
	Geography	175 (5)		175 (5)**	
	Music	210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	Drawing	210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	Handicraft	210 (6)	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	Foreign Language	525 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)
	Vocational Subjects				
	Subjects	1400 (40)	350 (10)	525 (15)	525 (15)
	Total number of hours for study	3150-3570 (44)(102)	1050-1190 (30)(31)	1050-1190 (30)(31)	1050-1190 (30)(31)

(The subject should be selected from each of the fields of Social Studies, Mathematics and Science and made compulsory.)

The above mentioned schedule of hours is based on the assumption of a 35-week school year.

The suggested allotment of hours for the optional subjects can be increased to a reasonable degree at the discretion of the principal.

- * One-year subjects to be offered in either Grade 11 or Grade 12.
- ** One-year courses to be offered either in Grade 10, Grade 11, or Grade 12.

-2-

※「在米史料」 “Hatsu Gaku #156” にある教科課程表

3. 「発学第 156 号」での高等学校数学科の扱い

「発学第 156 号」では、数学科はどのように扱われているのであろうか。「一 教科と時間数」に、新制高等学校の教科課程表が掲げられ、教科・科目とその時間数（単位数）が示されている。（教科課程表の全体は本論文 p.60 に載せてある。）それによると、数学は必修ではなく、選択教科として、

	総時数	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
解析学 1	175	175 (5)		
幾何学	175	175 (5)		
解析学 2	175	175 (5)		

と定められている。前掲の教科課程表の英訳には、これら数学の 3 科目に対して、

“One-year courses to be offered in either in Grade 10, Grade 11, or Grade12.”

（第 10 学年，第 11 学年，第 12 学年のいずれかで提供される 1 年間の課程）

と脚注が添えられており、「解析学 1，幾何学，解析学 2」の履修学年は、特に定められていない。

さらに「発学第 156 号」の「二 教科課程の運用（2）」には、

「(A) 大学進学のための準備課程，(B) 職業への準備課程に分けて例を示すと次のようなものが考えられる。」

として、次のように標準的履修単位数を載せている。

(A) の例として、

「国語 15,社会 15,体育 9,数学 10,理科 10,外国語（一ヶ国語）10,その他（自由研究）16 計 85」

(B) の例として、

「実業 25,国語 9,社会 10,体育 9,数学 5（実業に関係あるもの）,理科 5（実業に関係あるもの）,その他（自由研究）22 計 85」

そして、

「もちろんこの課程のとり方はこの他にも考えられるであろう。」

という補足も付けられているものの、

「国民の共通の教養として、これらいずれの課程を修めるにしても、次の単位はこれを必ず修めさせるようにする必要がある。」（下線筆者）

とし、

「国語 9，社会 10，体育 9，数学 5，理科 5 計 38」

と示されている。つまり、「生徒の希望にそい要求に合して行くことを本来」（この通達の冒頭）としつつも、数学を含む 5 教科は「準必修」的な扱いがなされている点に注目したい。

その後、1948 年 10 月 11 日に、「新制高等学校の教科課程の改正について」（発学第 448

号) が出される。数学に関しては、

	総時数 (単位数)	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
一般数学	175 (5)		175 (5)	
解析学 1	175 (5)		175 (5)	
幾何学	175 (5)		175 (5)	
解析学 2	175 (5)		175 (5)	

(※ 1 学年と 2 学年の「仕切り線」は、原史料に忠実なものである。)

となり、「一般数学」が加えられ、これら 4 科目から 1 科目以上の選択必修となった。「一般数学」は、小・中学校で行われている「生活単元学習」からの連続的要素をもった科目である。さらに、1949 年 1 月 10 日に、「新制高等学校の教科課程中職業教科の改正について」(発学第 10 号) が通達され、新制高等学校の数学教育が一応の完成を見ることになる。

第 2 節 教科課程改正委員会

1. 教科課程成立史の視角

前節では、新制高等学校の教科の正式な成立は、「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号) に拠ることを述べ、その概略を記した。ここからは、この通達の成立過程がどのようなものであったのかを明らかにしていきたい。しかし、次のような理由から、新制の小・中学校も含めた学校教育全体の教科課程の成立についても論じなければならぬと筆者は考える。

戦後の学校制度改革の流れは、大きく分けて 2 つの流れで進められた。ひとつは、教育刷新委員会(1946 年 8 月 1 日発足)による 6・3・3 制への学制改革であり、もう一つは、教科課程改正委員会(1946 年 6 月 17 日発足)による教科課程の改革である。これらは、関連・並行して作業が進められたものの、独立した形態をとっていた。また、教科課程改正委員会は、準備委員会が 1946 年 4 月に発足したこともあり、8 月の教育刷新委員会の発足よりもかなり先行して作業が進められている。そのため、教科課程改正(準備)委員会の議論は、6・3・3 の新学制の枠組みを意識しつつも、その枠組みにとらわれずに、独立して進められたのである。

つまり、教科課程改正(準備)委員会での、上級中等教育(新制高等学校)の教科課程は、それそのものの議論からスタートしたのではなく、中等教育全体を見渡す形で始められ、中等教育は初等教育からの連続した流れの中で議論されている。したがって、「在米史料」を発掘する際も、Curriculum of Upper Secondary School のみに目を凝らし、そのみを取り上げるだけでは、成立史の本質を見失ってしまう恐れがある。また、本論文に、高等学校のみならず、戦後日本の学校教育全体における教科課程の成立史を「在米史料」

を用いて明らかにするという付加価値をも添えたいと考えた。したがって、戦後改定された教科課程の全体像を探り、新学制に基づく、小学校・中学校・高等学校の教科課程の成立史をたどるなかで、「新制高等学校数学科」の成立を浮き彫りにしたいと考えている。

2. 教科課程改正委員会の任務

教科課程改正委員会が正式に発足する前に、1946 年 4 月、その準備委員会が発足する。委員長は野村武衛^aである。教科課程改正準備委員会は、1946 年 4 月 17 日の第 1 回会議において、

「現行学制を前提とし米国教育使節団報告書等を参照して教科課程改正を協議していくこと」(下線筆者)

という方針をたて、戦後の学校における教科課程の検討を開始した。この方針には、現行の制度を存続させたいという日本側の強い意向がある一方で、6・3・3 制を勧告した使節団報告書に従わなければならないという葛藤が伺える。当時の文部大臣阿部能成(1946 年 1 月 13 日から 5 月 22 日まで在任)は、6・3・3 制の実施によって、旧制高等学校が存続できなくなることに強く反対していたことが知られている⁽⁸⁾。

一方で、教科課程改正(準備)委員会の任務は、あくまでも教科課程の検討であり、学制改革案の検討ではない。したがって、学校制度の枠組みがどうなるのかを伏せたまま、教科課程の検討をしなければならないという難問に取り組むことになる。つまり、「現行制度を前提とするしかない。しかし、使節団報告書には、6・3・3 制を明らかに勧告してあるので、そのことを十分に意識しながら進める必要がある」、端的に言えば、「現行学制を前提」とし、「6・3・3 制に移行することを考えて」進めなければならないという矛盾と苦渋が伺える方針なのである。教科課程改正準備委員会は、1946 年 6 月に「教育の目的」、「教育計画の大綱について」という文書報告を行い、教科課程改正委員会として正式発足する。そして 6 月 21 日に第 1 回会議が行われる。

その後、この委員会は、CI&E と頻繁に議論を重ねながら新制の小学校・中学校・高等学校の教科課程を成立させていくのである。

3. 教科課程改正の審議経過

ここで、先行研究や入手した「在米史料」に見られる重要と思われる事柄、審議されたと見られる教科課程案を時系列的に抽出し挙げる。このことで、教科課程改正(準備)委員会と CI&E による教科課程編成作業の概略が掴めることになる。

1946 年

4 月 1 日 和田義信、文部事務次官 2 級 就任

^a 野村武衛：当時、文部省学校教育局視学官、教科課程改正(準備)委員会委員長。後、1949 年、三重大学初代学長となる。

- 4月9日 CI&E は、アメリカ教育使節団報告書研究委員会を発足させる。
6分科会のうちの1つとして、教育課程・教科書分科会を設置
- 4月17日 教科課程改正準備委員会 第1回会議
- 4月19日 教科課程改正準備委員会 第2回会議
- 4月23日 教科課程改正準備委員会 第3回会議
- 5月 中島健三、文部省教科書局第二編修課に入る
- 6月10日 「教育の目的」、「教育計画の大綱」を CI&E に報告
- 6月11日 CI&E により、中等教育の単純化構想が課題として示される。
- 6月15日 小学校教科課程案（6月案）
- 6月21日 教科課程改正委員会 第1回会議
- 8月1日 小学校教科課程案（8月案）
- 8月10日 教育刷新委員会（JERC）発足（「教育刷新委員会官制」（勅令第373号））
- 9月26日 国民学校教科課程（案）
- 9月27日 国民学校初等科学科課程案（六・三・三）
- 9月27日 国民学校・中等学校教科課程（試案）
- 9月27日 中学校（六・三・三案による）学科課程案
- 11月5日 学習指導要領に教科表を掲げる方針が固まる。
- 11月6日 ハークネス、青木誠四郎による「進捗報告」
- 11月上旬 青木誠四郎、CI&E に各教科の時間配当案を検討する委員会を組織するよう
求められる。CI&E 教育課からは、ハークネスが初等教育を、オズボーンが
中等教育を担当。
- 11月13日 初等学校教科表案（文部省案の英文案）
「第Ⅰ－Ⅵ学年の時間配当試案（国民学校）」
- 11月13日 文部省 下級中等学校教科表案
（各教科専門委員案と青木誠四郎案の2種類を提示。）
- 11月13日 オズボーン 下級中等学校教科表案3種類提示。
- 11月20日 時間配当案第Ⅰ－Ⅵ学年（H.ヘファナンの会議報告）
- 11月20日 下級中等学校教科課程毎週教授時間数配当表案
（文部省中村新一中等教育課長）
- 12月上旬 CI&E と文部省両者で新制高等学校の各教科の時間配当案が検討され始める。
- 12月12日 CI&E 教育課と文部省の会議。文部省は簡単な時間配当表のみを提示。一方
CI&E は詳細な教科表案を提示。また、CI&E は単位制プランも提示した。
- 12月15日 上級中等学校の教科の時間配当に関する会議で、オズボーンは総合制の理念
を大衆性の論理から論じ、文部省は学年制、大学準備課程の存続に固執。
- 12月18日 文部省と CI&E 教育課の会議で新制高等学校教科表案ほぼ確定

1947 年

- 1 月 9 日 新制中学校の教科表案最終検討
(これを学習指導要領に載せるものとして検討)
- 1 月 10 日 新制中学校教科課程案
- 2 月 10 日 新制高等学校教科表最終案提示
- 3 月 5 日 「総合制」「単位制」「卒業・進級要件」「移行措置」など、
文部省通達の内容最終まとめ
- 4 月 7 日 「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号) 通達

以上の経過をもとにして、教科課程改正の活動は、

- ① 1946 年 4 月～6 月 基本原則検討・委員会発足準備期
- ② 1946 年 6 月～10 月 新制小学校の教科課程検討・成立期
- ③ 1946 年 9 月～47 年 1 月 新制中学校の教科課程検討・成立期
- ④ 1946 年 12 月～47 年 3 月 新制高等学校の教科課程検討・成立期

と概ね分けることができる。次節以降では、上記の各時期の教科課程編成に関わる活動を、「在米史料」から見ていくことにする。

第 3 節 新制小学校の教科課程成立過程

1. 基本原則の検討・委員会の発足準備期

1946 年の 4 月から 6 月までの時期は、使節団報告書を受けて教科課程の改正の基本原則を検討する時期であったと見てよい。4 月 23 日の教科課程改正準備委員会の第 3 回会議では、勝田守一^aの提出した、「教育の目的」の案の検討、4 月 26 日の第 4 回会議では、同じく勝田の「教育計画の大綱」案の検討がなされた。その後、国内の学校見学、実践されている教科課程研究、北米とソビエト連邦の教科課程研究などを経て、5 月 29 日の第 12 回委員会では、教育の新目的に沿って、現在の教科課程を修正するという方針をとることとした⁹⁾。

6 月 10 日付けの「在米史料」“Activities of this section”⁽¹⁰⁾には、CI&E 教育課が教科課程改正準備委員会から、“The Object of Education” (教育の目的)、“Outline of Education Plan” (教育計画の大綱) の 2 つの文書報告を受けたことが記されている。これらに対し、CI&E は、

「両報告とも、哲学的なものが盛り込まれすぎて、現実的なところがない。」

^a 勝田守一：当時、文部省教科書局第一編修課。

“Both are loaded with philosophical much and get nowhere in particular.”

と批評しているものの、

「しかし、基本的理念はよさそうだ。」

“However, the basic idea seems good.”

と評価している。さらに、

「文部省の動きが活性化された。準備委員会が組織されることになり、カリキュラムを新しく作成するという考えをもって問題に取り組み始めたこと自体が進歩である。」

“The Ministry is stirring. That preliminary committee would be set up and tackle the problem with the idea of creating a new curriculum is itself something gained.”

「この委員会とその任務が示したものは、この問題は、少なくとも文部省の2つの部署（教科書局と学校教育局）にまたがるものだという認識であり、これを認め、その共同作業を認識したことが進歩である。」

“This committee and its work indicated a recognition that the problem is one that cuts across at least two Bureaus of the Mombusho (Textbooks and School Education) and to recognize this work jointly is something gained.”

と付け加えている。

日付を遡り、5月22日付けの「在米史料」“Tentative Planning for Curriculum Committee”⁽¹¹⁾からは、委員会の人事に関わる内容を知ることができる。当時の文部省中等教育課長の中村新一^aは、文部省内で検討中の教科課程改正委員会の組織について、CI&E教育課のK.M.ハークネス^b (K.M.Harkness) に、

「提案された委員会は、学校教育局の5つの課の長と視学官6名、教科書局の教科書編集者10名、教育研究所代表1名、東京帝国大学教授1名で構成される予定である。」

“The proposed committee would be comprised of the heads of five sections in the Bureau of Schools, 6 schools inspectors representing the five sections of this bureau, 10 textbooks compilers from the Bureau of Textbooks, one representative from the Education Research Institute, and one Tokyo Imperial University professor.”

と説明し、さらに、

「野村視学官がこの委員会の代表に考えられている」

“Inspector Nomura is being considered for the chairmanship of the Committee”

^a 中村新一：当時、文部省学校教育局中等教育課長。

^b Kenneth M.Harkness：当時,CI&E Education Division Textbooks & Curriculum Officer（民間情報教育局教育課教科書教育課程担当官）民間人として1946年2月17日来日する。1946年の夏から学習指導要領作成の最高責任者となる。

とも記されている。中村が中心となって、主に文部省内から人選を行っていたことが読み取れるのである。

6月21日付けの「在米史料」“Curriculum problems”⁽¹²⁾には、第1回教科課程改正委員会の様子が記録されている。それによれば、

「文部省内で教科課程の課題に取り組む第1回委員会が行われた。委員会は先週の中村、野村との会談の記録を参照して35人の委員が人選されていた。」

“This was first meeting of the thirty-five man(マ) committee which is working on problem of curriculum in the Ministry and referred to in memos on conferences with Mr.Nakamura and Mr.Nomura last week.”

「議論の内容は全く一般的だった。文部省の教科書局と学校教育局の下層部の者(lower echelon men)から出された教科課程と学習指導要領と教科書の新しい教授方法と教材の開発への関心を示した質問が最も興味を引くものだった。」

“Discussion was quite general. Most interesting point was the those questions which indicated interest in new methods of teaching and the development of new materials for curriculum, course of study and textbooks came from the lower echelon man in the Bureau of Textbooks and Bureau of School Education.”

「会議全般に渡っての印象は、文部省の個々人に能力はあるものの、その多くは低い層の者(lower level men)ということである。」

“In general the meeting left an impression that there is talent among the Momubusho personal, although much of it lies with the lower level men”

と記されており、CI&Eは上層部ではなく、下層部の人材に多くの期待を寄せていた様子が伺える。なお、後に学習指導要領編集の責任者として抜擢される青木誠四郎は、この時、発足して間もない教科書局調査課の課長(1946年3月6日から10月12日まで在任)であることを書き添えておく。

2. 新制小学校の教科課程の成立

6月15日案(「小学校教科課程案」)

6月11日付けの「在米史料」“Ministry plans for curriculum revision”⁽¹³⁾には、中村新一、野村武衛がCI&EのJ.C.トレーナー^a(J.C. Trainor)との会議で、小学校の教科課程構想を示したことが書かれている。委員会の構想として、科目の統合に関わる4点が明記されている。それは、以下のとおりである。

- a.“Social Studies”(社会科)として歴史、地理などを統合すること。
- b.“Language”(国語科)として関係する科目を統合すること。
- c.“Science & Mathematics”(理科と数学)については、低学年においてのみ理数科を

^a Joseph C. Trainor: 当時 CI&E Education Division (民間情報教育局) 1946年夏から課長補佐。

統合し、高学年では数学と一般理科に分ける。

d.その他の科目は、音楽、図画、工作などとする。

6月15日付けの「在米史料」“Plans for curriculum revision”⁽¹⁴⁾には、小学校教科課程案の改訂版を、トレーナー、ハークネスに提出したことが書かれている。そこで、

「初等段階において、“Mathematics”（数学⁽¹⁵⁾）には週あたり4～5時間も割り当てられているのに対し、“Social studies”（社会科⁽¹⁶⁾）に対しては、週あたり1時間しか割り当てがないことが重大な問題点としてあげられた。他にも同様にバランスを欠く点がある。」

“One serious objection was raised to one hour a week throughout the elementary grades for social studies, while 4 or 5 were allotted to mathematics. There are other lacks of balance also.”

とCI&Eは指摘している。

提出された表は、「日本側史料」にある小学校教科課程案（第14回委員会協議により修正せるもの）（下掲）である⁽¹⁷⁾。この教科表は、第1学年から第3学年に国語、算数、公民、自然、体操および音楽（統合科目）、図画および工作（統合科目）を配当し、第4学年から第6学年までは、国語、算数、公民、歴史および地理（統合科目）、理科、体操、音楽、図画および工作（統合科目）、裁縫、課外活動を配当している。また、高学年では、自由に編成することのできる課外活動の週時間数が総時数の5分の1から4分の1程度になっており、地域や学校に教科課程編成権の自由性を大幅に与えようとしたものである。

トレーナーは、教科課程表に時間が割り当てられていることを、教育の分権を阻害するものとして批判している⁽¹⁹⁾。なお、ここでの「分権」とは、地域及び学校の裁量権のことである。

小学校教科課程案 (1946年6月)									
教科目		第1学年	第2学年	第3学年	教科目		第4学年	第5学年	第6学年
国語	6	8	8	国語	8	6	6		
算数	4	5	5	算数	4	4	4		
公民	1	1	1	公民	1	1	1		
				歴史	} 2	4	4		
				地理					
自然	2	2	2	理科	3	3	3		
体操	} 4	4	4	体操	2	2	2		
音楽				音楽	2	2	2		
図画	} 3	3	4	図画	} 2	2	2		
工作				工作					
				裁縫		2	2		
				課外活動	3-6	6-8	6-8		
計		20	23	24	計	27-30	32-34	32-34	

注：数字は毎週教授時数。

※6月15日案 この表の引用元は註(18)参照

8月1日案（「小学校教科課程案」）

日本側の重要な史料である、『戦後教育資料』⁽²⁰⁾には、「第二十回教科課程改正委員会により修正を加えたもの」と添え書きのある「小学校教科課程案」が残されている。この教科課程案は、8月1日にCI&Eに提出されたものと同じである。したがって、『戦後教育資料』のものは、日付がなく、「初期の段階の案」とされてきた⁽²¹⁾が、8月1日案であることが分かる⁽²²⁾。

さて、「在米史料」を見てみる。8月1日付けの“Proposed revision of Elementary School Curriculum”⁽²⁴⁾によれば、

「中村と野村は、小学校教科課程案（教科の一覧と、学年教科ごとの時間割表）を提案した。これは、15名程度の教科書編集者、視学官などで構成されている文部省の教科課程準備委員会で決定された案である。この案ではかなり教科が削減されている。」

“Mr. Nakamura and Mr. Nomura submitted draft of propose El.School Curriculum (list of courses and time schedule by grades and courses). This was determined by the Preliminary Curric. Committee of the Mombusho, a group of about 15 people, textbook compilers, inspector,

合計	研究	家政	実業科	美術科	音楽科	体育科	理科	算数科	社会科	国語科	教科	
											時数	内容
20				3	4	1	4	2	6		初等科	第一学年
				図画手工	音楽	自然の観察	算数一般	社会生活	読解表現			第二学年
23				3	4	2	4	3	7		初等科	第三学年
				同上	同上	同上	同上	同上	同上			第四学年
25				3	2	3	3	4	3	7	初等科	第五学年
				同上	唱歌、演奏、鑑賞	体育、遊戯、実習	理科一般	同上	同上	同上		第六学年
29 31		3 5		2	2	3	3	5	4	7	初等科	第七学年
				同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上		第八学年
30 32		2 4	4 6	2 裁	2	2	3	3	5	5	初等科	第九学年
				同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上		第十学年
30 32		2 4	4 6	2 裁	2	2	3	3	5	5	初等科	第十一学年
				同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上		第十二学年
31 33		2 4	5 7	3 裁	3	2	1	2	4	4	高等科	第十三学年
				同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上		第十四学年
31 33		2 4	5 7	3 裁	3	2	1	2	4	4	高等科	第十五学年
				同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上		第十六学年

※ 8月1日案 この表の引用元は註⁽²³⁾参照

etc. Proposal was excellent breakdown of courses.”

さらに、

「書き方 (Calligraphy) と読み方 (Reading) と読み物 (literature) を「国語科 (Language)」に、歴史と地理 (History, Geography) などを「社会科 (Social studies)」に統合している。」

“Proposal was excellent breakdown of courses. Calligraphy, Reading, and Literature had been combined into a single courses in Social Studies.”

と記述されている。この案でも、広領域教科に統合することが行われている。しかし、

「基本的に、彼らは、今回は、出来るだけ教科数を減らすという方針で作業を行ったようだが、時間の分配が気まぐれ“fantastic”である。」

“Basically they centered upon the stand that it as possible at this time to make an assumption for working purpose of the course breakdown, but that it was fantastic to settle in time allotments.”

と、トレーナー、オズボーン (M.L.Osborn^a) によって指摘されており、

「時間の配当を作る前に、教科の目標・内容などを決定するための議論が必要である。この観点から算数にどれだけの時間を与えるかに言及できた者は日本側には誰もいなかった。決定は先送りとなった。」

“Discussion of need for settling on aims of courses, the content etc before the allocation of time was made. It was pointed out that nobody in Japan at this point can saw how many hours should be given to arithmetic in revised course of study. That decision comes later.”

と記述されている。6月案、8月案ともに、算数・数学科の時間について CI&E は、「名指し」で問題にしている点が注目される。

^a Monta L.Osborn : 当時 CI&E Education Division Secondary School Officer (民間情報教育局教育課中等学校担当官) 1946年6月 GHQ に入る。

9月26,27日案（「国民学校教科課程(案)」など）

『戦後教育資料』には、9月26日付けの「国民学校教科課程（案）」、9月27日付けの「国民学校初等科学科課程案（六・三・三）」、「中学校（六・三・三案による）学科課程案」、「国民学校・中等学校教科課程（試案）」の4案が残されている。これらのうち、初等教育に関するもの2つを以下に示した。なお、中等教育に関するもの2つについては次節で掲げることにする。

国民学校教科課程（案）									
研究	家庭科	実業科	美術科	音楽科	体育科	理科	算数科	公民科	国語科
初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。
初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。	初等科三年迄は教科書を使はない。併し初等科三年迄にも自然観察のみに止めず対象や教材も入れる。

※ 9月26日の日付がある。
この表の引用元は、註⁽²⁶⁾参照。

国民学校初等科学科課程案（六・三・三）									
国語科	社会科	算数科	理科	音楽科	美術科	家庭科	体育科	公民科	国語科
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六

※9月27日の日付がある。
この表の引用元は、註⁽²⁵⁾参照

これらの教科課程案に対して、9月27日付けの「在米史料」"New Curriculum"⁽²⁷⁾には、
「教育使節団と初期のJECの両方の勧告に従った最初の変革」

"the first phase of the implementation of the recommendations of both the
American Education Mission and the first JEC"

とあり、CI&Eは高く評価している。

9月27日案では、6月案、8月案で低学年に見られた音楽科と体育科の統合はなくなり、
教科は、国語科、社会科、算数科、理科、音楽科、美術科、家政科、体育科、自由研究の
構成となっている。

中等教育の教科課程案も含めた9月の4案には、時間数が一切書かれていない。これは、
「教育の分権化」を目指すための措置である。その他、9月案は著しい特徴をもっているが、
これらについては、次節で詳しく考察する。

11月13日案

("TENTATIVE TIME ALLOCATION GRADES I - VI (Kokumin Gakko)")

11月13日付けの「在米史料」"Allotment of Time for Subjects in Curriculum of
Elementary Schools and Lower Secondary Schools"⁽²⁸⁾には、

"TENTATIVE TIME ALLOCATION GRADES I - VI (Kokumin Gakko) "

「第I学年から第VI学年の時間配当試案（国民学校）」

という教科表（下掲）が添付されている。この教科表は、後に『学習指導要領一般編（試
案）』に掲載される教
科表（本論文 p.22）
とかなり似ている。

	I	II	III	IV	V	VI
Language Arts (including Reading, Literature, Com- position, Pen- manship)	5	6	6	8	11	11
Arithmetic	3	3	3	4	4	4
Social Studies	5	5	6	6	6	6
Science	2	2	2	2	2	2
Arts						
Music	2	2	2	2	2	2
Drawing	2	2	2	2	2	2
Handicrafts	-	-	-	-	(B) 3	3
Sewing	-	-	-	-	(G) 3	3
Physical Education (including Health)	4	4	4	4	4	4
Total Hours Weekly	23	24	25	28	34	34

※「在米史料」にある11月13日の教科課程表

"TENTATIVE TIME ALLOCATION GRADES I - VI"

異なる点は、教科の欄に自由研究が掲げられていないことと、家庭科は後に第5・6年の男女ともに必修となるのだが、この案では、男子は“Handicrafts”(工作)、女子には“Sewing”(裁縫)として男女別の必修となっていることである。また、各教科で、『学習指導要領一般編(試案)』では、上級学年には、「6時間から8時間」などと幅を持たせて書かれているが、この表にはそのような配慮はなされていない。

11月13日付けの「在米史料」“Suggested Allocation of Time for Elem. & sec. Schools”⁽²⁹⁾に、

「ハークネスは、選定の基準を報告し、初等学校の最初の6年間の時間配当の案を提案した。」

“Mr.Harkness gave a report on the criteria of selection and the suggested allocation of time for the first six years of the elementary school.”

とある。したがって、この表は、初等学校の教科課程検討のため、ハークネスが提案したものである。9月末の時点で、時間配当を教科表には記載することを固く禁じていたCI&Eが、自らその方針を覆していることが分かる。

それには、CI&Eの思惑があった。それについても、次節で論じることにする。後、1947年3月の『学習指導要領一般編(試案)』にも週時間の入った教科表(本論文p.22)が載せられることになる。

第I・VI学年の時間配当試案						
(国民学校)						
	I	II	III	IV	V	VI
言語・芸術 (読み、文学、 作文、習字を含む)	5	6	6	8	11	11
算数	3	3	3	4	4	4
社会	5	5	6	6	6	6
理科	2	2	2	2	2	2
芸術						
音楽	2	2	2	2	2	2
図画	2	2	2	2	2	2
工作	—	—	—	—	男3	3
裁縫	—	—	—	—	女3	3
体育 (保健を含む)	4	4	4	4	4	4
合計週時間	23	24	25	28	34	34

※ この表は、前掲の「在米史料」
“TENTATIVE TIME ALLOCATION GRADES I・VI”の和訳
(筆者による)

11月20日案

(“SUGGESTED TIME ALLOTMENT GRADE I - VI”)

11月20日付け「在米史料」“Time Allotment Grades I - VI”⁽³⁰⁾には、

「第1学年から第6学年の科目の時間配当について、前回の青木（文部省の教科教材の専門家）の案と CI&E の案を検討する小委員会の報告」

“A sub-committee on time allotment of subjects in Grades I to VI met to consider previous proposals made by Mr. Aoki, subject matter specialists in the Ministry

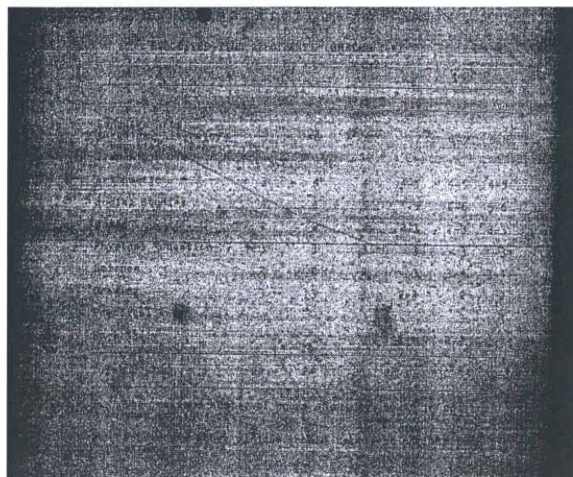
of Education, and the Education Section, CI&E.”

として、青木、関、坂元、和田、高田、ヘッファナン、ハークネスの名前が連ねてあり、“SUGGESTED TIME ALLOTMENT GRADE I - VI” という表（右上）が添付されている。

この報告によれば、

「かなりの議論の後、妥協案にたどりついた。次の表が、おおむね許容できる時間配当スケジュールを示している。この時間配当は、地方の教育職員が、地域のニーズに応じて分別をもって修正する余地を認めつつ、学習指導要領に示唆として載せることが決定した。さらに、第1学年から第3学年の子供たちにとって、週5日にするのか6日にするのかを、地方の教育職員の自由裁量で決められるとした。」

“After considerable discussion a compromise was reached. The following table represents a time allotment schedule, which was generally acceptable. It was decided that this time allotment would be presented in the course of study as suggestive with discretion left to local school officials to modify the proposed time



第 I - VI 学年の時間配当案

	I	II	III	IV	V	VI
言語技法 (読み, 文学, 作文, 習字)	5	6	6	7	6-7	6-8
算数	3	4	4	4-5	4-5	4-5
社会	4	4	5	5	5-6	5-6
音楽	2	2	2	2-3	2-3	2-3
体育	3	3	3	3	3	3
理科	2	2	2	3	3-4	3-4
図画	3	3	3	2-3	2	2
実践技法					3	3
自由研究				2-4	2-4	2-4
合計週時間	22	24	25	28-30	30-34	30-34

※ 上掲の「在米史料」

“SUGGESTED TIME ALLOTMENT GRADE I - VI”は、非常に読みにくい。この表は、筆者による和訳。実践技法は Practical Arts で、後、家庭科として成立する。

allotment in terms of local needs. It was further decided that local school officials would be at liberty to determine whether a five or six-day week would be maintained for children in grades one to three.”

とある。(下線筆者)

この案は、11月13日案に、時間配当の柔軟性を持たせるように修正を加え、学校や地方が裁量権をもつよう配慮したと言えるだろう。後、『学習指導要領一般編(試案)』に掲載される教科表(下掲)と極めてよく似ている。

ただ、家庭科に対応する教科名が、“Practical Arts”(実践技法)となっており、工作あるいは技術教育を含んだ内容を想定していたと思われる。また、図画工作に相当する科目名が、“Drawing”となっており、図画のみを想定していたのであろうか。

いずれにせよ、この段階で「学習指導要領に載せる」(be presented in the course of study)と決定されており、『学習指導要領一般編(試案)』の表にかなり近いものが、11月20日にはできており、小学校の教科課程がこの時点でほぼ成立したと見てよい。

『学習指導要領一般編(試案)』に見る小学校教科課程の成立

この節では、終戦後の小学校の教科課程成立史を、「日本側史料」と「在米史料」をもとに明らかにしてきた。次節以降では、新制の中等教育の中に、ひとつの教科として数学科が成立していく過程を明らかにする。これは、本論文の中心課題のひとつである

最後に、『学習指導要領一般編(試案)』の「第三章 教科課程」に載せられている教科表を掲げ、小学校の教科表の最終成立を見ることにする。

教科	学年	1	2	3	4	5	6
国語		175(5)	210(6)	210(6)	245(7)	210—245 (6—7)	210—280 (6—8)
社会		140(4)	140(4)	175(5)	175(5)	175—210 (5—6)	175—210 (5—6)
算数		105(3)	140(4)	140(4)	140—175 (4—5)	140—175 (4—5)	140—175 (4—5)
理科		70(2)	70(2)	70(2)	105(3)	105—140 (3—4)	105—140 (3—4)
音楽		70(2)	70(2)	70(2)	70—105 (2—3)	70—105 (2—3)	70—105 (2—3)
図画工作		105(3)	105(3)	105(3)	70—105 (2—3)	70(2)	70(2)
家庭						105(3)	105(3)
体育		105(3)	105(3)	105(3)	105(3)	105(3)	105(3)
自由研究					70—140 (2—4)	70—140 (2—4)	70—140 (2—4)
総時間		770(22)	840(24)	875(25)	980—1050 (28—30)	1050—1190 (30—34)	1050—1190 (30—34)

※ 『学習指導要領一般編(試案)』の「第三章 教科課程」に見られる教科表

この史料の 7 項目めに、

「彼らは、6・3・3 制の可能性をすでに議論をしてはいるが、結論にはまだ達していない。」

“They have discussed the possibilities of the 6・3・3-plan but have reached no conclusions.”

という記述がある。中等教育の学校制度と教科課程の改革を CI&E は課題として明示してはいるが、1946 年 6 月は、初等教育の教科課程案の検討が始められた時期であり、中等教育の教科課程案については、具体的には論じられた形跡はほとんどない。

8 月 2 日付の「在米史料」“Reorganization of Secondary Schools”⁽³³⁾によると、教育刷新委員会に先行して、文部省内でも非公式に 6・3・3 制の検討がなされ、CI&E に一定の報告を行っていたこと分かる。

「中等教育局長の中村、初等教育局長の坂元と 2 人のメンバー、2 人の視学官による会合。定例週会議の正規（undersigned）のメンバーに加えて、正規でない（informal）文部省内の学習グループも加わって検討した。現行の学校を 6・3・3 制に組み入れていく方策をこのグループは考えてきた。」

“This was the regular weekly meeting of the undersigned with an informal study group in the Mombusho. This group has been considering ways and means of covering exiting schools into the 6・3・3 pattern.”

と記述されている。高等小学校、青年学校、中学校、高等女学校からなる中等教育を 6・3・3 制の新制学校に組み込んでいく措置をそれぞれの学校ごとに具体的に検討している。

また、この「在米史料」の最後の部分には、文部省がこの 6・3・3 制への転換について、学校現場へのアンケート調査を行っており、次のように報告されていることが注目される。

「文部省が、先日、校長協会に中等教育の再構成問題についてのアンケート調査を行ったところ、いくつかの返答が帰ってきた。商業学校長協会からは、6・3・3 制の利点は認めるものの、いずれの段階においても男女共学には反対である。すべての職業学校を 6 年に拡張し 2 つの段階に分割する場合、基礎的な教育は最初の 3 ヶ年にすべきだという回答であった。また、中学校長協会は、6・3・3 制の利点を認めており、男女共学は下級学校で行い、下級学校は一般教育の教科課程を備えるべきで、上級学校は進学準備課程と職業課程の選択を提供すべきだと答えた。当初、両部分は、1 つの校長の管理下におくこととするという回答であった。高等女学校長協会の回答も中学校長協会と同じである。」

“The Mombusho has recently mailed questionnaires to associations of principals on the subject of reorganization of secondary schools. A few answers have been received. The Association of Commercial School Principals has declared itself in favor of 6・3・3, but is opposed to co-education on any secondary level. All secondary vocational schools should be expended to six years divided into two levels, with what they term “basic education” during the first three years. The Association of

Middle School Principals has declared in favor of 6-3-3, and co-education on the lower level. The lower level school would have a general education curriculum; the upper level would offer students a choice between college prep. courses and vocational courses. Initially both sections would remain under the administration of one principal. The Association of Girls' High School Principals has reached conclusions identical with those of the Middle Schools Principals."

このように、教育刷新委員会発足に先行して、文部省内でも 6-3-3 制についてのかなり具体的な議論がなされていたことが、「在米史料」から読み取れるのである。

2. 新制中学校の教科課程の成立

9月27日案

(「中学校(六・三・三案による)学科課程案」と「国民学校・中等学校教科課程(試案)」)

第3節(p.18)で述べたとおり、

日本側の『戦後教育史料』には、9月末時点の4つの教科表案が残されている。そのうち、中等教育に関するものは、「中学校(六・三・三案による)学科課程案」と「国民学校・中等学校教科課程(試案)」の2案である。これらの表を右と次のページに掲げた。(2つの表の引用元は註(34)参照)

9月27日付けの「在米史料」
“Curriculum for next year: regular tri-weekly meetings”⁽³⁵⁾では、

「来年度用に計画された“初等・中等段階の試験的な教科課程”の最終的な“試”案が合意決定された。」

“Final “Tentative” draft of “Tentative Curriculum for Elementary and Secondary levels” planed for use in schools next year was agreed upon.”

と報告されており、『戦後教育資料』に残っているこれらの案がCI&Eに示されたと思われる。「最終的な“試”案」という表現が用いられている。したがって、小学校と中学校の教科課程の検討はこの時点で「一段落した」と認識されていたのである。この日の教科課程案の合意を受けて、10月4日付けの「在米史料」“Regular tri-weekly meetings”⁽³⁶⁾には、

「当面、この会議は週に一度だけ実施することにした。カリキュラムに関する課題は、この委員会に委嘱されていた仕事から、指導要領と教科書の作成へと事実上移った。これ以上頻繁に会議を設定する必要はない。」

“Decision was reached to have meeting of this committee only once weekly for some time. The problem of curriculum has moved from the work assigned to this

中学校(六・三・三案による)学科課程案														
教科目	国語	算術	理科	社会	音楽	美術	体育	外国語	家庭	実業	理科	物理、化学、生物、地学	自由研究	その他
必修科目として課する学年	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九
選択科目として課する学年	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九
教科書	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九	七、八、九

committee to the actual production of the course-of-study and textbooks.”

「西村^aの報告によれば、昨日、編集者は会議の際、新しい教科課程は来年度の指導要領と教科書編集の基礎となるということを教科書局長の有光^bに伝えられた。」

“Mr. Nishimura reported that the compilers had met yesterday and had been told by Arimitsu, Chief of the Bureau of Textbook production for the next year.”

と記されている。この 1946 年 9 月 27 日の決定が、戦後の学校教育を大きく方向付けたと言えるのである。

(5) 国民学校・中等学校教科課程(試案) 昭和二十一年九月二十七日(金)

備考	自由研究	実業科	英語 その他 外国語	体育	家政	工 作	音 楽	地 理	生 物	化 学	物 理	理 科	幾 何	算 数	時事 問題	東 洋 史	西 洋 史	人 文 地 理	国 史	社 会 科	漢 文	習 字	国 語			備 考											
																								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
一 本表ハ試案ニテ今後ノ討論ノ基礎トスルコト	R			R			R R							R					R			R															
二 上級ニテモ必須科目ノ教科書ハ国定トスルコト				R			R R							T					R			T															
三 法制、経済、哲学等ハ実施一年ノ情况ニヨリ再考スルコト				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															
				R			R R							T					R			T															

ここでの数学科の扱いは、第 7 学年から第 9 学年は、「一般数学」として必修で、第 10 学年から第 12 学年では、「解析学」と「幾何学」が選択科目となっている。

週時間数が書かれてないという点を除き、数学科に関しては、中学校の部分は後の『学習指導要領一般編（試案）』の教科表、高等学校の部分は「発学第 156 号」の教科表と矛盾せず、すでにそれらの原型をとどめている。ただ、この時点の「解析学」は、後に「発学第 156 号」においては、「解析学 1」、「解析学 2」という 2 分科となるのである。

9 月 27 日案の考察

9 月 27 日案に対して、「最終的な“試”案」として CI&E は認可を与えており、戦後の教育課程改革の著しい特色を示している。この点について、ここで考察をしておきたい。

(1) 経験主義カリキュラムへの転換

9 月 27 日付けの「在米史料」“Curriculum for next year :regular tri-weekly meetings”には、これらの 9 月案について、

「教科課程は、日本の伝統的な教科課程から明らかな転換を見せている。日高、有光との協議が明日予定されており、彼らの賞賛を得ることになる。」

“Curriculum shows marked changes from traditional curriculum of Japanese schools. It is planed to confer with Mr.Hidaka and Mr.Arimitsu tomorrow and obtain their blessing to it.”

と評価している。

CI&E が作成した「日本の学校の初等・中等段階の新教育課程の中間報告」（1946 年 10 月）には、戦前の教科課程が、「教材中心カリキュラム」となっていた点を最大の問題点としてあげ、カリキュラムが子どもの発達段階を完全に無視していたと批判している。CI&E は、児童・生徒の生活経験や、興味・関心を中心とした「児童・生徒中心」のカリキュラムが構成されるべきであるとしていた。

10 月 3 日付けの「在米史料」“New Curriculum”⁽³⁷⁾には、

「新しい教科課程は、日本の文部省の教科課程改正委員会によって先週の金曜日^(a)に提出され、われわれはそれを認可した。」

と記されている。また、

「その教科課程は、日本の初等教育と中等教育の全体にわたる変革を見せている。これは教科主義の形から、子供たちの自然な興味・関心と要求に根ざした形への変化であり、教育使節団と初期の JEC^(b)の両方の勧告に従った最初の変革を見せている。」

“New curriculum which shows marked shift in entire content of Japanese the first

^a 先週の金曜日とは 9 月 27 日のことである。

^b Japan Educationist Committee 日本教育家/委員会 1946 年 1 月 9 日発足 教育刷新委員会の前身である。

phase of the implementation of the recommendations of both the American Education Mission and First JEC to the nature, interests and needs of the pupils was submitted by the Curriculum Committee of Mombusho last Friday and approved by us.”

と評価している。

この報告にあるように、教科課程編成の根本原理を転換することで、CI&E は、教科課程改正案に認可を与えることになった。続いて、

「有光と日高^aは、この教科課程の作成を担当する 2 つの局のチーフで、彼らの反応を知ることはわれわれにとって興味深いことであった。ある程度、抵抗ややり戻しは予測された。水曜日の午後、有光はこのグループの仕事は、完全に満足の行く仕事であったと表明した。日高は、この委員会によってなされた仕事に満足と誇りを持っていることを表明。したがって、文部省の最上層部⁽³⁸⁾（下線筆者）からのものを除いて、何の反対もなかったようであった。特別な委員会に仕事を委託して進め、完成するまで数週間を要したこの仕事の成果を、関係する 2 つの局の長が受け入れたことは意義深いことである。」

“Since Mr. Arimitsu and Mr. Hidaka were the chiefs of the two Bueaus^(b) involved in the production of this curriculum, it has been a matter of curiosity to us to obtain their reactions. Some resistance and back-sliding was anticipated. Wednesday afternoon Mr. Arimitsu expressed his complete satisfaction with the work of the group. Mr. Hidaka in this conference expressed his satisfaction and pride in the work done by the Curriculum Committee. Thus it would seem that the program would not meet with any opposition in the Ministry unless it comes from the very highest echelons of the Mombusho. It is significant that, having delegated a task to a special committee, the heads of the two Bueaus concerned, accept to product of several weeks of work when it is completed by that committee.”

とまとめられている。

(2) 週時間数の削除

これまで、教科課程表には週あたりの授業時間数（時間配当）を掲げて検討がなされてきたが、9 月 27 日の教科課程案には、時間数が一切書かれていない。

使節団報告書を受けて、CI&E は「教育の分権化」を重要課題としていたから、教科課程表に週時間数を記すことは地方や各学校の裁量権を奪うと CI&E は考え始めたのである。

「週時間数を教科課程表から削除すべき」と CI&E による指摘がなされたことが、「在米史料」には見出せる。

^a 日高第四郎：当時、文部省学校教育局長。1946 年 5 月 29 日から 1949 年 5 月 31 日まで在任。

^b “Bureaus”の誤りであると思われる。

1946 年 10 月 4 日付けの「在米史料」である“Regular tri-weekly meetings”⁽³⁹⁾には、

「何人かの編集者から、個々の教科の時間数について質問がなされた。規定の時間数に合うように指導要領や教科書が編集されるのではなく、時間数は、コースオブスタディが認められ、内容が決定された後に決定されるべきものであると説明がなされた。編集者たちは、今まで、「4 時間の内容の教科書を書きなさい」などと言われてきたのだろう。教科課程改正委員会では、編集者は時間配当表なしで教科書を書くべきだということで合意した。西村は、指導要領と教科書があるがままに書くというこの考え方を、文部省始まって以来のコペルニクスの革命だと言った」（下線筆者）

“Some question had been raised by some compilers about the number of hours for particular courses. It was explained that courses and texts should not be written to fit a stipulated number of hours but that the number of hours should be determined after the content of the courses had been agreed upon. Mereto for compilers had been told to write textbooks for a four-hour course, etc. The members of the curriculum committee agreed that the compilers should not work with allocation of time in front of them—that this should come later. Mr. Nishimura referred to this whole idea of developing courses and textbooks as being, so far as the Mombusho was concerned, a sort of Copernican revolution.”

とある。

児童の生活経験や興味・関心に基づいて、教科課程・教科書・学習指導要領を編集し、それに沿った授業を行うための時間配当は、地域や学校の裁量に任せるという考えは、今までの日本にはなかった斬新なものであったに違いない。西村のいうコペルニクスの革命（Copernican revolution）とは、まさに教科・学問にもとづいて教科課程を構成することから、子供の興味・関心・経験から教科課程を考える視座の変革、天動説から地動説への転換である。これは、教科主義から経験主義へのコペルニクスの転換に他ならない。

（3）6・3・3 制に基づく編成

9 月 27 日案の最大の特徴は、この時点ですでに「6・3・3 制実施」の前提で作られていることである。「6・3・3 制」は、3 ヶ月後の 1946 年 12 月 27 日の教育刷新委員会第 1 回建議を経て、1947 年 3 月、最後の帝国議会で成立、3 月 31 日の学校教育法の公布、翌 4 月 1 日施行、そして、その 1947 年度から実施となる。「6・3・3 制」そのものに対しても、実施年度を 1947 年度とすることに対しても、日本側からは強い反対があった。「6・3・3 制」を進めていた田中耕太郎文部大臣が更迭にあう⁽⁴⁰⁾など、まだまだ紆余曲折をたどるのである。

この「最終的な“試”案」が成立した 1946 年 9 月 27 日は、教育刷新委員会の建議に 3 ヶ月も先行している。教科課程改正委員会は、教育刷新委員会の活動とは独立していたため、新学制がどうなるのかということを保留としたまま、教科課程の改正案を考えなければならなかった。したがって、この時点で「6・3・3 制」に基づく案が作られていたことは注目に

値する。

「6・3・3 制は実施となるのか」、「実施時期はいつからか」、日本側の担当者は、大変気にしていた。教科課程改定だけでなく、数学の教科書編集においても、「新学制がどのようなのか」という日本側の困惑がうかがえる「在米史料」が存在する。9 月 11 日付けの“Schedule for publication of mathematics textbook”⁽⁴¹⁾を見てみることにする。この「在米史料」には、CI&E 教育課のハークネスが、当時の数学教科書編集の実務を担っていた和田義信から報告を受けたことが記されている。それによれば、和田は、

「1,2,3 学年の数学（算数）の教科書は編集され、認可を得るための翻訳をしているところ」

“Mathematics texts for grades I, II and III have been compiled and are being translated for approval.”

であるが、

「初等学校の上級 3 学年の編集については、学校再構成がどのようなになるのかが決定されるまで棚上げ状態となっている。」

“Compilation of the books for the upper three grades of the elementary school are being held up pending some decision regarding the reorganization of the schools.”

と報告している。これに対し、ハークネスは、

「その状態でこのまま待っている必要はない、なぜなら、教科書の内容に大きく影響を及ぼすものは、学制ではなく、義務教育年限である。JEC も American Education Reports”（使節団報告）も義務教育年限を 9 年に引き上げることを勧告しているので、決定もそうなるという予測のもと、作業を進めていっても何ら問題はない」

“Mr. Harkness explained that there was no need for further waiting on this score, because it was the factor of the number of years of compulsory schooling that would have the great affect on the content of the textbooks, not the organization. It was pointed out that, inasmuch as the JEC and the American Education Reports recommended that the compulsory education level be raised to nine years, the compilers would be reasonably safe in working under consideration.”

と説明している。

この史料からは、新学制の枠組みを、数学教科書の編集に携わった和田たちもしきりに気にしていた様子が伺える。またその一方で、すでに「6・3・3 制実施」を大前提として作業を進めることを指示している CI&E の強引な態度も見て取れ、興味深い。

11 月 13 日案(文部省案 2 つ)

前述したように、教科課程案に教科の時間配当を掲げることに CI&E は批判的であった。例えば、6 月 15 日に教科課程改正委員会が「小学校教科課程案」を提出した際、CI&E は、週時間数を掲げている点を厳しく批判していた。また、9 月 27 日の教科課程案は、授業時

間数を掲げないということで認可されたのであった。10月4日の「在米史料」“Regular tri-weekly meetings”で見たように、時間配当が必要という日本側と対立して、CI&Eは時間配当表を作ることを許さなかったのであった（本論文 p.30 参照）。

ところが、11月の時点でその方針は一転する。ある程度、弾力性を持たせた時間配当を、教科表に記載したほうがよいということになるのである。その変化は11月5日付けの「在米史料」、ハークネスによる“Progress report”⁽⁴²⁾に見出すことが出来る。それによれば、

「教科課程改正委員会がなんらかの固定的な教科課程を作ることをあらかじめ阻止（forestall）するために、学習指導要領に、時間配当の示唆をいくらか組み込むことが得策だろうと話された。」

“The matter of the advisability of incorporating some suggested time allotments in the course of study as a move to forestall any fixed programs being held out for by the Curriculum Committee, was talked over”

とある。また、同日の「在米史料」，“Time Allotments for Subjects in Secondary School”⁽⁴³⁾には、

「1947年度の中等学校レベルの第7学年から第12学年までの科目への時間配当案を作成することを目的として会合がもたれた。教科課程が作られていた何週間か前の時点では、文部省は各科目に週時間数を指定することを禁じられていた。今まで指導要領委員会は、教科課程の詳細を完成させるために相当多くの時間を費やしてきた。今や満足のいく科目の時間配当を考えることが可能となっている。単位制を構築し、より高度な制度をつくる基礎の段階として、現在がまさに正念場である。すべての科目領域にわたり試験的な時間配当をつくるために、青木は個人的に文部省内でグループを選定する予定である。このことに関しては、来週の水曜日（11月13日）に教育課で会合がもたれ、そこで議論される。この会合を通して決定することは、すべて先を見越しての（anticipated）処置といえる」

“This meeting was held with the purpose in view of establishing time allotments for subjects to be offered in the secondary schools, grades 7-12, for the school year 1947-48. At that time the curriculum was worked out some week ago, the Monbusho was discouraged from making an attempt to designate the number of weekly hours for each subject. Now that Course of Study committee has devoted a considerable amount of time to working out the details of the curriculum, it is possible that a satisfactory division of time among subjects can be made. This step is vital now as a basis for the establishment of a system of unit credits and entrance requirements for higher institutions. Mr. Aoki will select a group of Monbusho personnel, representing all of the subject field to develop a tentative schedule. This will be discussed during a meeting to be held in the Education Division next Wednesday (November 13). It is anticipated that this whole matter

can be decided during the course of this meeting.”

と記されている。

画一性を教育から排除することは、戦後教育改革の一つの大きな柱であった。地方分権化の立場から、カリキュラム編成が、地域や学校の独自性のもとに行われることを目指さなければならぬ。ところが、文部省は 10 月以降に学校教育法案の作成を本格的に始め、教科課程に関する事項を、省令すなわち施行規則に定める方向で構想していた⁽⁴⁴⁾。省令で教科課程表を定めることは、教科の内容や時間数についての監督権を文部省が持つことになる。これでは、文部省主導の戦前のような画一教育に逆戻りする恐れがあると CI&E は考えたのである。この日、方針は転換され、このような動きに先回り(fore stall)して、先を見越して(anticipated)、指導要領で弾力性をもった教科課程表を提示し、カリキュラム開発へのアドバイスを地域・学校に間接的に与えることとしたのである。

なお、ここに掲げた 11 月 5 日付けの「在米史料」2 つのうち、“Progress report”は青木とハークネス、“Time Allotments for Subjects in Secondary School”は青木とオズボーンの 2 者による会談であり、ある程度の機密性を持ったものと考えられる。この 2 つの史料は、8 日後の 11 月 13 日に開かれる教科課程案の検討会議の「下打ち合わせ」、「舵取り」(steering)を行った記録と考えられる。

史料“Progress report”には、

「SCAP の教育局中等教育課の事務官たち(オズボーンら)が、中等教育に関する提案をし、署名官(ハークネス)とヘッファナン博士は初等教育課程に関して大体の提案をすることとなった。これらの提案は、青木の検討を付して、11 月 13 日水曜日までに用意されることになった。」(括弧内は筆者)

“The agreement reached that Secondary School Officers of the Education Division of SCAP should bring in suggestions on the secondary level and that undersigned officer and Dr.Heffernan should draft some suggestions for elementary programs, these suggestions to be ready for Mr.Aoki's consideration by Wednesday 13 November.”

とあり、教科課程の検討に時間配当を盛り込むこと、初等教育と中等教育の 2 つの小委員会に分けて、それぞれで検討することになったのである。

さて、このような「下打ち合わせ」の後、11 月 13 日には、教科課程案の検討会議が開かれる。その会議の様子は、この日の「在米史料」“Allotment of Time for Subjects in Curriculum of Elementary Schools and Lower Secondary Schools”⁽⁴⁵⁾で知ることができる。日本側のメンバーは、青木の選出による「青木、岡、大島、島田、Oteru、中村、坂元、西田、石山、長谷川、K?ze^a、重松、石森、Shisito、勝田、山形、Kimiya、和田」で、CI&E 側は、「ボールズ、ドノバン、ヘファナン、ハークネス、モス、オズボーン」である。

^a 一字不明。

この史料は、その重要性を考慮し、全訳を示す。

先日、文部省教科書局の青木は、初等学校と中等学校のカリキュラムにおける科目の週時間配当の審議を行うため、委員会を組織するよう言われていた。この委員会の日本側委員の人は青木によるものである。初等・中等それぞれの学校レベルで、週時間配当について合意を得るという目的で今日の会議は持たれたのである。ハークネスは、初等学校の部分の議論をレポートすることになる。このレポートは、下級中等学校のカリキュラムに対しても影響を持つことになる。

この委員会を組織してから今日の会議が行われるまでの間、時間配当案を青木のグループは準備していた。オズボーンはCI&E教育課の案を作り上げて、モス、ノーベル、ハークネス、ボールズ、ホルメス、ドノバン他教育局の人員の意見を得るために彼らに提示をしていた。今日、その案は文部省グループに提出され、文部省グループの案はCI&E教育局に提出された。両方の案をつき合わせ議論することが成果と言えるので、最終的な決定はされていない。今週と来週、小委員会によって議論は継続される。小委員会の決定事項は、来週の水曜日（11月20日）の大委員会に提示される。

青木の案はおおむね容認できるものの、重大な欠陥がある。それは、絶対に柔軟性がなく、地域の裁量権を許容していない点である。下級中等学校は、他のすべての校種と同様に、設置された地域の子供たちのニーズに対応していなければならない。来年度、75%以上の下級中等学校の子供たちは、上級学校への進学の手がかりが与えられないだろう。実際、少なくともあと数年間は、下級中等学校は、日本の子供たちの大部分の最終卒業学校になるだろう。75%以上の生徒は、9年間で全日制教育を終了するのである。この学校では、一定の職業訓練を彼らに提供すべきである。文部省が提出した週時間配当の案は、第7学年から第8学年にかけて、1週間あたりに4時間を職業科として規定している。

文部省から提示されるものは、日本の各地域の学校によって示される各科目の最低時間の表でなければならない。各地域の校長の裁量によって、職業科や他の科目に重点をおき、時間数を増加させることが適宜許可されるべきである。青木は、次の時間配当の案を作る際、この点を念頭におかなければならない。

学校での1週間の校時の長さについて、今日一定の議論がなされた。文部省員の共通認識は、34時間から30時間で、土曜日は除外されていない。日本の子供たちの学習能力のピークは、火曜日の後半から水曜日の前半にかけて現れるとされている。もし、土曜日を休みとするならば、彼らの学習能力のピークに到達する日に関して、いくつかの変化がもたらされるだろう。木曜日ではなく水曜日にピークに達することに固有の利点があることが、明らかとならなかった。1週間あたりの総時間数に関する問題が提起された。私立学校を含めて、1学期をどれだけの長さに設定するかなど、これらは学校経営の問題である。

来週中に、学習指導要領に掲載する時間配当表の最終決定がされることが期待される。

この会議で提出された下級中学校の時間配当の文部省案は2つある。1つは、青木が一定の基準で選定した教科表である。もう1つは、各教科専門委員の要求をそのまま掲げたもので、一週間の教科時間数が50時間前後にまで膨張している。両案を比較すると、青木案には、“Foreign Lang.”（外国語）と“Domestic Sci.”（家庭）がなく、後者にはある。また、青木案には“Calligraphy”（書道）があるが、後者にはない。数学は、青木案では、“General Math”（一般数学）として、7学年～9学年まですべて4時間ずつの必修科目として掲げられているが、後者では5時間ずつの配当となっている。両案とも、9月27日の「中学校（六・三・三案による）学科課程案」をベースとして時間配当を行ったものと考えられる。ただし、9月27日案では“Vocational Subjects”（職業科目）が選択であったのに対して、11月13日案では、必修となっている点が注目される。

2つの文部省案とその和訳を次に示す。

MEMORANDUM PLAN FOR ALLOTMENT OF WEEKLY SCHOOL HOURS
LOWER SECONDARY SCHOOL

SUBJECT	GRADE 7	GRADE 8	GRADE 9
Language	4 hours	4 hours	4 hours
Calligraphy	2 "	2 "	(2) "
Social Studies (General)	4 "	4 "	4 "
Japanese History	0 "	2 "	2 "
General Math.	4 "	4 "	4 "
General Sci.	4 "	4 "	4 "
Music	2 "	2 "	2 "
Fine Arts	2 "	2 "	2 "
Vocational Subject (Domestic Science for Girls)	4 "	4 "	4 "
Physical Edu.	2 "	2 "	2 "
Total	30 "	30 "	30 "

※ 青木が一定基準で選定した文部省案（11月13日）

学校の週時間配当 文部省案
下級中等学校

科目	第7学年	第8学年	第9学年
国語	4時間	4時間	4時間
書道	2	2	2
社会（一般）	4	4	4
日本史	0	2	2
一般数学	4	4	4
一般理科	4	4	4
音楽	2	2	2
工芸	2	2	2
職業科目 （女子には家事）	4	4	4
体育	2	2	2
合計	28	30	28

※左に掲げた青木案の和訳（筆者による）

Requests of the Various Subject-Field Specialists of the Memabe

SUBJECT	GRADE 7	GRADE 8	GRADE 9
Language	8 hours	9 hours	7 hours
Social Studies	5 "	5 "	5 "
Japanese History	0 "	2 "	2 "
Math.	5 "	5 "	5 "
Science	4 "	4 "	4 "
Music	21-3 "	21-3 "	21-3 "
Fine Arts	4 "	4 "	4 "
Domestic Sci.	5 "	5 "	5 "
Physical Edu.	4 "	4 "	4 "
Foreign Lang.	6 "	6 "	6 "
Vocational Subjects	3-5 "	3-5 "	3-5 "
Total	44-49 "	49-52 "	47-50 "

※ 各教科専門委員の要求案（11月13日）

文部省の各教科の専門委員からの要求

科目	第7学年	第8学年	第9学年
国語	8時間	9時間	8時間
社会	5	5	5
日本史	0	2	2
数学	5	5	5
理科	4	4	4
音楽	2.5-3	2.5-3	2.5-3
工芸	4	4	4
家庭	5	5	5
体育	4	4	4
外国語	6	6	6
職業科目	3-5	3-5	3-5
合計	46.5-49	49.5-52	47.5-50

※左に掲げた案の和訳（筆者による）

また、訳出したとおりこの会議においては、オズボーンの作成した CI&E 案も提示されている。オズボーンは、職業科目の時間を最大限配当したものと、最小限配当したものを、それらをひとつの表に組み合わせたものの計 3 種類を提示した。これらは、最低時間と最高時間を示し、その幅をもたせていることが特徴である。また、職業科目は、家事、農業、工業、商業、水産から選択させ、最低限度として第 7,8 学年では 6 時間、第 9 学年では 8 時間としており、さらに第 8,9 学年では最高限度として 11 から 12 時間とし、ただし施設・設備、教員の状況によっては、全学年とも 4 時間まで引き下げてもよいとしている。また、学年が進むにつれ、選択教科の時間配当を増加させている点なども特徴である。このように、時間配当にかなりの柔軟性をもたせて、学校や地域の裁量権をもたせていることが注目される。

11月20日案 (SCHEDULE OF ALLOTMENT OF WEEKLY TO COURSES IN THE LOWER SECONDARY SCHOOL)

11月20日に、小学校の教科課程がほぼ出来上がったことは、前節で述べたが、中学校の教科課程についても同様である。すなわち、11月20日付けの「在米史料」“Allotments of time to subjects to be offered in the secondary schools 1947-48”⁽⁴⁶⁾に、完成度の高い中学校の教科表が添付されている。(下掲)

SCHEDULE OF ALLOTMENT OF WEEKLY HOURS TO COURSES
OFFERED IN THE LOWER SECONDARY SCHOOL

(This schedule is based upon 36 hours, or 36 periods, of instruction per week. The total length of each period has not yet been decided.)

COMPULSORY SUBJECTS	7TH GRADE	8TH GRADE	9TH GRADE	10TH GRADE
Language Arts				
Japanese Language & Literature	5 hours	5 hours	5 hours	With six hours (or periods of electives), the 7th grade student can choose among foreign languages, vocational subjects, free study time, or an additional hour in Japanese language, mathematics, and science. An 8th grade student would have the same choice, but would have only five hours to devote to elective courses. A 9th grade student would have the same choices, plus the choice of 1 hour in calligraphy.
Calligraphy	1 hour	1 hour	1 hour	
Social Studies				
Gen. Soc. Studies	5 hours	4 hours	4 hours	
Japanese History		2 hours	2 hours	
Gen. Mathematics	4 hours	4 hours	4 hours	
Gen. Science	4 hours	4 hours	4 hours	
Music	2 hours	2 hours	2 hours	
Arts-Handicrafts	2 hours	2 hours	2 hours	
Physical Education	3 hours	3 hours	3 hours	
Vocational Subjects (includes Home Economics)	4 hours	4 hours	4 hours	
Total Compulsory Subjects	30 hours	31 hours	30 hours	
ELECTIVE SUBJECTS	6 hours	5 hours	6 hours	
Foreign Language	0-6 hours	0-6 hours	0-6 hours	These may be offered in one or two courses, such as home economics or agriculture, or they may be scattered among home economics, agriculture or forestry, fishing, commerce and industry.
Vocational Subjects	6 hours	5 hours	6 hours	
Japanese Language and Literature	1 hour	1 hour	1 hour	
Gen. Mathematics	1 hour	1 hour	1 hour	
Gen. Science	1 hour	1 hour	1 hour	
Calligraphy	1 hour	1 hour	1 hour	

NOTE: The additional time in Japanese language, mathematics and science is offered for students who desire subjects of this type in preference to vocational subjects. This time-allotment allows girls to take home economics and at the same time to receive training in other vocational subjects if they so choose.

※「在米史料」“Allotments of time to subjects to be offered in the secondary schools 1947-48”に添付されている教科課程表 “SCHEDULE OF ALLOTMENT OF WEEKLY TO COURSES IN THE LOWER SECONDARY SCHOOL”.

この教科表は、後に『学習指導要領一般編（試案）』に掲載されるもの（本論文 p.44）にかなり近いもので、その特徴は、選択教科に大幅な柔軟性を持たせていることである。この点においては、『学習指導要領一般編（試案）』のものよりも、むしろ外国語科目や、職業科目の選択の幅が大きくなっている。

以下は、この表の筆者による和訳である。

下級中等学校教科課程毎週教授時間数配当表案

（この表は、1 週あたり 36 時数を基礎にしている。その各時数の実際の長さについては、未決定である。）

必修科目	第 7 学年	第 8 学年	第 9 学年	説 明
言語技術	5 時間	5 時間	5 時間	6 時間（選択時間）は、第 7 学年の生徒は、外国語、職業科目、自由研究または、国語、数学、理科の増時間として選択できる。第 8 学年の生徒も同様の選択ができるが、選択教科に与えられるのは、5 時間のみである。第 9 学年の生徒も同様の選択ができるが、書道の 1 時間の選択が加わる。 各学校では、職業訓練の時間を 10 時間は提供すべきである。これらは、家事、農業、林業、漁業、商業、工業などに分けてもよい。
国語・文学	1 時間	1 時間	1 時間	
書道	5 時間	4 時間	4 時間	
社会科		2 時間	2 時間	
一般社会科	4 時間	4 時間	4 時間	
日本史	4 時間	4 時間	4 時間	
一般数学	4 時間	4 時間	4 時間	
一般理科	2 時間	2 時間	2 時間	
音楽	2 時間	2 時間	2 時間	
美術・工作	3 時間	3 時間	3 時間	
体育	4 時間	4 時間	4 時間	
職業科目 （家事を含む）	30 時間	30 時間	30 時間	
全必修科目	6 時間	5 時間	6 時間	
選択科目	0・6 時間	0・5 時間	0・6 時間	
外国語	6 時間	5 時間	6 時間	
職業科目	1 時間	1 時間	1 時間	
国語・文学	1 時間	1 時間	1 時間	
一般数学	1 時間	1 時間	1 時間	
一般理科			1 時間	
書道				

注意： 国語、数学、理科の増時間は、職業科目よりもこの科目を希望する生徒に提供される。この時間配当が女子に家事科をとることを認めているが、同時に他の職業訓練の科目も選択できる。

この表が添付されている「在米史料」“Allotments of time to subjects to be offered in the secondary schools 1947-48”についても全訳を示す。

先週、第 7,8,9 学年の教科課程に対して、各教科に配当されるべき週時間数を決めるためにこの委員会は持たれた。文部省と CI&E 教育課からも 1 つずつ案が出された。これらの 2 つの案は非常に似ていた。文部省案の主な欠点は、時間配当に十分な柔軟性を持ち合わせていないことだった。CI&E 教育課の代表たちは、職業教育の科目の時間を増加すべきかどうかの選択は、地域の学校職員に委ねられるべきだと考えている。文部省の案は、こういった選択権を一切許していなかった。長い議論の後、地域に裁量権を与えるために、最小限まで時間数を減じることを検討するため、会議が持たれることになっていた。

今日、中村と彼のグループが、承認できる案を持ってきた。文部省案の最終版として添付した。これは、言語技術に 5 または 6 時間、数学と理科も 5 または 6 時間の選択が可能となっている点で注目される。生徒が言語技術、数学、理科の最低の時間を選んだなら、6 時間の選択時間が得られる。この 6 時間は、職業教科や、生徒の希望に応じて英語または自由研究として使えることになる。このような状況が、各 3 学年にわたり作られている。

この時間配当表の重要な変更点は、家事科 (Home Economics) が職業科目のひとつとして掲げられるようになったことである。職業科目に最低 4 時間は、下級中学校のどの生徒にも必要である。通常は、職業科目として女子が家事科を選択することを想定しているが、はっきりそうせよとは述べられていない。選択の 6 時間の科目については、大多数の生徒が家事科に加えて数個の職業科目をとるように選択するだろう。これは、両性の平等な教育機会という重要な原理を確立することになる。

筆者の訳出のとおり、CI&E は、この案を全体として承認できるものと評価している。選択科目の時間数 6 時間を、職業科目に充てたり、国語、数学、理科の増加時間と外国語・自由研究に充てたりして、選択の幅をかなり持たせ、生徒や学校の裁量権も持たせている点が注目される。また、CI&E は、「両性の平等な教育機会という重要な原理」にふれ、この案を高く評価している点も注目される。

1947 年 1 月 9 日案(The Lower Secondary School Curriculum)と 1 月 10 日付け「新制中学校教科課程案」

1947 年 1 月 9 日には、『学習指導要領一般編（試案）』に載せるものとして、中学校の教科課程の最終検討が行われている。1 月 9 日付けの「在米史料」“Curriculum of the Lower Secondary School”⁽⁴⁷⁾には、教科表案が載せられている。まず、その教科表を以下に掲げる。

I. The Lower Secondary School Curriculum. Table II below lists the subjects for the lower secondary school that have been adopted by the General Curriculum Committee of the Ministry of Education and gives a suggested minimum allotment of weekly hours for each subject.

TABLE II

Compulsory Subjects	7th Grade	8th Grade	9th Grade
Japanese Language	Course I - 5 hours	Course II - 5 hours	Course III - 5 hours
Calligraphy	Course I - 1 hour	Course II - 1 hour	Course III - 1 hour
General Social Studies	Course I - 5 hours	Course II - 4 hours	Course III - 4 hours
Japanese History	Course I - 1 hour	Course I - 1 hour	Course II - 2 hours
General Mathematics	Course I - 4 hours	Course I - 4 hours	Course III - 4 hours
General Science	Course I - 4 hours	Course II - 4 hours	Course III - 4 hours
Music	Course I - 2 hours	Course II - 2 hours	Course III - 2 hours
Arts & Handicrafts	Course I - 2 hours	Course II - 2 hours	Course III - 2 hours
Physical Education	Course I - 3 hours	Course II - 3 hours	Course III - 3 hours
Vocational Subjects			
Home Economics			
Fishery			
Agriculture	4 hours	4 hours	4 hours
Industry			
Commerce			
Total Compulsory Courses	30 hours	30 hours	30 hours
Total Weekly Hours	34 hours	34 hours	34 hours
Elective Courses	7th Grade	8th Grade	9th Grade
Foreign Language	Course I - 4 hours	Course II - 4 hours	Course III - 4 hours
Additional Vocational Courses	4 hours	4 hours	4 hours
Calligraphy			1 hour

次に、この「在米史料」“Curriculum of the Lower Secondary School”の本文の訳を掲げる。上掲の教科表の訳は本文訳中にある。この会議の参加者は、野村、中村、青木 他文部省の職員、それと CI&E のオズボーンである。

新制中学校のカリキュラムの概要を、まもなく発行される学習指導要領一般編の一節に組み入れるための準備として、また新制中学校の科目の時間配当とその説明書きをチェックするために、署名官（オズボーン）は、上記の文部省の面々と会った。この会議で、文部省の数人の教科担当職員が、自分の科目領域が軽視されているという点に触れ、時間配当の科目の議論を再開した。しかし、週 4 時間の選択科目が付加されているとは言え、週の 30 時間は必修科目であり、週時間割はすでに確定しており、過密状態であると署名官は指摘した。

いくつかの説明書きが青木に指示され、下部に説明書きをつけて週時間配当の表を学習指導要領に示すことにした。

I.新制中学校教科課程

下に示した表Ⅱは、新制中学校の教科課程の科目として、文部省の通常の教科課程改正委員会によって採用されたものである。これは、各科目に対し週時間の最低配当を示したものである。

表Ⅱ

選択科目	第7学年	第8学年	第9学年
国語	コースⅠ・5時間	コースⅡ・5時間	コースⅢ・5時間
書道	コースⅠ・1時間	コースⅡ・1時間	
一般社会科	コースⅠ・5時間	コースⅡ・4時間	コースⅢ・4時間
日本史		コースⅠ・1時間	コースⅡ・2時間
一般数学	コースⅠ・4時間	コースⅡ・4時間	コースⅢ・4時間
一般理科	コースⅠ・4時間	コースⅡ・4時間	コースⅢ・4時間
音楽	コースⅠ・2時間	コースⅡ・2時間	コースⅢ・2時間
美術・工作	コースⅠ・2時間	コースⅡ・2時間	コースⅢ・2時間
体育	コースⅠ・3時間	コースⅡ・3時間	コースⅢ・3時間
職業科目 家事 水産 農業 工業 商業	4時間	4時間	4時間
必修科目計	30時間	30時間	30時間
合計週時数	34時間	34時間	34時間
選択科目	第7学年	第8学年	第9学年
外国語	コースⅠ・4時間	コースⅡ・4時間	コースⅢ・4時間
追加 職業科目	4時間	4時間	4時間
書道			1時間

表Ⅱの注意：

このスケジュールは、すべての新制中学校での1週間あたり34時間の授業を基本としている。各区切りは、教室移動時間も含め60分の長さとする。各学校は、裁量により授業時間を1週間36時間まで増加しても良い。

必修科目は、各3学年週34時間中30時間としている。生徒は、選択の4時間を、外国語を取ってもよいし、追加職業科目を取ってもよいし、自由研究にしてもよい。生徒の選択によって、外国語と追加職業科目とをとりたい場合には、外国語の4時間は2時間に分割し、追加職業科目の4時間も2時間に分割して与えてもよい。

各学校は、その裁量により多種の異なる職業科目を提供してよい。各学校は、生徒が8時間（4時間必修、4時間選択）、職業訓練を受けるために十分な数の職業科目を開設しなければならない。この8時間は、家事、農業などのように2科目に渡ってもよいし、いくつかの職業分野にまたがってもよ

い。生徒のために、非常に多種の職業科目を開設し、8 学年 9 学年に幅広い選択分野を持つ学校があってもよい。この各学校で提供する特別な課程とは、この表が示すものではなく、職業教育の学習指導要領の各節にリストとして掲げられた、教科書が使用可能な新制中学校の科目のことである。学校において、生徒の職業ニーズにあったふさわしい科目を、このリストの中から校長と教員は選ばねばならず、学校は教育効果を備えなければならない。

生徒の選択にあたっては、新制中学校の課程を卒業後就職する職種も考えて、注意深く決定したい。

生徒が自由研究の時間のために一定時間有効に利用できる特別教室と図書館の不足のため、自由研究はあえて設定しなかった。しかしながら、彼らの選択によっては必修科目に上乘せする形で、自由研究に、4 時間ないし 6 時間を使うことができる。

2 学年にわたる課程の日本史を 8,9 学年ではなく、7,8 学年に実施しようとする場合を除けば、当面、各学校においては、この 3 年間のカリキュラムのうち、この 7,8 学年に示したものをそのまま変えずに提供することが必然である。

「在米史料」の 1 月 9 日案は、『戦後教育資料』にある 1 月 10 日の日付の「新制中学校教科課程案」（右掲）と大変よく似ている。

1 月 9 日案では、表の中に「自由研究」は組み入れられていないが、

「生徒が自由研究の時間のために一定時間有効に利用できる特別教室と図書館の不足のため、自由研究はあえて設定しなかった。しかしながら、彼らの選択によっては必修科目に上乘せする形で、自由研究に、4 時間ないし 6 時間を使うことができる。」

“Because of the general absence of special study halls and libraries in which students can utilize to the maximum advantage a number of periods devoted to free study time, no periods were set aside for this purpose. However, there is a provision that students may be the four to six hours above the

計	自 由 研 究	外 国 語 科	家 庭 科	農 業 科	工 業 科	水 産 科	実 業 科	美 術 科	音 楽 科	体 育 科	理 学 科	数 学 科	国 史 科	社 会 科	道 徳 科	英 語 科	学 習 科	学 校 科	学 年
30	(4)				4 (8)		2	2	3	4	4		5	1	5				第一学年
30	(4)				4 (8)		2	2	3	4	4	1	4	1	5				第二学年
30	(4)				4 (8)		2	2	3	4	4	2	4		5				第三学年
																			備 考

※この表の引用元は註(48)参照

compulsory course for free study if they choose to do so.”

と注意書きがなされている。1月10日の「新制中学校教科課程案」には、表中に「(自由研究)」の記述が見られることから、9日の会議の決定が10日の「新制中学校教科課程案」に反映されていると言える。また、1月9日案には選択科目に追加職業科目を4時間配置しているが、1月10日の「新制中学校教科課程案」は、「実業科4-(8)時間」と表現されている点が異なるが、いずれも内容的には同一のもので、「在米史料」と「日本側史料」の整合性が取れている。

1月9日案は、開始学年から数えて第何番目の段階になるかを示したコース(「Course I」など)の表示がなされている。この時期、新制高等学校の教科課程も検討されているため、それへの連続性を考慮してのことだと思われる。(本論文 p.48, p.59 の新制高等学校用の教科課程表を参照。)

1947年3月の『学習指導要領一般編(試案)』には、1月10日の「新制中学校教科課程案」の「美術科」が「図画工作」に「実業科」が「職業科」となって載せられることになる(本論文 p.44参照)。科目名や、表現に若干の相違点はあるものの、新制中学校の教科課程表は、1947年1月9日時点で完成したと言ってよい。

こうして、新制中学校の数学科は、第7学年から第9学年の3年間に渡り、週時間数4の「必修科目」として成立を見ることになった。

『学習指導要領一般編(試案)』に見る新制中学校教科課程の成立

本節では、新制中学校の教科課程の成立史を、「日本側史料」と「在米史料」をもとに明らかにしてきた。あくまでも、新制高等学校数学科の成立史を明らかにすることが本論文の中心課題である。しかし、戦後の教科課程編成は、学制区分がどうなるかを意識しながら、それとは独立して、初等教育から下級中等学校へ、下級中等学校から上級中等学校へと、下から順に関連付けての検討が進められている。したがって、高等学校の教科課程編成の本質を明らかにするためには、新制小学校、中学校教科成立史を長いプロローグとして掲げなければならなかった。

ここで、1947年の『学習指導要領一般編(試案)』「第三章 教科課程」に載せられている教科表を掲げ、新制中学校の教科課程の最終成立を見ることにする。

次は、いよいよ新制高等学校の教科の中に、数学科が組み込まれ、数学科が教科として成立していく過程を明らかにする。

学 年		7	8	9
必修科目	国 語	175 (5)	175 (5)	175 (5)
	習 字	35 (1)	35 (1)	
	社 会	175 (5)	140 (4)	140 (4)
	國 史		55 (1)	70 (2)
	数 学	140 (4)	140 (4)	140 (4)
	理 科	140 (4)	140 (4)	140 (4)
	音 楽	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	図 画 工 作	70 (2)	70 (2)	70 (2)
	体 育	105 (3)	105 (3)	105 (3)
	職 業 (農業, 商業, 水産, 工業, 家庭)	140 (4)	140 (4)	140 (4)
	必修科目計	1050 (30)	1050 (30)	1050 (30)
選択科目	外 國 語	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)
	習 字			35 (1)
	職 業	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)
	自 由 研 究	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)
	選択科目計	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)	35-140 (1-4)
総 計		1050-1190 (30-34)	1050-1190 (30-34)	1050-1190 (30-34)

※ 『学習指導要領一般編(試案)』に見られる教科課程表

第 5 節 新制高等学校の教科課程成立過程

1. 新制高等学校の教科課程の成立

9 月 27 日案 2つ

（「中学校(六・三・三案による)学科課程案」と「国民学校・中等学校教科課程(試案)」）

新制高等学校の教科課程編成に関する「日本側史料」で、現存する最も初期のものは、前節で取り上げた 9 月 27 日の 2 つの教科表である。「中学校(六・三・三案による)学科課程案」(本論文 p.26 に前掲、右に再掲)は、下級中等学校と上級中等学校、すなわち新制の中学校と高等学校の 6 年間にわたる教科課程表であり、「国民学校・中等学校教科課程(試案)」は、12 年間に渡る初等・中等教育の教科・科目の一覧に必修科目、選択科目、教科書使用科目が分かるように記したものである(本論文 p.27 に前掲)。この時期の教科課程表は、「経験主義カリキュラムへの転換」がなされていること、「週時間数が削除」されていること、教育刷新委員会の建議に 3 ヶ月も先行して、「6・3・3 制を前提」として作られていることが著しい特徴である。(本論文 p p.28・31. で詳しく論じた。)

中学校(六・三・三案による) 学科課程案									
教科	科目	必修科目として課する学年	選択科目として課する学年	教科	科目	必修科目として課する学年	選択科目として課する学年	教科	科目
国	国語	七、八、九	九、一〇、一一、一二	国	国語	七、八、九	九、一〇、一一、一二	国	国語
漢	漢文(毛筆)	七、八	一〇、一一、一二	漢	漢文(毛筆)	七、八	一〇、一一、一二	漢	漢文(毛筆)
社	社会	七、一〇	一〇、一一、一二	社	社会	七、一〇	一〇、一一、一二	社	社会
史	歴史	八、九	一〇、一一、一二	史	歴史	八、九	一〇、一一、一二	史	歴史
地	地理	七、八、九	一〇、一一、一二	地	地理	七、八、九	一〇、一一、一二	地	地理
数	数学	七、八、九	一〇、一一、一二	数	数学	七、八、九	一〇、一一、一二	数	数学
解	解析学(代数、微積分)	七、八、九	一〇、一一、一二	解	解析学(代数、微積分)	七、八、九	一〇、一一、一二	解	解析学(代数、微積分)
幾	幾何学(初等幾何、解析幾何)	七、八、九	一〇、一一、一二	幾	幾何学(初等幾何、解析幾何)	七、八、九	一〇、一一、一二	幾	幾何学(初等幾何、解析幾何)
音	音楽	七、八、九	一〇、一一、一二	音	音楽	七、八、九	一〇、一一、一二	音	音楽
体	体育	七、八、九	一〇、一一、一二	体	体育	七、八、九	一〇、一一、一二	体	体育
外	外国語	七、八、九	一〇、一一、一二	外	外国語	七、八、九	一〇、一一、一二	外	外国語
家	家政	七、八、九	一〇、一一、一二	家	家政	七、八、九	一〇、一一、一二	家	家政
実	実業科	七、八、九	一〇、一一、一二	実	実業科	七、八、九	一〇、一一、一二	実	実業科
理	理科	七、八、九	一〇、一一、一二	理	理科	七、八、九	一〇、一一、一二	理	理科
物	物理学、化学、生物、地学	七、八、九	一〇、一一、一二	物	物理学、化学、生物、地学	七、八、九	一〇、一一、一二	物	物理学、化学、生物、地学
自	自然	七、八、九	一〇、一一、一二	自	自然	七、八、九	一〇、一一、一二	自	自然
必	必修	七、八、九	一〇、一一、一二	必	必修	七、八、九	一〇、一一、一二	必	必修
由	自由	七、八、九	一〇、一一、一二	由	自由	七、八、九	一〇、一一、一二	由	自由
研	研究	七、八、九	一〇、一一、一二	研	研究	七、八、九	一〇、一一、一二	研	研究
究	研究	七、八、九	一〇、一一、一二	究	研究	七、八、九	一〇、一一、一二	究	研究

数学に関しては、中学校部分(第 7,8,9 学年)は「数学科」として必修である。高等学校部分(第 10,11,12 学年)は、「解析学(代数、微積分)」、「幾何学(初等幾何、解析幾何)」の 2 科目が設定されており、これらはいずれも「選択科目として課する」とされている。中学校部分は、後に成立する『学習指導要領一般編(試案)』の教科課程表(本論文 p.44)と、高等学校部分は、「発学第 156 号」の教科課程表(本論文 p.60)と矛盾せず、9 月 27 日の時点ですでに原型をとどめている。ただ、「解析学」は、後の「発学第 156 号」では、「解析学 1」「解析学 2」のように、分科として成立する点が異なっている。

11月13日の案と思われる教科課程表 2つ

国立国会図書館憲政資料室が所蔵している「GHQ/SCAP 文書」のマイクロフィッシュ No.CIE(B)6655 には、中等教育の第 7 学年から第 12 学年の 6 年間にわたる教科課程表案が 2 種類残っている。これらは、1946 年 11 月 13 日付けの “Allotment of Time for Subjects in Curriculum of Elementary Schools and Lower Secondary Schools”⁽⁴⁹⁾ に添付された形になっているため、11 月 13 日頃のものと思われる

SUBJECT FIELD	General						Vocational						College Preparatory									
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6				
Mathematics	14	5	5	5			20	5	5	5			20	5	5	5						
Language Arts	30						30						30									
National Lang.		5	5	5	5	5		5	5	5	5	5		5	5	5	5	5				
Literature		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1				
Foreign Language																	5	5				
Foreign Lang.																						
Science	20						20						20									
General		5	5	5				5	5	5				5	5	5						
Biology					5						5						5					
Fine Arts	6						6						6									
Drawing-painting		1	1					1	1					1	1							
or Handicrafts		2	2					2	2					2	2							
Social Studies	25						25						35									
Basic (line 10)		5	5	5				5	5	5				5	5	5						
National History					5						5						5					
Gov't, Sociol. Econ.																						
Internat'l Rel., Con.																	5	5				
Econ., Cooperatives						plus 5																
Vocations	6						36						6									
Agriculture																						
Fishery																						
Commerce		3	3					3	3	5	5	5		3	3							
Industry										plus 10												
Home Arts																						
Physical Education	14						14						14									
Phys. Education		2	2	2	2	2		2	2	2	2	2		2	2	2	2	2				
Hygiene-health		1	1					1	1					1	1							
		116	30	30	23	18	8	2	151	30	30	28	23	13	7	197	30	30	28	23	18	8

※ 11月13日のものと思われる 「在米史料」の教科表案（英文のもの）

1つは英文のもの（上掲）で、中等教育を“General”（一般）と“Vocational”（職業）と“Preparatory”（進学）の3コースに分け、中等教育全体の教科課程を見渡す形で検討されているのが特徴である。ただし、新制高等学校に該当する第10学年から第12学年には、必修と思われる科目に時間が配当されているだけで、選択科目にはまだ時間配当がなされていない。

[illegible]

※ 11月13日頃のものと思われる 「在米史料」の教科表案（日本文のもの）

7 学年から第 9 学年の部分は、週 36 時間まで時間配当が済んでいる反面、上級第 10 学年から第 12 学年は、それぞれ 13 時間、8 時間、6 時間の配当しかなされておらず、英文の

のよりもさらに上級部分への時間配当が少ない。

8 日前の 11 月 5 日の「在米史料」, “Time Allotments for Subjects in Secondary School”⁽⁵⁰⁾ には,

「1947 年度の中等学校レベルの第 7 学年から第 12 学年までの科目への時間配当案を作成することを目的として、この会合がもたれた。」(下線筆者)

“This meeting was held with the purpose in view of establishing time allotments for subjects to be offered in the secondary schools, grades 7-12, for the school year 1947-48.”

と明記されており、11 月 13 日には、第 10 学年から第 12 学年の上級中等部分についてもいくらかの検討がなされようとしたことが分かる。

しかし、11 月 13 日には、下級中等学校のカリキュラム案として、文部省案とオズボーンの案が精力的に検討されたものの、この表を見る限り、上級中等部分については、まだ詳細な審議に及んでいなかったと思われる。新制高等学校についての文部省内での議論が立ち遅れていたことについては後に述べるが、そのことからしても、この 2 案はこの時期のものである可能性が高い。いずれの案も、下級中等部分については、かなり具体的な時間配当が可能であったが、上級中等部分については、いまだ「素案」どまりになっている。

12月12日案

新制高等学校の教科課程の本格的な検討がなされたのは、1946年の12月に入ってからである。当初、文部省とCI&Eは別個に教科課程の検討を行っていたが、12月12日に、文部省学校教育局中等教育課長の中村とCI&E教育課中学校担当のオズボーンが両者の案を持ち寄ることに

なった。その会談の詳細な様子が、12月12日付けの「在米史料」“Allotment of Weekly Hours for Subjects in Upper Secondary

Compulsory Subjects:	10th grade	11th grade	12th grade
Japanese Language	3 hours	3 hours	3 hours
General Social Studies	5 hours		
Physical Education	3 hours	3 hours	3 hours
Total hours for compulsory subjects	11	6	6
Total hours for elective subjects	23	28	28
Total weekly School Hours	34	34	34

※「在米史料」に見られる12月12日の文部省案

School 1947-48. Unit Credit System”⁽⁵¹⁾に書き留められている。この会談は、新制高等学校の教科課程の成立史において極めて重要な意味を持つ。

中村が中心となり作成した文部省案とオズボーンらによるCI&E案を右に掲げた。

この「在米史料」“Allotment of Weekly Hours for Subjects in Upper Secondary School 1947-48. Unit Credit System”は、その重要性を考慮して、全文を訳出することにする。また、訳中にこの2つの表の訳も示してある。

なお、史料の冒頭には、出席者として、中村とオズボーンの2名だけの名前が書かれている。

Subjects	10th Grade	11th Grade	12th Grade
Japanese Language and Literature	Course IV 5 hours	Course V 5 hours	Course VI 5 hours
Calligraphy	Course III 2 hours	Course IV 2 hours	Course V 2 hours
Foreign Language	Course IV 5 hours	Course V 5 hours	Course VI 5 hours
Chinese Classics	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
General Social Studies	Course IV 5 hours		
Elective Social Studies:	Human Geography Current Problems History of the West History of the Orient		5 hours 5 hours 5 hours 5 hours
Mathematics Courses:	Algebra and Calculus Geometry and Analytic Geometry		5 hours 5 hours
Science:	Physics Chemistry Physical Geography Biology		5 hours 5 hours 5 hours 5 hours
Music	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
Art	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
Handicrafts	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
Physical Education	Course IV 3 hours	Course V 3 hours	Course VI 3 hours
Vocational Subjects	10 hours	15 hours	15 hours
Notes on Schedule:			
Subjects heavily underlined are compulsory for all upper secondary students.			

※「在米史料」に見られる12月12日のCI&E案

上級中等学校の教科課程に掲げられる各科目への週時間数の配当案を作るという目的でこの会議は招集された。中村は、この件に関してほとんど作業をしていなかった。彼は、必修科目として次の配当案を提案した。

必修科目	第 10 学年	第 11 学年	第 12 学年
国語	3 時間	3 時間	3 時間
一般社会	5 時間		
体育	3 時間	3 時間	3 時間
必修科目の時間数合計	11	6	6
選択科目の時間数合計	23	28	28
科目の時間数合計	34	34	34

今週の始め、署名官は CI&E 教育課のスタッフ数人で会合をもち、この件を話し合い、時間配当の案を作り上げた。面々は、ボールズ、ハークネス、モス、グラハム、シェイ、ホームズである。そこで、文部省と協議するための案として、次の教科課程表案を決定した。

科目	第 10 学年	第 11 学年	第 12 学年
国語と文学	コースⅣ 5 時間	コースⅤ 5 時間	コースⅥ 5 時間
書道	コースⅢ 2 時間	コースⅣ 2 時間	コースⅤ 2 時間
外国語	コースⅣ 5 時間	コースⅤ 5 時間	コースⅥ 5 時間
漢文	コースⅣ 2 時間	コースⅤ 2 時間	コースⅥ 2 時間
一般社会	コースⅣ 5 時間		
選択社会	人文地理 時事問題 西洋史 東洋史		5 時間 5 時間 5 時間 5 時間
数学科	代数と解析 幾何と解析幾何		5 時間 5 時間
理科	物理 化学 自然地理 生物		5 時間 5 時間 5 時間 5 時間
音楽	コースⅣ 2 時間	コースⅤ 2 時間	コースⅥ 2 時間
美術	コースⅣ 2 時間	コースⅤ 2 時間	コースⅥ 2 時間
工作	コースⅣ 2 時間	コースⅤ 2 時間	コースⅥ 2 時間
体育	コースⅣ 3 時間	コースⅤ 3 時間	コースⅥ 3 時間
職業科目	10 時間	15 時間	15 時間

注意：下線の科目は、必修科目である。

コース番号のあるいくつかの科目は、下級中等学校から継続的に学ばせるものである。

各学校の校長や教職員は、一覧の中から適切な職業教育課程を選んで学ばせることとする。その一覧とは、教科書が使用可能で、学習指導要領の中に職業教育として位置付けられているものである。

中村は、時間配当について検討する時間を要求した。別の会議が 12 月 16 日に予定されている。理想的には、各学校がどの年度もすべての課程を提供するのがよい。各学年に最低 4 つのホームルームがあればよいので、これは簡単なことであろう。しかし、すべての選択教科が全学年に設定できない小規模校もあるだろうから、小規模校のために、教科課程表の代替案を提出するよう中村に求めた。

この会議では、掲げられた課程をすべて設置させる総合制高等学校について集中的に議論がなされた。

今日、上級中等学校に単位制を採用することの議論が初めてなされた。中村によれば、文部省と教育刷新委員会の両方ですでに論議されてはいるが、両者の結論は、単位制よりも学年制のほうが望ましいということであった。会議が進行していくと、彼ら（日本側）が審議してきた単位制と、CI&E が想定している単位制とは、異なるタイプのものだということが明らかになってきた。単位制と学年制が両立しようと分かって、中村は、単位制に関心を示したようだった。署名官は、上級中等学校に単位制を導入するための方法を中村に提案した。下級中等学校にもこの計画は拡張されることが期待される。中村との検討の結果、以下の案が練られた。

1. 学校年度（ほぼ 40 週）を通して、週 1 時間の授業を基本単位とする。上級中等学校では、各科目を毎週 5 時間、2 時間などとして、表に載せて提供する。週 5 時間の科目は 5 単位、週 3 時間の科目は 3 単位となるのである。基礎単位を構成する 40 時間の授業には、8 時間の管理された科目の学習の時間が含まれる。

2. 総合制上級中等学校の科目を、単位制のもとに表組みをすると、次の表のようになる。

国語	15 単位
書道	6 単位
外国語	15 単位
漢文	6 単位
社会	25 単位
数学	10 単位
理科	20 単位
音楽	6 単位
美術	6 単位
体育	9 単位
工作	6 単位
職業科目	40 単位
合 計	164 単位

3. どの上級中等学校も、上に掲げた総合制学校を目指すべきゴールとして発展させ、上記のような課程と単位を提供できるようにしなければならない。教師、教室、教材が不足している 1947-48 年度（ママ）には、当面、このような十分なものを作ることは不可能なので、少しずつ実現させていくしかない。したがって、164 単位が提供できるというゴールに向かって作業が進められている間、当面の措置として、3 年間の課程の中で次の表のようなものを提供するものとする。

国語	15 単位
外国語	10 単位
社会	15 単位
数学	10 単位
理科	15 単位
職業科目	15 単位
音楽	6 単位
美術	6 単位
体育	9 単位
工作	6 単位
合 計	107 単位

4. 生徒は、卒業までに学校側が提供したすべての科目を完全に修得することを要しない。卒業の要件は 75 単位の修得である。つまり、1 年間で 25 単位ずつ積み上げる形で進級させる。ただし、次の単位を含むことが必須である。

国語	15 単位
社会	10 単位
数学	5 単位
理科	5 単位
体育	9 単位

卒業要件の 75 単位において、書道、漢文、音楽、美術、体育、工作は 18 単位を超えて構成することはできない。また、9 単位を超える体育の単位修得は 75 単位の卒業要件にカウントしてはならない。18 単位を超えて書道、漢文、音楽、美術、体育、工作を選ぶ生徒は、卒業最低要件の 75 単位に追加して修得しなければならないのである。

5. 学年ごとの学級編成が行われ、学校経営上、学年制が望ましいとする限りにおいては、進級するためには一定の基準を満たさなければならない。次の最低単位を、進級要件として提案する。

第 11 学年への進級要件	20 単位
第 12 学年への進級要件	40 単位

6. 生徒の学習が、カリキュラム内にばらばらに散乱してしまわないことが望ましい反面、少数の領域に集中してしまうことも望ましくない。上にあげた 44 単位を修得した状態で、さらに 75 単位の要件を満たすために、追加要件が設定されるべきである。大きな 15 単位の国語をカリキュラムに追加設定した場合、生徒はさらにその 15 単位を修得しなければならないし、小さな社会の 10 単位を追加設定した場合、生徒はその 10 単位を修得しなければならない。このことは、学習の望ましい集中を保障すると同時に、全体の科目配列を見た一定の選択性を確保することになる。

上記の単位制の概要は、合衆国のハイスクールのものよりも単純で、明快さにおいても優れている。この制度は、校長、教職員、生徒が簡単に理解できる。専門学校や大学の単位制よりもさらによい点を備えている。

中村は、この案の詳細を検討する時間を要求した。来週の月曜の 12 月 16 日に設定された会議でさらに議論が行われる。

12月12日案の考察

(1)文部省内での新制高等学校のイメージの不足

「在米史料」にある文部省案と CI&E 案の完成度の違いを見ても分かるように、12月初旬から、CI&E は原案作りを順調に進行させたのに対して、文部省はかなり雑な案しか作れなかった。大幅な選択制を導入しようとしていたことは伺えるが、文部省が描いていた教科課程案の詳細な構造は不明である。

文部省の作業が遅れていた事情は、次の理由によると思われる。

1946年3月末の使節団報告書では、初等教育と中等教育には詳細に触れられているものの、高等教育の制度にはそれほど言及されていない。また、義務教育年限の延長は戦前からの悲願であったこともあり、9ヵ年の義務教育とすることに関しては、文部省内でも当初から異論はなかった。ただ、これと旧制中学校・高等学校との調整をどうつけるかに問題があったのである。

1946年夏の段階では、中等教育を一貫し、その中から高等専門学校につなげる構想などがあったこと、さらに、文部大臣を務めた安部^a、天野^bなどは旧制の高等学校を存続させる考えを強く持っていたことが知られている⁽⁵²⁾。すなわち、単線型の新制高等学校の発足に対しては、文部省内に強い異論が存在していたのである。

単線型の新制高等学校の構想がようやく固まったのは、1946年の秋になってからといえる。そのため、文部省内では、11月の段階では新制高等学校のイメージがまだ不確定であり、単線化された新制高等学校のプランを十分に検討できる状態ではなかったのである。まさに12月は、新制高等学校の議論が本格的に始められたばかりなのである。

新制高校のイメージが不確定であったことを、当時文部省学校教育局にいた安嶋彌は、

「ともかく、新学制のイメージがなかなかつかめず、新教育に対する指針みたいなものが出されてくるのをみながら、こういうものかと分かっていったわけです。新制高校の性格がはっきりしなかったばかりではなくて、新制中学校についても、あのころは国民学校の高等科とか青年学校、あるいは旧制中学の下学年のイメージしかなかったわけですから・・・」⁽⁵³⁾

と証言している。

一方、CI&E が提案した案は、後の文部省通達「新制高等学校の教科課程に関する件」（発学第156号）に載せられる教科表（本論文 p.60）とこの時点できわめてよく似ており、事実上新制高等学校の教科課程は、CI&E 案に従ったものと見てよい。

(2)単位制の提案

単位制（Unit Credit System）が提案されたことも、12月12日案の大きな特徴である。

^a 安部能成：文部大臣、1946年1月13日から5月22日まで在任。

^b 天野貞祐：文部大臣、1950年5月6日から1952年8月12日まで在任。

この「在米史料」には、新制高等学校の教科課程について、

「文部省と教育刷新委員会の両方で論議がなされてきており、両者の結論では、単位制よりも学年制のほうが望ましい」

“Mr. Nakamura stated that the subjects of unit credits had been discussed both in the Ministry of Education and by JERC. The conclusion of both groups was that a grade system is preferable to a unit credit system.”

と中村は CI&E に報告しているが、

「会議が進行していくと、彼ら（日本側）が審議してきた単位制と、CI&E が想定している単位制とは、異なるタイプのものだということが明らかになってきた。単位制のもとでも、生徒を年次進級させていけるものと分かって、中村は、この制度に関心を示したようだった」

“The ensuing discussion revealed that the unit credit system which had been discussed by these bodies was not the type which Education Division personal had in mind. Mr. Nakamura apparently began to develop an interesting the project when he found out that it is possible to have a unit credit system, and at same time, promote students from grade to grade.”

とある。つまり、「単位制」のことを「無学年制」と日本側は捉え、「単位制と学年制は相容れない概念」と考えていたことがこの史料からは伺える。先にも触れたが、「単位制」についても具体的なイメージが、文部省内ではほとんどなかったようである。

単位制の具体案は、CI&E の提示によるものである。単位制については、

「下級中等学校にもこの計画は拡張されることが期待される」

“It is anticipated that this plan will be extended later to the lower secondary school.”

とある。驚くべきことに、CI&E は、新制中学校にも単位制を拡張する構想を持っていたのである。

いずれにせよ、CI&E による単位制の提案により、新制高等学校の教科課程のみならず、新制高等学校そのもののあり方の議論がスタートすることになった。教科課程編成は、初等学校、下級中等学校と議論が進んできて、1946 年 12 月に、やっと上級中等学校（新制高等学校）の議論が始められる段階に差し掛かったのである。この史料にある CI&E の「単位制」案は、4 ヶ月後に通達される「発学第 156 号」のもとになるものであると評価でき、さらに、今日の高等学校における「単位制 (Unit Credit System)」は、この日のオズボーンの提案がそのルーツをなすものであることが明らかとなった。

(3)総合制学校構想

この「在米史料」“Allotment of Weekly Hours for Subjects in Upper Secondary School 1947-48. Unit Credit System”には、

「どの上級中等学校も、総合制学校を目指すべきゴールとして発展させる」

“Every upper secondary school should progress toward the goal of the comprehensive school”

とし、「教師、教室、教材が不足している 1947・48 年度」用には、当面の措置としての提案がなされている。上級中等学校を、旧制中学校の高学年あるいは旧制高等学校のようなアカデミックなエリート学校としてイメージしていた文部省に対し、CI&E は、職業科目も含む多様な科目を備えた総合制学校の構想を打ち出し、より大衆的な後期中等教育の構想を描いていたのである。

20 世紀末、わが国の高等学校への進学率は飽和状態に達し、97%を超えるに至った。わが国の中等教育は、現在さまざまな課題を抱えているが、20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて、単位制高等学校、高等学校における総合学科などが飛躍的に増えた。CI&E が描いたものと同じ構想が、50 年の時を経て現実のものとなったことを書き添えておく。

(4) 教科時間配当の特徴と数学科

12 月 12 日時点の CI&E 案は、後の「発学第 156 号」の教科課程表（本論文 p.60）と極めてよく似ている。ただ、CI&E 案では、“Japanese Language and Literature”（国語・文学）が必修科目として 5 単位配当されているが、「発学第 156 号」は、国語を必修 3 単位、選択 2 単位と分けている点異なる。数学科に関しては、CI&E 案では、“Algebra and Calculus”（代数・解析），“Geometry and Analytic Geometry”（幾何・解析幾何）それぞれに 5 単位ずつの配当があるのに対し、「発学第 156 号」では、前者を、「解析学 1」、「解析学 2」の 5 単位ずつの分科とし、後者を「幾何学」の 5 単位としている点異なるだけである。

12 月 15 日の会議の概要

12 月 12 日付けの「在米史料」には、「中村は、この案の詳細を検討する時間を要求した」とあった。それを受けて、12 月 15 日⁽⁵⁴⁾の会議で、中村が文部省案を提出することになる。1946 年 12 月 15 日付けの「在米史料」“Time Allotment for Subjects in Upper Secondary School”⁽⁵⁵⁾には、文部省と CI&E の激しい議論の様子が伺える。会議の参加者として、中村、野村、村上^a、ボールズ、オズボーンの名前が見られる。この史料を和訳する。

学校教育局の日高は、今日、上級中等レベルの総合制学校の構想に対して、大した理論武装もないまま、無駄な抵抗を行った。他の生徒を排し、高等学校へ進学を希望する生徒だけを特別扱いするような教育を行う現行の中学校と高等女学校を存続させるために、中村と彼の同僚がよこされたのであった。

^a 村上俊亮：当時、文部省学校教育局視学官。東京女子高等師範学校教授。

この会議は、上級中等学校の科目への時間配当を最終決定するという目的で、署名官（オズボーン）によって召集された。数学と理科のすべての科目と社会の多くの科目を全生徒が必修と定めた中村のスケジュール案が提出された。職業科目は掲げられていなかった。中村によれば、特定の職業について専門に学びたい生徒は、職業学校に進学するはずだからだ。彼は現行の中学校と高等女学校は、新制の上級中等学校の核となるべきものであるという、しかし、これらの学校は、上級中等学校のさらに上の学校への進学準備課程だけしか提供していないのである。

この件は、ここまで長い時間をかけて、日高、中村とともに議論してきたことである。彼らは、何らかの高等教育に進む生徒は、50%かそれに満たないという現実があるにもかかわらず、上級中等学校の教科課程をカレッジ準備課程に限定してしまうことの正当化を、今まで、そして今日におよんでも主張してきたのだ。

新制の上級中等学校は、ほとんどの場合、多様なカリキュラムを備えた総合制の学校で、高等教育に進む生徒のみならず、農業、工業、商業、水産業、林業、その他の職業に従事する生徒のためにたくさんの付加課程を備えているべきであることを署名官は強く主張した。大都市部においては、カレッジ準備、職業準備といった各タイプの高度に専門化した既存の学校が存続できるかもしれないが、他の地域では、こうした学校をできるだけ総合制として計画すべきである。上級中等学校1校のみを有する地域では、すべての生徒の要求に配慮して、多様な教科課程を提供しなければならないのは当然だという指摘がなされたのである。さらにもう1つ、この委員会で指摘された注目すべき点がある。それは、数ヶ月前に、通常の教科課程委員会（教科課程改正委員会）によって、上級中等学校の課程のほとんどが選択制として提案されたが、一般課程はもちろん、専門科目の修得を要する職業課程も、あるいは特定領域に深く詳細な学習が要求されるカレッジ準備課程も並立して、総合制の中で編成されうる点である。必修科目に加えて、上級の学校への進学用に、特定領域の深い学習が保障できるという点が言われるに及んで、委員会のメンバーは突如、円満で明るくなった。総合制上級中等学校の構想は、結局のところ悪くなく、間違いなく良いようにことが運ぶにちがいないと彼ら自身の間で合意に達した。

中村は、上級中等学校の科目への週時間数配当の案を提出した。彼の案は、教育課で準備したものと本質は一致している。主な相違点は、国語、社会、数学、理科の「大きな」教科について、5時間を4時間に変えて標準化し、新たな案を形成している点である。

科目の時間配当と単位制の創設を議題とする最終の会議は、12月20日（金）または12月23日（月）に持たれる予定である。中村は、教育課が提案した単位制の採用を決定するため、もう少しの時間が欲しいと要求した。

この会議で最初に提出された中村の文部省案は添付されておらず、詳細を史料から知ることとはできない。ただ、この史料の文言から「数学と理科の科目はすべて必修」、「社会は多くが必修」「職業科目はなし」という提案を行ったことが読み取れる。この中村の提案に対し、オズボーンは、

「学校教育局長の日高は、今日、上級中等レベルの総合制学校の構想に対して、大した理論武装もないまま、無駄な抵抗を行った」

“Mr. Hidaka, Chief of the Bureau of School Education, placed his light artillery in position today and fired a few last, despairing rounds at the idea of comprehensive school on the upper secondary level”

と厳しく批判している。続けて、

「他の生徒を排し、高等学校へ進学を希望する生徒だけを特別扱いするような教育を行う現行の中学校と高等女学校を存続させるために、中村と彼の同僚がよこされた」

“Mr. Nakamura and his associates were sent over in an attempt to retain the present middle school as an institution which specializes exclusively in preparing students for higher schools.”

とオズボーンは記している。文部省が大学進学準備課程に強く固執していた様子が伺える。新制高等学校を少数のエリートのものであるとして描けなかったのだろうか。食うや食わずの時代、中等学校（旧制中学校、高等女学校など）への進学率ですら 20%にも満たなかったのであるから無理もないことである。戦後、高等学校への進学率が飛躍的に上昇するとは、おそらく誰も考えなかったに違いない。あるいは、中等教育の単線化と新制高等学校の大衆化は、連合国による「愚民化政策」ではないかという強い警戒感があったというのが真実かも知れない。

したがって、総合制構想に当初文部省は難色を示していた。しかし、総合制学校の中で、大学進学準備課程を実現できる点が説明されると、次第に CI&E に譲歩するようになったのである。

「上級の学校への進学用に、特定領域の深い学習が保障できるという点が言われるに及んで、委員会のメンバーは突如、円満で明るくなった。総合制上級中等学校の構想は、結局のところ悪くなく、間違いなく良いようにことが運ぶにちがいないと彼ら自身の間で合意に達した」

“At the mention of required subjects or completion of specified amounts of work in definite fields for entrance into higher schools, the member of the committee suddenly became mellow and expansive, and agreed among themselves and with the undersigned that perhaps the idea of a comprehensive upper secondary school wasn't so bad after all.”

とオズボーンはまとめている。しかし、冒頭部分の強い論調にあるように、日本側は CI&E の強い批判と圧力に屈した感は否めない。

単位制に基づく総合制学校の構想に関わる激しい議論の後、

「中村は、上級中等学校の科目への週時間数配当の案を提案」

“Mr. Nakamura submitted a plan for allotment of weekly hours to subjects in the upper secondary school.”

する。この会議において、中村は「新たな案」つまり「修正案」を提案したのである。

「彼の案は、教育課で準備したものと本質は一致している」

“His list agreed substantially with a plan prepared in the Education Division.”

と、オズボーンは、今度はよい評価を与える。続いて、

「主な相違点は、国語、社会、数学、理科の「大きな」教科について、5時間を4時間に変えて標準化し、新たな案を形成している点である」

“the principal difference is that in the case of the former the “big” courses (Japanese language, social studies, mathematics and science) have been standardized on four hours weekly instead of five, as in the case of the later plan.”

と記されている。この中村の「修正案」もこの「在米史料」には添付されておらず、詳細を知ることは出来ない。中村案が提案された段階で、協議は次回へと送られることになる。

12月18日会議の概要

12月18日付けの「在米史料」“Time Allotment for Subjects in Upper Secondary Schools”⁽⁵⁶⁾によれば、この日に、新制高等学校の教科表案がほぼ確定していることがわかる。この「在米史料」についても、筆者による全訳を示す。ただし、教科課程表は、12月12日のCI&Eの案と同じであるから、訳は示さない。

1947年度（ママ）の上級中等学校用の科目への週時間配当についての審議が続けられている。2週間前、CI&E教育課において、この問題の関係スタッフで全員で会合を持ち、文部省との協議の基礎資料となる時間配当表を作った。この案によれば、国語、社会、数学、理科、外国語は、週あたり1科目5時間に標準化され、書道、漢文、美術、音楽、工作などのような小規模な科目には2時間が配当された。

中村と彼のグループが提案した案は、どの生徒もほとんどの科目が必修であり、職業科目は提供されておらず、上級中等学校はカレッジ準備教育のものとして考えられていた。週あたり4時間を超えて設置している科目はなく、生徒は多くの科目を履修しなければならないものであった。

上級中等レベルの生徒にとって、1科目4、5週時間で少ない科目数を履修させるのが望ましいか、週時間数の小さい科目を数多く履修させるのが望ましいか、CI&E教育課で十分議論を行った。多様なカリキュラムを提供することの必要性が主張された。このカリキュラムの範囲内で、生徒にはその

希望と能力に応じて、教師の助言を得ながら、次に掲げた教科と科目を選択させることとしたのである。後日、同じグループ（文部省担当者と CI&E 中等学校担当官）の共同作業で、カレッジ準備を希望する生徒、一般課程を希望する生徒、職業課程を選ぶ生徒、それぞれのための推奨課程を作ってもよいだろう。

この基礎にたつて、文部省グループは、主要な教科の週時間数を 5 時間に増加させることに同意した。次の表（次ページ）は、文部省が発表する予定の時間配当表である。この表は、各上級中等学校が提供する各科目の時間配当の案である。後に、全上級中等学校が提供すべき科目の基本的なリストを作ることが必要だ。

文部省は、

「週あたり 4 時間を超えて設置している科目はなく、生徒は多くの科目を履修しなければならないもの」

“No subjects would be offered for more than four hours a week, and students would be enrolled for a large number of students.”

を提案した。「4 時間を超えて設置している科目はない」ことから、12 月 15 日の中村による「大きな」教科について、5 時間を 4 時間に変えて標準化した「新たな案」が文部省内で検討されて修正提案されたものと思われる。しかし、オズボーンは、

「中村らによる提案は、どの生徒もほとんどの科目が必修であり、職業科目は提供されておらず、上級中等学校はカレッジ準備教育のものとして考えられていた」

“The plan submitted by Mr. Nakamura and his group envisioned the upper secondary school as a college preparatory institution, with most of the subjects listed being compulsory for all students, and with no vocational courses offered”

と前回と同じ批判を与えている。そのことから、文部省内の審議の中で、CI&E が強く推奨した単位制・総合制を、再び学年制・カレッジ準備課程に戻す修正がなされたと推測できる。

最終的に、1 科目 4 時間として、多くの科目を必修とするよりも、主要な教科の時間数を 5 時間に標準化し、選択制を有効に利用するとして文部省案は棄却され、12 月 12 日の CI&E の案と同じ教科課程表（次ページ）で両者が合意することになる。

ここでまとめた教科課程案と、後、1947 年 4 月 7 日に通達される「発学第 156 号」のもの（本論文 p.60）とは、よく似ているが、若干異なる点がある。

第 1 点は、数学の科目数と科目名が違うことである。12 月 18 日案では、「Algebra & Calculus」と「Geometry & Analytic Geometry」つまり「代数・解析」「幾何・解析幾何」の 2 科目（各 5 時間）となっているが、「発学第 156 号」は、「解析学 1」「幾何学」「解析学 2」の 3 科目（各 5 時間）となっている点である。

第2点は、国語の時間の違いである。12月18日案では、国語が必修として5時間となっているが、「発学第156号」の通達では3時間必修、2時間の選択となっている点である。

TIME ALLOTMENT FOR SUBJECTS TO BE OFFERED BY THE UPPER SECONDARY SCHOOL			
SUBJECT	10th Grade	11th Grade	12th Grade
JAPANESE LANGUAGE	Course IV	Course V	Course VI
20 MINUTES	5 hours	5 hours	5 hours
Calligraphy	Course III	Course IV	Course V
	2 hours	2 hours	2 hours
Foreign Language	Course IV	Course V	Course VI
	5 hours	5 hours	5 hours
Chinese Classics	Course I	Course II	Course III
	2 hours	2 hours	2 hours
Compulsory Social Studies	Course IV		
	5 hours		
Elective Social Studies		Human Geography	5 hours
		Current Problems	5 hours
		History of the Orient	5 hours
		History of the West	5 hours
		Algebra & Calculus	5 hours
Mathematics		Geometry & Analytic Geometry	5 hours
		Biology	5 hours
Science		Physics	5 hours
		Chemistry	5 hours
		Physical Geography	5 hours
Music	Course IV	Course V	Course VI
	2 hours	2 hours	2 hours
Art	Course IV	Course V	Course VI
	2 hours	2 hours	2 hours
Handicrafts	Course IV	Course V	Course VI
	2 hours	2 hours	2 hours
Physical Education	Course IV	Course V	Course VI
	3 hours	3 hours	3 hours
Vocational Subjects	10 hours	15 hours	15 hours

Notes on the Table:

- Subjects listed in Capital letters are compulsory; others are electives.
- Some of the listed subjects are divided into three different courses, one separate course to be offered during each of the three years. These subjects are numbered consecutively from the 7th grade of the lower secondary school. The others are one-year courses, to be offered either on each grade level or perhaps only on one grade level during the three-year period.
- Exact titles of vocational courses have not yet been determined.
- The hours listed are 60 minute hours, including time necessary for changing classes.

※ 「在米史料」“Time Allotment for Subjects in Upper Secondary Schools”

に添付されている教科課程表

“TIME ALLOTMENT FOR SUBJECTS TO BE OFFERED BY THE UPPER SECONDARY SCHOOL”

教科課程表の決定

教科課程表の最終的な成立は、1947 年 2 月 10 日付けの「在米史料」“1. Handbook on Reorganization 2. Upper Secondary School Curriculum 3. Aims of Secondary Schools”⁽⁵⁷⁾に見られる。

「最終的な形として、中村は新制高等学校の教科課程に関する教科週時間配当表を提出した。この配当表への反対意見はなかった。新制高等学校の単位制に関わる計画が出来上がる別の週まで、この表を公開することは待つてほしいと中村は言った」

“Mr. Nakamura presented a table of the allotment of weekly hours to subjects of the upper secondary curriculum in its final form. No objection to the allotment was made. Mr. Nakamura wants to delay publication of this table for another week while he completes a plan for unit credit system in the upper secondary school.”

(下線筆者)

とあり、新制高等学校の教科課程表の最終案が文部省から提出され、CI&E はこれを異論なく認めたことがわかる。これにより、「新制高等学校の教科課程に関する件」に教科課程表を載せて公表することになった。

残念ながら、2 月 10 日付けの史料には、教科課程表は添付されておらず、この時点で決定された教科課程表が「発学第 156 号」の表そのものであることを決定づけることはできない。しかし、「最終的な形として」(in its final form)と記述されているから、この日に最終的な教科課程表が成立した可能性が極めて高い。

上に示した表が、「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)の第一部に載せられている教科表である。

三 学 校 基 準	学 年		基 礎 時 数	第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年
	教 科					
三 学 校 基 準	必修教科	国 語	315	105(3)	105(3)	105(3)
		社 会	175	175(5)		
		体 育	315	105(3)	105(3)	105(3)
	小 計		805	385(11)	210(6)	210(6)
	選 修 科	国 語	210	70(2)	70(2)	70(2)
		書 道	210	70(2)	70(2)	70(2)
		漢 文	210	70(2)	70(2)	70(2)
		社 会	東 洋 史	175		175(5)
			西 洋 史	175		175(5)
			人文地理	175		175(5)
		数 学	時 間 問 題	175		175(5)
			解 析 学 1	175		175(5)
			幾 何 学	175		175(5)
		理 科	解 析 学 2	175		175(5)
			物 理	175		175(5)
			化 学	175		175(5)
			生 物	175		175(5)
			地 学	175		175(5)
三	科	音 楽	210	70(2)	70(2)	70(2)
		図 画	210	70(2)	70(2)	70(2)
		工 作	210	70(2)	70(2)	70(2)
		外 国 語	525	175(5)	175(5)	175(5)
		実 業 科	農 業			
			工 業			
			商 業			
			水 産			
		家 庭 科	1400	350(10)	575(15)	525(15)
		総 計	3150~3570	1050~1190(30)~(34)	1050~1190(30)~(34)	1050~1190(30)~(34)

※ 「発学第 156 号」に掲載されている教科表

2. 新制高等学校の発足に向けて－単位制・総合制の導入と教科の成立－

単位制(Unit Credit System)の導入決定

1 ヶ月ほど日付を遡り、1947 年 1 月 8 日付けの「在米史料」“Allotment of Hours to Subjects in Secondary School curriculum; Establishment of Unit Credit System; Development of Methods of Measurement and evaluation”⁽⁵⁸⁾の全文訳を示す。

中村は、今日、現在取り組んでいる見出しの 3 つの計画の報告にやって来た。いつも通り、この紳士は、たくさんの部下に囲まれて、あるいは付き添われてやって来た。その報告は次の通りである。

1. 新制高等学校の科目への時間配当

中村は、文部省はこれらの科目への時間配当を完全に承諾した旨報告した。(以前の会議報告にあった同意に基づいて構成された 1 週間のスケジュールのことである。ここでは繰り返さない。)この会議を通して、中村と野村は、まだ選択科目の意味を理解していないことが極めて明白となった。ひとつだけの科目が掲げられていた場合、それは誰もが取らなければならないと彼らは思っているように見えた。このことに関して、署名官は鉛筆書きで、粗末だが十分な図を書いて説明した。文部省の責任者たちは、選択の意味をわずかに理解できたものと思われる。来週の説明の効果を高めるために、一連の大きな彩色された図を考慮中である。

2. 単位制

文部省の中等教育課は、単位制であるべきだということに完全に同意した。中村は、現在署名官の提案を研究中で、数日中にその報告があるだろう。

3. 考査と測定

文部省は、来年度の中等学校の入学試験は必要ないと決めている。第 8 学年から第 9 学年へは何らかの選抜は必要かもしれない。来年度の第 9 学年生は、間違いなく過重負担となり、全日制学校に通う者と、定時制学校に通わせる者の選抜が必要となりうることを署名官は認めた。中村は、三木を筆頭とした心理学者による考査と測定の方法の論文を置いていった。この内容の翻訳は現在なされている。

署名官は、このグループのメンバーに対し、1 週間以内に、総合制の中等学校のカリキュラム上で、次の生徒用の課程を編成する案を示すことを指示した。

1. 大学 (6・3・3・4 の 4 年課程) への入試準備を希望する生徒
2. 職業課程を取ることを希望する生徒
3. 専門技術を学ぶことを希望する生徒
4. 一般課程を選ぶ生徒

この「在米史料」から、CI&E は、「選択科目を教科内選択だと文部省は考えていた」と認識していることがわかる。たとえば、「文部省は、数学科なら、『代数・解析』か『幾何・解析幾何』のいずれかを選択しなければならないものにとらえていた」という認識である。したがって、

「中村と野村は、まだ選択科目の意味を理解していないことが極めて明白となった。ひとつだけの科目が掲げられていた場合、それは誰もが取らなければならないと彼らは思っているように見えた。」

“During the discussion it became quite evident Nassrs Nakamura and Nomura had not yet mastered the meaning of elective subjects, they seemed still to be under the impression that if the subject is listed, everyone must take it.”

とコメントしている。つまり、書道や外国語や漢文などは必ず取らなければいけないと思っ
ているように見えたのである。実際の文部省の理解がそうであったのかどうかは分からないが、図を用いての説明に CI&E がこだわる様子から、CI&E と文部省の両者のコミュニケーションがうまくいっていなかったことは読み取れる。

この史料には、

「中等教育課は、単位制であるべきだということに完全に同意した」

“The Secondary School Section is in complete agreement that there should be a unit credit system.”

と記述されており、単位制を新制高等学校の教育システムとして日本側は受け入れたことが分かる。

また、この史料の最後にある記述の通り、総合制高校の構想の中で、生徒の進路に応じた科目選択例の編成を命じている。このような選択例は、後の「発学第 156 号」に掲載されることになる（本論文 p.8 参照）。

旧制から新制への移行措置

1947 年 1 月 9 日付けの「在米史料」“Reorganization of Secondary Schools”⁽⁵⁹⁾には、当面の 1947 年度、旧制から新制への移行措置が検討されている。史料の和訳を示す。

6-3-3 制への移行計画の詳細について、石川を始めとする中等教育局の職員がオズボーンたちと検討している。48 年度まで、新制高等学校を組織することはせず、47 年度中に次の措置をとることにした。

1. 現在、第 6 学年の生徒はすべて、新制中学校に入学させる。
2. 現在、第 7 学年の生徒（高等小学校、旧制中学校、高等女学校、職業中等学校、青年学校に在籍している者）は、第 8 学年の新制中学校に編入させる。
3. 現在、第 8 学年の生徒（同上）は、新制中学校の第 9 学年に編入させる。
4. 来年度、全日制の学校に在籍することが難しい生徒のために、定時制学校は存続させる。青年学校のようなものは、全学年で廃止する。
5. 現在、中学校、高等女学校に在籍している生徒は、卒業までは、旧制高等学校、旧制

- 専門学校進学希望の者も含めて、現行の計画で卒業まで行かせる。
- 1948年度は、中学校の第6学年、高等女学校の第5,6学年を設け、49年度に新制大学が機能したとき、それに進学できるようにする。
 - 現行の青年学校のすべては、通常の学校制度の定時制部分にさせていく。

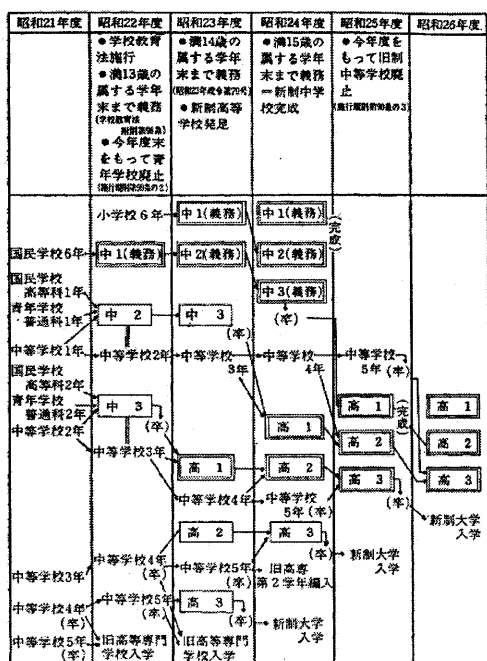
いままで、これらは議論してきたことだが、今回、新しく議論されたことは、新制高等学校は48年度までは作らないということである。

経過措置が定まったことで、今まで学校制度の再構成においての不確定要素が明らかになった。数日以内に、文部省が学校制度改革に関わる出版物を刊行する事を認めることになる。

1947年度の新学制発足から、1951年の完成年度を向かえるまでの移行措置を一覧にしたものと、1948年度と1952年度の新制高等学校の普及状況を次に示す。

新制中学校は、1947年度から一斉発足であったのに対し、新制高等学校は1948年度から学年進行で発足させていくことになった点を特筆しておきたい。したがって、旧制の中学校は1950年度末まで残ることになった。

表34 新学制実施の経過一覧



- 備考 1. 昭和23, 25年度においては、旧制中学校に新制中学校を付設したものが多。
2. 昭和23, 24, 25年度においては、旧制高等学校に旧制中学校を付設したものが多。

※ この表の引用元は註(60)参照。

表36 新制高等学校の普及状況

区 分	昭和23年 (A)	昭和27年 (B)	増 加 率 (B/A)
学 校 数	3,575	4,506	1.3
設 置 者 別			
国 立	16	23	1.4
公 立	2,710	3,606	1.3
私 立	849	877	1.0
課 程 別			
全 日 制	2,382	1,955	0.6
定 時 制	838	1,766	2.1
全 定 併 置	355	1,385	3.9
在 学 者 数	1,203,963	2,342,869	1.9
男 女 別			
男	744,419	1,411,425	1.9
女	459,544	931,444	2.0
全 定 別			
全 日 制	1,032,981	1,810,404	1.8
定 時 制	170,982	532,465	3.1

※ この表の引用元は註(61)参照。

新学校制度実施準備の案内

新学制は、学校教育法により制定された。それは、6・3・3 制を建議した「教育刷新委員会第 1 回建議」(1946 年年 12 月 27 日)を受けて、1947 年 1 月 17 日田中耕太郎文相名で閣議請議、1 月 26 日閣議請議案決定、1,2 月 CI&E との法案の折衝、その途中の 1 月 31 日、田中文相辞任、2 月中旬かなりの修正を受け中間案成立、3 月 7 日閣議決定、3 月 15 日枢密院本会議で原案可決 3 月 20 日衆議院可決、3 月 27 日参議院可決、3 月 31 日公布、という成立過程をたどる。

6・3・3 制は、このように、教育刷新委員会第 1 回建議から、わずか 3 ヶ月の矢継ぎ早の成立過程をたどったのであった。また、各都道府県や各学校への正式な通達は、法律が公布された後に可能になるとすれば、学校教育法の公布が 1947 年 3 月 31 日、施行日が翌日の新年度開始日の 4 月 1 日であるから、これは大変なことである。

学校教育法案が大きく揺れ動いていた頃、1 月 29 日に、新学制を周知させるための手引書の編集についての会議が文部省と CI&E の間で持たれている。

1 月 29 日付けの「在米史料」, “Reorganization of Secondary Schools”⁽⁶²⁾の和訳を示そう。

ここ数ヶ月間、中等教育課は、文部省の委員会と中等学校の再構成について取り組んできた。JERC の報告と「学校教育法」の公布を待ち、印刷の計画が遅れてきた。混乱を避けるために、また各市町村の改革計画を刺激するために、文部省の 6・3・3 制の計画の実行について出版物を出すときが来たといえる。

この長い会議を通して、次の各点について、文部省は情報を流すことに合意した。

- I. 地域の市町村に、6・3・3 制について学習し、学校改革計画を作るグループを創設する計画
- II. 新制の中学校、高等学校に関わる情報を、その地域のグループに広報する

その内容

- 1. 定義と目的
- 2. 課程の長さ
- 3. 他の学校とのつながり
- 4. 設置場所
- 5. 自由でよいものと必修とすべきもの
- 6. 男女共学の勧め
- 7. 全日制と定時制
- 8. 分校、常勤教員、校長
- 9. 教科課程
- 10. 改革計画の実行日程

III. 新制中学校設立のため、地方のグループに推奨すべき方法

IV. 1947 年度、6・3・3 制に現行の教育制度をつなげる方法

この学校改革の研究成果ができるだけ早く出版されるべく、文部省によって計画された。

さらに 2 月 15 日付けの「在米史料」“Publication of <Handbook on Reorganization>”⁽⁶³⁾には、次のような記述が見られる。

再編の手引きの印刷計画の進行状況をチェックするために、署名官は、突如文部省を訪問した。中村は、謄写印刷版は、2 月 17 日に文部省から各都道府県庁所在地当てに発送される予定で、5 万部の印刷用に、原稿は現在印刷会社（中等学校教科書株式会社）にあると報告した。最も優先すべきは、印刷物の割り当て作業である。この仕事は 1 週間以内になされる。

ここで刊行された書物は、1947 年 2 月 17 日の「新制学校制度実施準備に関する件」（発学第 63 号）⁽⁶⁴⁾において、

「取り急ぎ印刷の上、全国市町村並に学校その他の関係方面に別途頒布の予定である」として、後配布された『新学校制度実施準備の案内』であろう。これは地方教育行政当局あてに、6・3・3 制に基づいて、新制の中等教育の概要を周知させ、重点的に、新制中学校の意義、性格、さしあたっての運用方法などを解説したものである。

この手引書を用いて、6・3・3 制改革が、各都道府県に伝達・実施されていく。2 月 24 日付けの「在米史料」“1・Reorganization Handbook 2・Regional Meeting for Disseminating Information on Reorganization”⁽⁶⁵⁾には、この手引書の印刷と、新学制の伝達講習について書かれている。

1. 1947 年 2 月 21 日(金)に、文部省から各県庁に向けて、中等学校再編の手引きが送付された。5 万部印刷するように印刷会社と打ち合わせがなされている。印刷の仕事は、3 月 10 日までに終わるだろうと中村は見ている。署名官は、もう少し早く印刷を仕上げるよう促した。

2. 署名官は、中等学校の再編についての情報を広く日本中に広報するための地方での会議のスケジュールについて中村と打ち合わせをした。今日、これらの会議で日程の決まっているものについて打ち合わせがなされた。3 月 1 日に東京の教育事務所で会議がもたれる。署名官は、3 月 10 日仙台、3 月 14 日札幌、3 月 20 日新潟の会議に出席する計画を立てている。都道府県の教育を管理する事務所の責任者、すべての種類の学校責任者、町長や村長がその会議に出席する。

1947 年 3 月 1 日付けの「在米史料」“Organization of school system, 1 April 1947”⁽⁶⁶⁾は、文部省で行われた会議録である。表題のとおり「1947 年度の学校制度再編についての資料」である。詳細は省くが、文部省において 10:00 から 16:15 まで行われたと記録があり、7 ページにわたる資料が残っている。

3月1日付けの“Reorganization of Secondary Schools”⁽⁶⁷⁾には、福岡県の福岡中学で行われた説明会の様子が報告されている。九州の県・郡の教育事務所責任者、中等学校の校長など250人が集められていた。その会議の様子は、

「中等学校再編の手引きをもとに、2時間の手引きの内容の議論、1時間の手引きに関する質疑という形式で行われた。…（中略）…。 “文部省の手引きによって”というフレーズですべてが進んだ。説明会において、異議もなく、参加者はみな再編計画に大きな関心を示し、彼らのほとんどが再編計画を理解したと確信している。」

“Two hours were spent in discussion of the contents of this hand book, and an hour in answering questions relating to the Handbook. … Practically all statements were prefaced by the phrase, “According to the Ministry of Education Handbook”. There was great interest in reorganization plan on the people present and it is believed that most of them achieved an understanding of reorganization during the meeting.”

と記されている。

こうした、説明会は、全国各地で行われた。3月3日付けの「在米史料」“Handbook on Reorganization of Secondary Schools”⁽⁶⁸⁾には、説明会の日程がまとめて書かれている。和訳を示す。

中村は、再編の手引きが7万部印刷され、現在完成していると報告した。この刊行物は、今週の初めに分配される。中村は、CI&E 教育課に配布の手伝いをしてもらうよう要求した。この点については、一切受け入れることはできなかった、なぜなら占領軍を通しての効果的な配達手段を持っていないからだ。

中村は、各地方での学校再編の説明会の最終的な計画を持ってきた。地方での説明会は、下記通りの場所と日程で行われる。

場所	日付	地方
東京	3月8日	関東
仙台	3月10日	東北
札幌	3月14日	北海道
新潟	3月20日	信越・北陸
名古屋	3月11日	東海
大阪	3月13日	近畿
広島	3月17日	中国
高松	3月20日	四国

東京での会議は、2名のCI&E 中等課事務官（オズボーン、ボールズ）が出席する。オズボーンは、仙台、札幌、新潟、ボールズは、名古屋、大阪、広島、高松に出席する。各説明会には、都道府県、市町村の首長、市町村長、各種の学校の校長が出席し、この再編計画に感銘を受けることになるだろう。文部省の責任者も各説明会に出席する。

「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)の成立と通達

1947 年 3 月 5 日、文部省の中村、野村、村上と CI&E のオズボーン、ボールズの会議において、文部省通達、「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)が最終的にまとめられる。

3 月 5 日付の「在米史料」“Upper Secondary Curriculum”⁽⁶⁹⁾の和訳を記そう。

これが、一連の長い新制高等学校の教科課程に関する最後の会議である。文部省は、この件についての特別の通達を現在準備している。この計画は遅れていたが、学習指導要領の第 1 版よりも、その教科書の発行よりも早く新制高等学校の教科課程は示されることになる。

簡単にこの通達の内容を示す。

1. 総合的な新制高等学校と、専門的な新制高等学校に関する説明。
2. 総合的な新制高等学校の科目の表
3. 単位制の設置計画
4. 新制高等学校で少なくとも開設しなければならない科目
5. 進級・卒業の要件
6. 大学準備課程、実業課程、一般課程の概要
7. 生徒の教科選択における教師の指導
8. 生徒の教科選択の一例
9. 高等学校で用いるために現在準備されている教科書一覧
10. 旧課程から新課程への移行措置
11. 専門的な実業高校によって設置される科目の一覧表

ここに掲げられた、1 から 11 の内容のうち、9 を除く部分は、文部省通達、「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)と符合する。ここに書かれている「特別の通達」(a special bulletin)とは、まさに「発学第 156 号」のことである。この通達は、約 1 ヶ月後、1947 年 4 月 7 日、文部省学校教育局長から、各都道府県の地方長官宛てに出されることになる。

かくして、「数学科」を含む新制高等学校のすべての教科が成立するのである。

第 6 節 「発学第 156 号」成立史と数学科 — 第 1 章の総括 —

第 1 章では、数学科を含めた新制高等学校の教科成立を明らかにするため、「日本側史料」と「在米史料」の整合性を十分に考慮しながら、文部省通達、「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)に光を当てその成立史をたどってきた。

その際、新制高等学校の教科課程だけを取り上げるのではなく、初等・中等教育全体を視野に入れた教科課程改革を明らかにする必然性が存在した。と同時に、「6・3・3 制」という新しい学制の枠組みや、単位制や総合制といった新しい教育制度の成立にも注目していくことになった。

総括しておきたいことは、次の3点である。

- ① 戦後の教科の成立は、画一性の排除、児童・生徒中心主義、地方分権の促進といった民主主義の基本理念にのっとり、戦後の教育改革の思想を教科課程に反映させていく過程であったと言える。そこには、使節団報告書の内容を忠実に実現しようとしたCI&Eの大きな力が働いた。
- ② 新制高等学校の成立は、6・3・3制(6・3・3Plan)の単線型、単位制(Unit Credit System)、総合制学校(Comprehensive School)といった今まで日本には全くなかった制度への移行という「大改革」であった。そこで、日本側は、既存の中学校、高等女学校、高等学校のような、「学年制」の「カレッジ準備課程」に強いこだわりを見せたのである。これは、中等教育が大衆化されることで、知的エリートの養成がままなくなり、国の未来を不安視する向きが強くなったことによると筆者は考えている。CI&Eは、改革に対する日本側のレディネスの欠如を指摘し、日本側を退ける。新制高等学校の教科課程は、事実上CI&Eの初期の提案(12月12日案)をほとんどそのまま受け入れる形で成立したのであった。
- ③ 1947年4月7日、文部省学校教育局長から各地方長官あてに出された通達「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第156号)により、新制高等学校の教科課程は成立し、その中で数学科は、「解析学1」、「幾何学」、「解析学2」の3つの選択科目で構成される「教科」として成立したのである。

さて、第1章では、「新制高等学校数学科」が「教科課程」の中に「教科」として位置づいていく様を明らかにしたと言えるが、「新制高等学校数学科」の教科内容そのものの成立史については言及するに至らなかった。言い換えれば、高等学校学習指導要領「一般編」に相当するものである「発学第156号」の成立史は明らかに出来たものの、「数学科編」に相当するものの成立史については、まだ明らかになっていない。「新制高等学校数学科」の3つの選択科目の成立に際しては、どれほどCI&Eの影響力が働いたのだろうか。日本側の意向はどれほど数学科に盛り込まれたのだろうか。ここに、次章で明らかにすべき課題が見えている。「在米史料」には、当時文部省第二編修課にいた和田義信たちの数学科の学習指導要領委員会の活動に関わるものが多数残されている。第2章以降、これらを精査し、「新制高等学校数学科の成立過程」を明らかにしていきたい。

序章、第1章の註及び引用・参考文献

- (1) 上垣渉研究代表『終戦直後の混乱と再建の時期にみる教科の成立過程—算数・数学科の場合—平成10年～12年度 科学研究費補助金 基盤研究(B)(2) 研究報告書』, 2001年3月.
- (2) 蒔苗直道「終戦直後の数学教育における「能力表」に関する一考察」日本数学教育史学会誌『数学教育史研究 第1号』, 2001年8月31日.
- (3) 長崎栄三「数学第一類・第二類の検定教科書の使用と教科書国定化—戦時下の中学校数学教育—」『国立教育研究所研究収録第26号』, 1993年.
- (4) 長崎栄三「中等数学 第一類・第二類と墨塗りと暫定教科書—終戦直後の中学校数学教育—」『学芸大数学教育研究第11号』, 1995年.
- (5) 佐々木亨編「学習指導要領の刊行目録」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）第26巻』, 1980年.
- (6) 中村紀久二著「文部省学習指導要領全21巻1一般編 書誌と解題」『文部省学習指導要領全21巻1』, 1980年12月25日.
- (7) 国立国会図書館憲政資料室所蔵, “Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II”[RG331], マイクロフィッシュ No. CAS(A)10813 には, 「第一 高等普通教育を主とする高等学校の教科課程」の英訳が, No.CIE(B)2440 には, 「第二 実業を主とする高等学校の教科課程」の英訳がある. なお, No.CAS(A)10812, 10813 にも, 「第二」の内容を部分的に見出すことが出来るが, 通達の全てが揃っていない. したがって, 全ての英訳を見るには, No. CAS(A)10813 と No.CIE(B)2440 の2枚のマイクロフィッシュを閲覧すれば十分である.
- (8) 木田宏監修『証言 戦後の文教政策』第一法規出版株式会社, 1987年, pp.21-22.
- (9) 肥田野直・稲垣忠彦編『戦後日本の教育改革. 第六巻. 教育課程総論』東京大学出版会, 1971年, pp.169-171. がその経過に詳しい.
- (10) 国立国会図書館憲政資料室所蔵, “Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II”[RG331] (「GHQ/SCAP 文書」と略称. 本論文では「在米史料」と表記.), マイクロフィッシュ No.CIE(A)655.
- (11) 前掲(10), No.CIE(A)658.原文は Tentative Planning for Curriculum Committee となっている. Tentative の誤字を Tentative と訂正した跡がある.
- (12) 前掲(10), No.CIE(A)657.
- (13) 前掲(10), No.CIE(A)658.
- (14) 前掲(10), No.CIE(A)657.
- (15) 「小学校教科課程案(第14回委員会協議により修正せるもの)」では「算数」となっている.
- (16) 「小学校教科課程案(第14回委員会協議により修正せるもの)」では「公民」となっている.
- (17) 三羽光彦著『六・三・三制の成立』法律文化社, 1999年, p.83.
- (18) 前掲書(17)は, GHQ/SCAP, CI&E Records, Box 5596.に「小学校教科課程案」の邦文とその翻訳が残されており, ここからこの表を引用している. なお, この文献には, 「この表は, 『山形寛文庫』のなかの「小学校教科課程案(第十四回委員会協議により修正せるもの)」と同じである。」とある. 筆者はこの表を『六・三・三制の成立』p83よりそのまま引用した.
- (19) 前掲(17), p.84.
- (20) 国立教育研究所付属図書館所蔵. 戦後教育改革の重要な史料が保存されている.
- (21) 前掲(9), p.173.
- (22) 前掲(17), p.84.
- (23) 前掲(9), p.174より引用. 国立教育研究所付属教育図書館『戦後教育資料』に所収.
- (24) 前掲(10), No.CIE(A)667.
- (25) 前掲(9), p.182より引用. 国立教育研究所付属教育図書館『戦後教育資料』に所収.
- (26) 前掲(9), p.177より引用. 国立教育研究所付属教育図書館『戦後教育資料』に所収.
- (27) 前掲(10), No.CIE(A)683.
- (28) 前掲(10), No.CIE(B)6655.
- (29) 前掲(10), No.CIE(A)691.

- (30) 前掲(10), No.CIE(A)694.
- (31) 前掲(10), No.CIE(A)658.
- (32) 文部省『学制百年史(資料編)』, 1972年10月1日から引用.
- (33) 前掲(10), No.CIE(A)666.
- (34) 前掲(9), pp.183-184より引用. 国立教育研究所附属教育図書館『戦後教育資料』に所収.
- (35) 前掲(10), No.CIE(A)677.
- (36) 前掲(10), No.CIE(A)683.
- (37) 前掲(10), No.CIE(A)683.
- (38) 前掲(8), p.26.に有光次郎(当時 文部省教科書局長)の次の証言が記録されている。「六三制の実施を進めた田中 文部大臣は、非常に苦しい立場に立たれたと思います。推進しようという総司令部の空気は分かるし、この機会に、日本の教育界を立て直したい、充実したいという気持ちで、実施を主張された。吉田総理は、趣旨はいいんだが、国民が食うや食わずのときに、学年の進行に応じて、国や地方の負担が増えていくような大仕事は無理だ、時期的に問題だと、文部大臣を抑えていたというのですね。大蔵省、内務省も総理と同じ線です。」
- (39) 前掲(10), No.CIE(A)683.
- (40) 日本政府、省庁などから6・3・3制を1947年度実施することに財政上の問題などから強い反対があった。田中耕太郎文部大臣(1946年5月22日から翌1月31日まで在任)は、6・3・3制の主張を通し敗れて辞任したとするのが定説である。
- (41) 前掲(10), No.CIE(A)674.
- (42) 前掲(10), No.CIE(A)689, No.CIE(A)3072.
- (43) 前掲(10), No.CIE(A)689.
- (44) 学校教育法は、6・3・3制を建議した「教育刷新委員会第1回建議(1946年12月27日)」を受けて、閣議請議の後、1月26日閣議請議案決定、CI&Eとの法案の折衝の後、2月中旬かなりの修正を受け中間案成立。3月7日閣議決定、3月15日枢密院本会議可決、3月20日衆議院可決、3月27日参議院可決、3月31日公布、という成立過程をたどる。
- 1月26日の請議案の第24条が、「第24条 小学校の教科は、国語科、社会科、算数科、理科、音楽科、家庭科、体育及び自由研究とする。」とあったのが削除修正され、閣議決定されたものは、「第20条 小学校の教科に関する事項は、第17条の及び第18条の規定に従い、監督庁がこれを定める。」(第17条は初等教育の目的、第18条は目標を定めている)となっている。
- (45) 前掲(10), No.CIE(B)6655.
- (46) 前掲(10), No.CIE(A)694, CIE(D)1783.
- (47) 前掲(10), No.CIE(B)6655, CIE(C)313, CIE(D)1782.
- (48) 前掲(9), p.178より引用. 国立教育研究所附属教育図書館『戦後教育資料』に所収.
- (49) 前掲(10), No.CIE(B)6655.
- (50) 前掲(10), No.CIE(A)689.
- (51) 前掲(10), No.CIE(A)700, CIE(D)1783.
- (52) 前掲(8), p.68.
- (53) 前掲(8), p.69.
- (54) 12月12日付の「在米史料」には、「来週の月曜日12月16日」に会議が設定されると記されていたが、一日早まり12月15日になったと思われる。なお、12月15日は日曜日である。
- (55) 前掲(10), No.CIE(D)1782-1783.
- (56) 前掲(10), No.CIE(D)1782.
- (57) 前掲(10), No.CIE(B)6654, CIE(C)324, CIE(D)1782.
- (58) 前掲(10), No.CIE(B)6655, CIE(C)314, CIE(D)1782 この史料は、8.January 1946とタイプされている。「1947」と訂正してあるものもある。フィルムシート内で前後の史料の日付から、あるいは内容からしても、明らかに1947年の間違いである。
- (59) 前掲(10), No.CIE(B)6654, CIE(D)1782.
- (60) 前掲(32), p.726より引用.
- (61) 前掲(32), p.733より引用.
- (62) 前掲(10), No.CIE(B)6654, CIE(D)1782.
- (63) 前掲(10), No.CIE(D)1782.
- (64) 近代日本教育制度史料編集会編『近代日本教育制度史料第23巻』, 1957年11月20日, p.239.で見ることができる.
- (65) 前掲(10), No.CIE(C)327, CIE(D)1782.
- (66) 前掲(10), No.CIE(A)2934, CIE(B)6654.

-
- (67) 前掲(10), No.CIE(B)6654,CIE(D)1782.
(68) 前掲(10), No.CIE(C)331,CIE(D)1782.
(69) 前掲(10), No.CIE(B)6654,CIE(D)1782.

第2章 未刊の「高等学校学習指導要領数学科編」

第1節 「学習指導要領」無き教科成立

1947年に刊行された『学習指導要領一般編（試案）』には、「教科」、「教科内容」、「教科課程」と言った用語を、

「内容をその性質によって分類し、それで幾つかのまとまりを作ったものが教科である。…（中略）…どの学年でどういう教科を課するかをきめ、また、その課する教科と教科内容との学年的な配当を系統づけたものを教科課程といつている。」

（下線筆者）

のように定義している。

また、1947年5月23日制定の「学校教育法施行規則」第57条には、

「高等学校の教科に関する事項は、学習指導要領の基準による。」

とあり、戦後の学校教育における「教科課程と教科」は、

「学習指導要領一般編」（以下「一般編」）に、また、各「教科」ごとの「教科内容」は、「学習指導要領教科編」（以下「教科編」）で定められると見るのが通例である。

1947年4月7日に、文部省通達「新制高等学校の教科課程に関する件」（発学第156号）が、『学習指導要領一般編（試案）』第3章の補遺として出され、これにより、新制高等学校の「教科」と「教科課程」が正式に定められたのである。したがって、「発学第156号」は、高等学校の「一般編」に相当するものと言え、第1章では、この成立史を明らかにしたのであった。

しかし、新制高等学校数学科のもう1つの根拠となるべき「教科編」すなわち「学習指導要領数学科編」（以下「数学科編」）は、その存在が確認されていない^①。現在に至る新制

第三章 教科課程

一 教科課程はどうしてきめるか

われわれは、前に教育の根本目的をもとにして、社会の要求を考え、そこから教育目標をどこにおくべきかを考えた。この教育の目標に達するためには、多面的な内容をもった指導がなされなくてはならない。この内容をその性質によって分類し、それで幾つかのまとまりを作ったものが教科である。このまとめ方にはいろいろな立場があるので、教科といっても、そのたて方にはいろいろあるわけである。ともかくも、こういったものが教科であるから、各教科は、それぞれの内容によって、教育の目標を達成するために、責任を分かち合って、指導につとめなくてはならないのである。

しかし、教育の実際にとりかゝろうとすると、これらの教科をただ児童青年にあてがいさえすればよいと考えてはなるまい。前にもいったように、教育の実際には、児童青年の現実の生活と、その動きとに即して考えなくてはならないものがある。そう考えてみると、教科の中には、その性質によって、どの学年でやってもよいものと、そうでないものがある。また、どの学年で課してもよい場合でも、その内容の上で、課する学年に先後の順序のあるものもある。そこで、われわれは、実際の指導にはいる前に、いろいろな教科について、それを課する学年を考え、更に、一つ一つの教科の内容をどんなふうに学年を退って課するかを考える必要が出て来る。このようにして、どの学年でどういう教科を課するかをきめ、また、その課する教科と教科内容との学年的な配当を系統づけたものを、教科課程といつている。

教科課程は、このように、社会の要求によって考えられるべきものであり、また児童青年の生活から考えられるべきものであるから、社会の変化につれて、ま

※ 1947年『学習指導要領一般編（試案）』第3章の冒頭部分。「教科」、「教科課程」の定義がなされている。

高等学校数学科のルーツが、数学教育史において未だ不明瞭のままなのである。

実際、『学習指導要領算数数学科編（試案）』は、1947年5月15日に発行されているが、その内容は新制の小・中学校のものに限定されている。また、高等学校初の「数学科編」は、1951年11月25日発行の『中学校高等学校学習指導要領数学科編（試案）』であり、新制高等学校発足から3年以上経ってからのものである。

では、新制高等学校発足時、「数学科編」が存在せず、「学校教育法施行規則」に掲げられていた「基準」となるべき「教科編」がないまま、新制高等学校数学科が発足に至ったこと^②にはどのような経緯があったのだろうか。

第2節 「高等学校学習指導要領数学科編」の作成中断

1. 作成中断の事実

驚くべきことに、「在米史料」には、新制高等学校の「数学科編」の編集作業に関する記録を見出すことが出来る。

1947年6月4日の「在米史料」“Courses of Study for Mathematics”^③（次ページ）に注目したい。この史料は、文部省教科書局の数学担当官であった和田^a、中島^b、青池^cの3人が、K.M.ハークネス^d、M.L.オズボーン^eに呼び出され、CI&Eを訪問した時の記録である。その全訳を示す。

上記の文部省の職員が CI&E 教育課に呼ばれ、新制の中学校と高等学校の数学の教科課程の長期的計画について話し合った。中学校用の 1947 年度の数学科学習指導要領は、すでに発行済みで、編集者は、高等学校用の学習指導要領に取り組み始めていた。

今日、高等学校学習指導要領数学科編の作業は中断するという決定に達し、試験的、暫定的な教材の開発に力を注ぐことはせず、今年の夏に長期的な教科課程の研究を始めるべきだと決定した。

この作業のために、20 人から 25 人の文部省外の教育者による委員会が組織される。CI&E 教育課の代表から、委員会には次の委員を入れるよう指示がなされた。

・大学の数学の専門家

^a 和田義信：当時 文部省教科書局第二編修課。1945 年 10 月 15 日から在任。

^b 中島健三：当時 文部省教科書局第二編修課。1946 年 5 月から在任。

^c 青池 実：当時 文部省教科書局第二編修課。

^d Kenneth M.Harkness：当時、CI&E Education Division Textbooks & Curriculum Officer（民間情報教育局教育課教科書教育課程担当官）1946 年の夏から学習指導要領作成の最高責任者となる。

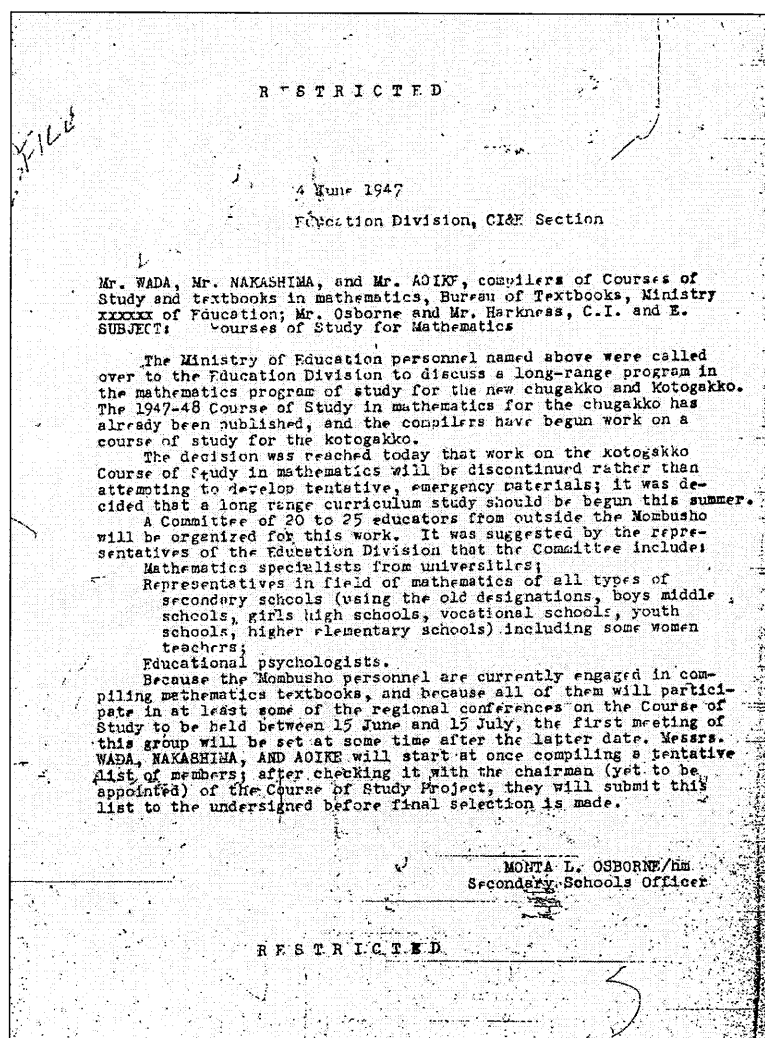
^e Monta.L.Osborn：当時、CI&E Education Division Secondary School Officer（民間情報教育局教育課中等学校担当官）1946 年 6 月 GHQ に入る。

- ・全種類の中等学校（旧制の男子の中学校，高等女学校，実業学校，青年学校， 高等小学校）の女性教員を含む数学科教員の責任者
- ・教育心理学者

文部省職員は，現在，教科書の編集に携わっており，またその全員が 6 月 15 日から 7 月 15 日までの間，学習指導要領の部局会議にも参加が予定されているので，このグループの第 1 回の会議は，その後に設定される．和田，中島，青池は，ただちに委員の構成案をつくり，学習指導要領委員会の委員長（まだアポイントはとっていないが）とそれを確認し，人選を最終決定する前に署名官^aに提出することになる．

この報告書の主題は，「長期的な教科課程の研究」をするため，新たな数学科学習指導要領委員会の設置を決定したことである．後の「在米史料」によれば，この委員会は，1947 年 8 月 7 日に第 1 回会議が召集され，以後会議が重ねられている．目的は，算数・数学の社会的実用性（social use）に基づく次期の教科課程の開発を行うことであつた．したがって，この委員会の最終的な成果となったものは，1951 年の新「学習指導要領」である．

また，1948 年 10 月 11 日付けの「発学第



※ 「在米史料」 “Courses of Study for Mathematics”

448 号」という通達により，中学校で行われた生活単元学習からの連続的要素を持った科目「一般数学」が加えられたが，これは，この委員会の中間的な成果と見ることができる．

^a 「署名官」は，原文では“the undersigned”となっている．ここでは，オズボーンのことである．

だが、この委員会の発足は、1948年4月より後の数学科の改定をにらむものであり、本論文で取り組む新制高等学校数学科の成立史と直接の関係はない。

この報告書で注目したいのは、その主題とは別の点である。この和訳の2行目には、

「中学校用の1947年度の数学科学習指導要領はすでに発行済みで、編集者は、高等学校用の学習指導要領に取り組み始めていた。」

“The 1947-48 Course of Study in mathematics for the chugakko has already been published, and the compilers have begun work on a course of study for the kotogakko.”

とある。つまり、『学習指導要領算数数学科編（試案）』が完成した後、高等学校用の学習指導要領の作成が始められていたのである。しかし、

「今日、高等学校学習指導要領数学科編の作業は中断するという決定に達した。」

“The decision was reached today that work on the kotogakko Course of Study in Mathematics will be discontinued”

と明記されている。さらに、

「試験的、暫定的な教材の開発に力を注ぐことはせず、今年の夏に長期的なカリキュラムの研究を始めるべきだと決定した。」

“rather than attempting to develop tentative, emergency materials; it was decided that a long range curriculum study should be begun this summer.”

と記されている。

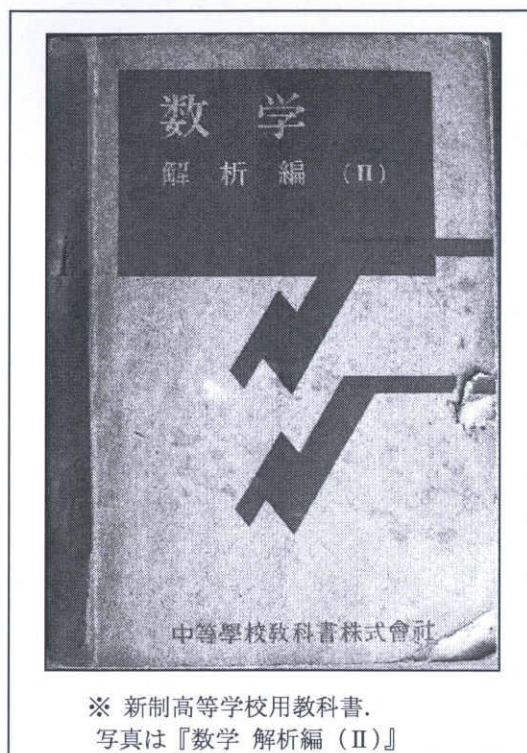
この「在米史料」の記述から、新制高等学校数学科の成立に絡んで、1947年6月4日の時点で、次の事実を読み取ることができる。

- ① 「高等学校学習指導要領数学科編」は、1948年度の新制高等学校数学科発足に向けて、作成が行われていたこと。
- ② 「高等学校学習指導要領数学科編」の編集作業は、1947年6月4日時点で中断され、刊行には至らなかったこと。
- ③ 1948年度に発足させる新制高等学校数学科は、あくまでも、試験的“tentative”，暫定的“emergency”なものであるとしたこと。

高等学校の「数学科編」の編集は1947年6月4日に打ち切れ、刊行されるには至らなかった。その後、「数学科編」に相当する刊行物・通達も発行されることはなく、1948年4月の新制高等学校発足を向かえることになるのである。したがって、新制高等学校数学科の成立は「試験的・暫定的」なものであり、高等学校の数学科の内容を決定づけた刊行物は、後に発行される「数学の教科書」，

『数学解析編 (I)』,
『数学解析編 (II)』,
『数学幾何編 (1)』,
『数学幾何編 (2)』

の4冊の他に見出すことは出来ない。これらは検定教科書ではあるが、「中等学校教科書株式会社」発行の1種類のみ(1種検定)である。それゆえ、この検定教科書は数学科の成立にとって重要な意味を持つのである。



2. 作成中断の理由—教科書検閲時のCI&Eによる批判—

高等学校の「数学科編」の作成が中断された背景には、何が存在したのであろうか。

第1章で見てきたとおり、1946年12月に、CI&Eと文部省により、新制高等学校の教科課程に関する議論がなされた。その際、CI&Eは、「単位制 (Unit Credit System)」と「総合制学校」(Comprehensive School)の構想を大きく打ち出した。これは、高等学校を、より「大衆的な学校」として新設しようとするものであった。それに対し、文部省は、「学年制、カレッジ準備課程」に強いこだわりを見せ、旧制高等学校のような「アカデミックなエリート学校」の教科課程を画こうとする。しかし、CI&Eはこうした日本側を厳しく批判し、退けたのであった。

筆者は、こうした「対立」が、学校構想のみならず数学教育理念においても存在し、「学習指導要領数学科編」の作成中断に少なからず作用したと見る。「在米史料」からそのことを示す事実を取り上げてみよう。

「在米史料」には、教科書原稿の英訳が存在する。これは、検閲を得るためにCI&Eに提出されたものである。新制高等学校用数学教科書『数学解析編 (II)』(以下『解析編 (II)』)の英訳^④の冒頭には、1947年8月25日のオズボーンによる「批評」、

“COMMENTS ON TEXTBOOK ON “MATHEMATICS ANALYSIS”(2)”
が添付されている。次ページに掲げたものがそれである。

『解析編（Ⅱ）』の認可に際して、CI&E が「期限と条件」を付したことを、次のように見出すことが出来る。まず、

「この数学の課程は、大学進学希望でない新制高等学校の生徒が使用することは想定出来ない。この年齢の生徒にとっては難し過ぎ、実用的な意義がない。ここに納められている内容の多くは、新制の大学の下級段階（最初の2年）に値するもので、この種の数学が必要とされる専門的研究に進もうとする生徒のためのものである。実際、

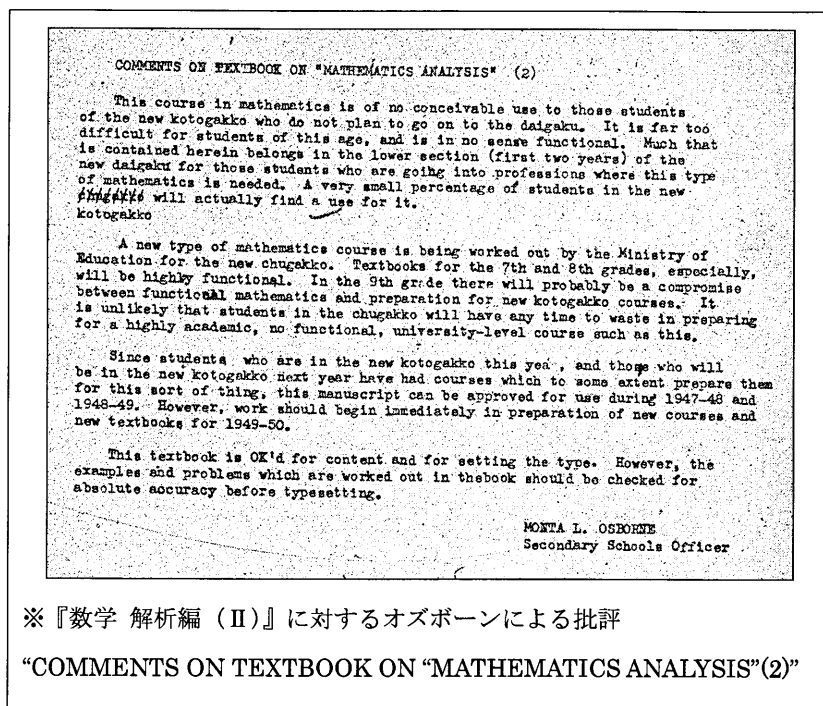
非常に低いパーセンテージの新制高等学校の生徒にしかその必要性が見出せないだろう。」

“This course in mathematics is no conceivable use to those students of new kotogakko who do not plan to go on to the daigaku. It is far too difficult for students of this age, and is in no sense functional. Much that is contained herein belongs in lower section (first two years) of the new daigaku for those students who are going into professions where this type of mathematics is needed. A very small percentage of students in the new kotogakko will actually find a use for it.”

とあり、続いて、

「新制中学校用として、新しいタイプの数学課程が文部省により編成中である。第7、8学年の教科書は、とりわけ高度に実用的なものとなる。第9学年は、実用的数学と新制高等学校の予科のおよそ中間に位置付けられる。中学校の生徒が、このように高度にアカデミックで、実用的でない大学レベル課程のための予科に時間を浪費することは考えられないことである。」

“A new type of mathematics courses is being worked out by the Ministry of Education for the new chugakko. Textbooks for the 7th and 8th grades, especially, will be highly functional. In the 9th grade, there will probably be a compromise between functional mathematics and preparation for new kotogakko courses. It is



※『数学 解析編（Ⅱ）』に対するオズボーンによる批評

“COMMENTS ON TEXTBOOK ON “MATHEMATICS ANALYSIS”(2)”

unlikely that students in the chugakko will have any time to waste in preparing for the highly academic, no functional, university-level course such as this.”

とある。すなわち、新制の中学校の生徒には、「高度に実用的な数学」(highly functional mathematics)の習得を目指させているから、「解析Ⅱ」のような「高度にアカデミックで実用的でない課程」(highly academic, no functional course)へ繋がりを持たせていくことは、「時間の浪費」(time to waste)だと言っているのである。しかし、

「本年度と次年度、新制高等学校に在学する生徒は、このようなものにある程度対応した課程で過ごしてきているので、1947年度^⑥と1948年度に限定して、この教科書の使用を認めることにする。」

“Since students who are in the new kotogakko this year, and those will be in the new kotogakko next year have had courses which to some extent prepare them for this sort of thing, this manuscript can be approved for use during 1947-48 and 1948-49.”

と教科書に使用期限を定め、さらに、

「1949年度用の新しい課程と教科書の準備は、ただちに始められなければならない。」

“However, work should begin immediately in preparation of new courses and new textbooks for 1949-50.”

と条件をつけている。これは、数学科に新しく別の科目を設置することを指示しているのである。

一方、『数学幾何編(2)』(以下『幾何編(2)』)の認可においても、同様のコメントが見られる。1947年10月21日付けの「在米史料」“Mathematics Textbooks for 9th grade-Kotogakko”^⑥には、

「解析幾何である第2部は、別冊となった。これは数学や工学などを専攻する生徒用の純粋な選択科目であり、後の年度には、大学の数学に送ることが忠告された。」

“Part II, which was Analytical Geometry was put into a separate volume, and was to be a purely elective course for students majoring in Mathematics, Engineering, etc. It was recommended that after this year the course be postponed until Daigaku.”

という記述が見られる。

これらの「在米史料」は、CI&Eが目指した「実用数学」(functional mathematics)からかけ離れたところで『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(2)』の編集作業が推移していたことを示している。これらの教科書には、「学問的数学」(academic mathematics)を目指した日本側の意向がかなり盛り込まれていたのである。

ここで、『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(2)』の検閲に関する「在米史料」から見出されたことを、以下に整理しておく。

- ④ CI&E は、『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(2)』の教科書は、高度に学問的(highly academic)であり、新制大学の数学に相当する内容で、中等教育には相応しくないと批判した。
- ⑤ CI&E は、「実用的数学課程」(functional mathematics course)を重要視しており、『解析編(Ⅱ)』のような「学問的数学課程」(academic mathematics course)に中等教育を繋げていくことは、時間の浪費(time to waste)であると批判した。
- ⑥ CI&E は、『解析編(Ⅱ)』には1947, 48年度の2年間という使用期限を定め、『幾何編(2)』は、後の年度には大学の課程に送ることを忠告している。2冊の教科書は、あくまでも暫定的なものとして認可を与えられた。
- ⑦ CI&E は、1949年度用の新しい教科書作成と科目の編成を命じ、これを認可の条件とした。

『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(2)』の検閲に関わるこうした事実は、「学習指導要領数学科編」の作成中断に強くリンクすると考えられる。

つまり、1947年6月4日時点で、和田たちが作成の途にあった「数学科編」の編集作業は、日本側の意向で推移していたと考えられ、そこにも、2冊の教科書の内容が示すとおり、「アカデミックな数学」が構成されていたはずである。それゆえ、この日の「在米史料」“Courses of Study for Mathematics”(本論文 p.73)に見られたように、

「高等学校学習指導要領数学科編の作業は中断とし、試験的、暫定的な教材の開発に力を注ぐことはしない」

というオズボーンの判断が下され、「数学科編」は刊行に至らなくなるのであった。

ここで、「学習指導要領数学科編」の作成中断は、文部省とCI&Eとの間にあった「教科主義」対「経験主義」、「系統主義」対「実用主義」という数学教育における目標論の対立がもたらしたものと総括することが出来よう。新制高等学校数学科には「期限・条件」が付加され、その成立は「試験的・暫定的」なもの、そして「学習指導要領無き」ものとなってしまったのである。とはいえ、新制高等学校数学科が、「アカデミックな数学を」という日本側の意向が色濃く反映されたものとなったことは、戦後日本の中等数学教育の歩みにとって大きな意味を持つと筆者は考える。

第3節 「在米史料」に見る数学科編成方針

1. ハークネスとオズボーンによるレポート

ここからは、未刊の「高等学校学習指導要領数学科編」の内容がどのようなものであったのかを考察する。まず1946年の「在米史料」から、数学科の編成方針にあたる記述を拾い上げることにはしたい。「在米史料」のうち、CI&E教育課(CI&E Education Division)の教科書・カリキュラム担当官(Textbooks & Curriculum Officer)であるK.M.ハークネス(Kenneth M. Harkness)と中等学校担当官(Secondary Schools Officer)のM.L.オズ

ボーン (Monta L. Osborne) によるレポートが重要となる。ここで、それぞれが報告した
 コンファレンス・レポートのうち、Wada の名前が登場し重要と思われるものを一覧表にし
 ておく。なお、“Sheet Num”とは、国立国会図書館のマイクロフィッシュ番号のことであ
 る。同じ内容の文書が複数のシートに保存されている場合があるが、そのような場合は重
 複したまま示すことにした。

● Kenneth M. Harkness によるレポート

Y	M	D	Subject	SheetNum
46	8	28	Regular tri-weekly conference ^a	CIE(A)671
46	9	4	Progress report on mathematics compilation	CIE(A)676
46	9	9	Mathematics conference	CIE(A)675
46	9	11	Schedule for publication of mathematics textbooks	CIE(A)674
46	10	4	Mathematics textbooks.	CIE(A)682
46	10	7	Mathematics textbooks.	CIE(A)682
46	10	23	Mathematics courses.	CIE(A)684
46	10	23	Mathematics courses.	CIE(A)3072
46	10	30	Progress report.	CIE(A)687
46	10	30	Progress report.	CIE(A)3072
46	11	14	Mathematics Textbooks.	CIE(A)691
46	11	14	Mathematics Textbooks	CIE(A)3072
46	11	20	Progress Report.	CIE(A)693
46	11	20	Progress Report	CIE(A)3072
46	11	27	Mathematics Texts and Progression Chart.	CIE(A)696
46	11	27	? Texts and Progression Chart	CIE(A)3072
46	12	11	Progress Report.	CIE(A)701
46	12	17	Progress Report.	CIE(A)705
46	12	17	Progress Report	CIE(A)3071
47	1	22	Progress Report	CIE(A)3071
47	1	22	Progress Report	CIE(C)316
47	1	29	Mathematics Volume of the new Course-of-Study	CIE(A)3071
47	1	29	Mathematics Volume of the new Course-of-Study	CIE(C)319
47	2	4	Progress Report	CIE(A)3070
47	2	4	Progress Report	CIE(C)321
47	2	5	Mathematics Course of Study	CIE(C)321
47	2	5	Mathematics Course of Study	CIE(A)3070
47	2	17	(Non Title)	CIE(A)3070
47	2	17	(Non Title)	CIE(A)3070
47	2	17	(Non Title)	CIE(C)326
47	2	21	Priority for Mathematics Textbooks	CIE(C)328
47	2	21	Priority for Mathematics Textbooks	CIE(A)3070
47	3	17	Mathematics Texts	CIE(A)3070
47	3	17	Mathematics Texts	CIE(C)334

^a この史料“Regular tri-weekly conference”は J.C.Trainor (J.C.トレーナー) による報告であるがハーク
 ネスの名前も見られるためこの表に掲げた。

47	4	15	Printing of Grades 1 and 2 Arithmetics	CIE(A)3069
47	5	2	Mathematics textbooks for first three grades.	CIE(A)3069
47	5	2	Mathematics textbooks for first three grades.	CIE(A)3069
47	5	22	Regular Weekly Conference	CIE(A)3069
47	5	22	Regular Weekly Conference	CIE(C)347
47	5	25	Revision of Textbooks	CIE(A)3069
47	5	25	Revision of Textbooks	CIE(C)346
47	6	10	Submission of Manuscripts	CIE(A)3069
47	6	10	Submission of Manuscripts	CIE(C)352
47	9	18	Mathematics Textbooks	CIE(A)3068
47	9	18	Mathematics Textbooks	CIE(C)384

● Monta L. Osborne によるレポート

Y	M	D	Subject:	
47	3	22	Tokyo-to Regional Conference of Curriculum and Courses of Study	CIE(B)6654
47	3	22	Tokyo-to Regional Conference on Curriculum and Courses of Study	CIE(D)1781
47	6	4	Courses of Study for Mathematics	CIE(C)350
47	6	4	Courses of Study for Mathematics	CIE(D)1781
47	6	4	Courses of Study for Mathematics	CIE(B)6653
47	6	7	Handling of Mathematics in Regional Conferences on Course of Study	CIE(C)352
47	7	22	Mathematics Course of Study for 1948-49	CIE(C)366
47	7	22	Mathematics Course of Study for 1948-49	CIE(D)1780
47	7	22	Mathematics Course of Study for 1948-49	CIE(B)6652
47	9	18	A New Course of Study and Accompanying Textbooks in Mathematics for Grades 7, 8, and 9.	CIE(C)384
47	9	18	A New Course of Study and Accompanying Textbooks in Mathematics for Grades 7, 8, and 9.	CIE(A)3100
47	9	23	Status of Mathematics Textbooks	CIE(C)382
47	9	23	Status of Mathematics Textbooks	CIE(B)6671
47	9	23	Status of Mathematics Textbooks	CIE(D)1792
47	10	3	Mathematics Text for Grade VIII	CIE(C)388
47	10	3	Mathematics Text for Grade VIII.	CIE(B)6671
47	10	3	Mathematics Text for Grade VIII.	CIE(D)1791
47	10	6	General Mathematics Textbook for Grade VIII (Section II)	CIE(C)388
47	10	6	General Mathematics Textbook for Grade VIII (Section II)	CIE(B)6671
47	10	6	General Mathematics Textbook for Grade VIII (Section II)	CIE(D)1791
47	10	21	Mathematics Textbooks for 9th Grade – Kotogakko	CIE(B)6660
47	10	21	Mathematics Textbooks for 9th Grade – Kotogakko	CIE(A)3100
47	11	6	Approval of Mathematics Course of Study for Republication.	CIE(C)397
47	11	6	Approval of Mathematics Course of Study for Republication	CIE(B)6670
47	11	6	Approval of Mathematics Course of Study for Republication	CIE(D)1791

2. 数学科学習指導要領委員会

1946年9月4日の「在米史料」“Progress report on mathematics compilation”⁽⁷⁾を取り上げる。この史料は、「中断決定」の9ヶ月前のものである。和田と中島が、CI&Eのハークネスを訪問し、数学に関する編集作業の進行状況を報告に来た。この史料を全訳する。

和田は、提案された課程の概要を示す最初の6年分の数学科の表(chart)を持ってきた。彼はその表の翻訳版を9月9日月曜日までに持ってくるよう依頼された。

和田は、小学校の最初の3学年の仕事⁽⁸⁾は完了している、彼の委員会の計画は、小学校の上級の学年には暫定教科書をもう一年使用することであると云った。この計画は、師範学校の附属小学校の教員と相談の後に作られたものだと説明した。

ハークネスは、和田たちのグループは、2つの仕事にしっかりと向き合わなければならない、1つは新教科書の作成、もう1つは数学の学習指導要領の作成だと説明した。ハークネスは数学のグループに、JEC^aと教育使節団の報告書の両方を読み、これら2つのグループの示したことに従って、数学教育の目標を再度研究しなければならないと忠告した。さらに、義務教育を3年間延長するのであるなら、中等学校の生徒の数学能力の基準を相当下げなければならないことをハークネスは指摘した。

また、より高度な数学の課程に進もうとしている生徒に与えられる選択課程へのつながりも念頭におきながら、今の課程に何を含め、何を明らかにすべきなのかを決める基準を作り出すよう和田らは求められた。

この時点で、新製の学校用の「数学教科書編集委員会」(Mathematics Textbooks Compilation Committee)はすでに作業を開始しており、小学校の教科書を3学年分まで完成させていたのである。

後の「在米史料」⁽⁹⁾には、数学教科書編集委員会の委員として、WadaとNakajima, Aoikeの名前が記録されている。文部省の和田義信、中島健三、青池実らが、数学教科書の編集を担っていたことが分かる。

「ハークネスは数学教科書編集委員会に「2つの仕事」(two tasks)にしっかりと向き合うよう指示」

している。その2つの仕事(two tasks)とは、

「1つは新教科書の作成、もう1つは数学の学習指導要領の作成である」

^a Japan Educationist Committee : 日本教育家/委員会 1946年1月9日発足、教育刷新委員会の前身である。

原文は、

“Mr.Harkness explained that the group was confronted with two tasks : one of the complication of the new texts; the other ,the course of study of mathematics”

である。つまり、それまであった教科書編集委員会に学習指導要領作成を担当させ、数学科の編成作業は開始したのである。ここで、「在米史料」から明らかになったことを以下のように総括する。

- ① 1946 年 9 月 4 日、CI&E のハークネスからそれまであった和田義信らの数学教科書編集委員会に学習指導要領作成の指示が与えられた。
- ② 教科書編集と学習指導要領作成は、厳格に分業されたのではなく、1 つの委員会によってなされた。
- ③ 数学教科書編集委員会、学習指導要領委員会では、文部省第二編修課の和田義信、中島健三、青池実らが主務を担当した。

文部省教科書局第二編修課の和田義信を中心とする数学科の教科書編集委員会は、1946 年 9 月 4 日、ハークネスにより、数学科学習指導要領作成の任務を指示される。その後、1946 年 10 月 9 日には、青木誠四郎を委員長とする「学習指導要領委員会」が正式に発足し、この学習指導要領委員会発足と同時に、和田らの委員会も、「算数・数学科学習指導要領委員会」として正式に活動を開始する⁽¹⁰⁾。委員会の活動について書かれた「在米史料」の主題 (subject) が“Mathematics Texts”などとなっていて、「学習指導要領」に関する内容が含まれていたり、逆に主題が“Mathematics Course of Study”などとなっていて、「数学教科書」に関する内容が含まれていたりする。これは、上記の総括②にあるように、数学教科書の編集作業と指導要領の作成作業は、厳格に分業されていたわけではなく、1 つの委員会によってなされたことを示している。それらの両方を担った数学科の委員会が、一連の作業を通して新制の「数学科」を成立させていった事実が確認できる。

3. 中等教育における数学科のコンセプト

CI&E のハークネスは、前ページで掲げた 1946 年 9 月 4 日の“Progress report on mathematics compilation”において、

「義務教育を 3 年間延長するのであるなら、中等学校の生徒の数学能力の基準を相当下げなければならないことを指摘」

“pointing out that the average of the ability of the secondary student would be much lower if the compulsory education were extended three years”

している。つまり、義務教育年限が 6 年から 9 年に引き上げられるに伴い、中等教育の数学科の内容を相当易しくすべきと指摘したのである。さらに、和田らの委員会に対して、

「より高度な数学の課程に進もうとしている生徒のための選択課程がいかにあるべき

“The committee was also asked to work out a set of criteria for determining what should be included and what should be illiminated^a (ママ) from the present courses, keeping in mind the liklihood^b (ママ) that there would have to be elective courses to provide for these going into higher courses of mathematics.”

「初等・中等段階における試験的教科課程の最終”試”案」

において、小・中学校が相当する初等・下級中等段階の数学科が「必修課程」(required course)となっているのに対し、新制高等学校が相当する上級中等段階の数学科は「選択課程」(elective course)として設置されることから明らかである。9月27日の教科課程表案の1つである「国民学校・中等学校教科課程(試案)」⁽¹³⁾を以下に掲げた。

國民學校・中等學校教科課程（概要）
昭和二十一年九月二七日（念）

備考	自由研究	実業科	英語 その他 外国語	体育	家庭 工作	音楽 園藝 工作	理科 地学 生物学 化学 物理学 一般理科	数学 算術 代数 幾何	社会 国史 人文地理 東洋史 西洋史 時事問題	国語 漢文	習字	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	備考	
一 本表ハ試案ニテ今後ノ討論ノ基礎トスルコト 二 上級ニテモ必須科目ノ教科書ハ固定トスルコト 三 法制、経済、哲学等ハ実施一年ノ情况ニヨリ再考スルコト	R R R			R R R R R R R R		R R R R R R R R		T R T R T R T R T																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		T R T R T R T R T																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	R R R R R R R R	R R R R R R R R	R R R R R R R R		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷																	

^a illiminated は, “illuminated” の誤りと思われる.

^b liklihood は, “likelihood” の誤りと思われる.

したがって、この「在米史料」によれば、上級中等学校（新制高等学校）への数学教育へのつながりを意識しながら、中等段階数学科の内容選定の「基準を作り出す」ことが指示されている。つまり、新制高等学校を含めた中等教育段階の数学科編成の初期の作業が開始されたのは「1946年9月から」と見る事が出来るのである。

次に、1946年9月9日付けの「在米史料」“Mathematics conference”⁽¹⁴⁾を見てみる。和田，Nagashima^aがハークネスを訪問している。その和訳を示す。

この会議は、数学の毎週定期的に行われている数学の教科書編集者とのカリキュラムに関する会議とは別のものであった。

1. 和田は、初等学校の算数の最初の3学年分の手稿を持ってきた。その内容は、いささか当該学年の子どもにとっては高度な内容であるかに思えたが、印刷の認可を得るための翻訳を指示された。この3冊分の翻訳は、10月の第1週に提出される見込みである。

2. 編集者には、より進んだ数学学習のための準備というのではなく、子供たちの要求(needs)と関心(interests)に十分適合するようにと決められた教材の趣意をもう一度考慮し、残りの3学年の教材にも取り組むよう指示された。

3. 和田は、中等学校の生徒の親へアンケート調査を行い、数学の社会的な実用性(social uses)を調査する計画だといった。ハークネスは、子供に何を教えてほしいかという親の意見ではなく、数学の技能がどのように社会に役に立つのかがきちんと結果として分かるように、アンケート調査の内容について、いくつか示唆を与えた。

4. 編集者は「生徒の関心 (pupil interests)」という言葉により、趣旨がよく理解できるようになってきたようだ。

CI&E は、中等段階の数学にも社会的実用性 (social uses) や生徒の興味関心 (pupil interests) に基づいた教科編成を主張する。それを受けて、

「和田は、中等学校の生徒の親へアンケート調査を行い、数学の社会的実用性(social uses)を調査する計画だと言った。」

“Mr.Wada reported that he plans to make a survey of the social uses of mathematics by sending questionnaires to the parents of secondary pupils.”

ことが記されている。

^a Nagashima は、中島健三のことと思われる。

次に、2日後の9月11日付けの「在米史料」“Schedule for publication of mathematics textbooks”⁽¹⁵⁾を和訳する。

1. 和田は、以前は1学年を2分冊として教科書を発行していたが、そうではなく、いくつかの学年では、1学年を1冊とするのが文部省の希望であると説明した。印刷業者の希望は2分冊であるといったが。

2. 「第1,2,3学年の数学（算数）の教科書は編集され、認可を得るための翻訳をしているところである。翻訳は10月の初旬に完成する予定である。

3. 初等学校の上級3学年の編集については、学校再構成がどのようになるのかが決定されるまで棚上げ状態となっている。ハークネスは、その状態で待っている必要はないと言った。なぜなら、教科書の内容に大きな影響を及ぼすものは義務教育年限そのものであり、構成そのものではないからである。American Education Reports も義務教育年限は9年に引き上げることを勧告しているから、編集者は再構成の決定もそうなるという仮定のもと作業を進めていっても何ら問題はないとハークネスは説明した。

4. 9年間使用する教科書を、子供にとっての社会的必要性和社会的行動に基づき計画することが望ましいこと、上級中等教育レベルについては、職業用数学、あるいは大学や数学の教員養成を目的とした師範学校などの上級学校の予科的数学を考慮に入れて進めることも確認された。

5. 10月の最初の週に、数学の教員の別の会議がもたれる。そこでは、中等学校・師範学校レベルの教科書の内容に関連し、一定の結論が得られることが期待される。課題は山積しているが、委員たちはこのような行動なしには編集活動はスタートしないと感じている。

6. ハークネスは、委員たちに、一般的な数学は最初の9年間として教科書編集作業を進め、上級中等学校については、職業につく生徒と学問探求を目指す生徒用のための、適性別に分かれた科目の編成作業を進めるよう指示した。

この和訳の「3」では、義務教育年限を9年とし6・3・3制を実施しようとするCI&Eの強い姿勢が見られる一方で、6・3・3制の実施に対し、財政面などから消極論が存在した日本側⁽¹⁶⁾には、学制がどのように決定されるのだろうかという困惑が感じ取れる（本論文 p.31に前掲）。

「4」では、中等教育の数学教科書の編集方針に言及されている点が注目される。ハークネスと和田の間で、

「9年間使用する教科書を、子供にとっての社会的必要性和社会的行動に基づき計画することが望ましいこと、上級中等教育レベルについては、職業用数学、あるいは大学

や数学の教員養成を目的とした師範学校などの上級学校の予科的数学を考慮に入れて進めること」

“It was agreed that it would be desirable to plan the texts for the first nine years of schooling on the social needs and social activities of the children, and that the books for the higher secondary level take into consideration the vocational use and the preparation for higher courses of those entering colleges or entering normal schools with the ultimate purpose of becoming teachers of mathematics.”

が確認された。

「6」では、ハークネスは、和田らの委員会に、

「一般的な数学は最初の 9 年間として教科書編集作業を進め、上級中等学校については、職業につく生徒と学問探求をする生徒用に、適性別に分かれた科目の編成作業を進める」

“Mr.Harkness suggested that the committee give consideration to a plan of having general mathematics courses through the first nine years and that for the upper grades of the secondary school the textbooks be compiled in subjects to facilitate differentiated courses for those going into vocational and professional pursuits.”

よう指示をし、義務教育となる初等段階と下級中等段階（小学校と新制中学校）の算数・数学には“general mathematics”（一般数学）をあて、上級中等段階（新制高等学校）の数学教科書の編集は、適性別に“vocational”（職業向け）と“professional pursuits”（学問探求）の両方を考慮に入れて行うことが確認された。

この 1946 年 9 月 11 日の史料は、筆者が収集した「在米史料」のうち、上級中等段階（新制高等学校）の数学科の編成方針について直接触れられている最初の史料である。

ここで、以下の 3 点の総括を加えておく。

- ④ 「中等段階における数学科の能力の基準を引き下げるべき」という指摘が CI&E のハークネスによりなされ、上級中等段階の数学科は、下級中等学校との連続性に配慮して構成するとされていた。
- ⑤ CI&E は、中等段階の数学にも社会的実用性(social uses)や生徒の興味関心(pupil interests)に基づいた教科編成を主張していた。
- ⑥ 和田らは、上級中等段階（新制高等学校）の数学教科書は、職業向け(vocational)と学問探求(professional pursuits)の二つの適性別に分かれた科目の編集作業を進めるよう指示されていた。

4. 新制高等学校用数学教科書の編集開始

10 月に入り、中等段階の数学科に関する議論がさらに進む。p.86に前掲の 1946 年 9 月 11 日付けの「在米史料」“Schedule for publication of mathematics textbooks”の「5」には、

「10 月の最初の週に数学の教員の別の会議がもたれる。その時、中等学校・師範学校レベルの教科書の内容に関連し、一定の結論が得られることが期待される。」

“There will be held another meeting of teachers of mathematics the first week of October at which time it is hoped some will be reached regarding the content of the textbooks for the secondary and normal school levels.”

とあった。これによれば、1946 年 10 月に行われた「数学の教員の別の会議(another meeting of teachers of mathematics)」で、中等段階の数学科の概要が議論される運びとなっていたことが読み取れる。そして、その報告が CI&E になされたのが、10 月 23 日である。

1946 年 10 月 23 日付けの「在米史料」“Mathematics courses”⁽¹⁷⁾の全訳を掲げたい。

委員会は、数学の領域の一般目標を提出した。それは、初等・下級中等教育段階についてのもので、一般教育を成すものである。2 組の目標の統合と、専門用語の簡略化が提案された。提案された目標のいくつかは、厳密に言えば数学の領域に当てはまらないとの指摘がなされた。改定された目標の一覧は来週提出されるであろう。

委員会は、来週、さらに中等段階の特別な選択科目の領域の目標も提出し、学年段階の成果の概案も持ってくることになる。

第 4 学年の教科書は、現在翻訳中であり、第 5 学年の教科書の前半はすでに編集された。第 4 学年の教科書は、翻訳されて 10 月 31 日には提出されるであろう。

この委員会の一員の丸山が入院したため、教科書発行のスケジュールと指導要領編集作業の締め切りを守るため、有光に補充要員を要求したと和田は報告した。

この「在米史料」の第 2 段落には、「中等段階の特別な選択科目領域の目標も提出し、学年段階の成果の概案も持ってくる」とある。「中等段階の特別な選択科目の領域」の原文は“the special subject fields of the electives on the secondary level”(下線筆者)である。「選択」とあるので、これは新制高等学校の数学科目「解析学」、「幾何学」のことを指す⁽¹⁸⁾。したがって、ここで提出されようとしている「中等段階の特別な選択科目領域の目標」は、「新制高等学校数学科の各科目の目標」を指し、「学年段階の成果の概案」(a rough draft of the grade level outcomes)は、「学年ごとに習得されるべき能力の概案」であると思われる。未刊の「高等学校学習指導要領数学科編」の内容の中核となっていたものに違いない。

残念ながら、その詳細を知ることは不可能である。だが、上級中等段階（新制高等学校）の数学科の目標がここで検討されており、10月23日の次の週（10月末）には、CI&Eに報告される運びになっていたことを示す根拠となる。まさに、1946年10月23日には、初等・下級中等段階（新制小・中学校）の数学科の編成作業が行われるかたわら、上級中等段階（新制高等学校）についても着手されていたのである。

また、下級中等段階は初等段階とあわせて一括で報告されているが、上級中等段階がそれらと切り離されて「来週の報告」となっている。新学制の議論が進む中で、義務教育年限を6年から9年に引き上げられる公算が大きくなる。下級中等段階は初等部分とあわせて「義務教育」となり、上級中等段階は「義務を課さない教育」へと分けられていく。6・3・3制実施が近づくに伴い、数学教育においても、中等教育の分断がなされていくのである。

1946年10月30日の「在米史料」“Progress Report”⁽¹⁹⁾の全訳を示す。

1. 数学の目標：数学教育の目標の修正された一覧を委員会は提出した。それは、まずまずのものであった。これらの一般目標を、今はおのおのの学年レベルに細分化しているところである。和田は、9学年分の細分化が完了したとき、目標を達成するためには、数学の必修年限を延長する必要が生ずるという彼の主張が実現できることを望んでいると説明した。

2. 上級中等学校用の数学の選択科目教科書：検定教科書の編集の通常の手続きというのは、まず、文部省が必要とする本を出版会社に通知し、その後、会社は筆者を選び、筆者は望ましい内容範囲に関して相談するために編集者と一緒に文部省に派遣される。しかし、誰も数学の編集委員長である和田のもとに来ておらず、彼は、文部省から中等学校教科書株式会社へ、必要とする数学の教科書について何も話がっていないのだと、個人的な見解を述べた。この問題は、教科書局長の有光と近々話をしなければならない。

この史料の後半では、教科書の編集作業開始に関わって文部省教科書局、教科書会社、教科書の執筆者の意思疎通がうまくいっていなかったことを和田は語っている。つまり、ここには教科書編集開始時のトラブルが記されているのである。1946年10月末には、新制高等学校数学科科目「解析学」「幾何学」の教科書編集が実際に開始されつつあることが読み取れる。

さらに、1946年11月5日付けの「在米史料」“REVISED PROGRAM FOR TEXTBOOK PUBLICATION”⁽²⁰⁾には、1947年度中に発行が予定される教科書の一覧が文部省教科書局からCI&Eに報告されている。算数・数学科に関しては、

“Mathematics--1volume each for grades 1,2,3,4,5,6,7,8,9

Mathematics Tables--1volume

Algebra·Calculus--1volume

Geometry·Anal,Geom --1volume”

と記されており、「数学 (Mathematics)」が第 1 学年から第 9 学年用に 1 冊ずつ、「数表 (Mathematics Tables)」が 1 冊、「代数・解析 (Algebra·Calculus)」が 1 冊、「幾何・解析幾何 (Geometry·Anal,Geom)」が 1 冊という発行予定になっている。

なお、ここで計画された「代数・解析」と「幾何・解析幾何」は、それぞれ、新制高等学校用の数学教科書『数学解析編』、『数学幾何編』に相当する。この時点では、『数学解析編』、『数学幾何編』がそれぞれ 2 分冊になるとは考えられておらず、各 1 冊となっている。

こうして、学校制度そのものをはじめ、多くの不確定要素を含んだままではあるが、新制高等学校の数学教科書⁽²¹⁾の発行計画が 1946 年 11 月初旬にまとまったのである。

数学科の教科編成について、「在米史料」から明らかになったことを以下のように示しておく。

- ⑦ 新制高等学校の数学科目「解析学」、「幾何学」の目標や習得されるべき能力の概案のようなものは 1946 年 10 月末にまとめられた。
- ⑧ 新制高等学校数学科の教科書の最初の出版計画は、1946 年 11 月 5 日の「在米史料」に見られる。

この後の「在米史料」には、新制高等学校用の数学教科書の出版計画・検閲に関するものがある。本論文では、第 4 章でその全貌を示し、論ずることにしたい。

第4節「新制高等学校の数学の予想」―「小西論文」―

1947年12月1日発行の日本数学教育会の機関誌『数学教育 第一巻 第一号』に掲載されている「新制高等学校の数学の予想」という論文に注目したい。この論文の著者は、当時、東京高等師範学校教授であった小西勇雄^aである。この論文（以下「小西論文」）は、作成が中断された「高等学校学習指導要領数学科編」の内容を伺い知ることが出来るものとして注目したい。

1. 日付の誤り

「小西論文」の「冒頭部分」（右上）と「末尾部分」（右下）を史料として示す。

まず、この論文の末尾（右下）には「(21.6.30)」と書かれている。つまり、日付は「昭和21(1946)年6月30日」を示している。しかし、これは誤りである。

6・3・3 制がほぼ確定し、新制高等学校発足が現実味を帯びてくるのは、半年後の1946年12月27日の教育刷新委員会第1回建議以降であり、さらに正式決定となると1947年3月31日の学校教育法の成立まで待たねばならない。「小西論文」の日付である「1946年6月30日」は、教科課程改正委員会が発足したばかりであり、学制改革の検討にあたった教育刷新委員会もまだ存在

新制高等学校の研究

新制高等学校の数学の豫想

小 西 勇 雄

上の如き問題に就て書くことになりましたが、豫想は元來當らないものと相場されています。差し當りどんな教科書が出来るかの豫想は、その局の人より他に知るべくもありませんが、「將來について考えることは吾々自身の希望や意志を語ることである」との意味で少々考えてみたいと思います。然し一方實際に數學の授業を擔當している者としては、教科書に何が、如何様に取り扱つてあるかとかうことは相當の關心事ですから所謂消息を頼りとして、この点を中心にして語りたと思います。

1. 新制高等学校の數學についての考察は、やはり新學制に於ける教育の目標や性格より始まるものでせうが、それは省略して當面の問題である新制高等学校の特徴について考えてみます。生徒の年令に由來する特徴とそれに対する

※ 小西勇雄「新制高等学校の数学の予想」の冒頭部分。

8. 以上極めて未熟な考を、而も充分に整理する暇もなく述べましたので不備な点が多々あることと存じます。殆んど私見に終始しまして羊頭狗肉の類となりましたことを御詫び致します。拙稿が皆さんの御目に掛る頃には恐らく新制高等学校用の數學教科書が次々と世に出ることと思いますが、皆さんが各學校に於かれまして最善の指導案を作製なさいます際の御参考の一端ともなりますれば望外の幸いと存じます。拙い文章を最後まで御讀み下さいましたことを深く感謝致します。 (21. 6. 30)

※ 小西勇雄「新制高等学校の数学の予想」の末尾部分。(21.6.30)と日付が書かれている。間違いなくこの日付は誤りである。

^a 小西勇雄：当時、東京高等師範学校教授。後、1951年発行の『小学校学習指導要領算数編（試案）』と『中学校高等学校学習指導要領（試案）』では、委員として、「東京教育大学助教授 小西勇雄」と名が掲げられている。

していない^a。「1946年の6月末」時点で、「新制高等学校」という名称が使われることはありえず、しかも、新制高等学校の教科内容がきわめて詳しく紹介されているが、そのような細部にわたる内容が、この時点で明らかになっていたとは到底考えられない。

この論文が掲載された日本数学教育会の機関誌『数学教育 第1巻 第1号』は、1947年12月1日に発行されている。この機関誌の「最近の数学教育界の動き」という記事によれば、小西は、1947年9月7日に関東地方数学教育研究会で「新制高等学校数学科教科内容について」という研究題で講演し、さらに10月26日には、東北地方数学教育研究会で「新制高等学校の数学科について」という講演を行っている。新制の小・中・高等学校の教科内容についての一連の講演は、この他にも、愛知県、千葉県、岐阜県などで開かれており、講師は、和田義信、宮崎勝式、小西勇雄らが担当している。

これらとの前後関係から、「昭和21(1946)年」は誤りで、1年後の「昭和22(1947)年6月30日」と考えるのが極めて適切と言える。したがって、以後「小西論文」の執筆年を「昭和22(1947)年」として稿を進めていくことにする。

さて、小西が、新制高等学校の教科書編集に深く関わり、1947年6月30日に、数学科の内容を記述したとすれば、この論文に新たな史料的価値が見出せる。「小西論文」は、作成の途にありながら、1947年6月に作成中断となった未刊の「学習指導要領」の内容を垣間見ることの出来るものとして位置付けられる。少なくとも、数学科という教科が、この時点でどのように考えられていたのかを知ることが出来るのである。

2. 新制高等学校数学科の概要

ここでは、実際に使用された新制高等学校数学科の教科書の概要も示しながら、「小西論文」から、数学科の内容を見ていきたい。

前ページにある「冒頭部分」には、

「予想は元来当らないものと相場されています。…(中略)…所謂消息を頼りとして、この点を中心にして語りたいと思います。」(下線筆者)

とあり、「末尾部分」には、

「殆ど私見に終始しまして羊頭狗肉の類」(下線筆者)

とも書かれている。

しかし、そうではない。「小西論文」の記述と、後に検定された4冊の数学教科書を対比すれば、小西の予想は「的中」していることが分かる。小西の「予想」では、数学は「解析Ⅰ」、「幾何」、「解析Ⅱ」の3つになるとしている。これらは、それぞれ、1947年4月7日の「発学第156号」にある数学科目「解析学Ⅰ」「幾何学」「解析学Ⅱ」と対応する。また、後に発行される教科書と比較すると、幾何は「初等幾何に関するもの」と「解析幾何に関するもの」とに大別してあり、「幾何編」の教科書が2分冊となることにもすでに整合している。(「表1」)

^a 1946年8月10日、勅令第373号「教育刷新委員会官制」により「教育刷新委員会」は設置された。

※ 「表 1」 科目名と教科書名

「発学第 156 号」の科目 (1947 年 4 月 7 日)	小西の予想 (1947 年 6 月 30 日)	教科書名 (1947 年 8 月以降)
解析学 1	解析 I	数学 解析編 (I)
幾何学	幾何 初等幾何に関するもの	数学 幾何編 (1)
	幾何 解析幾何に関するもの	数学 幾何編 (2)
解析学 2	解析 II	数学 解析編 (II)

「内容」の対比を以下の「表 2」に示した。表中の“A.M.E”とは、教科書の奥付にある“APPROVED BY MINISTRY OF EDUCATION”の略で、「文部省検定」のことである。例えば、表中の“A.M.E Aug.19.1947”は、文部省検定日が 1947 年 8 月 19 日ということを示している⁽²²⁾。

※ 「表 2」 「小西論文」の記述と教科書目次の比較

1947年6月30日「小西論文」	1947年発行 教科書目次
解析 I 一次関数について 式の取り扱い 二次関数について 指数と対数 三角関数	数学 解析編 (I) 〔A.M.E Aug.19.1947〕 一次関数 式の計算 二次関数 指数関数と対数関数 三角関数
幾何(初等幾何に関するもの) 空間と立体図形 幾何と論証 主なる図形の性質 軌跡 作図	数学 幾何編 (1) 〔A.M.E Nov.22.1947〕 図形の直観 公理と証明 図形の性質 軌跡, 作図
幾何(解析幾何に関するもの) 座標 平面上の直線 空間内に於ける直線・平面 座標変換 円と球 二次曲線 二次曲面	数学 幾何編 (2) 〔A.M.E May.29.1948〕 座標 平面上の直線 空間内の直線と平面 座標変換 ベクトル 円, 球 二次曲面

解析Ⅱ	数学 解析編(Ⅱ) 〔A.M.E Oct.21.1947〕
個数に関して	箇數
数列と極限	数列, 極限
微・積分の概念	関數の變化と極限
微分法と応用	微分とその応用
積分法と応用	積分とその応用
統計と確率	統計と確率

一見すれば分かるとおり、小西の内容の「予想」は、後に発行された教科書とほとんど一致しており、小西が「伝えられるところ」とする情報は、実際の教科書編集に携わった中心的な部局からの情報であることは疑う余地はない。

では、この新制高等学校の数学科のねらいや特長について、小西はどう語っているのだろうか。「小西論文」を読み進め、特徴について述べる。

3. 新制高等学校数学科の特徴

「小西論文」に見る新制高等学校数学科の特徴を以下に示していく。なお、表現については、真意を損なわないよう配慮し、簡潔にしたことを断っておきたい。

また、項目番号「1」～「4」は、新制高等学校数学科全般に関わる記述であり、「5」以降は、各学年（各科目）に関わる記述である。

1. 普通の社会生活に必要なものを主として直観的、経験的に取り上げている義務教育（新制小・中学校）との連関を顧慮しなければならない。
2. 新制大学の様子を知る必要があるが、数学の学習は、一応新制高等学校で終わるものと考えてよい。男女共学であり、
 - a) 職業教育に重きを置いて完成教育を望むもの、
 - b) 一般的教養を主とする完成教育を望むもの、
 - c) 大学へ進む予科的教育を望むもの
 の三つの型があると思われる。しかし、唯一検定という当面からみて、教養的なものに予科的なものを加味する。
3. 生徒の学習研究を教育の中心に据える。そのためには、従来の教科書中心主義から脱却し、教科書の上に頼らず、その材料を取捨し、配列しあるいは補充することで、唯一種の教科書という現状を克服し、最も適切な学習指導が行われるべきものである。数学は選択科目となるが、出来るだけ多くの生徒が学ぶようにしたい。従来の数学教育を反省し、単なる数学的知識の導入や数学的技術の賦與に終わってはならず、生活・生産あるいは文化と生きた血の通った人間的な力として数学を学習させることを

目指す。

4. 「解析Ⅰ」,「解析Ⅱ」,「幾何」の三部構成。「解析Ⅰ」は第1学年で必修。「幾何」は第2学年,「解析Ⅱ」は第3学年選択履修を想定。

続いて,内容の主なる項目を,次の「表3」により示す。

※ 「表3」 内容の主なる項目の推測

解析Ⅰ

a) 一次関数について	関数の思想とその表現, 一次関数と図表, 方程式, 不等式, 連立方程式
b) 式の取り扱い	単項式の計算, 整式の四則演算, 因数分解, 分数式とその計算
c) 二次関数について	関数変化と図表, 方程式, 根と係数, 不等式, 簡単な無理及び分数方程式
d) 指数と対数	指数の拡張, 指数法則, 関数的考察と図表, 対数の性質, 対数計算, 計算尺と計算図表
e) 三角関数	関数の性質と図表, 弧度, 単振動とその合成, 加法公式等, 三角形との関係, 三角測量, 逆三角関数

幾何 (初等幾何に関するもの)

a) 空間と立体図形	点・直線・平面の位置関係, 平行と垂直, 表現法としての投影図, 多角体 (ママ), 曲面体
b) 幾何と論証	証明の意義, 公理と定義, 初等幾何の特徴, 既知事項の整理
c) 主なる図形の性質	平行と垂直, 三角形, 円と球, 相似
d) 軌跡	軌跡の思想, 必要充分条件, 軌跡の定義と証明法
e) 作図	基本的作図法, 作図と軌跡, 作図と規約, 作図題解法の理論, 作図不能の意味

幾何 (解析幾何に関するもの)

a) 座標	点と数の対応, 平面空間の座標 (極座標も), 距離と方向, 図形と方程式,
b) 平面上の直線	有向線分, 正射影に関すること, 直線と一次方程式, 一次不等式の領域, 一点を通る直線群
c) 空間における直線・平面	有向線分, 方向余弦, 直線の方程式, 平面と一次方程式, 角に関すること, 不等式
d) 座標変換	平行移動, 平面上の回転, ベクトルの概念
e) 円と球	一般方程式, 接線, 接平面, 交り
f) 二次曲線	定義と基準方程式, 概形, 路線, 漸近線, 焦点の性質, 離心率と類別, 直径, 二次方程式と図形
g) 二次曲面	基準方程式による概形の考察, 柱面, 錐面

解析Ⅱ

a) 個数に関して	整数の性質，帰納法，分類と整理，順列，組合せ，二項定理
b) 数列と極限	等差・等比数列，簡単な雑数列，無限等比数列，循環小数，極限の思想，区分求積法，
c) 微・積分の概念	速さ，接線，導関数，有理関数の微分法，道程，面積，定積分，不定積分と原始関数，微分の思想，自然対数・三角関数の微係数
d) 微分法と応用	合成関数，変化率，関数値の変化，高次導関数，平面運動，誤差とその影響，近似式と関数の展開，根の近似計算
e) 積分法と応用	置換積分法，積分の計算，面積・体積，平均と重心，近似計算，簡単な微分方程式
f) 統計と確率	代表値，分布，偏差，統計的法則，確率，確率の計算，統計の確率的見方，測定値と確率

5. 〔第一学年〕(解析Ⅰ)

- ・必修であることを考慮し，形式的抽象的推理に偏らず，具体的事象に即し，直感的な理解を利用して，義務教育での数学の取り扱いの精神を継ぎ，漸次論理的な考えに導く．
- ・関数的考察，図表の活用を中心思想とする．
- ・数学を生活や社会の現象と結びつけ，楽しく根本的な能力として学習させる．

6. 〔第二学年〕(幾何 初等幾何に関するもの)

- ・図形の性質の研究や推理力の練磨のみを主眼にせず，ユークリッド幾何に論理学・哲学としての文化史的意義を見出す．
- ・ユークリッド幾何の意義を取り入れ，初等幾何の構成や立場や真理の意味を通して，論理的・演繹的な科学に対する理解を与える．

〔第二学年〕(幾何 解析幾何に関するもの)

- ・平面あるいは空間の表現の一方法として解析学への発展も留意し，方法の統一性を重視し，図形と式の連関への理解を中心とする．
- ・平面と空間を並行的に進めることや，材料の選択については検討を要するが，平面幾何のみを中心に据えるのは避ける．
- ・円錐曲線は，詳しく取り扱わない．
- ・座標変換では，平面の一般座標変換も出来る．二次曲線の主軸変換は程度を超えてしまう．空間の回転は省略する．
- ・ベクトルは図形の平行移動などによって概念を明らかにし，主なる性質を導く程度に止め，内・外積には言及するが，それらを使用しての研究は困難である．

7. 〔第二学年（ママ）a〕（解析Ⅱ）

- ・極限の思想を中心に，近世の数学と統計を取り扱う．
- ・従来の高等学校の教科書を参考とするが，その取り扱いとは国定教科書の調子で出発する．
- ・直観微積分とでも名づけられる立場を取り，微積分の思想を把握させ，それによる事象の理解応用へと導く．
- ・数列と極限では，数列，数列の和から極限の思想を導き，区分求積を中心として極限の思想を捉えさせる．区分求積によって定積分の思想を導入する．
- ・微積分の思想を具体的に知るために，速さ，接線（勾配），道程，面積等を用いる．困難や欠点があっても，早く導入して利用する．
- ・微分の定義は，形式的な定義ではなく，微小な増分として内容的に明らかにする．
- ・微積分法の演算は，基礎部分に重点をおく．
- ・微分法と応用，積分法と応用は，上記の思想にしたがって内容的に発展させるが，生徒の能力に応じて適用に伸縮してよい．
- ・確率と統計は，一体として取り扱う．
- ・社会科の研究ないし自由研究と関連して指導することが適当である．
- ・統計の分布や計算等も統計処理の技能としてよりは，統計の理解あるいはそれによる判断の助けとして取り扱ったほうがよい．
- ・統計を標本の統計と見て，母集団に対する判断基準をなす資料とする立場によって確率と関連させ，複雑な社会現象等に対する有力な研究方法として統計を理解させる．

小西による「予想」は，「数学科」という教科を当時の数学教育界のリーダーがどのように考えていたかを示すとともに，作成の途にあった「高等学校学習指導要領数学科編」の内容を垣間見ることの出来る史料として注目できるのである．

第5節「在米史料」と「小西論文」との比較検討

それでは，「在米史料」に見られた新制高等学校数学科の編成方針は，「小西論文」にも見ることが出来るのだろうか．「在米史料」と「小西論文」の記述とを比較しながら検討を行う．なお，「④，⑤ …」のように，丸囲み数字で記述した部分は，第3節「「在米史料」に見る数学科編成方針」において，p.83，p.87，p.90で総括した項目番号が対応し，「1.，2. …」のような数字は，その記述がある「小西論文」の項目番号（第4節でも同じ番号を用いてきた）をそのまま対応させてある．なお，ここからの「小西論文」からの引用は，極力原文に忠実なものとした．

^a 「第二学年」となっているが，「小西論文」の本文「4」の記述からして「第三学年」の誤りである．

1. 基準の引き下げと新制中学校からの連続性

1946年9月4日付けの“Progress report on mathematics compilation”の記述から、

「④「中等段階における数学科の能力の基準を引き下げるべき」という指摘が CI&E のハークネスによりなされ、上級中等段階の数学科は、下級中等学校との連続性に配慮して構成する」

という数学科編成方針が確認できた（本論文 p.87参照）。一方、「小西論文」では、数学科全般に関わる記述として、

「1. 普通の社会生活に必要なものを主として直観的、経験的に取り上げている義務教育との連関を顧慮しなければならない」

とある。特に、第1学年履修を想定した「解析Ⅰ」に関して、小西は、

「5. 形式的抽象的推理に偏することなく具体的事象に即しつつ直感的な理解をも利用して、義務教育に於ける数学の取り扱いの精神を継ぎ乍ら漸次論理的な考えと導くことが大切…」

と述べ、さらに、

「5. 元の中学校における代数・三角のそれと大差ない感じで、形式的計算では検定時代より稍（やや）少なく、内容的には国定時代より稍高くなるものと思われます。」

と記述している。つまり、「解析Ⅰ」では、経験主義的に扱われている中学校からの連続性を持たせ、戦前の同様の内容の科目よりも形式的計算をやや減らし、内容においては戦中のものよりやや高度なものを想定していたと言える。

2. 経験主義と実用主義

1946年9月9日の“Mathematics conference”と9月11日の“Schedule for publication of mathematics textbooks”の2つの「在米史料」から、

「⑤ CI&E は、中等段階の数学にも社会的実用性（social uses）や生徒の興味関心（pupil interests）に基づいた教科編成を主張していた。」

と筆者は総括を与えた（本論文 p.87参照）。一方、「小西論文」では、数学科全体に関わって、

「3. 従来の授業は教科書中心主義と申しますか、とにかく教科書に制約され過ぎたのではないでせうか。…（中略）…、教育の中心はやはり生徒であり、その学習研究であり、指導の企画は教師の責任であると共に楽しみではないかと思ひます。」

とあり、教科書中心主義から生徒中心主義への変革を掲げ、

「3. 単なる数学的知識の導入や数学的技術の賦与に終わつては、生活、生産或いは文化と生きた血の通つた人間的な力として数学を学習することは出来ないかと思ひます。」

と記述されている。

また、「解析Ⅰ」に関して、小西は、

「5. 数学史の文化的な見方や数学と現代文明との関係などにより、数学を単に数学的な知識や技能としてのみでなく、生活や社会の現象と結びつけることによつて、より楽しく又より根本的な能力としに（ママ）数学を学習できることが出来るかと存じます。」と述べている。CI&E との間では、生徒の興味関心（*pupil interests*）を重視した生徒中心主義へ移行することと、社会的有用性（*social uses*）に基づく実用数学を構成することの確認がなされていた。これに対する強い配慮が「小西論文」には見出せる。米国の経験主義、実用主義の影響が、新制高等学校数学科の編成方針に表れていると捉えてよいだろう。

3. 「総合制」に位置付けられた数学科

1946 年 9 月 11 日の“Schedule for publication of mathematics textbooks”から、

「⑥上級中等段階（新制高等学校）の数学教科書は、職業向け(vocational)と学問探求(professional pursuits)の二つの適性別に分かれた科目の編集作業を進めるよう指示されていた」

ことを読み取ることが出来た（本論文 p.87 参照）。「小西論文」では、

「2. 新制高等学校自身についてみますと男女の生徒を共に対象としていますと共に生徒は a) 職業教育に重きを置いて完成教育を望むもの、b) 一般的教養を主とする完成教育を望むもの、c) 大学へ進む予科的教育を望むものの三つの型に分けられることと思います。之等の区別や更に地方的な特徴を考えると数学の学習は教材の取捨、配列或は取り扱いについて種々の異なるものがあり、従つて教科書も各種の特徴をもつたものが作られるべきかと思ひます。然し伝えられる所では差当りは唯一種の教科書が用意されているとのことです。その内容を予測しますに恐らくは教養的なものに予科的なものを加味したものでないかと考えられます。」（下線筆者）

とある。このような適性別の教科編成については、1947 年 4 月 7 日の「発学第 156 号」において、

「高等普通教育を主とする高等学校の教科課程」

を説明する際、科目選択の例として、

「大学進学 of 準備課程」「職業人の準備課程」

の 2 つの教科課程が例示されている（本論文 p.8 参照）。

1946 年 9 月になされた「生徒の適性に対応した課程・教科・科目の編成作業を行う」とした CI&E の指導は、新制高等学校の教科と教科課程編成に貫かれた方針であり、「小西論文」にも、同様の言及がなされているのである。

これは、戦後の上級中等教育の改革理念であつた「高校三原則」すなわち「男女共学制・総合制・小学区制」のうち、生徒の多様な適性に対応するための「総合制」の理念に沿つた記述と言え、

「これらの学校は、家事、農業、商業及び工業教育の課程のみならず、なおまた専門学

校及び大学の入学準備になる学究的な課程も含むべきである。地方の狭小な地域では、これら全部の課程を一つの学校に集めるよう勧告する。都市や人口の密集した地域では課程によっては、別々の学校に集めたほうが良いものもあるが、しかし大体において、我々は包括的な「上級中等学校」制をとる。」

とした、1946年3月30日の「米国教育使節団報告書」に、端を発したものと見ることが出来る。

なお、前ページで引用した「小西論文」の「2」の文中において、筆者が下線を付した箇所は、「男女共学制・総合制・小学区制」の「高校三原則」のそれぞれに触れられている部分である。

4. ユークリッド幾何への回帰

新制高等学校数学科の特徴として、「ユークリッド幾何への回帰」を見出すことが出来る。片岡啓^aは、幾何教育の変遷に言及する際、

「大まかに言えば、軌跡・作図の指導は、昭和初めから戦時期にいたる間に、論証を重視した方法から実験実測を強く意識した内容に比重が移され、戦後の一時期新制高等学校において「揺れ戻し」があるという経過をたどったようである。」⁽²³⁾

と述べている。つまり、片岡の指摘は、1902（明治 35）年、1911（明治 44）年の教授要目では、幾何教育において論理的厳密さが重視されていたが、数学教育改造・再構成運動の影響を受け、1931（昭和 6）年、1942（昭和 17）年の教授要目改正により、実験実測を重視する傾向が強くなったこと、しかしながら、1948（昭和 23）年発足の新制高等学校の数学教科書『数学幾何偏（1）』においては、論理を重視する傾向が再び強く見られるようになったということである。

こうした片岡の指摘は、「小西論文」の第 2 学年の初等幾何に関する次の記述で確かめられる。

「6. 幾何図形の直感的な性質については義務教育で相当学ぶものと思われます。新制高等学校では単に図形の性質の研究や所謂推理力の練磨のみを主眼とすべきではないと存じます。ユークリッドの幾何はギリシャに於ける一つの論理学或は哲学であり、その文化的意義は単に数学においてのみでなく、論理科学の一つのモデルであるとも云われています。この意味でのユークリッド幾何の意義を十分取り入れてよいのではないでせうか、十数年前より中等数学に於ける初等幾何が漸次変貌して現在に到ったことに対して外面的には旧に復える感じもしますが、生徒に於ける思考形式の生長や図形の性質等に対する知識と理解の深度は、教育者の側に於ける経験や進歩と合わせて、単なる外面的復旧に終ることなく充分にその教育的意義を生かし得るものと信じます。昔の受験数学の如きものでなく、図形の基本的な性質を材料として初等幾何の構成や数学の立場、真理の意味或は論理的な演繹的な科学に対する理解などを与えることが出来るかと存

^a 片岡啓：現、大阪府立吹田高等学校全日制教頭。

じます。」

筆者が「ユークリッド幾何への回帰」と評したように、初等幾何の論理的構成を重視することが、数学科目「幾何（初等幾何に関するもの）」の編成理念に強く存在したのである。

5. 学問探求(professional pursuits)的科目

「小西論文」には、「解析Ⅱ」について、

「7. 第二学年は極限の思想を中心とした近世の数学と統計が取り扱われています。

微積分では従来の高等学校の教科書が参考となりませうがその取り扱いは国定教科書の調子で出発すべきかと思います。」（下線筆者）

とある。また、「幾何（解析幾何に関するもの）」については、

「6. 解析幾何に関しては平面或は空間の表現の一方法として解析学（ママ）の発展に留意し、方法の統一性に重きを置いて、図形と式との関連に対する理解を中心とすべきかと思います。従来高等学校で用いられた教科書は参考になると思いますが、之をそのまゝ移すことは出来ないのではないでせうか。」（下線筆者）

と述べられている。

「解析Ⅱ」と「幾何（解析幾何に関するもの）」の教科書について、小西は、そのまま転用するわけにはいかないものの、

「旧制高等学校の教科書が参考となる」

旨を述べている点に注目したい。このことは、『数学解析編（Ⅱ）』、『数学幾何編（2）』の2冊の教科書が、中等教育の範疇を超え、かなり学問的に書かれていたことを意味している。この2科目は「在米史料」に見られた“professional pursuits”（学問探求）を視野にいたったものだった（p.87 参照）。しかし、これらは、「大衆的な高等学校」を描いた CI&E の方針から逸脱するものであったと言え、本論文 pp.76-79 で見たように、これらの2冊の教科書に対して、厳しい「期限」と「条件」が付加されていくのである。

6. 「準必修」的扱い

CI&E は、総合制の教科課程のもとで数学を選択教科として考えた。教科課程改正委員会も、1946年9月27日の「中学校（六・三・三案による）学科課程案」においては、「解析学」、「幾何学」の2つの「選択科目」で数学科を構成することを原案としていた。

この決定の後、和田たち文部省の数学科担当官は、旧制高等学校のようなアカデミックな数学教育にこだわりをもち、どの生徒にも系統的・学問的に数学を学ばせるべきと考えたのである。和田は、数学を「必修科目」とするよう、教科課程改正委員会委員長の野村武衛とともに、陳述書を持って CI&E と何度も折衝を繰り返す。この事実、1946年9月27日の教科課程試案成立直後から、高等学校の教科課程が検討され始める直前である12月11日までの「在米史料」に頻繁に見られる。

この問題の決着は、日本側は CI&E に押し切られる形となり、新制高等学校数学科科目

「解析学 1」「幾何学」「解析学 2」は「選択科目」としての成立を余儀なくされる。

しかし、和田たちは CI&E に完全に屈服したと言えるだろうか。そうではない。「発学第 156 号」にも、「小西論文」にも、「数学を必修科目に」といった日本側のしたたかな「粘り」を感じとれる部分がある。

「発学第 156 号」は、CI&E の意向を反映する形で「総合制・単位制」を大きく打ち出している。しかし、

「国民の共通の教養として、これらいずれの課程⁽²⁴⁾を修めるにしても、次の単位はこれを必ず修めさせるようにする必要がある。」(下線筆者)

とし、

「国語 9, 社会 10, 体育 9, 数学 5, 理科, 計 38」

と示されている。このうち、国語、社会、体育は元より「必修教科」なので、数学と理科は、「準必修」的な扱いがなされていると言ってよい。

また、「小西論文」には、

「3. 新制高等学校の数学科は大体選択科目になるとのことですが、日本人の文化水準の向上の点より出来るだけ多数の生徒が数学を学ぶようにありたいと思います。恐らくは殆んど総ての生徒が選択するだろうと予想する人もありますが、数学教育に関係するものとして是非そのようにありたいと望みますと共に新制高等学校の数学に対する準備と決意を新にする必要があるかと存じます。」

と記述されている。さらに、

「4. 伝えられる所によれば新制高等学校の数学は解析のⅠとⅡ及び幾何の三つに大別され、解析Ⅰは第一学年に、幾何は第二学年に、解析Ⅱは第三学年に於て用いられ、又第一学年は必修になるのではないかとこの事です。」

と述べられている。

ここには、「数学は選択科目」という主張を厳として曲げなかった CI&E に配慮し、公式的には「選択科目」としながらも「事実上、「必修」を勝ち取りたい」と考えた日本側の「したたかさ」が見え隠れするのである。

第 6 節 新制高等学校数学科編成方針 — 第 2 章の総括 —

この章では、「在米史料」の中から、1947 年 6 月 4 日に、作成の途にあった「高等学校学習指導要領数学科編」の作成中断が決定されたことを見出し、その背景や理由を探り、さらに未完の「学習指導要領」がどのような内容のものであったのかを明らかにするための考察を試みた。

まず、「在米史料」に見られる記述から「数学科編成方針」に関わるものを取り上げた。次に「学習指導要領」作成中断の 26 日後⁽²⁵⁾に執筆された「新制高等学校の数学科の予想」(「小西論文」)に光を当て、作成の途にあった「学習指導要領」の内容を垣間見ることの

出来る史料として取り上げた。そして、「在米史料」と「小西論文」の記述の整合性に配慮しながら論を進め、未刊の「学習指導要領」の中核をなしていたであろう「数学科編成方針」についての考察を行った。

以下の 5 点が、その総括である。

- ① 戦後の中等段階の数学科には、米国の経験主義、実用主義の影響が少なからず見出せる。それは、新制中学校に顕著であるが、新制高等学校においても然りである。とりわけ、「解析学 1」は、第 1 年次の履修科目として考えられており、中学校の数学からの連続性に配慮して編成されている。「解析学 1」は、「解析学 2」、「幾何学」の 2 科目に比べると、経験主義、実用主義の影響が現れた新制高等学校の数学科目と言える。
- ② 「米国教育使節団報告書」に端を発する「総合制」の理念は、数学科の教科編成にも影響を与えている。「職業教育」、「一般的教養」、「大学進学」といった生徒の進路・適性に応ずるべく、数学科の編成が考えられていた。
- ③ 「幾何学」の初等幾何に関する部分は、初等幾何の論理的構成を重視したものとなっている。これは、数学教育改造・再構成運動以前の中等段階の数学への「揺れ戻し」とも捉えられ、「ユークリッド幾何への回帰」である。
- ④ 「解析学 2」と「幾何学」の解析幾何に関する部分は、旧制高等学校の数学を基にしたものと考えられる。この 2 科目は、「中等段階の範疇を越えている」という CI&E の批判にさらされることになる。これらの科目を設置したことには、「アカデミックな数学」を望んだ日本側の意向の表れと見る事が出来る。
- ⑤ 1946 年 10 月から 12 月までの「在米史料」には、和田たちが、数学を「必修科目」とするように、陳述書を提出してまで CI&E に働きかけた事実が見出せる。「単位制」、「総合制」実施の中で、数学はあくまでも「選択科目」となるにも関わらず、「発学第 156 号」や「小西論文」には、「準必修」的扱いがなされている。ここには、数学を「事実上の必修科目」にしようとした、日本側の「したたかな意図」が感じ取れる。

さて、戦後の数学教育改革において発足した新制高等学校数学科は、GHQ/SCAP の CI&E の強力な管理の中で成立した。そこには、米国教育使節団の勧告を忠実に実現しようとした CI&E の強い指導が存在した。当然、戦勝国側である CI&E の意思が新制高等学校数学科編成にも大きく反映されている。しかし、その一方で、

「日本人に対する教育は、日本人の手によって実行に移さるべきであり、占領軍に手をふれさせるべきものではないと信じていた」⁽²⁶⁾

という和田義信の言に明らかなように、明治以来の日本の数学教育の伝統を、戦後の我々にも受け継がせようとした先達の「したたかな営み」を感じることが出来るのである。

第2章の註及び引用・参考文献

- (1) 近代日本教育制度史料編纂会編「学習指導要領目録」『近代日本教育制度史料第29巻』、講談社、1957年11月20日、p.182.によれば、当時、発行された高等学校の学習指導要領の「教科編」は、1947年10月4日発行の西洋史編と1948年の1月7日発行の物理・化学・生物・地学編を見出すことは出来るが、「数学科編」はない。また、これに相当する刊行物・通達などはない。となると、新制高校発足の半年後、1948年9月30日に「算数数学科指導内容一覧表」という刊行物が発行されているが、これにも高等学校の数学科に関する記述は一切ない。したがって、高等学校の「指導要領数学科編」に相当する文部省通達等は発行されていないのである。
- (2) 船山謙次『統戦後日本教育論争史—戦後教育思想の展望』東洋館出版社、1960年、p.134.には、「学校教育法施行規則」は1947年5月23日制定なので、これ以前の『学習指導要領一般編』、『学習指導要領各科編』は、「げんみつえば、法的根拠なしに文部省が発行した文書であって、「基準」としての効力をもつものではない」とある。新制小・中学校の算数・数学科の根拠となる『学習指導要領一般編（試案）』、『学習指導要領算数数学科編（試案）』の発行日は、それぞれ、同年3月20日、5月15日であり、「学校教育法施行規則」制定以前のものである。船山に従えば、新制高等学校のみならず、新制の小・中学校の算数・数学科もまた「学習指導要領」無き成立であったことになる。本稿は船山の言う「げんみつ」な立場ではなく、「一般的」な立場で論じている。
- (3) 国立国会図書館憲政資料室所蔵“Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II” [RG331] (「GHQ/SCAP 文書」と呼称。本論文では「在米史料」と表記。) マイクロフィッシュ No.CIE(B)6653, CIE(C)350, CIE(D)1781.
- (4) 前掲(3), No.CIE(B)4624-4627
- (5) 1947年度は、新制高等学校はまだ発足していないが、旧制中学校で『解析編（Ⅱ）』は使用された。
- (6) 前掲(3), No. CIE(A)3100, CIE(B)6660.
- (7) 前掲(3), No.CIE(A)676.
- (8) 「仕事」の原文は“work”である。この“work”とは教科書原稿のことを指す。それは、7日後の9月11日の「在米史料」“Schedule for publication of mathematics textbooks”に、“Mathematics texts for grades I,II,II have been compiled and being translated for approval.”（第1,2,3学年の教科書は編集され、承認のための翻訳に取りかかっている）と報告されていることから判断できる。
- (9) 例えば12月17日付けの“Progress Report” 前掲(3) No.CIE(A)705, CIE(A)3071.がある。
- (10) 上垣渉研究代表、『終戦直後の混乱と再建の時期にみる教科の成立過程—算数・数学科の場合—平成10年～12年度 科学研究費補助金 基盤研究(B)(2) 研究報告書』、2001年3月、p.92.
- (11) 前掲(3), No.CIE(A)667.にある“Curriculum for next year :regular tri-weekly meetings”には、1946年9月27日の教科課程案をこのように表記してある。本論文 p.26.参照。
- (12) 肥田野直・稲垣忠彦編『戦後日本の教育改革 第六巻 教育課程総論』東京大学出版会、1971年、pp.183-184.
- (13) 国立教育研究所附属図書館『戦後教育資料』に所蔵。この史料は、本論文 p.27.にもすでに、掲げてあり、再掲である。
- (14) 前掲(3), No.CIE(A)675.
- (15) 前掲(3), No.CIE(A)674.
- (16) 本論文、p.70.「第1章の註及び引用・参考文献」(38)参照。
- (17) 前掲(3), No.CIE(A)684, CIE(A)3072.
- (18) 本論文、p.84参照。
- (19) 前掲(3), No.CIE(A)687, CIE(A)3072.
- (20) 前掲(3), No.CIE(A)3072.
- (21) 『数学解析編』『数学幾何編』は、1948年度以降の新制高等学校用のものであるが、1947年度に発行されたものは、その年度から旧制中学校でも用いられたことが、当時の『文部時報』から知ることが出来る。

-
- (22) 1948 年度に使用された高等学校用数学教科書の奥付には、A.M.E.の日付以外に、印刷日と発行日が記載されている。中学校用には、発行日、印刷日、さらに修正発行の場合は修正発行日が記されている。中学校用は、A.M.E.の日付と文部省検定済の日付が異なる場合がある。
- (23) 片岡啓「旧制中学校における軌跡と作図の指導」日本数学教育史学会誌『数学教育史研究 第5号』, 2005 年 9 月 30 日, p.39.
- (24) 「発学第 156 号」には、「高等普通教育を主とする高等学校の教科課程」において、「大学進学のための準備課程」, 「職業人の準備課程」の 2 例が挙げられている。「これらいずれの課程」とは、この 2 つのことである。
- (25) 本論文, p.91で述べたとおり, 「小西論文」の執筆日は 1947 年 6 月 30 日と考えた。
- (26) 和田義信 「「数理」について」日本数学教育学会誌『数学教育学論究 第 70 巻臨時増刊』, 1980 年, p.76.

第3章 上級中等段階における「必修数学の延長要求問題」

第1節 「必修数学の延長要求問題」の提起

1. 問題の概要

ここまで、戦後教育改革における新制高等学校数学科の成立過程をたどって来た。第1章では教科課程上に数学科がどのように位置付いていたかを、第2章では数学科の教科内容がどのように成り立っていたのかを述べて来た。論を進める中で、様々な場面で「日米間の対立」が存在したことが確かめられた。それは、日本の上級中等教育を戦前のようなアカデミックな「カレッジ準備教育」とすることを目指した日本側と、「大衆教育」とすることを目指した CI&E との上級中等教育に対する「理念対立」であったと総括することができる。文部省は、戦勝国側である CI&E に大きく譲歩することを強いられたものの、その一方で、自らの意向を実現しようとしたたかな闘いを繰り広げていたことも明らかになった。こうした「理念対立」は、新制高等学校の数学科目を必修とするか選択とするかといった議論にも表れている。

CI&E は、多くの自由選択科目を掲げた「総合制」、「単位制」を大きく打ち出し、数学は、選択科目に組み入れられることになった。教科課程改正委員会(委員長 野村武衛^a)は、CI&E の意向に従い、1946 年 9 月 27 日の「中学校(六・三・三案による)学科課程案」において、「解析学」、「幾何学」の2つの「選択科目」だけで数学科を構成することを原案としていた。

しかし、この決定の後、和田義信^bら文部省第二編修課の数学科担当官は、旧制の中学校・高等学校のようなアカデミックな数学教育にこだわりをもち、系統的・学問的にどの生徒にも数学を学ばせるべきと考えた。和田は、数学を「必修科目」とするよう、教科課程改正委員会委員長の野村武衛とともに、陳述書を持って CI&E と何度も折衝を繰り返す。この事実は、1946 年 9 月 27 日の教科課程案成立直後から、高等学校の教科課程が本格的に検討され始める直前の 12 月 11 日までの「在米史料」に頻繁に見られる。

筆者は、これを、上級中等段階における「必修数学の延長要求問題」と名付けた。この問題は、他の教科の成立時には見られない数学科にユニークな問題である。そして、日米間の「数学教育観の対立」を内包した戦後の数学科成立史をめぐる最も興味深い話題の1つと言える。

第3章では、「必修数学の延長要求問題」の事実を「在米史料」から取り上げ、新制高等学校数学科の成立史に考察を与えるものとする。

^a 野村武衛：当時、文部省学校教育局視学官，教科課程改正委員会委員長。

^b 和田義信：当時、文部省教科書局第二編修課。

2. 1946 年 9 月 27 日案にみる「選択数学」

第 1 章で見てきたとおり，教科課程改正委員会
は，1946 年 9 月 27 日に，後の学習指導要領と教
科書発行計画の基礎となる戦後初の正式な教科
課程案を成立させた。当時の史料として，初等教
育のものである「国民学校教科課程（案）」，「国
民学校初等科学科課程案（六・三・三）」の 2 案，
中等教育のものである「中学校（六・三・三案に
よる）学科課程案」と「国民学校・中等学校教科
課程（試案）」の 2 案の計 4 つの教科課程表案⁽¹⁾
が日本に現存している。

ここでは，「中学校（六・三・三案による）学
科課程案」を史料として右に掲げた⁽²⁾。この案で
は，下級中等段階の 7-9 学年には，必修科目「数
学科」が設置されている一方で，上級中等段階の
10-12 学年には数学の必修科目は見られない。
「解析学（代数・微積分）」と「幾何学（初等幾
何，解析幾何）」が「選択科目」として設置され
ているだけである。すなわち，1946 年 9 月 27 日

時点で，新制高等学
校数学科は，「選択
科目」として成立に
向かうことになった
のである。

この日の教科課程
案に関する記述を
「在米史料」にも見
出すことが出来る。

1946 年 9 月 27 日
付けの「在米史料」
“Curriculum for
next year : regular
tri-weekly
meetings⁽³⁾”（右掲）
に注目したい。

中学校（六・三・三案による）学科課程案	
教科目	必修科目として課する学年
国語（毛筆）	七・八・九
算数	七・八・九
理科	七・八・九
社会科	七・八・九
音楽	七・八・九
体育	七・八・九
家庭科	七・八・九
英語	七・八・九
美術	七・八・九
労働科	七・八・九
保健科	七・八・九
職業科	七・八・九
農業科	七・八・九
工業科	七・八・九
商業科	七・八・九
経済科	七・八・九
法律科	七・八・九
政治科	七・八・九
経済学	七・八・九
社会学	七・八・九
心理学	七・八・九
教育学	七・八・九
哲学	七・八・九
倫理	七・八・九
宗教	七・八・九
外国語	七・八・九
第二外国語	七・八・九
第三外国語	七・八・九
第四外国語	七・八・九
第五外国語	七・八・九
第六外国語	七・八・九
第七外国語	七・八・九
第八外国語	七・八・九
第九外国語	七・八・九
第十外国語	七・八・九
第十一外国語	七・八・九
第十二外国語	七・八・九
第十三外国語	七・八・九
第十四外国語	七・八・九
第十五外国語	七・八・九
第十六外国語	七・八・九
第十七外国語	七・八・九
第十八外国語	七・八・九
第十九外国語	七・八・九
第二十外国語	七・八・九
第二十一外国語	七・八・九
第二十二外国語	七・八・九
第二十三外国語	七・八・九
第二十四外国語	七・八・九
第二十五外国語	七・八・九
第二十六外国語	七・八・九
第二十七外国語	七・八・九
第二十八外国語	七・八・九
第二十九外国語	七・八・九
第三十外国語	七・八・九
第三十一外国語	七・八・九
第三十二外国語	七・八・九
第三十三外国語	七・八・九
第三十四外国語	七・八・九
第三十五外国語	七・八・九
第三十六外国語	七・八・九
第三十七外国語	七・八・九
第三十八外国語	七・八・九
第三十九外国語	七・八・九
第四十外国語	七・八・九
第四十一外国語	七・八・九
第四十二外国語	七・八・九
第四十三外国語	七・八・九
第四十四外国語	七・八・九
第四十五外国語	七・八・九
第四十六外国語	七・八・九
第四十七外国語	七・八・九
第四十八外国語	七・八・九
第四十九外国語	七・八・九
第五十外国語	七・八・九
第五十一外国語	七・八・九
第五十二外国語	七・八・九
第五十三外国語	七・八・九
第五十四外国語	七・八・九
第五十五外国語	七・八・九
第五十六外国語	七・八・九
第五十七外国語	七・八・九
第五十八外国語	七・八・九
第五十九外国語	七・八・九
第六十外国語	七・八・九
第六十一外国語	七・八・九
第六十二外国語	七・八・九
第六十三外国語	七・八・九
第六十四外国語	七・八・九
第六十五外国語	七・八・九
第六十六外国語	七・八・九
第六十七外国語	七・八・九
第六十八外国語	七・八・九
第六十九外国語	七・八・九
第七十外国語	七・八・九
第七十一外国語	七・八・九
第七十二外国語	七・八・九
第七十三外国語	七・八・九
第七十四外国語	七・八・九
第七十五外国語	七・八・九
第七十六外国語	七・八・九
第七十七外国語	七・八・九
第七十八外国語	七・八・九
第七十九外国語	七・八・九
第八十外国語	七・八・九
第八十一外国語	七・八・九
第八十二外国語	七・八・九
第八十三外国語	七・八・九
第八十四外国語	七・八・九
第八十五外国語	七・八・九
第八十六外国語	七・八・九
第八十七外国語	七・八・九
第八十八外国語	七・八・九
第八十九外国語	七・八・九
第九十外国語	七・八・九
第九十一外国語	七・八・九
第九十二外国語	七・八・九
第九十三外国語	七・八・九
第九十四外国語	七・八・九
第九十五外国語	七・八・九
第九十六外国語	七・八・九
第九十七外国語	七・八・九
第九十八外国語	七・八・九
第九十九外国語	七・八・九
第一百外国語	七・八・九

※「中学校（六・三・三案による）学科課程案」

CHQ. SCAP
CIVIL INFORMATION AND EDUCATION SECTION

REPORT OF CONFERENCE

Date of Conference: 27 September 46

Place of Conference: Textbooks and Curriculum Office

Present: (Show organizations or agencies with which individuals are connected)
Lt. Cmdr. Trainor, Major Osborne, Miss Edmiston, Mr. Hawkness,
Mr. Nishimura, Mr. Numura, Mr. Shishido, Mr. Oshima, Mr. Hayashi.

Subject: Curriculum Committee Mombusho.

Curriculum for next year: Regular weekly/ tri-weekly meeting.

Report of discussion:

1. Final "Tentative" draft of "Tentative Curriculum for Elementary and Secondary Levels" planned for use in schools next year was agreed upon. Copy is on file in Textbooks and Curriculum Office.
2. Curriculum shows marked changes from traditional curriculum of Japanese schools. It is planned to confer with Mr. Hidaka and Mr. Arimitsu tomorrow and obtain their blessing to it.
3. New curriculum will be made subject of special report which will be prepared next week.

※「在米史料」“Curriculum for next year : regular tri-weekly meetings”

この「在米史料」は、CI&EのTextbook & Curriculum Officeのトレーナー^a、オズボーン^b、エドミストン^c、ハークネス^d、と日本側の西村^e、Numura^f(ママ)、宍戸^g、大島^h、林ⁱによる会議の報告である。本文の和訳を掲げる。

1. 来年度用に計画された “初等・中等段階の試験的な教科課程” の最終的な “試” 案が合意決定された。

2. コピーはTextbook & Curriculum Officeにファイルされている。この教科課程は、日本の伝統的な教科課程から明らかな転換を見せている。日高、有光との協議が明日予定されており、彼らの賞賛を得ることになる。

3. 新しいカリキュラムは、来週の特別報告の議題として準備される。

この史料の本文の冒頭を見ると、CI&Eは9月27日の教科課程の決定案を

「“初等・中等段階の試験的な教科課程” の最終的な “試” 案」

Final “Tentative” draft of “Tentative Curriculum for Elementary and Secondary levels”

と表している。“Final “Tentative” draft” (最終的な “試” 案) という表現からは、1946年4月の教科課程改正準備委員会発足以来続けられてきた教科課程の検討が、この日に一段落となったことが分かる。

次に、6日後の10月3日付けの「在米史料」“New Curriculum”⁽⁴⁾を取り上げ、その和訳を示す。

1. 新しい教科課程は、日本の文部省の教科課程改正委員会によって先週の金曜日に提出さ

^a Joseph C.Trainor：当時、CI&E 教育課 課長補佐。

^b Monta L.Osborn：当時、CI&E 教育課 中等学校担当官。

^c Miss.Edmiston：経歴や担当を記した文献は見当たらない。

^d Kenneth M.Harkness：当時、CI&E 教育課 教科書・カリキュラム担当官。

^e 西村 巖：当時、文部省教科書局調査課長。1946年10月12日から12月4日まで在任 以後課廃止 教材開発課長に転任。

^f Numura：Nomura（野村武衛）の誤りと思われる。

^g 宍戸良平：当時、文部省教科書局図書監修官。東京第三師範学校教授。

^h 大島文義：当時、文部省教科書局図書監修官。1947年2月15日、第二編修課長に昇任。

ⁱ 林 伝次：当時、文部省教科書局第二編修課長。

^j 先週の金曜日とは9月27日のことである。

れ、われわれはそれを認可した。その教科課程は、日本の初等教育と中等教育の全体にわたる変革を見せている。これは教科主義の形から、子供たちの自然な興味・関心と要求に根ざした形への変化であり、教育使節団と初期の JEC^aの両方の勧告に従った最初の変革を見せている。

2. 有光^bと日高^cは、この教科課程の作成を担当する 2 つの局のチーフで、彼らの反応を知ることとはわれわれにとって興味深いことであった。ある程度、抵抗ややり戻しは予測された。水曜日の午後、有光は、このグループの仕事は完全に満足の行く仕事であったと表明した。

3. 日高は、この委員会によってなされた仕事に満足と誇りを持っていることを表明。したがって、文部省の最上層部⁽⁵⁾からのものを除いて、何の反対もなかったようであった。特別な委員会に仕事を委託して進め、完成するまで数週間を要したこの仕事の成果を、関係する 2 つの局の長が受け入れたことは意義深いことである。

9 月 27 日案に対して、CI&E は、

「教科主義の形から子供たちの自然な興味・関心と要求に根ざした形への変化」

“to move the curriculum from a subject matter type to a type based upon the nature, interests and needs of the pupils”

と高い評価を与えている。文部省の学校教育局と教科書局のそれぞれの長である日高と有光が、教科課程改正委員会の決定案に対してどのように評価をするのか CI&E は大変興味を持っていたが、良い評価が得られた旨が報告されている。

3. 必修数学延長要求の提起

教科課程改正委員会による 9 月 27 日案は、教科主義から経験主義への転換を図ったものとして成立した。これについては、文部省の学校教育局、教科書局の 2 つの局長も認めたところであった。

だが、その一方で、文部省第二編修課にあった和田義信ら数学科担当官らは、上級中等段階において、数学がすべて選択科目となったことに対して大きな危機感を抱くようになる。1946 年 10 月 4 日付けの「在米史料」“Mathematics textbooks”⁽⁶⁾を取り上げる。和田は、通訳の Doi を伴って、CI&E のハークネス、エドミストンのもとを訪れる。その和訳は次のとおりである。

^a Japan Educationist Committee 日本教育家/委員会 1946 年 1 月 9 日発足 教育刷新委員会の前身である。

^b 有光次郎：文部省教科書局長。1945 年 10 月 15 日から 1947 年 2 月 10 日まで在任 以後文部次官昇任。

^c 日高第四郎：当時、文部省学校教育局長。1946 年 5 月 29 日から 1949 年 5 月 31 日まで在任。

和田は初等段階の最初の 3 学年分の英訳を持ってきた。1,2,3 年用のこれら 3 冊の内容は以前に口頭で承認をもらっていた。

数学の基本技能やドリル学習の強調度を学年に配分した表が、初等数学分野の顧問となる委員会の成果として提出された。これは、従来の表と比較して、数段進歩していて、すぐにでも編集にまわせるくらいの出来ばえであった。

和田は、中等学校の教科課程にある選択の数学科に付加的な課程があつてしかるべきだという自分の考えを説明したが、編集者の仕事は、教科課程改正委員会で決められ、認可された教科課程用の教科書を書くことであり、1947 年に向けて、すでに教材は 2 冊の教科書に編集されることで合意を得ていると説明を受けた。

数学科の内容は、将来役に立つだろうという内容ではなく、むしろ実用的な内容に基礎が置かれるべきだという考えを和田は再度強調された。和田は、この選定基準に同意した。

第 3 段落以降に注目する。和田の主張は、

「中等学校の教科課程にある選択の数学科 (elective mathematics) に付加的な課程 (an additional course) があつてしかるべきだ」

“Mr.Wada explained that in his opinion there should be an additional course in elective mathematics included in the secondary curriculum,”

としている。つまり、数学の選択科目は「解析学」「幾何学」となっているが、さらに別の選択科目を加えるべきだという主張と捉えてよいだろう。これに対し、ハークネスは取り合おうとせず、

「編集者の仕事は、教科課程改正委員会で決められ、認可された教科課程用の教科書を書くことであり、1947 年に向けて、すでに教材は 2 冊の教科書に編集されることで合意を得ている」

“and it was explained to him the task of the compilers was to write the textbooks for the curriculum set up and approved by the curriculum committee and that for the year 1947 it had been agreed that the material should be compiled in two textbooks.”

と返している。この報告書では、和田の立場は文部省の数学教科書編集者“Mathematics Textbook Compiler – Mombusho”と記されている。ハークネスに言わせれば、数学の教科書を作るのが、和田たちの仕事であり、カリキュラムの内容まで口出しをすることは許さないということであろうか。さらに、ハークネスは、第 4 段落にあるように、

「数学科の内容は、将来役に立つだろうという内容ではなく、むしろ実用的な内容に基礎が置かれるべきだ」

“The idea was again stressed with Mr.Wada that the content of mathematics courses should be based on the functional use rather than on conjecture of possible future use”

という考えを和田に再度強調し、和田は、

「この選定基準に同意する」

“and he agreed to this criterion of selection.”

に至った。ところで、ここにある

「中等学校の教科課程にある選択の数学科に付加的な課程があつてしかるべきだ」という主張は和田の真意ではなかった。そのことを示す 10 月 7 日付けの「在米史料」がある。

10 月 7 日付けの「在米史料」“Mathematics textbooks”⁽⁷⁾を和訳する。

和田は、教科課程改正委員会で、数学の必修課程について提起された時誤解があり、彼の真意は、上級中等学校における各学年で、数学は必修とするべきだということであるとハークネスに報告した。しかし、平均的な市民に必要な基礎的技能は、最初の 9 年間の学校教育でカバーできるということを和田自身もすでに同意しており、さらに、委員会もそのような場合は数学の追加的課程は選択制を基本とすべきという考えだということが説明された（9 月 11 日の会議録に照らして）

和田は、自分の意見を綴った陳述書を作ることを許可してほしい、署名を集めて、教科課程委員会でその問題を再討議してもらいたいと要請した。編集者の職務は、教科課程に準拠した教科書を書くことであり、委員会の既決事項を変えようとするのではないと説明された。和田は、必修数学を 3 年間延長するべきという彼の考えにこだわっていたが、最終的に同意した。

数学の編集者は、すべての生徒が必要と考えられる基礎的技能を盛り込む一般数学として、教科内容を書くよう試みてほしい。もしそれが出来た後、すべての分野をカバーする十分な時間がないようならば、教科課程委員会にさらに考慮してもらうための問題提起を、確固とした根拠をもって臨んでほしいと指示された。

ハークネスは、和田のグループは教科書を編集するだけでなく、学習指導要領作成にも関わっ

ている。したがって、実用的数学の基礎となるべき必修課程に、いったい何を組み入れたらよいのかを判断できることが要されると重ねて注意した。

1000 の（非常に多くの）水曜日の朝が、数学の編集者との定例会議として設定されてきた。これからの会議は必要に応じて召集することに合意した。

原文を 1 つずつ取り上げて見ていく。

「和田は、教科課程改正委員会で数学の必修課程について提起された時、誤解があった」

“Mr.Wada reported that there had been some misunderstanding regarding the required courses in mathematics when the matter was presented to the Curriculum Committee”

と報告し、

「真意は、上級中等学校における各学年で、数学は必修とするべきだということである」

“and that he was of the opinion that mathematics should be required in each year of upper secondary school”

と言っている。それに対してハークネスは、9 月 11 日の議事録を持ち出し、

「平均的な市民に必要な基礎的技能は、最初の 9 年間の学校教育でカバーできるということを和田自身がすでに同意しており、さらに、委員会も、そのような場合は、数学の追加的課程は選択制を基本とすべきという考えだ。」

“It was explained to him that that his agreement that the basic skills necessary for the average citizen could be covered in the first nine years of schooling and that the committee felt that, such being the case, additional courses in Mathematics should be on elective basis.”

ということを和田に説明している。

9 月 11 日の議事は、本論文第 2 章 P.86 で振り返ることが出来る。ハークネスは、議事録「6」にある、

「一般的な数学は最初の 9 年間として教科書編集作業を進める」

“general mathematics courses through the first nine(マ) years”

「上級中等学校については、職業につく生徒と学問探求をする生徒用に、適性別に分かれた科目の編成作業を進める」

“for the upper grades of the secondary school the textbooks be compiled in subjects to facilitate differentiated courses for those going into vocational and professional pursuits.”

といった2点を持ち出したのであろう。ハークネスは、“social needs”や“pupil interest”に基づいた実生活上において必要な数学は、最初の9学年で達成されるべきで、第10学年以上は、「生徒の適性に応じたものを学ばせる」との合意があったとしているのである。つまり、ハークネスに言わせれば、進路・適性によっては「数学を選択しないこと」も勿論「あり」なのである。

この日の和田とハークネスのやりとりについて、近藤紀美^aは、

「アメリカ側と日本側の数学教育観の違いから来ていると考えられる。」

とし、さらに、

「数学教育観の違いとは間接目標と直接目標の相違からきていると考えられ、直接目標は、実用的な生活に即した数学を算数・数学教育に求めているのに対して、間接目標とは、算数・数学によって『数学的な考え方』、『数理思想』⁽⁸⁾を間接的に養うことを目標としているものである。」

と述べている⁽¹⁰⁾。

ハークネスは、教科課程編成を児童・生徒の生活経験を中心とした「経験主義」の立場からとらえ、数学の科目を「追加的な課程」(additional course)と表現している。児童・生徒の生活経験をコアに据え、そこから要求される理論(incident theory)を数学などに求めるという教科課程編成の理論展開を繰り返しているのが分かる。つまり、当時、日本の数学教育の目標論の中心に据えられていた「数理思想の涵養」という概念と、アメリカの「プラグマティズム」に根ざしたカリキュラム・セオリーとの対立がここにはある。

数理思想

算数指導を通じて涵養せらるべき精神は、施行規則に於て、数理思想とせられてゐる。これは、勿論、理数科に於ける合理創造の精神の一つの相である。合理創造の精神は、前にも記したやうに、『ものごとの「すぢみち」・「ことわり」を見出し、これを辨へ、これに循ひ、更に新なるものを創造せんとする心』である。算数では、『ものごと』の中、特に、数量的に、又、空間的にはたらしかけるに適したものが中心となるから、『すぢみち』・『ことわり』も数・量・空間の理法、即ち数理が中心となるのである。要するに、数理思想は、『自然界並びに國民生活に於ける事物現象を數理的に捉へ、又、これ等の事物現象の中に数理を見出し、これを辨へ、これに循ひ、更に生活を數理的に發展せしめ、新なるものを創造せんとする精神』である。随つてその根本には、數理的な直覺を基として現實に直接する心、數理的なものを愛好する心がなくてはならない。同時に、論理的に正しく、明らかに考察し處理する精神的態度であり、又、理法の發展と、それに基づいて新なるものを創造せんとする精神的態度である。この精神的態度は、事物の考察・處理の修練によつて養はれると同時に、考察・處理は、この精神の發動によつて、正しく行はれるのである。

※ 戦前の数学教育の目標の中核をなしていた「数理思想」⁽⁹⁾

さらに、和田は、

「自分の意見を綴った陳述書を作ることを許可してほしい、署名を集めて、教科課程委員会でその問題を再討議してほしい」

“He requested that he be permitted to make a statement in writing of his opinions and that he wanted the undersigned to re-open the matter in the curriculum

^a 近藤紀美：平成5,6年度，三重大大学大学院修士課程院生

committee”

とハークネスに食い下がる。しかし、ハークネスは

「編集者の職務は、教科課程に準拠した教科書を書くことであり、委員会の既決事項を変えようとするのではない」

“It was explained that the function of compilers was to write textbooks called for by the curriculum, not to attempt to change decisions made by that group.”

と述べ、和田を突っぱねている。

「和田は、必修数学を 3 年間延長するべきという彼の考えにこだわっていたが、最終的に同意にいたった。」

“Mr.Wada finally agreed to this point of view although he persisted in his opinion that there should be an additional three years of required mathematics.”

と記されている。さらに、ハークネスは、

「数学の編集者は、すべての生徒が必要と考えられる基礎的技能を盛り込む「一般数学」として、教科内容を書くよう試みてほしい。もしそれが出来た後、すべての分野をカバーする十分な時間がないようならば、教科課程委員会にさらに考慮してもらうための問題提起を、確固とした根拠をもって臨んでほしい」

“It was suggested that the mathematics compilers try to write a course in General mathematics that would incorporate the fundamental skills that they deem necessary for every individual and if, after doing this they find that there has not been ample time to cover the entire field, they would then have a sound basis for presenting the matter to the curriculum committee for further consideration.”

と指示する。ハークネスは、

「和田のグループは、教科書を編集するだけでなく、学習指導要領作成にも関わっている。したがって、実用的数学が基礎となるべき必修課程に、いったい何を組み入れたらよいのかを判断できることが要されると重ねて注意した。」

“Mr.Harkness remained Mr.Wada again that his group was concerned, not only with compiling textbooks ,but in writing a course of study also ,and that it would be necessary for them to be able to justify whatever went into required courses as basic needs of functional mathematics.”

とあり、学習指導要領の編集にあっても、生徒の実際の生活の中で必要とされる数学の理論が何であるのかを判断できることが必要であり、それに基づいて必修課程が作られるべきだと注意したのである。

前掲の 10 月 4 日付けの「在米史料」“Mathematics textbooks”でも、ハークネスは、

「数学の教育課程の内容は、将来役に立つだろうという内容ではなく、むしろ実用的な内容に基礎がおかれるべきだ」

と和田に強調しており、10月7日のハークネスの主張は、10月4日の繰り返しである。このような、「数理思想」と「プラグマティズム」の衝突とでも言うべき、日米の「数学教育観」の相違がもたらす論争に、CI&Eは“うんざり”していたのであろう。皮肉をこめて、

「1000の（非常に多くの）水曜日の朝が、数学の編集者との定例会議として設定されてきた。これからの会議は必要に応じて召集することに合意した」

“It was agreed that 1000 Wednesday morning should be set as the time of regularly scheduled meetings with the mathematics compilers, other meeting to be cold as needed”

と結ばれている。この報告の第2段落目には、

「和田は最終的に同意した」

“Mr.Wada finally agreed to this point of view”

とあるが、そうではない。新制高等学校数学科が選択となろうとしていたことへの、和田自身の苦悩と闘いはこれ以後も続くのである。

4. 陳述書と確固とした根拠

1946年10月9日付けの「在米史料」“Regular weekly conference”⁽¹¹⁾を見てみる。この日は、学習指導要領委員会が正式に発足した日であり、この会議録からは、青木誠四郎^aがその委員長に任命されたことが分かる。また、教科書は、上級中等学校の選択課程を除き文部省が発行することに定め、上級中等学校の「選択課程」のものは、中等学校教科書株式会社が発行することとした旨が書かれている。したがって、算数・数学科の教科書は、小・中学校は文部省の著作となり、新制高等学校用は数学が「選択科目」となろうとしていることを受けて、中等学校教科書株式会社のものとなる。

この“Regular weekly conference”では、必修数学の延長要求問題がついに陳述書をもって話題にされている点に注目したい。和訳を掲げる。

1. 有光は、青木が学習指導要領の編集者の仕事の全体的で直接的な指揮にあたり、教科書関係は、通常どおり林^bと石山^cの責任の下にあると説明した。これは、青木に指導要領作成に関する権限を与えたいと感じていた我々への回答と言える。

2. トレーナーは、中等学校の日本史の新しい教科書の価格について疑問点をあげた。原稿は、印刷の許可を待つために、我々の机の上に置いてある。岡田^dの言うには、彼らは、出版業者から

^a 青木誠四郎：当時、文部省教科書局調査課長

^b 林 伝次：当時、文部省教科書局第二編修課長

^c 石山脩平：当時、文部省教科書局第一編修課長

^d 岡田孝平：当時、文部省教科書局庶務課長

基本的な情報をもらい、明日われわれに価格が提案されることになる。トレーナーは、我々に、48 時間以内に、教育課に価格に関する回答を与えるよう指示した。価格は ESS^aの Price-control and Rationing Division^bによりチェックされる。

3. 9 年間に渡るすべての教科書の原稿を文部省が作成することで合意に達した。上級中等学校用には、必修課程用のものは文部省が発行する。ただし、理科のものは 1 冊だけがそれに該当する。他の教科については中等学校教科書株式会社が発行する予定とする。

4. 必修数学を 9 年間より多くすべきだと思っている人たちの陳述書をもって、問題が提起された。この件に関して議論する用意はあるが、必修数学の延長の判断は、教科課程上の 1 教科の観点からではなく、確固とした根拠に基づいていなければならないとトレーナーは指摘した。この問題は、たとえいつ出されたとしても、話し合いは後回しにする。この話題を再び持ち出したのは、明らかに教科課程委員会の野村のなせる業である。彼は数学者として、多かれ少なかれ子供たちは、永久に数学を学び続けるべきだと考えている。状況は管理下にあるが、突然想定外の会議も出現するだろう。

5. 新しい教科課程は、学校教育局、教科書局の両方の局長によって完成・承認を得ているものの、文部大臣と文部次官の承認をまだ待っている状態であると有光は報告をした。彼らに今週の土曜日から来週の水曜日に提出される運びである。有光は、きっと詳細な説明が求められると感じているが、問題は生じないと思っている。山崎次官^cは完成したこと自体は知っているが、もう閲覧がすんだと有光は思っていない。教育の一般目標が、このグループで話し合われ、今日の午後くらいに決定した。青木は、大臣の述べた教育の目標についてすでに知っており、それは、とても一般的で討論の余地がなく、おもしろくないと以前に報告していた。

6. 有光たちによって、いくつか特定の教科についての質問がなされたが、単純な説明を必要としたに過ぎなかった。

7. 有光は、英国大使館から訪問があり、教科書局長に特別報告があることを告げた。

注目すべきは、「4」の報告である。原文を掲げながら詳しく見ていきたい。

「4」には、まず、

「必修数学を 9 年間より多くすべきだと思っている人たちの陳述書をもって、問題が

^a ESS : [Economic and Scientific Section] (経済科学局), GHQ/SCAP の下部組織である。

^b Price-control and Rationing Division : (価格統制・配給課), ESS の下部組織である。

^c 山崎匡輔 : 当時、文部次官。1946 年 1 月 15 日から 1947 年 2 月 10 日まで在任。

提起された」

“Question of required mathematics was brought up with statement that some people feel it should be more than nine years.”

とある。この“statement”（陳述書）が、10月7日に和田が切り出したように、署名を伴ったものだったのかどうか、詳細は分からない。いずれにせよ、和田は、新制高等学校の数学を必修にさせるため、具体的な行動に出たのだ。しかし、トレーナーは、

「この件に関して議論する用意はある」

“we are open minded about it”

としながらも、

「必修数学の延長の判断は、教科課程上の1教科の観点からではなく、確固とした根拠に基づいていなければならない」

“but that the justification for more required math would have to be on a sound basis, and not from a subject-matter curriculum viewpoint.”

と指摘し、教科編成に教科主義の理念を持ち込もうとしているが、それは許さず、生徒の生活経験を基礎とした根拠を示すよう求める。これは、今までの言の繰り返しである。また、

「この問題は、たとえ、いつ出されたとしても、話し合いは後回しにする」

“Question will be discussed later, if and when brought up.”

とし、とりあう姿勢を全く見せない。次に、

「この話題を再び持ち出したのは、明らかに教科課程委員会の野村のなせる業である」

“This recurrence of the topic is the result apparently of efforts of Mr.Nomura of Curriculum Committee.”

と、教科課程改正委員会の長である野村武衛が関与していることを感じ取っている。さらに、“forever”（永久に、いつまでも）という言葉をやや皮肉的に用い、

「彼は数学者として、多かれ少なかれ、子供たちは永久に数学を学び続けるべきだと考えている」

“who as a mathematician feels that kids should study the subject forever, more and less.”

と述べている。「数理思想の涵養」といういわば「人間形成」の一部分とでもいうべき目標論を抱いた日本の数学教育が、実用主義に立つハークネスの目には、出口のない迷宮に入るかのごとく映ったのだろうか。野村が数学者の立場から、「日本人は数学を永久に学ぶべき」(kids should study the subject forever)と主張しているように思えたのだろうか。最後は、

「状況は管理下にあるが、突然想定外の会議も出現するだろう」

“Situation is under control, but it does keep popping up in different meetings.”

と、会議をコントロールしている自信⁽¹²⁾を込めながらも、このような状況になることに警戒心を見せている。

ここで、教科課程改正委員長である野村武衛の名前が出ていることに注目したい。上級中等段階において、数学が「選択科目」となった 9 月 27 日案は、教科課程改正委員会による決定案である。しかしながら、その委員長である野村武衛がその決定案に反する立場をとっているのである。教科課程改正委員会の決定と野村武衛の考えには「振れ」が存在し、ここではそれが再燃してきたと見てよい。なお、野村の主張については次節で論じたい。

「5」の報告は、9 月末に成立した教科課程案に対し、文部大臣、次官といった文部省の最上層部がどう見るのかということである。CI&E は、教科課程改正委員会をうまくコントロールして、CI&E の思惑に沿った教科課程案を作らせたと考えていただろうが、上層部がどう考えるかは“詰め”である。CI&E は、

「有光は、きっと詳細な説明が求められると感じているが、問題は生じないと思っている。」

“Mr.Arimitsu expects no trouble with it, although he feels sure that they will wish him to explain it in detail.”

と語っている。なお、当時の文部大臣は、田中耕太郎^aである。

1946 年 10 月 30 日付けの「在米史料」“Progress Report”⁽¹³⁾の全訳を示す。

1. 数学の目標：数学教育の目標の修正された一覧を委員会は提出した。それは、まずまずのものであった。これらの一般目標を、今はおのこの学年レベルに細分化しているところである。和田は、9 学年分の細分化が完了したとき、目標を達成するためには、数学の必修年限を延長することが必要であるという彼の主張が実現できることを望んでいると説明した。

2. 上級中等学校用の数学の選択科目教科書：検定教科書の編集の通常の手続きというのは、まず、文部省が必要とする本を出版会社に通知し、その後、会社は筆者を選び、筆者は望ましい内容範囲に関して相談するために編集者と一緒に文部省に派遣される。しかし、誰も数学の編集委員長である和田のもとに来ておらず、彼は、文部省から中等学校教科書株式会社へ必要とする数学の教科書について何も話がっていないのだと、個人的な見解を述べた。この問題は、教科書局長の有光と近々話をしなければならない。

この報告の「1」には、「必修数学の延長問題」に関わる事柄が記されている。

10 月 30 日に、初等段階から下級中等段階までの義務教育における数学の目標が提出されたが、ここでも和田は、数学の必修年限の延長を主張するのである。和田は、3 週間ほど前

^a 田中耕太郎：当時、文部大臣。1946 年 5 月 21 日から 1947 年 1 月 31 日まで在任。

の 10 月 7 日に、ハークネスから、

「数学の編集者は、個人にとって必要とみなされる基礎的な技能を組み入れる一般数学に、教科課程を書くよう試みてほしい。もしそれが出来た後、すべての分野をカバーする十分な時間がないようならば、教科課程改正委員会にさらに考慮してもらうための問題提起を確固とした根拠 (sound basis) をもって臨んでほしい」(下線筆者)と指示されていた。和田は、ハークネスの指示どおり一般目標を作成し、10 月 30 日には、「これらの一般的な目標は、おのおのの学年レベルに細かく分けられているところ」

“These general aims are now being broken down to specifics for the various grade levels.”

であったのである。この細分化作業の中で、和田は「市民として必要な基礎的な数学技能を 9 年間では到底達成できない」という、理論的後ろ楯が得られたのだろう。つまりハークネスが「確固たる根拠」(sound basis) を求めたので、和田は根拠を示し、

「目標を達成するためには、数学の必修年限を延長することが必要である」

“additional years of compulsory mathematics are necessary to achieve the goals.”と主張することになったのである。

11 月 14 日にも、この問題が話題になる。11 月 14 日付の「在米史料」“Mathematics Textbooks”⁽¹⁴⁾を掲げる。

初等と下級中等学校の数学の委員会は、算数の学年配置とその順序の表を提出した。和田は、必修数学の 2 年間延長の問題を再び提起した。だが、彼が必修数学の 9 年間の教材を完成し終えるまではその問題を議論することは不可能であり、完成後に、平均的な市民として必要な数学の技能・分野がまだ十分にカバーされていない状態であるならば、その時初めて委員会で取り上げることができるのだと署名官に言われた。

また、和田は、中学の数学で、計算尺を教材として扱うことについて、またもや議論を始めたが、これは数学の選択課程のひとつに組み入れるべきだとすでに忠告されていて、この点に関しては何度も念を押された。

委員会は、相当長い間教科書の編集作業に専念していたので、学習指導要領のスケジュールが、一定期間何も進められていなかった。そして、次の 2~3 週間は学習指導要領の作成作業に最大限の努力をするようにと言われた。学習指導要領が完了するまで、教科書の編集は現状のままにされることになった。

ここで、

「和田は、必修数学の 2 年間延長の問題を再提起」

“Mr.Wada again brought up the matter of two years additional compulsory mathematics”

した。「2 年間」という年限が提示されているのは、数学目標の細分化の結果、具体的な年数が算出できたのであろう。しかし、ハークネスは、

「(和田が) 必修数学の 9 年間の教材を完成し終えるまではその問題を議論することは不可能であり、完成後に、平均的な市民として必要な数学の技能・分野がまだ十分にカバーされていない状態であるならば、その時初めて委員会で取り上げることができるのだ」

“and was told by the undersigned officer that this matter would not be discussed until he had completed the materials for the nine years of required mathematics and then was able to convince the committee that essential mathematical skills and areas for the needs of the average citizen had not yet been covered”

と言い、ハークネスは、今までと同じ主張を繰り返す。思えば、前掲の 10 月 9 日の「在米史料」“Regular weekly conference”で、

「この問題は、たとえ、いつ出されたとしても、話し合いは後回しにする」

“Question will be discussed later, if and when brought up.”

としていた CI&E の姿勢は一貫しており、ハークネスは、最初からこの問題を取り合う気はなかったのである。

第2節 「必修数学の延長要求問題」の決着

1. 野村武衛の主張

1946 年 11 月 18 日には、いよいよ、野村武衛が、和田の主張を弁護するために CI&E を訪れる。この日の「在米史料」“Compulsory Mathematics Courses on Secondary Level”⁽¹⁵⁾を見てみよう。この史料は、ハークネスによる報告であり、通訳の Hamamoto を伴った“Mathematics Textbook Compiler”（数学教科書編集者）としての Nomura（野村）の名前が載せられている。

野村は、上級中等段階の 2 つの選択課程を、選択ではなく必修にするという主張の弁護をするために来た。同じ委員会のメンバーの和田が、最近の会議で、委員会が主張している点を裏付けるためには、義務教育学年の課程計画が完了するまで、つまり、一般数学の 9 年間だけでは必要とされる概念や技能がカバーできていないという点がはっきりするまで、この問題は後回しにさ

れなければならないと言われていた。

野村が受けた忠告は、まず、委員会で必修か選択かを決定しなくても、上級中等学校の教科書の編集は進めることができ、必修数学の2年間延長の件に関する議論をここで再開するつもりはないということと、委員会のメンバーが、日本のどの子にも必要と感じている追加材料であればどのようなものであれ、義務教育の9年間に組み込むべきだということであった。ただし、教材は、子どものニーズに立って適切と判断されるものでなければならないし、子供の理解能力の範囲内におさまるものでなければならないと念をおされた。

野村武衛は、文部省学校教育局視学官、教科課程改正委員会の委員長であるが、数学者でもある。

原文の冒頭には、

「野村は、上級中等段階においては、2つの選択課程を、選択ではなく必修にするという主張の弁護をするために来た」

“Mr.Nomura came to plead the cause of making the two elective courses on the higher secondary level compulsory rather than elective”

と書かれている。野村は、2つの選択課程（two elective course）である数学（「解析学」と「幾何学」）を、選択課程ではなく必修課程（compulsory rather than elective）にすべきであると主張している。ここまでの教科課程案では、中等教育において、数学の必修課程は下級中等学校のみ押しとどめられている。しかもそれは学問的な数学としての観点から構成されるのではなく、社会的な実用性に基づく「一般数学」である。野村は、せめて上級中等学校においては、全員が学問的な数学を学ぶべきであるという主張したのである。これに対し、CI&Eは、和田対したものと同じ返答を繰り返すのみで、

「必修数学の2年間延長の件に関する議論をここで再開するつもりはない」

“the matter of making these two additional years of mathematics compulsory would not be re-opened at this time.”

と話し合いを打ち切られてしまう。

ここで、野村の主張に注目してみたい。彼の主張は、「数学」という教科の専門性を重視するという点である。実は、彼は数学科のみならず、社会科の導入においても、同様の主張を展開していたのであった。

久保義三^aは、1984年の著書『対日占領と戦後教育改革』（三省堂）で次のように述べている。

「社会科導入にたいする反対感情は、日高以外にも教育（ママ）課程改正委員の若干

^a 久保義三：1984年当時、武蔵野美術大学教授。

名からも、文部省集会において表明された。ここにも、反対者と賛成者がいるのである。(下線筆者)野村は、『家庭生活』や『学校生活』そして『近代政治』のような主題を学習する生徒達は、教材として歴史の領域まで及んでいくことが必要であろうけれども、中等学校の一学年段階において、歴史が近代的に、そして伝統的な方法で教授される教科目として、存在しなければならないと主張した。」⁽¹⁶⁾

つまり、野村は、生徒が生活経験を中心とした単元学習を行う際においても、中等学校においては系統的だった学問的アプローチが少なからず必要だと言うのである。これは、初等教育ではともかく、中等教育においては教科の専門性を生かすべきであるという日本側のひとつの考えを代表したものであり、広域教科としての社会科を奨励し、中等教育においてもそれを組み込もうとする CI&E とは対立する立場である。

2ヶ月ほど前の、1946年9月23日には、社会科の教科課程が決定されたが、その会議についてのオズボーンによる報告を「在米史料」に見出すことが出来る。“Curriculum for Secondary Schools, 1947-48”⁽¹⁷⁾の要約を示す。

今日の午後、3時間に及ぶ会議で、次年度の中等学校の社会科と言語技法の教科課程がハンマーで打ちのめされるがごとく決定した⁽¹⁸⁾。

話し合いの最初の部分は、中等学校段階の社会科の課程に関わるものであった。野村は、上級中等段階には社会科の統合がふさわしくないということを主張し、下級中等段階でさえ、歴史や地理のように分離・体系化された学習がなされるべきだという彼の意見を述べた。彼は、下級中等学校は、多くの子供達の最終卒業学校となり、各領域において系統的な学習なしに、卒業を許可するのはよくないと考えるからである。多数の米国側のメンバーは、統合された社会科のほうが効果的という学習心理学的な裏付けがあることを強調した。

… (中略) …

最終的な結論は、社会科を第7学年から第10学年にわたる統合科目として設置し、第8,9学年の2年間に国史を独立科目として教える。さらに、人文地理、東洋史、西洋史、時事問題の4科目を、第11,12学年で選択科目として生徒に提供することとし、上級中等段階では教科書は使用せず、必要な教材は新聞・雑誌・ラジオ放送などを利用することになった。

この会議の様子を、久保義三は、前掲の著作で次のように述べている。

「中等学校に関する社会科については、九月二十三日の連絡会議で、実質的に方向が確認されたのである。この会議では、まず野村が再び、公民科、地理および歴史の独

立科目が、中等学校において教えられるべきだということを、現在においても確信していると主張したのである。それについて討議をした後、文部省側の委員は、統合された社会科は、七、八、九学年で教えられるべきだと決定した。しかし、この決定にたいしても、野村は下級中学校（ママ）のどこかで、生徒たちは、体系的な基礎にもとづいて組織された、個々の教科目を学習すべきであるということを力説したのである。この主張にたいして、オズボーン少佐は、つぎのように反論した。統合された教科の学習方法は、まさに観念ではなく、実験によって検証された心理学的原則にも立脚しているものである、ということを指摘した。社会科の統合された教授法の優れていることは、学校の多様性を代表する、アメリカにおける三十校のハイ・スクールを含む『八年研究』において立証されてきたものである、と主張した。この後文部省側は、六・三制の下においては、日本史は、五、六学年の統合された社会科に含まれてもよいが、しかし、八、九学年においては独立教科目として、年代順に教えられるべきだということを、仮に決定したことを報告した。十⁽¹⁹⁾、十一、十二学年においては、社会科は、人文地理や外国史のような選択として置かれるべきで、生徒達は、そのような科目の一つを選択すべきである、とされ、これも確認されたのである。」⁽²⁰⁾

この日の会議で、野村は「独立科目が、中等学校において教えられる」重要性を主張したことに対し、CI&Eのみならず、文部省側にも「統合された社会科は、七、八、九学年で教えられるべき」とした委員が多数いたことが伺える。つまり、日本側でも意見が割れていたのである⁽²¹⁾。野村は、オズボーンと文部省委員による両方からの非難の矢面に立たされたことであろう。

この日の会議は、結果的に

「社会科を第7学年から第10学年にわたる1つの統合科目として設置し、第8,9学年の2年間に国史を独立科目として教える。さらに、人文地理、東洋史、西洋史、時事問題の4科目を、第11,12学年で選択科目として生徒に提供することとし、上級中等段階では教科書は使用せず、必要な教材は新聞・雑誌・ラジオ放送等を利用すること」⁽²²⁾で両者の合意が得られる。野村は義務教育中に系統立てた国史を必修とすることに成功したものの、彼の意に反して、中等学校の第7学年から10学年まで（新制中学校の全学年と新制高等学校の第1学年の4年間）に統合科目「社会科」が食い込むことになり、かなりの部分で譲歩を余儀なくされたのである。

新制高等学校の社会科が、

「“初等・中等段階における試験的教科課程の最終“試”案」

(Final “Tentative” draft of “Tentative Curriculum for Elementary and Secondary levels”)

がまとめられる4日前の1946年9月23日でこのようにほぼ決着を見たのに対し、数学科では、野村と路線を同じくし、戦前からの「数理思想」を尊重する和田らが中心となって

おり、野村は、教科の専門性を重視しようとする主張をこの後も（12月11日まで）展開できたと言ってよい。それゆえ、「必修数学の延長問題」は、数学科にユニークな話題として注目したい。

2. 新制高等学校教科課程検討会議の前日

「在米史料」からは、1946年の12月の前半まで和田と野村は、「必修数学の延長」を粘り強く主張していることが分かる。12月11日の「在米史料」“Progress Report”の全訳を示す。“Mathematics Compiler”（数学の編集者）の和田、中島が、通訳のShiromaとともに、ハークネスを訪れている。

学習指導要領の数学の序章の原稿が提出された。

第5学年の教科書と、数表の教科書が認可を得るために提出された。

第6学年の第1,2学期分の教科書の教材が作られ、第3学期分は、12月末までに完成する。

12月20日から1月15日にかけて、数学の教員の会議が開かれ、そこで第8学年と第9学年の教科書の内容が決定されることになる。

和田は、野村は上級中等段階で3年間に渡った数学の教育課程を望んでいる旨を伝えたが、今週、上級中等段階の時間配当に関する会議が開かれ、その会議の結果が知られるまでは、教科課程の学年配置については何も決められないと署名官に言われた。委員会は、微分積分学や統計学といった特定の科目が、一つの科目から切り取られ、別の選択科目として提供される必要があると考える場合、教科課程の調整を単純なものにするためにも単元を基本とした題材を構成するよう言われた。

もし、例えば1年間の上級中等数学がすべての卒業生の必修として決定されるのならば、さまざまな単元をカバーする難易度をもとにした別の単元の結びつきを作ることが賢明のように思われる。

新制高等学校の教科課程の時間配当がCI&Eと教科課程改正委員会の間で検討され、「発学第156号」にかなり近い案がCI&Eから文部省の中村に提示された日が12月12日である⁽²³⁾から、実にその前日まで、和田たちは粘り強く食い下がったと言ってよい。原文を取り上げながら見ていきたい。第5段落目に注目する。

「和田は、野村は上級中等段階で 3 年間に渡った数学の教育課程を望んでいる旨を伝えた。」

“Mr.Wada stated that Mr.Nomura wants the mathematics courses on the upper secondary level spread over the three years”

しかし、ハークネスは

「今週、上級中等段階の時間配当に関する会議が開かれ、その会議の結果が知らされるまでは、教科課程の学年配置については何も決められない。」

“but the undersigned officer explained that a meeting would be held this week on the time allotment for the upper secondary level and no decision would be reached on the grade placement of the courses, until the results of that meeting were known.”

と返す。つまり、この週から上級中等学校の教科課程の会議が始まるので、その決定を見てみないと何とも言えないというのである。そして、CI&E は、和田の委員会に、

「教科課程の調整を単純なものにするためにも、単元を基本とした題材を構成するよう」

“the committee was asked to write their materials on a unit basis so that it would make the matter of adjustment of courses simple matter”

に指示を行う。これは、この週、時間配当に関する会議で教科間の調整を行うが、その議事をスムーズに運ぶためにも、「単元的小領域の科目」を設置することを基本にせよとの指示である。続いて、

「場合によっては、微積分や統計といった特定の単元が、1 つの科目から切り取られ、別の選択科目として提供される必要性も考えられるだろう。」

“in case it was felt that certain units, such as calculus or statistics needed to be taken out of one course and be offered as an elective an anther course.”

と述べている。微積分、統計などの小単元だけで構成された選択の数学科目を配置しておくのは、教科課程としてはとても“simple”である。もし、数学の時間を増やしたいと考えるならば、ある領域のある部分を単元として切り取り、新たな選択科目を興せということなのだ。

さらに CI&E は、一貫して必修数学は下級中等段階までとしてきており、上級中等段階では、新たな「科目」として設置してもよいが、あくまでも選択 (elective) だというのである。

ただ、最後には、

「もし、1 年間の上級中等数学がすべての卒業生の必修として決定されるのならば、さまざまな単元をカバーする難易度をもとにした別の単元の結びつきを作ることが賢明のように思われる。」

“For example, if it is decided that one year of upper secondary mathematics is to be required of all graduates, it might be seemed advisable to make another alignment of the units based on the degree of difficulty of coverage in various units.”

と書かれている。これは、翌日以降の会議で、数学が 1 年間必修ということになれば、複数の単元に渡る難易度を考慮した別の科目を作るように指示をしたほうがよからうということである。

CI&E はどのようなことを意図したのか量り難いが、もし「1 年間必修」と決まるのであるならば、「代数学」などといった「学問領域の科目」ではなく、1948 年 10 月に成立する「一般数学」のような統合された経験主義的数学科目を新制高等学校に必修科目として設置すること考えていたのだと思われる。したがって、この記述は、「必修の数学科目」を置く可能性について言及されているが、和田たちの主張に対する譲歩であるとは考えられない。

3. 新制高等学校教科課程の検討

12月12日付けの“Allotment of Weekly Hours for Subjects in Upper Secondary School 1947-48. Unit Credit System”⁽²⁴⁾

(1947年度の上級中等学校の教科への週時間配当・単位制)という「在米史料」には、新制高等学校の教科課程についての本格的な検討が始まったことが見出せる。教科課程表案を、文部省の中村とCI&Eのオズボーンがそれぞれ案を提示し、両者で審議が行われた⁽²⁵⁾。オズボーンは、中村が提示した教科課程表案に対して、

「中村は、この件に関してほとんど作業をしていなかった」

“Mr. Nakamura had done very little work on this subject.”

とコメントしている。

両者の案を比較してみると、一見して分かるように、文部省案は「素案」どまりとなっているのに対し、CI&E案は、「詳細案」である。

オズボーンが、「中村は、この件に関してほとんど作業をしていなかった」と述べたように、文部省内では、「新制高等学校に対するイメージ不足があった」ため、審議が遅れていた⁽²⁶⁾。

それに加えて、数学科・社会科の教科成立過程に見られたように、「教科課程改正委員会の決定案とその委員長である野村武衛の見解が割れていた」ことも大きな理由であろう。すなわち、上級中等段階においても、必修科目は「生活経験を中心に据えた統合科目であるべき」としたCI&Eの主張に配慮して、委員会の審議が進んでいたのに対して、野村や和田は真っ向から対立姿勢で臨んだ。そして、社会科においても、数学科においても、「分離、体系化された系統的な独立科目を設置すべき」と強く主張していたのである。

Compulsory Subjects:	10th grade	11th grade	12th grade
Japanese Language	3 hours	3 hours	3 hours
General Social Studies	5 hours		
Physical Education	3 hours	3 hours	3 hours
Total hours for compulsory subjects	11	6	6
Total hours for elective subjects	23	28	28
Total weekly School Hours	34	34	34

※「在米史料」にある「12月12日の文部省案」

Subjects	10th Grade	11th Grade	12th Grade
Japanese Language and Literature	Course IV 5 hours	Course V 5 hours	Course VI 5 hours
Calligraphy	Course III 2 hours	Course IV 2 hours	Course V 2 hours
Foreign Language	Course IV 5 hours	Course V 5 hours	Course VI 5 hours
Chinese Classics	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
General Social Studies	Course IV 5 hours		
Elective Social Studies:	Human Geography Current Problems History of the West History of the Orient		5 hours 5 hours 5 hours 5 hours
Mathematics Courses:	Algebra and Calculus Geometry and Analytic Geometry		5 hours 5 hours
Science:	Physics Chemistry Physical Geography Biology		5 hours 5 hours 5 hours 5 hours
Music	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
Art	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
Handicrafts	Course IV 2 hours	Course V 2 hours	Course VI 2 hours
Physical Education	Course IV 3 hours	Course V 3 hours	Course VI 3 hours
Vocational Subjects	10 hours	15 hours	15 hours
Notes on Schedule: Subjects heavily underlined are compulsory for all upper secondary students.			

※「在米史料」にある12月12日の「CI&E案」

この日、「素案」しか作れなかった日本側に対し、CI&E は、「単位制・総合制構想」という“爆弾”を提示する。以降の議論は「学年制・カレッジ準備課程」を望んだ日本側を退けて、CI&E のペースで議論が進んでいく。もちろん、数学科は「選択教科」としてである。そして、最終的に 1947 年 4 月 7 日の「発学第 156 号」で「選択教科」として数学科は成立を迎えることになる。（右掲の教科課程表参照）

三 学 校 高 等

学 年		總 時 数	第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年
数 科					
必修教科	国 語	315	105(8)	105(3)	105(3)
	社 会	175	175(5)		
	体 育	315	105(3)	105(3)	105(3)
小 計		805	285(11)	210(6)	210(6)
選 択 教 科	国 語	210	70(2)	70(2)	70(2)
	書 道	210	70(2)	70(2)	70(2)
	漢 文	210	70(2)	70(2)	70(2)
	社 東 洋 史	175		175(5)	
	西 洋 史	175		175(5)	
	会 人文地理	175		175(5)	
	時時問題	175		175(5)	
	数 解析学 1	175		175(5)	
	幾 何 学	175		175(5)	
	学 解析学 2	175		175(5)	
	理 物 理	175		175(5)	
	化 学	175		175(5)	
	生 物	175		175(5)	
	科 地 学	175		175(5)	
	音 楽	210	70(2)	70(2)	70(2)
	図 画	210	70(2)	70(2)	70(2)
	工 作	210	70(2)	70(2)	70(2)
	外 国 語	525	175(5)	175(5)	175(5)
	実 農 業 業 工 業 商 業 水 産 産 家 庭	1400	350(10)	525(15)	525(15)
総 計		3150~ 3570	1050~1190 (30)~(34)	1050~1190 (30)~(34)	1050~1190 (30)~(34)

三

※ 「発学第 156 号」の教科課程表

（「解析学 1」「幾何学」「解析学 2」は選択科目である）

第3節 新制高等学校数学科科目の選択の実際

1. 「準必修」的扱い

ここまで、1946 年 9 月から 12 月までに見られた「必修数学の延長要求問題」について論じてきた。和田や野村は、新制高等学校にも「必修の数学」を強く望んだが、結果的に CI&E に退けられることになった。しかし、彼らは完全に屈服したと言えるだろうか。実はそうではないのだ。後年、和田は、

「日本人に対する教育は、日本人の手によって実行に移さるべきであり、占領軍に手をふれさせるべきものではないと信じていた。」⁽²⁷⁾

と述懐しているように、「発学第 156 号」には、「数学を必修科目に」といった日本側のしたたかな「粘り」を感じとれる部分がある。

「発学第 156 号」は、CI&E の意向を反映する形で「総合制・単位制」を大きく打ち出

している。しかし、

「国民の共通の教養として、これらいずれの課程⁽²⁸⁾を修めるにしても、次の単位はこれを必ず修めさせるようにする必要がある。」(下線筆者)

とし、

「国語 9, 社会 10, 体育 9, 数学 5, 理科 5, 計 38」

と示されている。このうち、国語、社会、体育は元より「必修教科」であるから、数学と理科は、「準必修教科」的な扱いがなされていると言ってよい。

また、当時東京高等師範学校教授であった小西勇雄は、1947 年に「新制高等学校の数学の予想」⁽²⁹⁾ (以下、「小西論文」) という論文を著しているが、これは、新制高等学校発足前に数学科の内容を示したものとして注目に値するものである。(第 2 章で詳しく取り上げた。) この論文に、小西は、

「新制高等学校の数学科は大体選択科目になるとのことですが、日本人の文化水準の向上の点より出来るだけ多数の生徒が数学を学ぶようにありたいと思います。恐らくは殆んど総ての生徒が選択するだろうと予想する人もありますが、数学教育に関係するものとして是非そのようにありたいと望みますと共に新制高等学校の数学に対する準備と決意を新にする必要があるかと存じます。」

と記している。また、

「伝えられる所によれば新制高等学校の数学は解析のⅠとⅡ及び幾何の三つに大別され、解析Ⅰは第一学年に、幾何は第二学年に、解析Ⅱは第三学年に於て用いられ、又第一学年は必修になるのではないかとのことです。」

と述べている。

「発学第 156 号」の「準必修的扱い」や、「小西論文」の「出来るだけ多数の生徒が数学を学ぶようにありたい」、「必修になるのではないか」という記述については、「数学は選択科目」という主張を厳として曲げなかった CI&E に配慮し、公式的には「選択科目」としながらも「事実上、「必修」を勝ち取りたい」と考えた日本側の数学科担当官の「したたかさ」が見え隠れするのである。

2. 数学科科目選択の実際

当時、実際の高等学校生徒の数学の選択の状況はどうであったのだろうか。文部省発行『中等教育資料 第 1 巻第 3 号』(1952 年 4 月 1 日) には、当時、千葉県指導主事であった芦野孝一の「千葉県における高校選択科目(通常普通課程)の実際について」という報告が寄せられている。この報告は、1951 年 11 月 1 日現在、千葉県の高等学校の第 3 学年に在籍していた通常普通科課程生徒の過去 3 年間の選択状況を述べたものである。

調査対象は、1949 年度入学生、つまり新制高等学校の第 2 期生達である。この生徒達には、「新制高等学校教科課程の改正について」(発学第 448 号、1948 年 10 月 11 日、本論文

p.9 参照) が適用されている。「発学第 448 号」においては、「数学」の「4 科目」の中から、「1 科目以上は履修すること」とされていたので、この史料は「発学第 156 号」に従った 1948 年度の発足時の純粋な「選択教科」である「数学」に対し、現場がどう対処したのかを示すものではない。しかし、新制高等学校現場において、教師、生徒が「数学科」をどのように捉えていたのかを知ることが出来る重要な史料である。

数学に関する選択状況は次の表の通りとなっている。

	男 2,492		女 2,637		計 5,129	
	選択人数	百分率	選択人数	百分率	選択人数	百分率
一般数学	639	25.6	986	37.4	1,625	31.7
解 析 (1)	2,232	89.6	1629	61.8	3,861	75.3
幾 何	2,091	81.4	638	24.2	2,729	53.2
解 析 (2)	1,734	69.6	487	18.5	2,221	43.3
計	6,686	268.7	3,740	141.8	10,436	203.5
平均一人当り単位数	13.4		7.1		10.2	

日本側が、必修となることを強く望んだ「解析学 1」の選択者が全体の 75.3%, CI&E が強く推奨し、新しく 1949 年に設置された経験主義的科目である「一般数学」が 31.7% である。「一般数学」に比べて、「解析学 1」の選択者数が倍を超え、数の上ではるかに上回っている。現場においても、経験主義的数学ではなく、和田たちが強く望んだ系統主義的数学が重視されたと見る事が出来るだろう。

第4節 「必修数学の延長要求問題」を巡る論争の背景 — 第 3 章の総括 —

教科課程改正委員会は、1946 年 9 月 27 日に、後の学習指導要領と教科書発行計画の基礎となる教科課程案を成立させた。その「9 月 27 日案」では、新制高等学校（上級中等学校）の数学科は、「解析学」「幾何学」の選択科目からなる教科として掲げられていた。これに対し、和田義信をはじめとする文部省数学科担当官らは、数学科が、あくまでも「選択科目」として検討がなされていくことに危機感を持ち、陳述書をもって、数学を「必修」とするよう教科課程改正委員会と CI&E に強く働きかけた。これが、上級中等段階における「必修数学の延長要求問題」である。この章では、「在米史料」に見られるこの問題に関する記述を取り上げ、和田たちと CI&E の間で交わされた議論を明らかにしてきた。

教科課程改正委員会の委員長である野村武衛も、和田義信と路線を同じくしており、「数学は選択科目」とした委員会の決定とは異なる立場をとり、「数学は必修科目」とするよう CI&E に働きかけていたことも明らかになった。教科課程改正委員会の長である野村自身が委員会の決定案とは異なる立場に立っていたことは驚きである。すなわち、教科課程改正委員会内でも、この件に関しての意見は割れていたのである。こうした日本側の足並みの

乱れは、社会科の教科成立過程にも見られた。野村は系統性をもった必修の「独立科目」が中等段階の教科課程にあるべきとしていたが、委員会では、必修科目は「生活経験を中心に据えた統合科目であるべき」という CI&E の主張に従う方向で審議が進んでいったのである。

CI&E は、和田や野村に対して、議論を「後回し」にし、「取り合わない」姿勢を貫く。そして、1946 年 12 月に新制高等学校の教科課程の本格的な検討会議が開始され、数学科は「代数・解析」,「幾何・解析幾何」の選択科目として CI&E から提案される。その後、教科課程改定の議論は CI&E のペースで進んで行くことになった。

そして、1947 年 4 月 7 日に通達された文部省通達「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号)で数学科は「解析学 1」,「解析学 2」,「幾何学」の 3 つの選択科目からなる教科として成立するのである。

しかしながら、「発学第 156 号」においての数学科は、「準必修」的扱いがなされている点に注目したい。この章では、千葉県における生徒の選択状況を示す史料を取り上げ、そこから、高等学校現場も系統的な数学を重要視した事実が見出せた。小西勇雄も、数学の科目は、「必修になるのではないかと述べており、数学を「出来るだけ多数の生徒が数学を学ぶようにありたい」と強く望んだ文部省の数学科担当官の意向が、実際の教科課程の運用においては反映されていたと見る事が出来るのである。

さて、戦後の数学教育改革において発足した新制高等学校数学科は、GHQ/SCAP の CI&E の強力な管理の中で成立した。そこには、米国教育使節団の勧告を忠実に実現しようとした CI&E の強い指導があった。当然、戦勝国側である CI&E の意思が新制高等学校数学科編成にも大きく反映され、数学科は、「単位制」「総合制」を強く進めた CI&E の意向に沿い、「選択科目」として成立することになったのである。しかし、その一方で、

「日本人に対する教育は、日本人の手によって実行に移さるべきであり、占領軍に手をふれさせるべきものではないと信じていた」

という和田義信の言に明らかなように、明治以来の日本の数学教育の伝統を、戦後の我々にも受け継がせようとした先達の「したたかな営み」を感じることが出来るのである。

最後に、「必修数学の延長要求問題」を巡る論争の背景に見ることが出来た日米の教育観の相違・対立を次の 3 点にまとめ、本章を終える。

- ① 日本側の「数理思想の涵養」という数学教育目標論に対する、米国側の「プラグマティズム (実用主義)」の対立。
- ② 日本側の「教科主義」,「分科主義」に対する、米国側の「経験主義」,「統合主義」という教科課程編成理念の対立。
- ③ 日本側の「学問的大学準備教育」に対する、米国側の「大衆的総合教育」という上級中等教育構想の対立。

第3章の註及び引用・参考文献

- (1) これらの4案は、次掲(2)の文献から引用し、第1章で既に掲げた。
- (2) 肥田野直・稲垣忠彦編『戦後日本の教育改革 第六巻 教育課程総論』東京大学出版会、1971年、pp.183-184. に国立教育研究所所蔵の『戦後教育資料』から引用し、この表が掲載されている。筆者はこの文献からそのまま引用した。
- (3) 国立国会図書館憲政資料室所蔵“Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II”[RG331] (「GHQ/SCAP 文書」と呼称。本論文では「在米史料」と表記。) マイクリフィッシュ No.CIE(A)677. この史料は本論文 p.26 でも取り上げた。再掲である。
- (4) 前掲(3), No.CIE(A)683. この史料は本論文 p.28 でも取り上げた。再掲である。
- (5) 本論文, p.70. 「第1章の註及び引用文献」(38)参照。
- (6) 前掲(3), No.CIE(A)682.
- (7) 前掲(3), No.CIE(A)682.
- (8) 戦前、文部省図書監修官であり、国定教科書『小学算術』の編集の責任者であった塩野直道は、全国師範学校主事講習会筆記「新訂小学算術書について」で、塩野は「数理思想」について次のように述べていたことが記録されている。「殊に数理というような言葉が使ってあるという、数学者に言わせると、数理は極く抽象的なものであって抽象された数、その他の純粋数に関する理論である。そういうのを尋常小学の算術の根本精神に入れるのは不穏当であるという考え方もあるようでありますが、併しながら3足す5が8になるということ、矩形がその対角線で全く等しい二つの三角形に分かたれることこれは直ぐ子供に分かる簡単なことであります。こういう事柄は何であるかということそれは数理に外ならないのであります。即ち児童には児童なりの数理があるのであります。小学校で取扱う整数・小数・分数・比例・その他幾何図形に関する事柄、代数方程式に関する事柄等これ悉く数理ならざるはない。また、然らば数理思想とは如何なるものであるかという、…(中略)…即ち唯今申し上げたような数理を追求しようとする感情、そうしてこれを追及して把握して、喜びを感じるという精神、これが根本であって、更に進んで自然現象・社会現象その他の事象の中に数理を見出す、そうしてそれを数理的に正しくしようとする精神態度とかいうものを含めたものを含めたものを数理思想と考えるのであります。」
- (9) 文部省著作教科書、『カズノホン』、『初等科算数』の教師用書より引用。
- (10) 近藤紀美「昭和22年の算数・数学科の学習指導要領の成立過程―「在米史料」をもとにして―」(三重大学大学院教育学研究科修士論文)、1994年2月14日。
- (11) 前掲(3), No.CIE(A)681.
- (12) 木田宏監修『証言 戦後の文教政策』第一法規出版、1987年、p.29.に剣木亨弘(当時、教育使節団事務局主事、後、大学学術局長を経て、文部次官を2度務め、1966年の参議院議員時代に文部大臣となる)の次の証言が記録されている。「教育刷新委員会とCI&Eの間にステアリング・コミティ(かじとり委員会)があつて、週1回打ち合わせをする。その打ち合わせが推進力になっていた。刷新委員会でいろいろ議論しても、ステアリング・コミティというコントロール機関で、ずっと変わっていく。万事がそういう調子だったのです。」教育刷新委員会のみならず、教科課程改正委員会についても同じであろうことは想像するに余りある。
- (13) 前掲(3), No.CIE(A)687, CIE(A)3072. この史料は本論文 p.89 でも見てきた。再掲である。
- (14) 前掲(3), No.CIE(A)691, CIE(A)3072.
- (15) 前掲(3), No.CIE(A)694, CIE(A)3072.
- (16) 久保義三著『対日占領と戦後教育改革』三省堂、1984年、p.251.
- (17) 前掲(3), No.CIE(B)6655.
- (18) 原文は、[In a three-hour meeting this afternoon, the social studies and language arts curricula for secondary schools for the next schools year were “hammered” out.] (下線のみ筆者)。
- (19) 後掲(21), 参照。
- (20) 前掲(15), p.254.
- (21) 文部省『中等教育資料 第1巻第8号』、1952年9月1日には、「戦後文部省にいた頃の思

い出」という野村武衛の稿がある。そこには次のように記されている。

「学科本位から子供本位に変わったことの、最も著しい現われは、社会科を置いたことでありましょう。従来、修身、公民、歴史、地理というように、学問的系統に従って、いくつもの教科に分かれていたものを、社会における個人の自覚と発展、社会的連帯性意識の啓培、社会の進歩への貢献というような立場から、これらをまとめて一つの社会科にしたのであります。ところが、ここで一つの問題にぶつかり(マ)ました。私は、おおよそ日本人たる者は、日本の歴史を通して物事を判断し、他人の判断を理解し、自分の判断を他人に伝えるのであるから、義務教育の期間中に一度は国史を年代順に系統立てて学習しなくてはならないという信念を持っていました。これについては、CIE の側にもいろいろな異論があり、日本側の委員の中にも異論がありました。「野村は、数学を専攻したもので、歴史をよく知らないからそんな説を出すのだ。」というようなことも言われましたが、義務教育中に系統立てた国史を学習させることになりました。」

(22) 原文は“The final conclusion was to carry social studies as an integrated course through grades 7-10; to teach Japanese history as a separate course for two years, in grades 8 and 9; and to offer Human Geography, History of the Orient, History of the Occident, and Current Problem. There will be no textbook for the latter course necessary materials obtained from newspapers, magazines, radio broadcasts, etc. Students in grades 11 and 12 will be allowed to choose them from among the four offered.”である。前掲(16)で久保義三は、「十、十一、十二学年においては、社会科は、人文地理、や外国史のような選択として置かれるべきで、生徒達は、そのような科目の一つを選択すべきである」と記述しているが、原文を見ても、“in grades 11 and 12”とあり、4日後の9月23日に成立した「国民学校・中等学校教科課程（試案）」の記述を見ても、第十学年に選択科目はない。「東洋史、西洋史、時事問題を選択科目として、第11,12学年における選択科目として提供する」とした筆者の訳がここでは正しい。

(23) 本論文, pp.48-51 参照。

(24) 前掲(3), No.CIE(A)700,CIE(D)1783.

(25) 本論文, pp.48-54.でその審議について詳しく経過を示し、考察をした。

(26) 本論文, p.52 参照。

(27) 和田義信「『数理』について」日本数学教育学会誌『数学教育学論究 第70巻臨時増刊』1988年3月 p.76.

(28) 「発学第156号」には、「高等普通教育を主とする高等学校の教科課程」において、「大学進学のための準備課程」、「職業人の準備課程」の2例が挙げられている。「これらいずれの課程」とは、この2つのことである。

(29) 小西勇雄「新制高等学校の数学の予想」『数学教育 第1巻第1号』日本数学教育会, 1947年12月1日。この論文の日付は、「21.6.30」となっているが、これは明らかに誤りで、1947(昭和22)年6月30日が正しい。本論文 pp.91-92.参照。

第4章 教科書の編集・発行過程と CI&E による検閲

新制高等学校の数学教科書はどのようにして作られたのであろうか。この章では、数学教科書の編集・発行過程に関する「在米史料」の記述を取り上げていく。GHQ/SCAP の機密文書である「在米史料」を根拠として論を進めつつ、数学教科書の形式と内容に対する CI&E の介入の状況を明らかにしたい。

第1節 新制高等学校数学教科書の発行計画

1. 「在米史料」に見る発行計画と教科書編集開始の時期

1946 年 11 月 5 日の「在米史料」“REVISED PROGRAM FOR TEXTBOOK PUBLICATION”⁽¹⁾の冒頭には、

「委員会は、以下の 1947 年度用として計画された教科書の一覧の改訂版を提出した」

“The committee presented the following revised list of textbooks planned for 1947” とある。ハークネスは、文部省教科書局の有光の報告をもとに、1947 年度中に発行する予定となった初等段階から上級中等段階までの教科書の一覧を、この「在米史料」に記録している。数学科に関しては、

Mathematics--1volume each for grades 1,2,3,4,5,6,7,8,9

Mathematics Tables--1volume

Algebra·Calculus--1volume

Geometry·Anal,Geom--1volume

とあり、

「数学 (Mathematics)」が第 1 学年から第 9 学年用に 1 冊ずつ、

「数表 (Mathematics Tables)」が 1 冊、「代数・解析 (Algebra·Calculus)」が 1 冊、

「幾何・解析幾何 (Geometry·Anal,Geom)」が 1 冊

発行されることとなった。

なお、ここで計画された「代数・解析」と「幾何・解析幾何」は、それぞれ、新制高等学校用の数学教科書、『数学 解析編』、『数学 幾何編』に相当する。この時点では、『解析編』『幾何編』がそれぞれ 2 分冊になるとは考えられておらず、各 1 冊となっている。

次に、9 日後の 1946 年 11 月 14 日の「在米史料」“Mathematics Textbooks”⁽²⁾の全訳を示す。

初等と下級中等学校の数学の委員会は、算数の学年配置とその順序の表を提出した。和田は、必修数学の2年間延長の問題を再び提起した。だが、彼が必修数学の9年間の教材を完成し終えるまではその問題を議論することは不可能であり、完成後に、平均的な市民として必要な数学の技能・分野がまだ十分にカバーされていない状態であるならば、その時初めて委員会で取り上げることができるのだと署名官に言われた。

また、和田は、中学の数学で、計算尺を教材として扱うことについて、またもや議論を始めたが、これは数学の選択課程のひとつに組み入れるべきだとすでに忠告されていて、この点に関しては何度も念を押された。

委員会は、相当長い間教科書の編集作業に専念していたので、学習指導要領のスケジュールが、一定期間何も進められていなかった。そして、次の2〜3週間は学習指導要領の作成作業に最大限の努力をするようにと言われた。学習指導要領が完了するまで、教科書の編集は現状のままにされることになった。

ここで第3段落に注目したい。

「委員会は、相当長い間教科書の編集作業に専念していたので、学習指導要領のスケジュールが、一定期間何も進められていなかった。」

“The committee had been devoting so much time to the compilation of the textbooks that they had neglected certain phases of the courses of study schedule”
と記述されている。

1946年9月4日の「在米史料」“Progress report on mathematics compilation”⁽³⁾にあったように、9月4日に、和田の委員会は、ハークネスから「教科書編集」と「学習指導要領作成」の両方の仕事（2つの仕事：“two tasks”）を指示されていた（本論文 p.82 参照）。ところが、「相当長い間」、教科書編集のほうに作業の力点が置かれ、「学習指導要領作成」は滞っていたことが分かる。そしてこの日、和田はハークネスに、

「次の2〜3週間は学習指導要領の作成作業に最大限の努力をするように」

“and they were requested to put the greater part of their efforts on the courses-of-study materials for the next two or three weeks,”

と言われ、さらに、

「学習指導要領が完成するまで、教科書の編集は現状のままにされることになった」

“leaving the actual compilation of the textbooks until the course-of-study had been completed.”

と記述されている。

11月5日に教科書の発行計画がまとめられたばかりであるにもかかわらず、皮肉なことに、和田らは、10日も経たない11月14日に「教科書編集」を棚上げにし、「学習指導要領作成」へと作業の力点を大きく移すことになったのである。

ここにある「学習指導要領」とは、小・中学校の「算数・数学科編」のことを指す。したがって、1946年11月14日は、小・中学校の『学習指導要領算数数学科編(試案)』(1947年5月15日発行)が成立に向かう1つの分岐点であったと言える。この事実は、約7ヶ月後の1947年6月4日が、高等学校の「学習指導要領数学科編」の作業中断の日となり⁽⁴⁾、未成立に向かう分岐点となることと興味深く対比できる。

2. 教科書発行者「中等学校教科書株式会社」

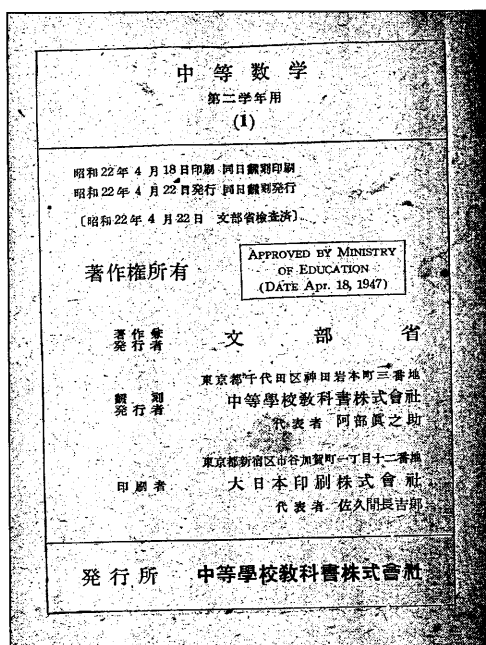
1946年11月14日以降を示す前に、10月9日付けの「在米史料」“Regular weekly conference”⁽⁵⁾を見てみる。ここに、上級中等学校(新制高等学校)の「教科書発行者」について触れられた部分がある。該当部分(第3段落)のみ、和訳を掲げる。

3. 文部省が9年間すべてにわたる教科書の原稿を作成することで合意に達した。上級中等学校用には、必修課程用のものは文部省が発行する。ただし、理科を含める。理科のものは1冊だけが必修である⁽⁶⁾。他の教科については中等学校教科書株式会社が発行する予定とする。

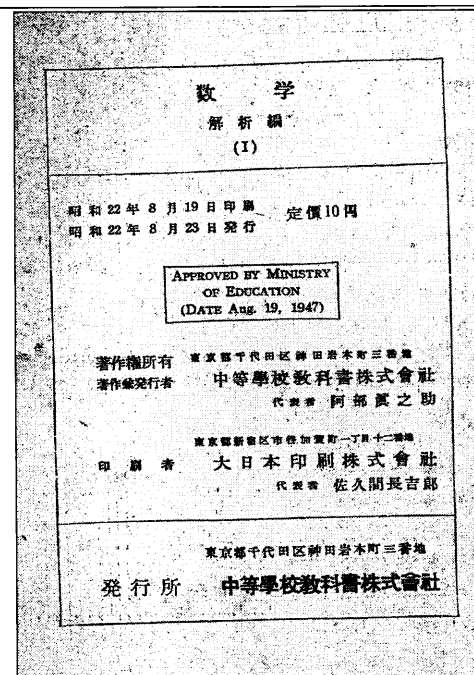
原文は

“Agreement was reached that Mombusho would produce text manuscripts for all texts thru (ママ) the ninth grade. For upper secondary years it would produce, those for required courses, including the sciences, of which one is required. Others will be produced by Secondary Schools Text Publishing Company.”

である。ここで、文部省が義務教育9年分すべての教科書を発行することになり、新制高等学校用の教科書は、必修科目のものは文部省発行、選択科目のものは教科書会社(中等学校教科書株式会社)発行と決定した。新制高等学校数学科はすべての科目が「選択科目」となったため、数学教科書は文部省発行ではなく、教科書会社に外注することになったのである。実際の新制中学校と新制高等学校の教科書の奥付を見ると、中学校用数学教科書は「著作兼発行者」が「文部省」であるのに対して、高等学校用については「中等学校教科書株式会社」であることが確認できる。(次ページ参照。)



※ 新制中学校用教科書『中等数学第二学年用 (I)』の奥付。著作兼発行者は「文部省」である。



※ 新制高等学校教科書『数学 解析編 (I)』の奥付。著作兼発行者は文部省ではなく、「中等学校教科書株式会社」となっている。

この決定は、新制高等学校の数学教科書の直接の編集作業が、文部省の委員の手から離れたことを示している。したがって、11月14日時点で、

「学習指導要領が完了するまで、教科書の編集は現状のままにされることになった」とあったが、その後の2～3週間、委員会が学習指導要領の編集に専念した間も、高等学校の教科書編集は教科書会社によってなされていたと見なければならない。

1946年10月30日付けの「在米史料」“Progress Report”⁽⁷⁾から次の記述を取り上げる。

2. 上級中等学校用の数学の選択科目教科書：検定教科書の編集の通常の手続きというのは、まず、文部省が必要とする本を出版会社に通知し、その後、会社は筆者を選び、筆者は望ましい内容範囲に関して相談するために編集者と一緒に文部省に派遣される。しかし、誰も数学の編集委員長である和田のもとに来ておらず、彼は、文部省から中等学校教科書株式会社へ、必要な数学の教科書について何も話がっていないのだと、個人的な見解を述べた。この問題は、教科書局長の有光と近々話しをしなければならない。

教科書の編集が始まろうとしていた 10 月 30 日、文部省教科書局と教科書出版会社の間の意思疎通が欠けていたというトラブルがあり、和田はそれを嘆いている。

この記述は、新制高等学校の数学教科書の著作権は、文部省外の中等学校教科書株式会社にあるものの、教科書の内容選定に関しては、数学教科書の編集長である和田やその委員から直接の指示がなされていたことを示している。新制高等学校の数学教科書は、中等学校教科書株式会社発行の 1 種類だけであり、文部省の数学教科書編集委員会の編集方針が厳格に表れていると見るのは必然で、この検定教科書が、新制高等学校数学科の教科内容を定めたものとして重要な意味を持つことに変わりはない。

第2節 「数表」の扱いをめぐる

1946 年 11 月 27 日、和田は CI&E を訪れ、教科書「数表」(Mathematics Tables) の編集作業の進行状況をハークネス報告にしている。11 月 27 日付けの「在米史料」“Mathematics Texts and Progression Chart”⁽⁸⁾の該当の部分だけの和訳を示す。

数表の教科書は、来週提出される。これらは、以前、中学校と高等女学校用に出版されていたものの融合である。

原文は

“Textbooks of Mathematical Tables will be submitted next week. These will be a fusion of those previously published for Middle Schools and Girls High Schools.”
である。

11 月 5 日には教科書発行計画が報告されたが、新制高等学校数学科に関しては、

Mathematics Tables--1volume

Algebra-Calculus--1volume

Geometry-Anal,Geom--1volume

となっていた（本論文 p.134 に前掲）。

この時点では、「数表」(Mathematics Tables) が、教科書の 1 つとして印刷される計画になっており、和田は、旧制中学校、高等女学校で用いられていたものに手を加え、完成原稿として CI&E に提出したのである。

1947 年 3 月 17 日の「在米史料」“Mathematics Texts”⁽⁹⁾の和訳を掲げたい。

1. 和田は、第 3 学年の試し刷り原稿は、図版の仕事のために遅れているが、数日以内には提

出される見込みであることを説明した。

2. 第3学年の試し刷り原稿は、3月20日までに提出されるであろう。

3. 署名官は、第4,5学年の算数教科書の印刷は既に認可されており、第6学年は4月1日のリストに、中学校の第1,2学年は、5月1日のリストに優先的に組み入れられる計画であると和田から説明を受けた。

4. 数表は、別冊として印刷するのではなく、数学教科書自体に組み入れるよう念を押された。そうしない限り、学校年度のかかなり後まで、どのような表も使えない可能性が高い、と和田への注意がなされた。

5. 数学の高等学校の教科書を書くために出版会社に雇われていた大学教授が死去したため、別の著者に連絡が取れるまで、原稿の準備が遅れる。

第4段落に注目したい。

「4. 数表は、別冊として印刷するのではなく、数学教科書自体に組み入れるよう念を押された。そうしない限り、学校年度のかかなり後まで、どのような表も使えない可能性が高いと、和田への注意がなされた。」

“4. The matter of incorporating the mathematics tables in the mathematics textbooks themselves rather than printing them as a separate volumes was reemphasized and it was pointed out to Mr. Wada that, unless this is done, there will very probably be no tables until very late in the school year.”

とある。この約2ヶ月後、5月22日の“Regular Weekly Conference”⁽¹⁰⁾にも、

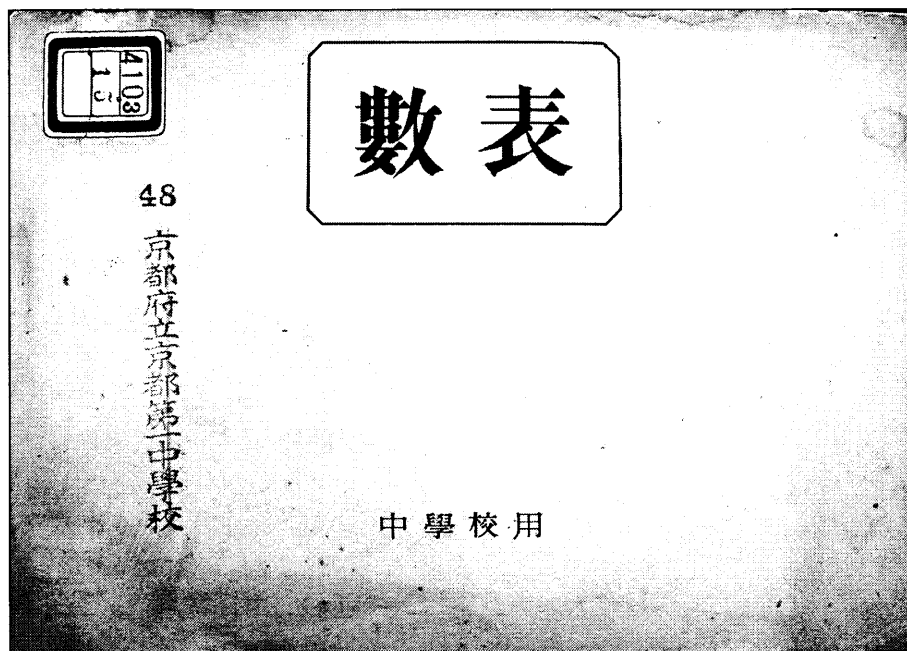
「新制高等学校用の数表の冊子を復刻とする問題が再度持ち出された。」

“The question of the re-printing of the volume of mathematics tables for use in the upper secondary courses was brought up again.”

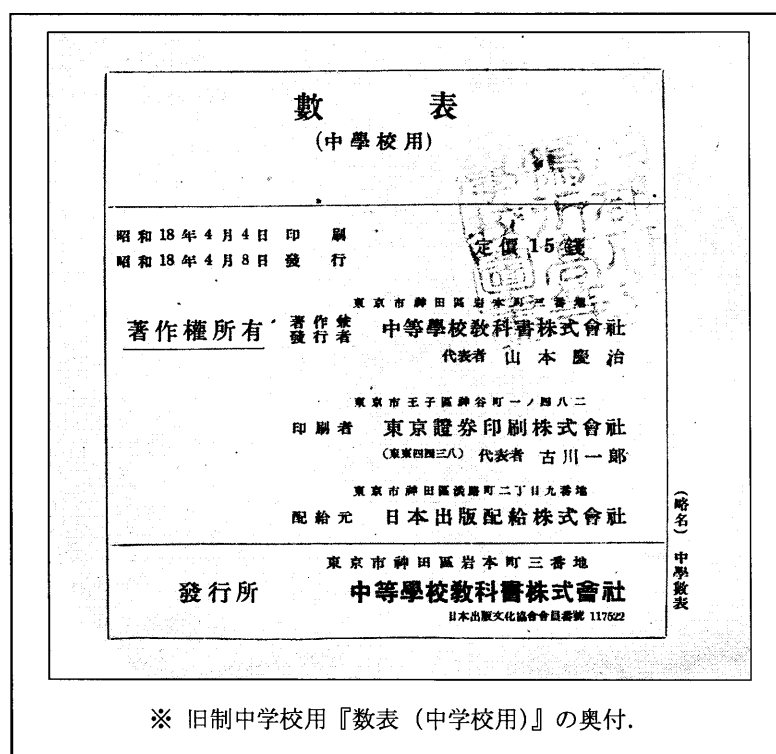
と報告されており、和田は、「数表」の「復刻・別冊」を再三ハークネスに申し入れている。

和田は、なぜ「数表」の「復刻・別冊」にここまでこだわったのだろうか。その真意は分からない。他の教科書原稿の完成が遅れており、原稿の組みなおしに時間を費やしたくなかったのだろうか。生徒の「使い勝手」を考えてのことだろうか。それとも別の意図があったのだろうか。

いずれにせよ、CI&Eは、紙不足を理由に和田を退ける。これで、「数表」という別冊教科書が実際に発行されることはなくなるのである。結局、『解析編(Ⅰ)』、『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(Ⅰ)』、それぞれの巻末に「附録 数表」として、平方・立方・平方根・立方根表、三角関数表、数の対数表が掲載されるのである。(本論文 p.145. 「表1」参照.)



※ 旧制中学校教科書、『数表』（A5版）の表紙。和田は、この教科書を改定し復刻することにこだわった。



※ 旧制中学校用『数表（中学校用）』の奥付。

第3節 教科書編集過程

1. 新制高等学校数学科の「アウトライン」

1946 年 12 月 17 日付けの「在米史料」“Progress Report”⁽¹¹⁾を掲げる.

前回の会議において、和田が提出した学習指導要領の数学の序章について検討がなされた。言葉使いが抽象的過ぎるため、教師が理解しにくいということを和田は指摘された。彼は、これを修正して言葉を簡略化するよう言われた。

学習指導要領の第 1 学年の前半が提出された。和田は、現在までに、日本語でたった 2 学年分しか完成しておらず、第 1 学年の後半と第 2 学年のものは翻訳中だと報告した。和田は委員会に補充要員を入れることは可能かと尋ねられたが、新しいメンバーを順応させることのほうが、仕事が多いことを前提として進めることより時間がかかるのでそれは不可能だと答えた。

上級中等学校用数学の 1 冊目のアウトラインが提出された。下級中等学年の一般数学における学習指導要領の資料は日本語ですでに完成しており、学習指導要領の委員長に提出された。

“Progress Report”という題目が示す通り、この「在米史料」は、12 月 17 日現在の数学科学習指導要領委員会の作業の進行状況を CI&E がまとめたものである。このレポートの内容は、ほとんどが、小・中学校の算数・数学科の「学習指導要領」の作成作業に関わるものであるが、1 つだけ新制高等学校数学科に関わる内容がある。それは、第 3 段落の最初の部分である。

「上級中等学校用数学の 1 冊目のアウトラインが提出された」

原文は

“The outline for the first volume of the higher secondary mathematics was submitted.”

となっている。問題は、ここで提出されたものが新制高等学校数学科の何の「アウトライン」かである。

この史料にある他のすべての報告は、学習指導要領に関わるものなので、文脈から言えば、後に作成作業が中断される「高等学校学習指導要領数学科編」の「アウトライン（概要）」と見ることが出来る。一方で、1 冊目（first volume）という表現からは、「教科書の 1 冊目」とも考えられ、この「アウトライン」は教科書の概要（目次（contents））とも捉えられる。つまり、新制高校用の数学教科書の 1 冊目『数学 解析編（I）』の概要がこの時点で CI&E に提出された可能性もある。残念ながら、この「アウトライン」が「学習指

導要領」のものなのか「教科書」のものなのか、これだけでは判定することが出来ない。

ただ、学習指導要領作成と教科書の編集に対して、明確な線引きがなされず作業が行われたことは前にも触れたとおりである。したがって、新制高等学校数学科の教科内容の最初の部分の概要が、1946年12月17日にはまとめられ、CI&Eに提出されたということを物語る史料として注目したい。新制高校の数学科の構造が、この時期にまとまろうとしていたのである。

2. 教科書原稿の遅れ

1947年2月20日付けの「在米史料」“Schedule of Printing for Textbooks”⁽¹²⁾には、試し刷りの承認が得られた教科書の「ゲラ版」が、文部省教科書局から提出される予定日が書き留められている。この史料には、小学校から高等学校までの教科書のうち、計34冊分の日付が書かれている。そのうち、小・中学校の算数・数学科の教科書と、高等学校の教科書に関する記述を和訳する。（括弧内は筆者の補足）

この部署の要請に答えて、教科書局は、試し刷り承認済みの教科書のゲラ版を提出する予定日を報告した。

小学校：算数 5年上 3/5, 6年上 4/20, 3年上 3/10 （他 10冊 算数以外 略）

中学校：数学 1年（日付なし） （他 10冊 数学以外 略）

高等学校：国語読本 3/15 理科表 3/5 地理 3/10

物理 4/10（高等学校用は、この4冊のみ）

1947年2月頃の「在米史料」には、このように教科書の印刷に関わる報告が数多く見られる。新制高等学校の教科書についての記述も見られるが、そのうち、数学科のものは一切見出すことが出来ない。それは、教科書原稿が遅れていたからである。

教科書執筆者の死去があったことも、原稿遅れが生じた理由の1つであった。それは、1947年3月17日付けの「在米史料」“Mathematics Texts”⁽¹³⁾の第5項目で確かめられる。

5. 上級中等学校の数学教科書を書くために出版会社に雇われていた大学教授が死去したため、別の著者に連絡が取れるまで、原稿の準備が遅れる。

原文は、

“5.The university professor who had been employed by the publishing company to

write the texts for the Upper Secondary has died and this will delay the preparation of the manuscripts until another compiler can be contacted.”

である。

次に、新制高等学校数学科の教科書印刷に関する記述がある 1947 年 5 月 22 日付けの “Regular Weekly Conference”⁽¹⁴⁾を見てみたい。この史料の全訳を示す。

1. 和田は、初等学校の数学編集者として最近教科書局に入った青池を紹介した。

2. 新制高等学校用の数表の冊子を復刻とする問題が再度持ち出された。署名官は、委員会に 3 ヶ月前^a（ママ）に、紙の不足のため、現行の形態の復刻印刷をすることは認めないと言ったことを振り返った。完全な表でなくても、適切なものにして数学の教科書そのものに組み入れるよう指示がされた。委員会は、かつて出版されていた数表を参考にしてすでに作成済みであるのに、指示どおり行えば、数学教科書の原稿の提出が遅れることになると言った。それでもなお、彼らは教材を編集しなければならない、さもなくば、紙が欠乏しているので、数表を全くなしにしてしまうかのどちらかだ。

3. 代数・解析の教科書は、当初 3 冊に印刷する予定であったが、そうではなく 2 冊に印刷することになった。

4. 幾何の教科書は、2 冊ではなく 1 冊に印刷される予定である。

「2」では、「数表」の「復刻，別冊」の問題が再現されている。ここで、最終的に「数表」に関しては CI&E の意向に沿った決着がなされる。既に原稿が完成している「数表」を精選し、各教科書の巻末に組み入れるため作り直さなければならないことを、和田は、原稿の提出が遅れることの理由としているのである。

「3」と「4」に注目したい。

「3. 代数・解析の教科書は、当初 3 冊に印刷する予定であった⁽¹⁵⁾が、そうではなく 2 冊に印刷することになった。」

“3. The Algebra·Analysis text will be printed in two instead of three volumes an originally planed.”

「4. 幾何の教科書は、2 冊ではなく 1 冊に印刷される予定である。」

“4. The Geometry textbook will be printed in a single volume instead of two

^a 「3 ヶ月前」とあるが、約 2 ヶ月前の 3 月 17 日に同様のことが和田に告げられている。本論文 pp.138-139.

volumes.”

とある。

この時点で「代数・解析」(Algebra・Analysis)は、2冊の教科書となり、実際に発行された『解析編』2冊と同じ冊数になった。しかし、「幾何」(Geometry)は、ここでは、「2冊ではなく1冊に」となっており、『幾何編』が2分冊となる最終的な決定にはまだたどり着いていない。CI&Eも文部省も、教科書印刷用の紙不足に苦慮していた⁽¹⁶⁾。深刻な紙不足に少しでも対応するために、冊数を抑えることになったのだと思われる。

第4節 教科書の検閲・認可から発行まで

1. 新制高等学校用数学教科書の奥付の記述

ここで、当時発行された実際の教科書の奥付に見られる記載事項を「表1」として整理しておく。なお、ページ数は、各教科書の巻末にある「附録（数表）」を除いたものである。

※ 「表1：新制高等学校用数学教科書の奥付に見られる記載事項」

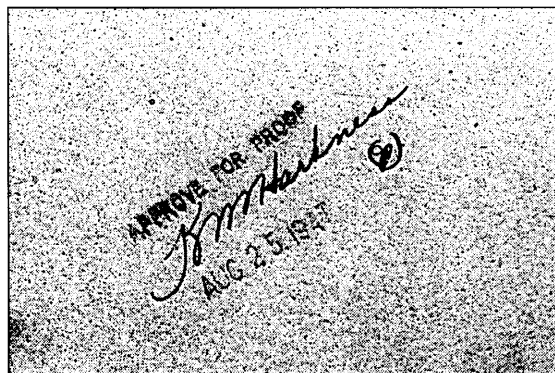
書名	数 学 解析編（Ⅰ）	数 学 解析編（Ⅱ）	数 学 幾何編（Ⅰ）	数 学 幾何編（Ⅱ）
文部省検定 APPROVED BY MINISTRY OF EDUCATION	1947 年 8 月 19 日	1947 年 10 月 21 日	1947 年 11 月 22 日	1948 年 5 月 29 日
印刷	1947 年 8 月 19 日	1947 年 10 月 21 日	1947 年 11 月 22 日	1948 年 5 月 29 日
発行	1947 年 8 月 23 日	1947 年 10 月 25 日	1947 年 11 月 26 日	1948 年 6 月 2 日
定価	10 円	記載なし	記載なし	記載なし
著作権所有 著作兼発行者	中等学校 教科書 株式會社	中等学校 教科書 株式會社	中等学校 教科書 株式會社	中等学校 教科書 株式會社
代表者	阿部眞之助	阿部眞之助	阿部眞之助	阿部眞之助
印刷者	大日本印刷 株式會社	大日本印刷 株式會社	大日本印刷 株式會社	大日本印刷 株式會社
代表者	佐久間長吉郎	佐久間長吉郎	佐久間長吉郎	佐久間長吉郎
発行所	中等学校教科書 株式會社	中等学校教科書 株式會社	中等学校教科書 株式會社	中等学校教科書 株式會社
全ページ数 版	232 B6	265 B6	211 B6	140 B6
附録（数表）	1.平方，立方， 平方根，立方根 2.三角函数 3.数の対数 (1),(2)	1.平方，立方， 平方根，立方根 2.三角函数 3.数の対数 (1),(2)	1.平方，立方， 平方根，立方根 2.三角函数	なし

国立国会図書館所蔵の「在米史料」の中には、新制高等学校発足時の数学教科書の英訳が存在する。これらは、CI&Eの検閲を受けるために提出され、認可された原稿(manuscript)に他ならない。これらには“APPROVED FOR PROOF”と記され、認可の日付とともに CI & E Curriculum & Textbook Officer である K.M.ハークネスの署名 (K.M.Harkness) が添えられている（次ページの図参照）。英訳原稿に付されている署名、認可の日付等を整理し、一覧にすると「表2」のようになる。

※ 「表 2：新制高等学校用数学教科書，英訳原稿の情報」

教科書名	数 学 解析編（Ⅰ）	数 学 解析編（Ⅱ）	数 学 幾何編（Ⅰ）	数 学 幾何編（Ⅱ）
書名 (英訳)	Mathematics Analysis (1)	Mathematics Analysis (2)	MATHEMATICS GEOMETRY Part1 Elementary Geometry	Geometry PartII Analytical Geometry
CI&E 認可 APPROVED FOR PROOF	文字判読 不可能 (June,1947) ⁽¹⁷⁾	1947 年 8 月 25 日 Aug.25,1947	1947 年 10 月 27 日 Oct.27,1947	1947 年 10 月 27 日 Oct.27,1947
CI&E の 書名	K.M. Harkness	K.M. Harkness	K.M. Harkness	K.M. Harkness
国立国会図書館 マイクロフィッシュナンバー	CIE(B)4622～	CIE(B)4624 ～	CIE(B)4627 ～	CIE(B)4630 ～

「表 1」と「表 2」を比較してみると、『幾何編（Ⅱ）』を除く 3 冊は，CI&E の許可を得てから 1～2 ヶ月後に文部省は検定・印刷をしていることが分かる．なお、『幾何編（Ⅱ）』については，認可から印刷までの間に 7 ヶ月も経過することになる．その理由については，後に触れたい．



※ CI&E Curriculum & Textbook Officer K.M.ハークネスの認可サイン．

これは、『数学 解析編(Ⅱ)』のもの．1947 年 8 月 25 日の日付がある．

「表 2」では，他の教科書についても，サインの日付を認可日としてある．

2. 『数学 解析編（Ⅰ）』、『数学 解析編（Ⅱ）』の検閲と認可

1947 年 6 月 10 日に、高等学校数学科の教科書原稿が提出されたことを、この日の「在米史料」“Submission Manuscripts”⁽¹⁸⁾で知ることが出来る。和田が CI&E のハークネスを訪問し、教科書原稿を提出している。

1. 和田は、第 9 学年の前期部分、代数・解析、幾何・統計の数学の原稿を提出した。同じものが、中等学校事務官の事務所^aに認可の賛同を得るためにすでに送られている。

原文は、

“1. Mr.Wada submitted manuscripts for the first terms of the 9th.grade, Alegebra·Analytics (ママ), and Geometry·Statistics. Same have been forwarded to the office of the Secondary School officers for concurrence in approval.”

である。

第 9 学年（中学 3 年生）の前期部分のものに加えて、「代数・解析」“Algebra·Analytics”，「幾何・統計」“Geometry·Statistics”（傍点筆者）の 2 冊の教科書原稿が提出された旨が報告されている。この 2 冊は、明らかに新制高等学校の数学教科書のものであるが、「代数」“Algebra”や「統計」“Statistics”という表記は、「発学第 156 号」の科目名にも、後に発行される教科書名にも使用されていない。しかしながら、この時期に及んで、既決定の科目とは異なる内容のものが提出されたとは考えられない。したがって、どの教科書の原稿が提出されたのかを判断するには注意が必要である。このことについて、筆者は次のように考える。

まず、「代数・解析」という表記であるが、「在米史料」では、教科名の「解析学」のことを、単に“Analysis”としていたり“Algebra·Analysis”あるいは“Algebra·Calculus”と書かれていたりする。したがって、この史料の「代数・解析」“Algebra·Analytics”は、数学教科書『数学 解析編』と見て間違いない。事実、この『数学 解析編（Ⅰ）』では、関数を中心に内容が構成されている一方で、各所で方程式が取り扱われており、「代数・解析」“Algebra·Analytics”という名前で表現されることは相応しい。

一方、この史料の「幾何・統計」“Geometry·Statistics”は、『数学 幾何編』の 2 冊のいずれの原稿とも考えにくい。なぜならば、約 3 ヶ月後の 9 月 18 日の「在米史料」に、「「幾何」9 月末に翻訳終了の予定」とあり、9 月 23 日の「在米史料」には、「「解析」はすでに認可済みだが、「幾何」は翻訳が済み次第提出する」という旨が報告されている（本論文、p.152.参照）。したがって、「幾何」の 2 冊の英訳は、6 月 10 日にはまだ完成していないは

^a 中等学校の事務官の事務所とは、CI&E の Secondary School officer オズボーンの事務所である。

ずである。この時点で「幾何」の教科書の原稿が提出されているのは、後の「在米史料」の記述とは明らかな矛盾が生じてしまう。

したがって、ここで提出された「幾何・統計」“Geometry・Statistics”の原稿は、『数学 解析編（Ⅱ）』のものである可能性が高い。『数学 解析編（Ⅱ）』には、「統計と確率」という章があり、統計学“Statistics”の内容が含まれており、この点では整合がとれる。

つまり、6月10日に提出された2冊の原稿は、『数学 解析編（Ⅰ）』と『数学 解析編（Ⅱ）』、すなわち『解析編』の2冊の教科書のもと考えられる。前掲の「表1」「表2」からも、『解析編』の教科書が、『幾何編』の2冊に先行して成立していることが分り、このように考えるのが極めて自然である。

ここで、『解析編』の認可から発行に至るまでの日程をまとめてみると、次の「表3」になる。なお、（ ）のある日付は、「可能性が高い」と考えられる日である。

※ 「表3：『解析編』の英訳原稿提出から発行までの経過」

教科書名	数 学 解析編（Ⅰ）	数 学 解析編（Ⅱ）
英訳原稿提出日 （文部省 和田義信 →CI&E ハークネス）	1947年6月10日	（1947年6月10日） ⁽¹⁹⁾
CI&Eの試し刷り許可日 （ハークネス）	（1947年6月） ⁽²⁰⁾	1947年8月25日
文部省検定日	1947年8月19日	1947年10月21日
印刷日	1947年8月19日	1947年10月21日
発行日	1947年8月23日	1947年10月25日

どちらの教科書も、生徒に対して十分な供給量が印刷されたかは別にして、1948年4月の新制高等学校発足に間に合った。なお、これらの教科書は、新学制発足後の移行期間中残存していた旧制中学校でも用いられた（本論文 p.63 左下参照）。

3. 『数学 解析編 (Ⅱ)』 に対するオズボーンの批評

CI&E が検閲に用いた『数学 解析編 (Ⅱ)』の英訳原稿⁽²¹⁾は、国立国会図書館憲政資料室所蔵のマイクロフィッシュ CIE(B)4624 から CIE(B)4627 までの 4 枚に収められている。

CIE(B)4624 から第 4,5,6 章(Chapters 4,5,6)が、続く CIE(B)4625 の終盤から第 1,2,3 章の順で納められている。つまり、順序が前後している点に注意が必要である。

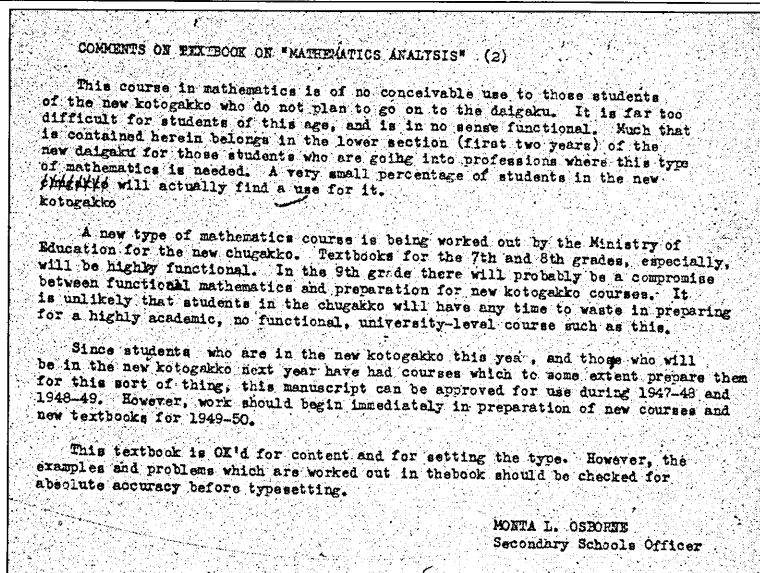
この英訳の冒頭には、

本論文 pp.76-79 で掲げた、『数学 解析編 (Ⅱ)』に対する中等学校事務官のオズボーンによる批評

「COMMENTS ON TEXTBOOK ON "MATHEMATICS ANALYSIS" (2)」⁽²²⁾

を見出すことが出来る。(上図) この「在米史料」は、第 2 章でも取り上げたが、教科書の認可に対する重要な史料であるので、ここでは、全文を和訳し、再び詳しく取り上げる。

第 2 章で見てきたとおり、CI&E は、この教科書に「期限と条件」をつけて認可をしたことが読み取れる。この全文を訳出する。



※『数学解析編 (Ⅱ)』に対するオズボーンによる批評 (p.76 にも既掲)
“COMMENTS ON TEXTBOOK ON “MATHEMATICS ANALYSIS”(2)”

教科書“数学 解析編” (2) についての批評

この数学の課程は、大学進学希望でない新制高等学校の生徒が使用することは想定出来ない。この年齢の生徒にとっては難し過ぎ、実用的な意義がない。ここに納められている内容の多くは、新制の大学の下級段階(最初の 2 年)に値するもので、この種の数学が必要とされる専門的研究に進もうとする生徒のためのものである。実際、非常に低いパーセンテージの新制高等学校の生徒にしかその必要性が見出せないだろう。

新制中学校用として、新しいタイプの数学課程が文部省により編成中である。第 7, 8 学年の教科書は、とりわけ高度に実用的なものとなる。第 9 学年は、実用的数学と新制高等学校の予科

のおよそ中間に位置付けられる。中学校の生徒が、このように高度にアカデミックで、実用的でない大学レベル課程のための予科に時間を浪費することは考えられないことである。

本年度と次年度、新制高等学校に在学する生徒は、このようなものにある程度対応した課程で過ごしてきているので、1947年度⁽²³⁾と1948年度に限定して、この教科書の使用を認めることにする。ただし、1949年度用の新しい課程と教科書の準備は、ただちに始められなければならない。

この教科書の内容を植字することを許可する。だが、この本に掲載されている例と問題については、植字の前に絶対的に正確な校正がなされるべきである。

モンタ・L. オズボーン

中等学校事務官

「解析Ⅱ」について、オズボーンは、

「この数学の課程は、大学進学希望でない新制高等学校の生徒が使用することは想定出来ない。」

“This course in mathematics is no conceivable use to those students of new kotogakko who do not plan to go on to the daigaku.”

と述べている。また、

「この年齢の生徒にとっては難し過ぎ、実用的な意義がない。」

“It is far too difficult for students of this age, and is in no sense functional.”

としている。いかにも、アメリカン・プラグマティズムに立ち、「教科課程は実用的であることが望ましい」としてきたオズボーンらしい批評と言える。

さらに、オズボーンは、この「解析Ⅱ」は、

「ここに納められている内容の多くは、新制の大学の下級段階（最初の2年）に値するもので、この種の数学が必要とされる専門的研究に進もうとする生徒のためのものである。」

“Much that is contained herein belongs in lower section (first two years) of the new daigaku for those students who are going into professions where this type of mathematics is needed.”

とし、

「実際、非常に低いパーセンテージの新制高等学校の生徒にしかその必要性が見出せないだろう。」

“A very small percentage of students in the new kotogakko will actually find a use

for it.”

と記述している。次に、

「新制中学校用として、新しいタイプの数学課程が文部省により編成中である。第 7, 8 学年の教科書は、とりわけ高度に実用的なものとなる。第 9 学年は、実用的数学と新制高等学校の予科のおよそ中間に位置付けられる。中学校の生徒が、このように高度にアカデミックで、実用的でない大学レベル課程のための予科に時間を浪費することは考えられないことである。」

“A new type of mathematics courses is being worked out by the Ministry of Education for the new chugakko. Textbooks for the 7th and 8th grades, especially, will be highly functional. In the 9th grade, there will probably be a compromise between functional mathematics and preparation for new kotogakko courses. It is unlikely that students in the chugakko will have any time to waste in preparing for the highly academic, no functional, university-level course such as this.”

つまり、将来、新制の中学校から学年進行で入学してくる生徒には、「実用数学」が浸透しているだろうから、この「解析Ⅱ」には対応できないことを述べている。しかし、

「本年度と次年度、新制高等学校に在学する生徒は、このようなものにある程度対応した課程で過ごしてきているので、1947 年度と 1948 年度に限定して、この教科書の使用を認めることにする。」

“Since students who are in the new kotogakko this year, and those will be in the new kotogakko next year have had courses which to some extent prepare them for this sort of thing, this manuscript can be approved for use during 1947-48 and 1948-49.”

と教科書に使用期限を定め、さらに、

「1949 年度用の新しい課程と教科書の準備は、ただちに始められなければならない。」

“However, work should begin immediately in preparation of new courses and new textbooks for 1949-50.”

と条件をつけてこの教科書を認可しているのが分かる。これは、数学科に新しく別の科目を設置することを指示しているのである。すなわち、CI&E は、『数学 解析編 (Ⅱ)』に対して、「2 年間」という「期限」と「新しい科目と教科書の作成」という「条件」を付けて認可を与えたことが明らかになった。なお、『数学 解析編 (Ⅰ)』に比べて、『数学 解析編 (Ⅱ)』は、翻訳原稿提出日から CI&E の許可までに日数がかかっている (本論文, p.148 「表 3」参照)。これは、「期限・条件付で認可を与える」という決定がなされるまで、内容の検討に時間がかかったことによると思われる。

4. 『数学 幾何編（１）』、『数学 幾何編（２）』 の検閲と認可

『解析編』に続いて、『幾何編』について、原稿提出、認可、印刷、発行について見ていく。

まず、1947年9月18日付けの「在米史料」“Mathematics Textbook”⁽²⁴⁾に注目したい。和田がハークネスを訪れ、新制高等学校用教科書『数学 幾何編』編集の進行状況を報告している。該当の部分のみを訳出する。

1. 和田は、出版社と打ち合わせの結果、今月末までに幾何の教科書の翻訳が終了、10月10日までに植字が終了、11月末までに印刷が完了することを報告した。教科書発行が遅れていることから、署名官（ハークネス）は、教科書を3冊に分けるのが賢明ではないかと編集者にたずねた。これは、本年度の残りの月で使用する第3巻の印刷を許可し、最初の第1巻と第2巻に必要な紙を節約することになるからである。和田は、このことについて中等学校事務官（オズボーン）と相談しておくよう言われた。

教科書編集作業は遅れていた。また、終戦後の紙の不足は尋常ではなかった。和田は、ハークネスから、紙の節約（saving the paper）のためにも、1947年度の残りの月に（旧制中学校で）使用する3冊目のみの印刷を許可することが提案された。このことについて中等学校事務官（オズボーン）と相談しておくよう指示を受けている。この「在米史料」からは、『幾何編』については、まだ9月時点でも英訳が出来ておらず、『解析編』に比べて、作業が著しく送れていることがわかる。

次に、1947年9月23日付けの「在米史料」“Status of Mathematics Textbooks”⁽²⁵⁾の和訳を掲げる。和田がCI&Eの中等学校事務所を訪れ、事務官のオズボーンとホリングスヘッドに会い、新制の中学校と高等学校用の数学の教科書発行に関し、全体的な進行状況の報告を行っている。この史料は、教科書編集の進行状況を知る上で重要である。

和田は、中学校と高等学校の数学教科書の現在の状態を概要として以下のように示した。

第7学年 … 一般数学 … 2分冊で出版する。第1巻、第2巻とも文部省の認可済み。

第8学年 … 一般数学 … 第1巻は認可済み。第2巻はCI&E教育課で受理している。

第9学年 … 第1巻は文部省の認可済み。第2巻は1ヶ月以内に認可を得るため提出される予定である。

第10学年 …	}	新制高等学校用には、3冊の教科書が計画された。“解析”の教科書はすでに文部省の認可を受けている。幾何の教科書はすでに完成し、翻訳され次第、提出される。第1部は9月27日に、第2部は10月7日に提出される。
第11学年 …		
第12学年 …		

和田は、幾何の本の植字を今すぐ進め、原稿は後に提出し、必要な訂正があれば試し刷り原稿で行いたいと言ったが、中等学校事務官は、教育課の認可が下りるまで植字は待つように指示し、認可あるいは変更の指示を急がせることで合意が得られた。

この「在米史料」には、

「新制高等学校用には、3冊の教科書が計画された。」

“Three textbooks were planed for approval for the new kotogakko.”

と書かれており、この内容をみれば、「解析」と「幾何 第1部」と「幾何 第2部」の計3冊と読み取ってしまいがちだが、そうではない。ここでは、「解析2冊」、「幾何1冊」、計3冊であることを示している。『解析編（Ⅰ）』はすでに8月19日に印刷済みであり、『解析編（Ⅱ）』は、8月25日で印刷許可済みの状態となっており⁽²⁶⁾、「解析」の教科書については、すでに2冊が出揃っているのである。したがって、この時点でも、1947年5月22日付けの“Regular Weekly Conference”⁽²⁷⁾で確認された「代数・解析は2冊、幾何は1冊」という方針は変更されていないのである。したがって、印刷許可済みの「解析」の2冊と、翻訳が済みしだい原稿提出予定の「幾何」の第1部と第2部を合わせた1冊で、計3冊とするとCI&Eは考えていたのである。これは、後の10月21日に「幾何編」が2分冊となり、その後CI&Eは「幾何編2冊の印刷は許可できない」と主張することからも確かめられる。

教科書発行に向けてのスケジュールが遅れており、

「和田は、幾何の本の植字を今すぐ進め、（英訳）原稿は後に提出し、必要な訂正があれば試し刷り原稿で行いたい。」（括弧内筆者）

“Mr.Wada wanted to go ahead with the typesetting of the geometry book now, and submit the manuscript later, with necessary changes being made in the proof copy.”

と言うが、オズボーンは許さず、

「教育課の認可が下りるまで植字は待つよう指示」

“The Secondary Schools Officers recommended that typesetting wait until Education Division approval has been secured,”

をする。そして、

「認可あるいは変更の指示を急がせることで合意」

“and agreed to expedite approval or suggestion for changes.”

が得られるのである。

5. 『数学 幾何編』の内容変更と CI&E による忠告

1947 年 9 月 23 日、CI&E は、『幾何編』の植字を急ぐ和田に対して、植字を許可しないかわりに、「認可あるいは変更の指示を急ぐ」と約束した。その後、「変更の指示」がなされ、和田はその作業を行った。そのことは、1947 年 10 月 21 日の“Mathematics Textbooks for 9th grade-Kotogakko”⁽²⁸⁾で確認できる。和田が、CI&E 中等学校事務所のビル・ホリングスヘッドを訪問し、『幾何編』の「最終的な変更」の報告に来ている。その全訳を示す。

第 9 学年の数学と初等幾何の教科書の最終的な変更がなされた。三角比の節は第 8 学年から第 9 学年に移された。また、委員会は、第 9 学年用に、生徒の実生活に即した「米の収穫」、「家庭の経済と予算」、「表とグラフ」の 3 つの大変優れた単元を作り、さらに「直線と角」の 1 単元を作った。これらは、第 9 学年の第 2 巻の教材を構成している。高等学校の初等幾何では、4 つの章が作られていたが、これらは承認された。復習の形式をとって、次にある 3 つの章が別途追加された。

第 9 学年の復習として 直線と角

第 8 学年の復習として ピタゴラスの定理

この教科書の第 1 章の復習

これらは、第 1 部の作業で、おそらく今年いっぱいかかるだろう。解析幾何である第 2 部は、別冊となった。これは数学や工学などを専攻する生徒用の純粋な選択科目であり、後の年度には、大学の数学に送ることが忠告された。また、さらに、それぞれの単元に教師に対する注意を付加することになった。これにより、教師と生徒が共同で目標を決め、教師（または生徒）は評価方法を選択し、生徒の成績推移を成就の記録として残すことが指示された。

和田とその委員会は、こうした改定のために、大変長い間、しかも熱心に作業をしてきている。そして、中学校と高等学校の学習指導要領と教科書の完全な改訂を始めることを強く望んでいるように思われる。

新制高等学校用教科書『数学 幾何編』が、CI&E の認可を得るに当たり、新制中学校用教科書『中等数学』にも絡めて、いくつかの変更が行われた。

まず、

「三角比の節は第 8 学年（中 2）から第 9 学年（中 3）に移された」

“The section on Trigonometric Ratio was moved from 8th grade into the work for the 9th grade.”

とあるが、実際はどうだったのだろうか。

1947 年発行の新制中学校教科書『中等数学 第 2 学年用』には三角比は扱われておらず、『中等数学 第 3 学年用 (2)』には、「三角比」が単元「直線と角」「種々の問題」の小単元として組み込まれている。したがって、この変更は行われている。なお、これと同様の指示は、2 週間ほど前の 10 月 6 日の「在米史料」“General Mathematics Textbook for Grade VII (Section II)”⁽²⁹⁾にも記されている。

次に、高等学校の初等幾何とは、教科書『数学 幾何編 (1)』のことであり、

「高等学校の初等幾何では、4 つの章が作られていたが、これらは承認された。」

“For the Kotogakko Elementary Geometry, the four Chapter as developed were approved.”

とある。実際、『幾何編 (1)』は 7 つの章⁽³⁰⁾から成り立っており、ここでいう「4 つの章」とは、「第 1 章 図形の直観」、「第 2 章 公理と証明」、「第 3 章 図形の性質」、「第 4 章 軌跡・作図」のことを指している（下掲の『数学 幾何編 (1)』目次参照）。これら 4 つの章に関しては、「承認された」とあるように、ここでは原稿がそのまま承認されたのである。

さらに、この教科書に対して、

「復習の形式をとって、次にある 3 つの章が別途追加された。」

“three other chapters in the form of reviews were added as follows;”

とある。

「第 9 学年の復習として 直線と角」“Lines and Angles from the 9th grade”

「第 8 学年の復習として ピタゴラスの定理」

“Pythagorean Theorem from the 8th grade”

「この教科書の第 1 章の復習」

“Chapter 1 on the textbook itself”

『数学 幾何編 (1)』には、「第 5 章 中学三年の復習 直線と角」、「第 6 章 中学二年の復習 三平方の定理」、「第 7 章 第 1 章の復習 図形の直観」が設けられていることがそれに当たり、この 3 点に関しても忠実に実行されている。（下掲の『幾何編 (1)』の目次参照）

目 次	
第 1 部 初等幾何	
第 1 章 図形の直観	
§ 1. 点 線 面	1
§ 2. 平面	5
§ 3. 二直線の位置関係	8
§ 4. 垂直な直線・平面	12
§ 5. 角の大小	16
§ 6. 多角形	20
§ 7. 図形	22
§ 8. 図形の性質	25
§ 9. 図形の作図	28
§ 10. 図形の相似	32
§ 11. 図形の合同	35
§ 12. 図形の全等	38
§ 13. 図形の相似	41
§ 14. 図形の合同	44
§ 15. 図形の相似	47
§ 16. 図形の合同	50
§ 17. 図形の相似	53
§ 18. 図形の合同	56
§ 19. 図形の相似	59
§ 20. 図形の合同	62
§ 21. 図形の相似	65
§ 22. 図形の合同	68
§ 23. 図形の相似	71
§ 24. 図形の合同	74
§ 25. 図形の相似	77
§ 26. 図形の合同	80
§ 27. 図形の相似	83
§ 28. 図形の合同	86
§ 29. 図形の相似	89
§ 30. 図形の合同	92
§ 31. 図形の相似	95
§ 32. 図形の合同	98
§ 33. 図形の相似	101
§ 34. 図形の合同	104
§ 35. 図形の相似	107
§ 36. 図形の合同	110
§ 37. 図形の相似	113
§ 38. 図形の合同	116
§ 39. 図形の相似	119
§ 40. 図形の合同	122
§ 41. 図形の相似	125
§ 42. 図形の合同	128
§ 43. 図形の相似	131
§ 44. 図形の合同	134
§ 45. 図形の相似	137
§ 46. 図形の合同	140
§ 47. 図形の相似	143
§ 48. 図形の合同	146
§ 49. 図形の相似	149
§ 50. 図形の合同	152
§ 51. 図形の相似	155
§ 52. 図形の合同	158
§ 53. 図形の相似	161
§ 54. 図形の合同	164
§ 55. 図形の相似	167
§ 56. 図形の合同	170
§ 57. 図形の相似	173
§ 58. 図形の合同	176
§ 59. 図形の相似	179
§ 60. 図形の合同	182
§ 61. 図形の相似	185
§ 62. 図形の合同	188
§ 63. 図形の相似	191
§ 64. 図形の合同	194
§ 65. 図形の相似	197
§ 66. 図形の合同	200
§ 67. 図形の相似	203
§ 68. 図形の合同	206
§ 69. 図形の相似	209
§ 70. 図形の合同	212
§ 71. 図形の相似	215
§ 72. 図形の合同	218
§ 73. 図形の相似	221
§ 74. 図形の合同	224
§ 75. 図形の相似	227
§ 76. 図形の合同	230
§ 77. 図形の相似	233
§ 78. 図形の合同	236
§ 79. 図形の相似	239
§ 80. 図形の合同	242
§ 81. 図形の相似	245
§ 82. 図形の合同	248
§ 83. 図形の相似	251
§ 84. 図形の合同	254
§ 85. 図形の相似	257
§ 86. 図形の合同	260
§ 87. 図形の相似	263
§ 88. 図形の合同	266
§ 89. 図形の相似	269
§ 90. 図形の合同	272
§ 91. 図形の相似	275
§ 92. 図形の合同	278
§ 93. 図形の相似	281
§ 94. 図形の合同	284
§ 95. 図形の相似	287
§ 96. 図形の合同	290
§ 97. 図形の相似	293
§ 98. 図形の合同	296
§ 99. 図形の相似	299
§ 100. 図形の合同	302
§ 101. 図形の相似	305
§ 102. 図形の合同	308
§ 103. 図形の相似	311
§ 104. 図形の合同	314
§ 105. 図形の相似	317
§ 106. 図形の合同	320
§ 107. 図形の相似	323
§ 108. 図形の合同	326
§ 109. 図形の相似	329
§ 110. 図形の合同	332
§ 111. 図形の相似	335
§ 112. 図形の合同	338
§ 113. 図形の相似	341
§ 114. 図形の合同	344
§ 115. 図形の相似	347
§ 116. 図形の合同	350
§ 117. 図形の相似	353
§ 118. 図形の合同	356
§ 119. 図形の相似	359
§ 120. 図形の合同	362
§ 121. 図形の相似	365
§ 122. 図形の合同	368
§ 123. 図形の相似	371
§ 124. 図形の合同	374
§ 125. 図形の相似	377
§ 126. 図形の合同	380
§ 127. 図形の相似	383
§ 128. 図形の合同	386
§ 129. 図形の相似	389
§ 130. 図形の合同	392
§ 131. 図形の相似	395
§ 132. 図形の合同	398
§ 133. 図形の相似	401
§ 134. 図形の合同	404
§ 135. 図形の相似	407
§ 136. 図形の合同	410
§ 137. 図形の相似	413
§ 138. 図形の合同	416
§ 139. 図形の相似	419
§ 140. 図形の合同	422
§ 141. 図形の相似	425
§ 142. 図形の合同	428
§ 143. 図形の相似	431
§ 144. 図形の合同	434
§ 145. 図形の相似	437
§ 146. 図形の合同	440
§ 147. 図形の相似	443
§ 148. 図形の合同	446
§ 149. 図形の相似	449
§ 150. 図形の合同	452
§ 151. 図形の相似	455
§ 152. 図形の合同	458
§ 153. 図形の相似	461
§ 154. 図形の合同	464
§ 155. 図形の相似	467
§ 156. 図形の合同	470
§ 157. 図形の相似	473
§ 158. 図形の合同	476
§ 159. 図形の相似	479
§ 160. 図形の合同	482
§ 161. 図形の相似	485
§ 162. 図形の合同	488
§ 163. 図形の相似	491
§ 164. 図形の合同	494
§ 165. 図形の相似	497
§ 166. 図形の合同	500
§ 167. 図形の相似	503
§ 168. 図形の合同	506
§ 169. 図形の相似	509
§ 170. 図形の合同	512
§ 171. 図形の相似	515
§ 172. 図形の合同	518
§ 173. 図形の相似	521
§ 174. 図形の合同	524
§ 175. 図形の相似	527
§ 176. 図形の合同	530
§ 177. 図形の相似	533
§ 178. 図形の合同	536
§ 179. 図形の相似	539
§ 180. 図形の合同	542
§ 181. 図形の相似	545
§ 182. 図形の合同	548
§ 183. 図形の相似	551
§ 184. 図形の合同	554
§ 185. 図形の相似	557
§ 186. 図形の合同	560
§ 187. 図形の相似	563
§ 188. 図形の合同	566
§ 189. 図形の相似	569
§ 190. 図形の合同	572
§ 191. 図形の相似	575
§ 192. 図形の合同	578
§ 193. 図形の相似	581
§ 194. 図形の合同	584
§ 195. 図形の相似	587
§ 196. 図形の合同	590
§ 197. 図形の相似	593
§ 198. 図形の合同	596
§ 199. 図形の相似	599
§ 200. 図形の合同	602
§ 201. 図形の相似	605
§ 202. 図形の合同	608
§ 203. 図形の相似	611
§ 204. 図形の合同	614
§ 205. 図形の相似	617
§ 206. 図形の合同	620
§ 207. 図形の相似	623
§ 208. 図形の合同	626
§ 209. 図形の相似	629
§ 210. 図形の合同	632
§ 211. 図形の相似	635
§ 212. 図形の合同	638
§ 213. 図形の相似	641
§ 214. 図形の合同	644
§ 215. 図形の相似	647
§ 216. 図形の合同	650
§ 217. 図形の相似	653
§ 218. 図形の合同	656
§ 219. 図形の相似	659
§ 220. 図形の合同	662
§ 221. 図形の相似	665
§ 222. 図形の合同	668
§ 223. 図形の相似	671
§ 224. 図形の合同	674
§ 225. 図形の相似	677
§ 226. 図形の合同	680
§ 227. 図形の相似	683
§ 228. 図形の合同	686
§ 229. 図形の相似	689
§ 230. 図形の合同	692
§ 231. 図形の相似	695
§ 232. 図形の合同	698
§ 233. 図形の相似	701
§ 234. 図形の合同	704
§ 235. 図形の相似	707
§ 236. 図形の合同	710
§ 237. 図形の相似	713
§ 238. 図形の合同	716
§ 239. 図形の相似	719
§ 240. 図形の合同	722
§ 241. 図形の相似	725
§ 242. 図形の合同	728
§ 243. 図形の相似	731
§ 244. 図形の合同	734
§ 245. 図形の相似	737
§ 246. 図形の合同	740
§ 247. 図形の相似	743
§ 248. 図形の合同	746
§ 249. 図形の相似	749
§ 250. 図形の合同	752
§ 251. 図形の相似	755
§ 252. 図形の合同	758
§ 253. 図形の相似	761
§ 254. 図形の合同	764
§ 255. 図形の相似	767
§ 256. 図形の合同	770
§ 257. 図形の相似	773
§ 258. 図形の合同	776
§ 259. 図形の相似	779
§ 260. 図形の合同	782
§ 261. 図形の相似	785
§ 262. 図形の合同	788
§ 263. 図形の相似	791
§ 264. 図形の合同	794
§ 265. 図形の相似	797
§ 266. 図形の合同	800
§ 267. 図形の相似	803
§ 268. 図形の合同	806
§ 269. 図形の相似	809
§ 270. 図形の合同	812
§ 271. 図形の相似	815
§ 272. 図形の合同	818
§ 273. 図形の相似	821
§ 274. 図形の合同	824
§ 275. 図形の相似	827
§ 276. 図形の合同	830
§ 277. 図形の相似	833
§ 278. 図形の合同	836
§ 279. 図形の相似	839
§ 280. 図形の合同	842
§ 281. 図形の相似	845
§ 282. 図形の合同	848
§ 283. 図形の相似	851
§ 284. 図形の合同	854
§ 285. 図形の相似	857
§ 286. 図形の合同	860
§ 287. 図形の相似	863
§ 288. 図形の合同	866
§ 289. 図形の相似	869
§ 290. 図形の合同	872
§ 291. 図形の相似	875
§ 292. 図形の合同	878
§ 293. 図形の相似	881
§ 294. 図形の合同	884
§ 295. 図形の相似	887
§ 296. 図形の合同	890
§ 297. 図形の相似	893
§ 298. 図形の合同	896
§ 299. 図形の相似	899
§ 300. 図形の合同	902
§ 301. 図形の相似	905
§ 302. 図形の合同	908
§ 303. 図形の相似	911
§ 304. 図形の合同	914
§ 305. 図形の相似	917
§ 306. 図形の合同	920
§ 307. 図形の相似	923
§ 308. 図形の合同	926
§ 309. 図形の相似	929
§ 310. 図形の合同	932
§ 311. 図形の相似	935
§ 312. 図形の合同	938
§ 313. 図形の相似	941
§ 314. 図形の合同	944
§ 315. 図形の相似	947
§ 316. 図形の合同	950
§ 317. 図形の相似	953
§ 318. 図形の合同	956
§ 319. 図形の相似	959
§ 320. 図形の合同	962
§ 321. 図形の相似	965
§ 322. 図形の合同	968
§ 323. 図形の相似	971
§ 324. 図形の合同	974
§ 325. 図形の相似	977
§ 326. 図形の合同	980
§ 327. 図形の相似	983
§ 328. 図形の合同	986
§ 329. 図形の相似	989
§ 330. 図形の合同	992
§ 331. 図形の相似	995
§ 332. 図形の合同	998
§ 333. 図形の相似	1001
§ 334. 図形の合同	1004
§ 335. 図形の相似	1007
§ 336. 図形の合同	1010
§ 337. 図形の相似	1013
§ 338. 図形の合同	1016
§ 339. 図形の相似	1019
§ 340. 図形の合同	1022
§ 341. 図形の相似	1025
§ 342. 図形の合同	1028
§ 343. 図形の相似	1031
§ 344. 図形の合同	1034
§ 345. 図形の相似	1037
§ 346. 図形の合同	1040
§ 347. 図形の相似	1043
§ 348. 図形の合同	1046
§ 349. 図形の相似	1049
§ 350. 図形の合同	1052
§ 351. 図形の相似	1055
§ 352. 図形の合同	1058
§ 353. 図形の相似	10

また、『数学 幾何編（２）』に関しては、以下のとおりである。

「解析幾何である第２部は、別冊となった。」

“Part II which was Analytical Geometry was put into a separate volume”

とある。当初から、「幾何」の教科書は１冊とするという方針が確認されていたが、ここで、『数学 幾何編（２）』として、２冊目の幾何の教科書として発行されることになる。ただし、これについても『数学 解析編（Ⅱ）』と同様に、

「これは数学や工学などを専攻する生徒用の純粋な選択科目」

“purely elective course for students majoring in Mathematics, Engineering, etc”

であるとして、

「後の年度には、大学の数学に送ることが忠告された。」

“It was recommended that after this year the course be postponed until Daigaku”

のである。

なお、

「それぞれの単元に教師に対する注意（Suggestion to Teachers）を付加することになった。」

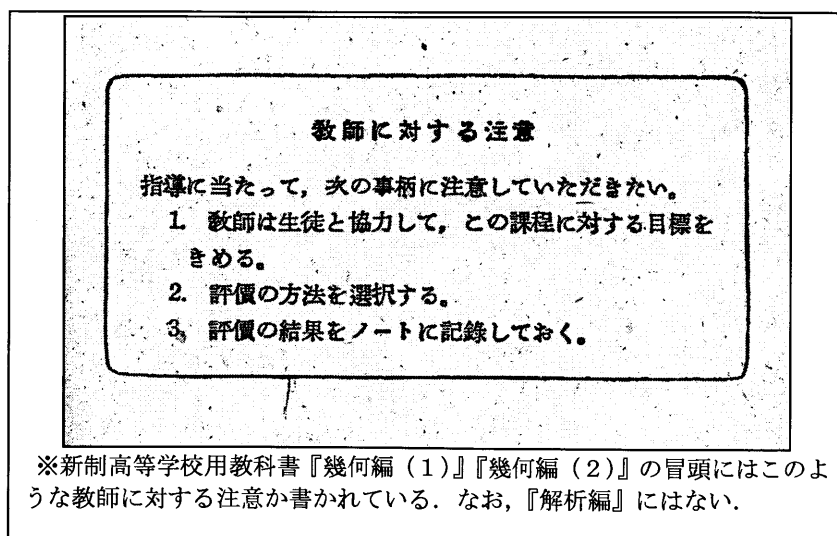
“Also further revision in the form of Suggestions to Teachers were added to each Unit.”

と記されており、これらにより、

「教師と生徒が共同で目標を決め、教師（または生徒）は評価方法を選択し、生徒の成績推移を成就の記録として残すことが指示された。」

“In these suggestions were those on selection of aims co-operatively by teachers and pupils, evaluation of aims by teachers (and pupils), and instructions for entering their accomplishment in the pupils Cumulative Record.”

実際に、２冊の『数学 幾何編』の冒頭には「教師に対する注意」というページが置かれている。（下図）これについても、この日の決定が忠実に実行されているのが確かめられる。



6.『数学 幾何編（2）』の植字の許可，印刷の不許可

「在米史料」，1947 年 10 月 27 日付けの“GEOMETRY Textbooks”⁽³¹⁾と 10 月 31 日付けの“Geometry Textbooks”⁽³²⁾には、『幾何編』の 2 冊の教科書の認可に関して，最終的な記述が見られる．2 つの報告の全訳を掲げる．どちらも，和田がハークネスを訪問した時の記録である．CI&E 側には，ハークネスの他に Doi という人物も見られる．

“GEOMETRY Textbooks”（10 月 27 日）

1. 教科書局の数学教科書の編集者である和田は，高等学校の幾何の教科書の A 巻と B 巻の原稿を提出するために来た．

2. どうしてこんな年度の遅くに両方の巻が必要なのかという質問がなされた．和田は，一定期間，学校では暫定教科書が使用されているが，第 2 巻が必要なところまで進んでいる生徒が多数おり，また，第 1 巻が必要な生徒もいるのだと説明した．

3. 署名官は，中等学校事務官に相談することを認めたものの，いずれにせよ，生徒の人数を超えるような，2 冊の印刷は認められないと説明した．なぜなら，各生徒に 2 冊ずつの教科書を発行する十分な紙がないためである．

“Geometry Textbooks”（10 月 31 日）

教科書局の編集者である和田は，考えられるすべての要素を考慮した上で，幾何の教科書の第 2 巻の活字割を行うことにするものの，今年は印刷物を配布しないことに決めたと報告に来た．

1947 年 10 月 27 日の“GEOMETRY Textbooks”にあるように，和田は『数学 幾何編（1）』と『数学 幾何編（2）』の原稿を CI&E に提出する．この日，教科書の認可が与えられるのであるが，ハークネスは，

「いずれにせよ，生徒の人数を超えるような，2 冊の印刷は認められない」

“in any case authorization would not be given for the printing of a total for the two volumes of more than the enrolment of the classes,”

と説明する．その理由は，

「各生徒に 2 冊ずつの教科書を発行する十分な紙がない」

“because there would not be sufficient paper to print two books for each pupil.”

ためである．10 月 31 日には，

「1.教科書局の編集者である和田は，考えられるすべての要素を考慮した上で，幾何の

教科書の第 2 巻の活字割を行うことにするものの、今年は印刷物を配布しないことに決めたと報告に来た。」

“Mr.Wada, textbook compiler of Bureau of Textbook, came to report that, after consideration of all factors concerned, a decision has been reached to proceed with the type setting of volume two of the Geometry textbook, but that no copies will be distributed this year.”

結局、『幾何編』については、1947 年度中の印刷が許可されたのは『幾何編（1）』だけであった。『幾何編（2）』は、年度内に活字割をすることだけが許可され、印刷は許可されず、『幾何編（2）』の印刷、発行は、翌 1948 年度に持ち越されたのであった。

ここで、『幾何編』についても、「在米史料」の記述と教科書の奥付を基にして、認可から発行に至るまでの日程を「表 4」にまとめる。『幾何編（2）』については、1948 年度の印刷となっていることが確かめられる。

※ 「表 4：『幾何編』の英訳原稿提出から発行までの経過」

教科書名	数 学 幾何編（1）	数 学 幾何編（2）
英訳原稿提出日 （文部省 和田義信 →CI&E ハークネス）	1947 年 10 月 27 日	1947 年 10 月 27 日
CI&E の試し刷り許可日 （ハークネス）	1947 年 10 月 27 日	1947 年 10 月 27 日 ⁽³³⁾
文部省検定日	1947 年 11 月 22 日	1948 年 5 月 29 日
印刷日	1947 年 11 月 22 日	1948 年 5 月 29 日
発行日	1947 年 11 月 26 日	1948 年 6 月 2 日

第5節 数学教科書の編集過程・発行と数学科の成立 ―第 4 章の総括―

「高等学校学習指導要領数学科編」は刊行されるには至らなかったため、数学科の内容を決定づけた刊行物は、「中等学校教科書株式会社」発行の検定教科書『数学 解析編（I）』、『数学 解析編（II）』、『数学 幾何編（1）』、『数学 幾何編（2）』以外にはない。それゆえ、これらの検定教科書は数学科の成立にとって重要な意味を持つのである。

この章では、新制高等学校の数学教科書が発行に至るまで経過を「在米史料」の記録をもとにたどってきた。ここで明らかになったことを以下のように総括しておく。

- ① 1946 年 11 月 5 日の「在米史料」には、1947 年度発行予定の教科書の一覧が見出せる。これは、CI&E が文部省教科書局長である有光の報告を基に記録したものである。

- それによれば、当初の新制高等学校の教科書発行計画は、「数表」1冊、「代数・解析」1冊、「幾何・解析幾何」1冊、計3冊であった。
- ② ①にある通り、当初「数表」は別冊の教科書として発行される予定であり、和田は、旧制中学、高等女学校で用いられていたものに手を加え原稿を作成し、1946年11月末 CI&E に提出する。その後、1947年3月17日に、紙不足の理由により、「数表」は別冊ではなく、各教科書の中に組み入れるようハークネスから指示される。和田は、この教科書を発行させることにこだわったが、「数表」は、必要最小限なものに精選され、『幾何編(2)』を除く3冊の教科書の巻末に「附録」として載ることになった。
- ③ 1946年12月17日、新制高等学校数学の1冊目の「アウトライン」が提出される。この「アウトライン」が何であるかは分からない。しかし、新制高校の数学科の全体構造がこの時期にまとまりつつあったことが確かめられた。
- ④ 教科書の編集は、執筆者の死去もあり、他教科に比べ進行が遅れていた。
- ⑤ ①のようになっていた教科書の発行計画は、1947年5月22日時点で、「代数・解析」2冊、「幾何」1冊と修正された。
- ⑥ 新制高等学校の数学教科書の発行は、『解析編』が『幾何編』に先行して行われた。(詳細な経過は本論文中にある「表1」～「表4」参照。)
- ⑦ 『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(2)』は、「小西論文」の記述から判断して、「旧制高等学校の数学を参考」として作成されたと考えられる。この2冊の内容には、「アカデミックな数学」を望んだ日本側の意向が表れている。
- ⑧ 『解析編(Ⅱ)』は、CI&E による検閲の際、オズボーンから「難しすぎる」、「実用的でない」、「大学の前半の課程である」との批判を受ける。2年間使用という「期限付き」、新しい科目編成を直ちに始めるという「条件付き」で印刷を許可される。
- ⑨ 『幾何編(2)』についても、『解析編(Ⅱ)』と同様に、「数学や工学などを専攻する生徒のための科目」という批判が CI&E によりなされ、大学の数学に送ることを CI&E は忠告している。
- ⑩ ⑧,⑨に示したように、CI&E が「中等段階の範疇を越えている」と批判した『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(2)』は、実際の現場でどのように用いられ、実践されたのかは検証することが必要である。
- ⑪ 『幾何編(1)』、『幾何編(2)』の2冊を同時に印刷することは許可されなかった。『幾何編(1)』は、CI&E による内容変更の指示がなされ、1947年度中に印刷認可を得て発行される。『幾何編(2)』は、1947年度中に植字をすることのみが許可され、印刷・発行は1948年度に送られる。その理由は紙の欠乏による。
- ⑫ 数学教科書は、最終的には①、⑤、⑪の経過を経て、『解析編(Ⅰ)』、『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(1)』、『幾何編(2)』の計4冊の発行がなされた。『解析編(Ⅰ)』、『解析編(Ⅱ)』、『幾何編(1)』の3冊は、1947年度中に発行、『幾何編(2)』は、翌1948

年度の発行となった。教科書発行は、1948 年 4 月の新制高等学校発足に間に合ったといえるが、生徒に対し十分な供給がなされたかどうかは別である。

※ 「第 4 章の註及び引用・参考文献」は、終章と併せて p.164 に掲載した。

終章 論文の成果と残された課題

1. 論文の成果

筆者の研究の中心課題は、「GHQ/SCAP 文書」（「在米史料」）から算数・数学科に関する記録を発掘し、それらを読み解くことで、1948年4月に発足した新制高等学校数学科の成立過程を明らかにすることであった。ここで、本論文の各章における研究成果を簡単に振り返って見たい。

第1章では、これまで歴史の闇の中にあった「新制高等学校の教科課程に関する件」（発学第156号）の成立過程を明らかにした。この文部省通達は、新制高等学校発足時の「学習指導要領一般編」に相当するものであり、これがどのようにして成立したのかを知ることは、現在に至る高等学校の教育課程のルーツを明らかにすることであった。

第2章では、「高等学校学習指導要領数学科編」は、新制高等学校発足に向けて作成の途にありながら、1947年6月4日にその作業が中断されたことを見出した。この日の決定がなされたことにより、「学習指導要領数学科編」は発行に至らなくなるのであった。そして、作成中断の背景や理由について考察を与えた。さらに、第2章では、1947年6月に執筆された小西勇雄^aの論文「新制高等学校の数学の予想」を取り上げ、「在米史料」に見られた数学科編成方針と合せ見ることで、「学習指導要領作成中断」時点の数学科の編成状況を知り、「未刊の学習指導要領」の内容を明らかにするための考察を行った。

第3章では、1946年の9月から12月にかけて、文部省の数学科担当官である和田義信^bらが、CI&Eに対し、「選択科目」と決まった新制高等学校の数学科目を「必修科目」に戻すよう、幾度も折衝を繰り返していたことを明らかにした。筆者は、これを、上級中等段階における「必修数学の延長要求問題」と名付けた。この問題の議論1つ1つには、日米の数学教育観の相違・対立を見出すことができるため、これは新制高等学校数学科成立史をめぐる興味深い話題の1つであった。

第4章では、4冊の1種検定教科書、『数学 解析編（Ⅰ）』、『数学 解析編（Ⅱ）』、『数学 幾何編（Ⅰ）』、『数学 幾何編（Ⅱ）』の成立過程を追った。「学習指導要領数学科編」が刊行されなかったことにより、新制高等学校数学科には、自明性の高い成立根拠が存在しない。それゆえ、この4冊の教科書は数学科の成立にとって重要な意味を持つのである。この章では、これらの教科書の検閲に関する史料を提示することができ、CI&Eの教科書編集に対する介入の状況を知ることができた。

本論文全体を貫いて、新制高等学校数学科の成立過程において、「日米の理念対立」が存在したことが確かめられた。その「理念対立」は、以下の3点に集約出来る。

^a 小西勇雄：当時、東京高等師範学校教授。

^b 和田義信：当時 文部省教科書局第二編修課。

- ① 日本側の「数理思想の涵養」に対する、米国側の「プラグマティズム（実用主義）」という数学教育における目標論の対立。
- ② 日本側の「教科主義」、「分科主義」に対する、米国側の「経験主義」、「統合主義」という教科課程編成理念の対立。
- ③ 日本側の「学問的大学予科教育」に対する、米国側の「大衆的総合教育」という上級中等教育構想の対立。

戦後成立した算数・数学科は、

「…日本の算数・数学教育界における自主的で創造的な実践と教育のなかから生まれたものではなく、外国の数学教育の状況と動向を手っ取り早く真似したものに過ぎないところにある。」⁽³⁴⁾

というように、GHQ/SCAP の指導に忠実に従い、米国の教育の模倣を主眼として成立したと見る向きも存在する。しかし、そうではなく、文部省は、CI&E に対して堂々と議論を交わし、数学科の編成を行ったことが見出せたのである。その過程で、戦勝国側である CI & E に大きく譲歩しなければならない場面は多々あったものの、文部省は、自らの意向を実現しようとしたたかな闘いを繰り広げていたことが明らかになった。

及んで、和田義信の次の証言が印象的である。

「日本人に対する教育は、日本人の手によって実行に移さるべきであり、占領軍に手をふれさせるべきものではないと信じていた。ところが不幸にして、「数理」あるいは「数理思想」つき、これを実行することができなくなったのである」⁽³⁵⁾

戦後の数学教育改革は、連合国主導の「ゼロからの創造」ではなく、占領下という特殊な状況のもとで、明治以来の数学教育改造運動、再構成運動が生み出した「数理」という至宝を、戦後のわれわれに受け継がせようとした先達の営みだと思えてならないのは筆者だけではあるまい。

2. 残された課題

次に、残された課題をここで述べておきたい。

序章で掲げた本論文の研究課題は、

- ① 新制高等学校数学科の成立史を明らかにすること。
- ② 中等教育における戦前戦後の繋がりを明らかにすること。

であった。

「①」に対しては、未刊の「高等学校学習指導要領数学科編」と「新制高等学校用数学教科書」に関わる「在米史料」の記述を取り上げ、数学の教科編成過程を追ひ、それに対する考察を与えることで取り組んだ。

しかしながら、旧制中学校から新制高等学校への移行期において、現場の教育実践がど

のようになされたかについては、さほど言及はしていない。今から 60 年前の授業の史料を収集することは極めて困難であり、史料の発掘や、聞き取り調査を試みたものの、未だ顕著な成果は得られていない。今後の課題として、粘り強く取り組んでいきたい。これが成しえれば、新制高等学校数学科成立史を、より臨場感をもって明らかに出来るだろう。

「②」については、「在米史料」に見られる和田義信らの活動を追い、彼らが明治以来の日本の数学教育の伝統を維持することを強く願い、そのために繰り広げた闘いの様を明らかにすることで取り組んだ。

現在、筆者は、新制高等学校用教科書『解析編』、『幾何編』と、旧制中学校用教科書『第一類』、『第二類』の比較検討を行っている。それは、内容面から、明治以来の数学教育改造運動、再構成運動の所産である「生徒が自ら数理を発見する」という精神が、戦後の数学科に、どれほど、どのように受け継がれたのかを知ることが目的としている。これについての言も、本論文中には及んでいない。今後の課題として取り組み、いずれ研究報告が出来ればと考えている。

3. 結語

筆者は、高等学校の数学科教員である。新制高等学校数学科が、戦後の教育改革の中でどのようにして成立したのかを探るといふ本研究は、我々数学科教員にとって、日々の実践の「ルーツ」を明らかにし、自身の「立ち位置」を示すものであったと思っている。

新制高等学校数学科には、その成立を定めた「学習指導要領」自体が存在せず、これを題材とした先行研究はもちろん無い。日本に残された史料はそのほとんどが散逸してしまったと思われ、研究を始めた当初は、手がかりとなる史料に出会うことすら困難という状態であった。筆者が主たる史料として用いた「GHQ/SCAP 文書」（「在米史料」）は、研究を進めていくための命綱となった。幸いにして、三重大学では、上垣渉^a先生をはじめ、奥招^b先生、近藤紀美^c先生らが、「GHQ/SCAP 文書」を用いた数学教育史研究を手がけられ、秀でた成果を挙げておられた。こうした三重大学の伝統を受け継ぎ、先生方が後続に託された「新制高等学校数学科成立史」に取り組む機会に恵まれたことは、筆者にとって光栄の極みであると同時に、身の引き締まる思いのするものであった。

筆者が、この論文の完成に辿り着けたことは、ひとえに、指導教官である上垣渉先生をはじめ、三重大学教育学部数学教室の先生方のご教導の賜物である。とりわけ、上垣渉先生には、大学の要職にあられ多忙極まりない毎日を送られる傍ら、筆者の愚鈍なる能力を最大に引き出しつつ、ひとかたならぬご指導を賜った。末筆ながら、先生に心から感謝と尊敬の念を捧げ、論を結ぶ次第である。

^a 上垣渉：現、三重大学教育学部教授。

^b 奥招：元、三重大学教育学部教授、故人。

^c 近藤紀美：1993,1994 年度、三重大学大学院修士課程院生。現、愛知県中学校教諭。

第4章、終章の註及び引用・参考文献

- (1) 国立国会図書館憲政資料室所蔵“Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II”[RG331]（「GHQ/SCAP 文書」と呼称。本論文では「在米史料」と表記。）マイクロフィッシュ No.CIE(A)3072.
- (2) 前掲(1), No.CIE(A)691, CIE(A)3072. この史料は本論文 p.119 でも取り上げた。再掲である。
- (3) 前掲(1), No.CIE(A)676. この史料は本論文 p.82 でも取り上げた。再掲である。
- (4) 本論文, pp.73-76. 参照。
- (5) 前掲(1), No.CIE(A)681. この史料は本論文 p.115 でも取り上げた。再掲である。
- (6) 本論文, p.26-27 の教科課程表にあるように, 1946 年 9 月 27 日の教科課程案では, 上級中等段階の理科科目は全て選択であるが, このように記述されている。
- (7) 前掲(1), No.CIE(A)687, CIE(A)3072. この史料は本論文 p.118 でも取り上げた。再掲である。
- (8) 前掲(1), No.CIE(A)696.
- (9) 前掲(1), No.CIE(A)3070, CIE(C)334.
- (10) 前掲(1), No.CIE(A)3069, CIE(C)347
- (11) 前掲(1), No.CIE(A)705, CIE(C)3071
- (12) 前掲(1), No.CIE(A)3070, CIE(C)324
- (13) 前掲(1), No.CIE(A)3070, CIE(C)334. この史料は本論文 pp.138-139 でも取り上げた。再掲である。
- (14) 前掲(1), No.CIE(A)3069, CIE(C)347
- (15) 1947 年 11 月 5 日の報告では, “Algebra·Calculus·1volume”とあり, この教科書は, 3 冊ではなく 1 冊の予定であったが, ここには“three volume”と書かれている。
- (16) 近藤唯一「新教科書発行の経過とその将来 (一)」「(二)」『文部時報』1947 年 12 月号, 1948 年 2 号。この稿を見れば, 紙の欠乏状況をありありと知ることが出来る。
- (17) 「Mathematics Analysis (1)」に対する CI&E の認可日は, 史料が不鮮明なため判読できない。ただし, マイクロフィッシュに収められている国立国会図書館の検索カードには, 「June.1947」と明記されている。他の教科書の検索カードに書かれている月の表記は, 認可月として合致していることから, 認可月は「June.1947」と考えて自然である。
- (18) 前掲(1), No.CIE(A)3069, CIE(C)352
- (19) 本論文, p.147 参照。
- (20) 前掲(17)参照。
- (21) 前掲(1), No.CIE(B)4624-4627
- (22) 前掲(1), No.CIE(B)4625.
- (23) 1947 年度は, 新制高等学校はまだ発足していないが, 旧制中学校で『解析編 (II)』は使用された。
- (24) 前掲(1), No.CIE(A)3068, CIE(C)384,
- (25) 前掲(1), No. CIE(B)6671, CIE(C)382, CIE(D)1792
- (26) 本論文, p.148「表 3」参照。また, p146 の K.M.ハークネスの認可サインに, 「AUG 25.1947」と日付けされていることから分かる
- (27) 前掲(1), No.CIE(A)3069, CIE(C)347. この史料は本論文 p.143 でも取り上げた。再掲である。
- (28) 前掲(1), No. CIE(A)3100, CIE(B)6660. この史料は本論文 p.78 でも取り上げた。再掲である。
- (29) 前掲(1), No.CIE(C)388.
- (30) 図形の直観, 公理と証明, 図形の性質, 軌跡 作図 の 4 つの章である。なお, この教科書は, 実際には 7 つの章から構成されている。そのうち, 第 5, 6, 7 章は中学校と第 1 章の復習が載せられている。ここで「4 つの章」といっているのは, 第 5, 6, 7 章を除いてのことである。
- (31) 前掲(1), No.CIE(A)3067, CIE(C)390
- (32) 前掲(1), No.CIE(A)3067, CIE(C)389

-
- (33) 10月31日付けの“Geometry Textbooks”には、活字割“typesetting”を10月31日に許可した旨が書かれているが、「在米史料」の『数学幾何編(2)』の英訳“Geometry Part II Analytical Geometry”には、“Proof Approval 27Oct.47 K.M.Harkness”（47年10月27日 試し刷り印刷許可）と、ハークネス手書きのサインがあるので、この日を試し刷り印刷許可日とした。
- (34) 奥招「昭和22年の学習指導要領の成立史に関する研究」愛知教育大学数学教育学会誌『イプシロン 第31号』, 1989年3月, pp.91-102.
- (35) 和田義信「『数理』について」日本数学教育学会誌『数学教育論究 第70巻臨時増刊』1988年3月 p.76.